

タイトル	観光開発の変遷と地域経済との関係性に関する研究 —中国麗江市を事例として
著者	蒋，蕾；JIANG，LEI
引用	
発行日	2019-09-30

2019 年度 博士論文

観光開発の変遷と地域経済との関係性に関する研究

—中国麗江市を事例として

The Study of the Relationship Between the Transformation of Tourism
Development and Local Economy—The Case of Lijiang, China

北海商科大学 大学院商学研究科

21670014

蒋 蕾 (JIANG LEI)

観光開発の変遷と地域経済との関係性に関する研究
—中国麗江市を事例として

The Study of the Relationship Between the Transformation of Tourism
Development and Local Economy—The Case of Lijiang, China

目次

序章 研究の概要.....	1
序-1 研究背景と目的.....	1
序-2 研究対象の選定.....	3
序-3 先行研究のレビュー.....	8
序-4 研究のアプローチと方法.....	12
序-5 論文の構成.....	15
第一章 観光業の変遷と持続的観光開発の観点から見た考察.....	18
1-1 緒言.....	18
1-2 考察のフレームワーク.....	18
1-2-1 考察のフレームワークとしての観光地ライフサイクル・モデル.....	18
1-2-2 持続的観光開発のための概念モデル.....	21
1-3 考察.....	24
1-3-1 観光地ライフサイクル・モデルからの考察.....	24
1-3-2 持続的観光開発に向けた課題に関する考察.....	39
1-4 結語.....	45
第二章 産業構造の観点から見た麗江の観光関連産業.....	47
2-1 緒言.....	47
2-2 考察のフレームワーク.....	51
2-2-1 立地比率（LQ 分析）.....	51
2-2-2 シフト・シェア分析.....	51
2-2-3 観光関連産業の範囲.....	53
2-3 分析と考察.....	54
2-3-1 立地比率（LQ 分析）による分析.....	54
2-3-2 シフト・シェア分析による分析.....	56
2-4 結語.....	59

第三章 観光融合論と観光イノベーション論の観点からみた持続的観光開発	62
3-1 緒言	62
3-2 理論的基礎	63
3-2-1 観光融合論	63
3-2-2 ヒャラーガー (Hjalager) の観光イノベーション論	76
3-3 考察の視点	79
3-4 考察	81
3-4-1 歴史的視点からみた観光融合についての考察	81
3-4-2 観光イノベーション論の4つチャネルからの考察	108
3-4-3 総合的考察	116
3-5 結語	135
結章	137
結-1 持続的観光開発と持続的地域経済へと導くためのインプリケーション	137
結-2 研究の限界	141
注	142
引用文献	148
付録	153
謝辞	155

序章 研究の概要

序-1 研究背景と目的

「観光は 21 世紀のリーディング産業」という認識が、官民を問わず広がっている。観光業¹の発展によって、多くの観光客が訪れるようになると、宿泊や運輸、飲食、旅行業など様々な分野での経済活動が活発になり、経済波及効果が大きい。また、観光開発においてはその地域に存在する自然や史跡などを利用することができる。小規模であっても産業として成立し得るため、資金が少なくともある程度の開発が可能である。さらに、観光業は国外から観光客を集めることができれば、外貨を獲得することが出来る。観光客が訪れた観光地に好印象を持ってもらえれば、その地方や国に対するイメージの向上、ひいてはその地方や国に本拠を持つ商品への関心や購買意欲を抱いてもらえる派生効果が期待できる。さらに、経済のグローバル化が進み、輸出型の産業の衰退や撤退に直面するなかで、地域経済を支え、牽引する産業の 1 つとして、「見えざる輸出産業」と呼ばれてきた観光が注目されている²。要するに、観光業には国・地域経済活性化、経済波及の効果、外貨の獲得、雇用機会、所得の増大、地域資源の見直し、まちづくりなどさまざまなメリットがあるため、多くの国・地域は観光業を非常に重視している。

観光は地域経済を構成する基幹産業の 1 つとしてその重要性が増加している。観光業は、多様な産業から構成されており、その経済的な波及効果は予想より大きく、地域社会に与える影響が大きい。観光の経済効果として重要であるのは所得の創出である。次いで、観光業は多くの雇用を生み出す。たとえば、ホテルの開業に伴って新しい雇用が発生する。従業員として雇われる人は、それによって得た収入によって生活するわけだから、スーパーなどの生活関連業者の売上が増え、従業員の収入となる。さらに、観光業の事業が拡大すると、それに伴って、一次、二次産業への後方連関効果も期待できるし、観光業の活発な地域では、インフラ（電力、ガス、水道、下水道、道路、宿泊施設、公園、トイレ、案内板など）の整備が進み、住民の利便性が増す。また地域交通の整備（鉄道、バスの本数が増える、タクシーの台数を増やす、地方空港が整備、新しく開港するなど）が行われる。このように、観光業の振興は、社会基盤整備の効果をもたらし、結果的に住民の福利厚生、生活レベルの向上にも寄与するのである。ビジネスの面でも、土産店、娯楽施設など観光客の行動に必要な商店ができ、これらはさらに関連産業における投資誘発効果をもたらす。観光施設が拡大すればさらにさまざまな投資を誘発する。このような観光振興をきっかけとした経済活動の連鎖が、大きな波及効果を及ぼすのである³。

観光は多くの産業と関わっており、強い波及力及び産業の連関効果を持っている。観光業の発展は地域経済の発展、とくに観光業を主要産業とする地域経済にとって非常に重要な意味を持っている。中国経済が発展したことに伴い、観光業

もまた盛んになってきた⁴。その背景には、地域の抱える定住人口の減少、地域経済の疲弊などがあるが、観光によってそれらの課題を克服していくことが必要である⁵。

観光は確かに地域固有財を活用することができ、かつ地域の産業を広く包含する観光は地域振興を図る上で非常に魅力的な手段であり、どの地域でも観光によって地域活性化を図りうるといえる。しかし、他方で観光需要に影響を与える要因は複数存在し、かつ地域にとって外生変数たりうる要因が少なからずある。こうした経済学的特徴があるが故に、観光についてこれまでいくつかの地域政策上の課題や問題が提起されてきた⁶。また、伊藤（2017）は「イノベーションを伴う観光ビジネス・経済の推進は、地方経済発展の有効な糸口であり、他に有望なビジネス基盤を持たない地方ほど期待は高くなる。しかし、観光ビジネス・経済の推進が地方の他の産業に波及して地方主体の自立的な経済発展へと向かうことは容易ではない。すなわち、地方においては観光ビジネス・経済が成功したとしても、そのことがただちに地方の経済発展に結びつくわけではない。たとえば、観光ビジネス・経済やそれに関連するビジネスを担う主体（商工業の企業や農山漁業などの個人経営体など）が地元外の資本であれば、中間財供給や利益などのすべてが地元内で循環したり還元されたりすることはなく、思ったほどの経済効果は得られないことが多い。」と指摘している。

それに、観光地では観光業が過度に集積し、地域の自然環境が破壊されたり、固有の風土、文化が失われつつある観光公害もある。持続可能な地域発展を実現させるため、観光業に過度に依存するのではなく、観光業を活用し、他産業と結びつくことによって新たな魅力と市場をつくらなければならない。

したがって、観光業と地域経済の関係性を明らかにすることは重要な課題であると考えられる。観光業の効果を有効に活かし、観光立地と地域経済の重なり合いが強まるにつれ、両者が有効に結びつく戦略性が求められる。持続可能な地域経済を実現するためには、重要な位置づけを占める観光業と他産業、及び地域経済との関係性を明らかにすることが必要になってきている。

以上の背景をふまえ、本研究の研究目的は、観光開発の発展と地域経済との関係性を動態的に考察し、複数の角度から観光業の発展と地元他産業の発展との結びつきにおいてどのような問題と課題があるかを明らかにすることである。その上で、観光業がその機能を十分に発揮し、他産業との結びつきを強め、持続可能な地域の社会経済を実現するための示唆を得ることが目的である。このため、本研究では観光地である中国麗江市を事例として、(1) 世界遺産登録前の1978年から現在までにわたる麗江の観光史を時期区分し、麗江における観光業の変遷を把握するとともに、持続的観光開発に向けた課題を考察する。(2) 観光関連産業と産業構造との結びつきの変遷を統計データを用いて実証的に考察する。(3) 観光

業と地域の諸産業との融合・連携関係を現地調査および文献資料調査を統合し、実証的に考察する。これらの考察を通じて、麗江における観光業と地域経済との関係性を明らかにすることで、持続的観光開発へと導くためのインプリケーションを見出すことが目的である。

序-2 研究対象の選定

改革開放以来、中国においても観光業が重視され、観光業の成長が進むとともに、その影響力が高くなっている。中でも、中国の西南少数民族地区は豊かな観光資源を利用した観光業の発展がとくに速くなっている。本研究では考察対象地域を中国雲南省（図1）麗江市（図2）とする。雲南省は中国の西南部に位置し、人口約4,770万5千人の内、およそ3分の1が少数民族と言われ、人口6,000人以上の少数民族が25にのぼる⁷。

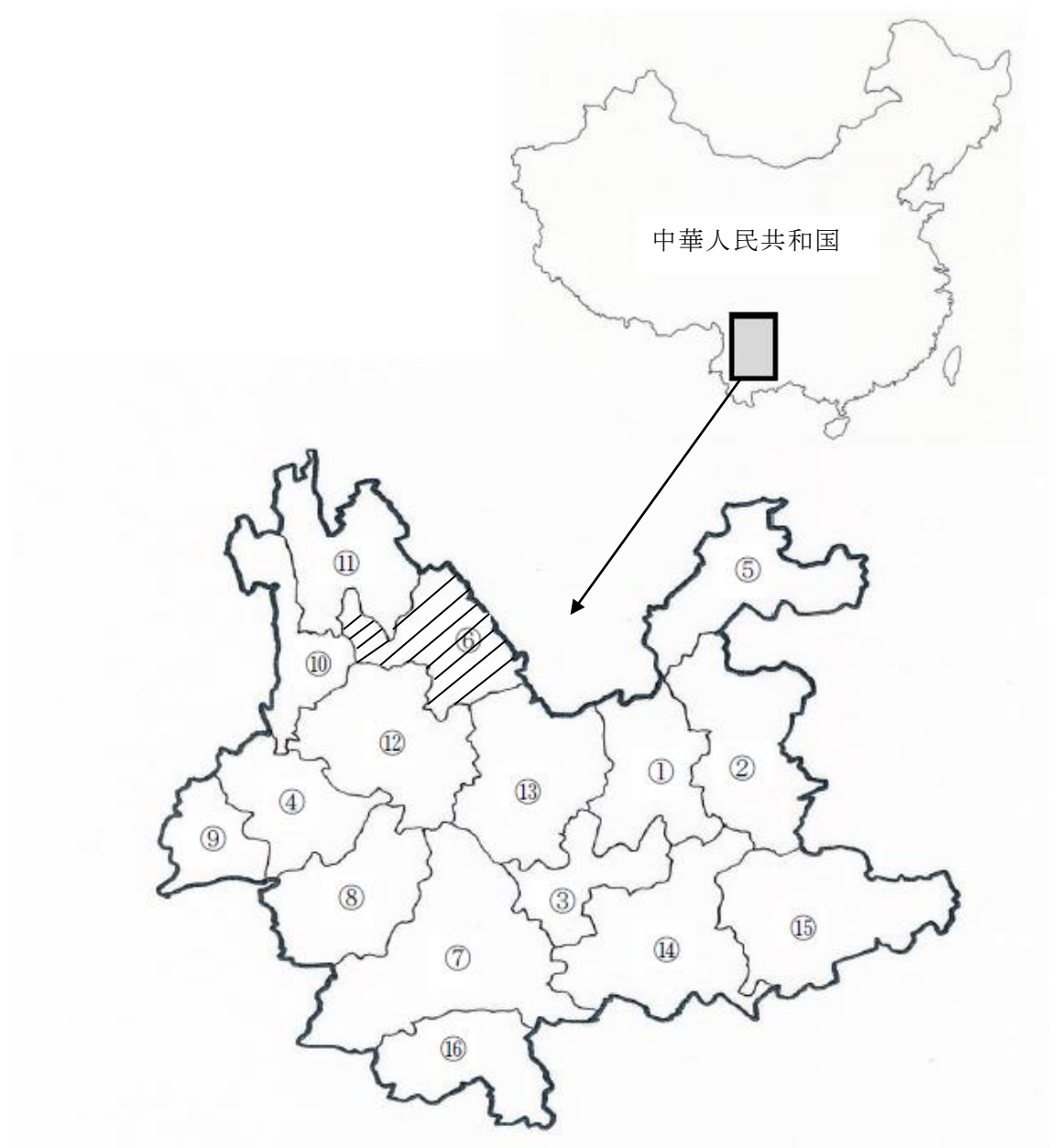
雲南省における観光開発は、他省とほぼ同じく、改革開放政策開始直後の1978年に始められた。中でも雲南省の西北部に位置する麗江市は、1990年代以降に本格的に開発された中国の観光地の中で最も成功した一つといわれている。

麗江市の行政区は古城區、玉龍ナシ族自治県、永勝県、華坪県、寧蒭イ族自治県に分かれる。それらの総面積は2.06万km²で、そのうち山間部、半山間部が92.3%を占める。また、海拔は最も高いところで5,596mに達し、最も低いところで1,015mである。その標高差は4,000m以上あり、温帯域から氷雪地帯までの気候帯が垂直に広がる。2016年末、麗江市の人口は128.5万人であった⁸。

ナシ族（漢字では「納西族」と表記）は雲南省西北部の麗江市の古城區及び玉龍ナシ族自治県に集住し、その周辺の寧蒭イ族自治県、迪慶チベット族自治州、維西リス族自治県、及び四川省の塩源県や木里チベット族自治県、さらにチベット自治区東南部にも居住している。雲南省内に居住するナシ族は32.16万人である。古城區の戸籍人口は15.52万人で、そのうちナシ族の人口は9.2万人であり、総人口の59.3%も占める。玉龍ナシ族自治県は戸籍人口が22.12万人で、そのうちナシ族は12.3万であり、55.7%を占める。両地域ともナシ族が半数以上を占める⁹。

1997年12月4日に麗江古城（旧市街）は、歴史的都市景観とそれを構成する建造物群、都市の地理・歴史的背景が評価され、ユネスコにより世界遺産リストへ登録が決定された。また、2003年には世界で唯一使用されている象形文字であるトンパ（東巴）文字及びトンパ文字で作成された古代ナシ族の「百科事典」とも言える宗教典籍「トンパ経典」¹⁰が、2003年にユネスコの世界記録遺産（世界の記憶）に登録されている。さらに、麗江市が隣接する「三江併流」¹¹地区も同年世界自然遺産に登録された。このように麗江は中国における観光地の価値づけに大きく成功した。1998年、『新週刊』による魅力都市ランキングにおいて、麗江が「中国で最も行く価値のある都市」ランキングの一位になっている。

麗江は遺産保護と観光発展の双方で顕著な成果を上げ、2001年10月に麗江で開催されたユネスコ文化遺産管理第5回年会において「ユネスコアジア・太平洋地域持続的な文化観光発展麗江合作モデル（「麗江モデル」と略称される）」と命名された。2007年7月まで、中国では35件の世界遺産がリストに登録されているが、麗江は少数民族が集住する都市としては唯一の登録となっている。2004年、麗江は「世界が一番あこがれる観光目的地」に選ばれた。2005年に麗江は「地球で最も観光する価値があるトップ100の町」や、国際連合の「世界の都市で最も居住性に優れた町」に選ばれている。2005年、麗江市永勝県に位置している「天坑」遺跡は国家級地震遺跡名簿に入った。2009年、「中国の大学生が最も好きな観光目的地」、2010年、「ネットでもっとも注目される観光目的地」などさまざまな名誉を得た¹²。現在まで、麗江市内は104の観光景勝地があり、その内、A級の景勝地¹³は20ヶ所がある。5Aが玉龍雪山、麗江古城で、4Aが瀘沽湖、束河古镇、玉水寨、黒龍潭、トンバ谷、観音峡、老君山、黎明景区の7ヶ所である。このように麗江独自の観光ブランドが形成されている。1996年には、麗江の国内と海外合わせた観光入込み人数は110.6万人であり、観光総合収入は3億元であったが、2005年には、観光入込み人数は404.4万人となり、観光総合収入は38.60億元となった。同様に、2011年は1,184.05万人で、152.22億元、2014年は2,663.81万人で、378.79億元、2017年は4,069.46万人で、821.90億元となった。このように麗江は、先駆的かつ政策的に、観光業を通じて地域社会経済を発展させている少数民族集住地域であり、しかも三つの世界遺産を持つことで、中国の中でも極めてユニークな事例となっている。



図序－1 雲南省位置図および行政区地図

出所：筆者作成。

①昆明市②曲靖市③玉溪市④保山市⑤昭通市⑥麗江市⑦普洱市⑧臨滄市
⑨徳広タイ族ジンポー族自治州⑩怒江リス族自治州⑪迪慶チベット族自治州⑫大理
ペー族自治州⑬楚雄イ族自治州⑭紅河ハニ族イ族自治州⑮文山チワン族ミャオ族
族自治州⑯西双版納タイ族自治州



図序—2 麗江市内地図

出所：筆者作成。

しかしながら、観光業が成功したとしても、地域経済が持続的に発展できるわけでない。2003年から2013年までの11年の間に、麗江のGDPは42.90億元から248.81億元になり、この11年間で麗江経済発展の黄金の11年と言える。しかしながら、2014年から麗江の経済発展の速度は遅くなり、GDPの増加率も4.6%に落ちた。麗江における観光業は発展してきたが、地域全体の経済はまだ遅れている。要するに、麗江の観光経済は成功したものの、そのことがただちに地域の経済発展に結びつくわけではない。そのため、麗江においては主要産業である観光業を如何に活かして地域経済を発展させるかが重要な課題になっている。また、観光業の発展にしたがって、一度に多くの観光客が押し寄せることによる環境汚染、受け入れのための観光施設などの開発による自然破壊や生活環境の悪化の問題も麗江で起こっている。たとえば、①交通渋滞や路上駐車増加などの交通環境の悪化、②人が増えることによる騒音やゴミの増加、③自然資源・歴史文化資源の破壊や過剰な使用などである。歴史文化資源については現在過度な開発と地域外文化の影響から麗江ナシ族の伝統文化であるトンバ文字の誤用による観光商品の顕在化が問題である。資料によると2012年6月15日には、麗江市古城区政治協商委員会、古城区城市総合行政執法局、麗江市古城保護管理局などの部門責任者と民間トンバ伝承人の合わせて18人が古城と古城周辺のトンバ文字で書かれた看板を全面的に調査した。その結果、700の看板の中で正しいのは35しかなく、正確率は5%しかなかったという¹⁴。観光資源の核としての文化が歪曲・劣化していくことは、麗江の観光業の持続的発展にとってマイナスとなろう。また、麗江古城、玉龍雪山を含む麗江の多くの自然生態系の破壊も深刻な問題となっている。④観光客の増加による治安の悪化。観光地の無秩序な開発あるいは利用過多による弊害が麗江の多くの観光地の魅力を低下させてきた。それは住む人と訪れる人両方の満足度を減らし、経済発展の持続度も減らす。2017年2月25日に、麗江古城内の過度の商業化により、国家旅游局は麗江古城に重大な警告を発した。⑤古城住民の人口構成の大きな変化。大量の観光客が生活空間に入り込んできたため、非常に騒々しい環境となった。その結果、より現代的で便利な住宅、観光客の少ない静かな環境を求め、多くの古城内住民は新市街へ転出してしまった。そしてそれまで住んでいた住宅を、観光客相手に商売をしようと外部からやってきた人々に賃貸するようになった。したがって、古城では旧住民が著しく減少してしまった¹⁵。

このような麗江市における観光業の発展とその位置づけ、及び発展に伴う様々な課題を踏まえると、観光開発と地域経済との関係性について研究することは、観光地における持続可能性を考えるために重要な作業であり、重要な意義を有すると考えられる。

序-3 先行研究のレビュー

(1) 観光開発と地域経済との連携的課題に関する先行研究

経済学、経営学の立場から論じられる観光研究においては、観光業や観光統計の分析、観光業への就業、貧困地域の観光開発、観光地の競争と連携、融合などを対象しており、大量の研究成果が発表されており、観光業の発展に貢献している。とりわけ、観光の開発及び影響についての研究は近年中国において最も重要な研究領域となっており、研究内容の幅は広い。たとえば、観光地の経営、観光資源の開発、世界遺産の保護、観光地における環境の評価、持続的な発展などが主な議論の対象である¹⁶。また近年、観光業と地域経済との関連性、観光業と他産業との融合の議論も盛んになっている。日本では、観光による地域社会の再生、観光による街づくりなど観光業と地域経済に関する研究が非常に多く、中国における観光業の連携、観光業の融合による観光業発展の議論に示唆を与える内容を多く含んでいる。

観光地とは「観光で訪れる来訪者から得られる収入が地域経済の基盤となっている地域」、すなわち、観光業の集積が一定程度進み、観光客の受入が可能な地域のことを指す¹⁷。観光地は観光の変化による地域経済や社会への影響が大きい地域である。これまで観光地では、観光客を観光業だけで受け入れてきたが、観光業が過度に集積し、その結果として地域の自然環境や固有の風土、文化が劣化し、さらには喪失する事態すら招くことがあった。近年では住民との触れ合いや地域の生活文化を含めた観光地全体の魅力、つまり地域力が問われる時代を迎えている。一方、持続可能な発展を実現するため、観光地も観光業に過度に依存するのではなく、観光業を活用し、他産業と結びつくことによって新たな魅力と市場をつくらなければならない。

また、長谷（2009）¹⁸は工業化による経済発展に遅れをとった地域が、地域を支える産業基盤の形成を求めて、残された自然環境や歴史的・文化的ストックを活用した観光業の振興に望みを託し、あるいは農林水産業や鉱工業など、これまで地域経済を支えてきた基幹産業が衰退に見舞われた地域が、新たな基幹産業を求めて、観光振興に積極的な取り組みを行うようになったと指摘している。

その他、近年観光地を取り巻く市場環境も大きく変化してきている。この変化を概観すると、以下の 6 点がある。「①都市への人口移動による地元需要の減少。観光地の安定顧客であった地元からの観光客や保養休養客が減少している。このため都市からの誘客が重要となり、この都市住民のニーズへの対応が求められている。このニーズは、都市では失われてしまった自然環境や歴史的街並み、そして農山漁村での伝統的な生活文化への憧れとして表れてきている。②観光客の国際化。グローバル化と都市化の進展に従って、外国人観光客の誘致も進んでいる、これは観光地に異なる価値観とニーズを持つ客層の増加をもたらしている。③観

光旅行先の分散。これは自家用車による移動環境の整備と IT による情報化によりもたらされ、旅行者の流動が大規模観光地だけでなく小規模観光地へも容易に行けるようになっている。④市場の成熟化によるリピーター客の増加。著名な名所旧跡を短時間で見て回る周遊観光から、その土地の風土や文化をより深く体験することで知的好奇心を満たそうとする観光が増加している。⑤高齢化・サービス産業化による旅行需要の平準化。平日に旅行する人が増加したことで、ピーク時の需要が減少し、前述の需要の減衰と相まって、観光業の供給過剰が表面化し、これが今後も継続する見込みである。⑥海外旅行など競合の激化。これまで観光地ではなかったところが観光地化することによる競合も発生している。このような市場環境の変化のなかで、観光業だけが個別に競争しあいながら単体としての規模拡大、売上増加を追及する経営姿勢では対処できなくなりつつ、観光業間の相互連携のみならず他産業との連携、さらに地域全体の観光の魅力向上が必要となっている」¹⁹。

また、佐藤（2008）では観光業を研究対象とする試みは十分な蓄積がなされないまま現在に至っていると指摘している。その理由の1つとなっているのが、観光そのものに内包された研究対象の幅広さや学際的な特質である。経済学的な視点に立つと、マクロ経済における国民所得や国民経済的な接近だけにとどまらず、ミクロ経済の応用分野である地域経済学や経済地理学からの取り組みもなされている。産業という観点に立つと、観光業そのものは存在せず、運輸・交通、宿泊施設、飲食業、レクリエーション施設、旅行代理店業などさまざまな産業が多様な役割を担って機能を分担、補完、集積することによって形成されている。また、観光客を誘致する観点からは経営学、マーケティング、さらに実務的な視点からホテルやレストランなどの経営手法や交通産業などの研究も必要となる。加えて、消費者行動や心理学、社会学、文化経済学、自然保護、環境問題などとの関わりも重視すべき学問分野となっている。

これら多様な接近方法があるなかで、地域経済という観点に立つとこれまでの経済地理学や地域経済学の取り組みが工業を対象とした研究が中心となってきたため、サービス業の多様な集積から成り立つ観光への取り組みの蓄積は少ない²⁰。その中でもこれらの問題に取り込んだ研究として以下の論考が挙げられる。安本（2014）²¹は観光は、地域外からもたらされる直接的経済効果により、地域産業を活性化させる効果を持つため、人口減少時代における重要な地域振興手段となりうる。地域内関係者が、市場を通じたサービスの提供により、観光客のニーズに応じようとする活動を通じて地域の最発見にもつながる可能性をもつと指摘している。張（2018）²²は都市経済と観光文化は緊密の関係性があり、互いに促進しており、両者は社会発展の共同体であると言及している。楊・慶（2019）²³は観光業と都市の建設は融合して発展できると指摘している。

観光業と地域経済、地域創生に関する研究はさまざまな視角から指摘されたが、長期的な観点から観光業と地元他産業との連携・結びつきを多元的に考察した研究は管見の限りほとんど見当たらない。

(2) 麗江における観光開発に関する先行研究

麗江を対象とした観光研究は、ナシ族という少数民族が集住し、その中心市街地がユネスコ世界文化遺産に登録されていることもあり、日本においても多くの論考がみられる²⁴。岡晋（2006）²⁵、山村・張・藤木（2007）²⁶、張・山村（2008）²⁷、高倉（2016）²⁸、宗（2017）²⁹、杜（2018）³⁰は麗江及びナシ族に関する観光研究である。これらの研究は大きく 2 点の論考に分かれる。すなわち、観光開発・観光商品化を通じて、消えかかったトンバに関わる文化、ナシ語への再認識、伝統文化の保全活用役に立つというポジティブに捉える論考と観光開発によって文化遺産の変容や劣化、そして生活環境の悪化、破壊、たとえば古城のナシ族が郊外へ転居していく現象、間違ったトンバ文字の使用などネガティブに捉える論考である。方向性に相違はあるもの、観光地が現地へ与える影響の分析検討や観光と文化との関係性について大きな成果を出している。しかしながらこれらの現状を踏まえて、今後どのように現地経済を発展させていくのか、具体的なインプリケーションを提示するまでには至っていない。

麗江における観光業の変遷と現地経済との関係性に関する研究は、主に中国の研究者によって、これまでもさまざまな角度から活発に行われてきた。文化と観光開発の関係性に関わる視点から、高茜（2005）³¹は、麗江ナシ族において本来、宗教祭祀だけのものであったトンバ文字の衰退、再開、保護、政策転換といった歴史的な変遷を、1990 年以降を中心に概観し、トンバ文字の伝承活動が有する少数民族政策上の意義を考察している。Huibin et al. (2012)³²は、文化遺産観光の保護と発展について麗江を事例に考察しており、観光地ライフサイクル・モデルにおいて、麗江の観光開発段階は開発と統合の間にあるとの認識から、今後の文化遺産観光の保護と発展のためには、多様な手段を用いた効果的な支援、多様なステークホルダーの積極的な参加・協力、各種の利益・権力・資源・文化等のバランス調整が必要であることを主張している。楊傑宏（2013）³³は麗江の観光業の発展と、トンバ文化が観光の発展によってどのように変化したかについて言及している。具体的には、トンバ文化が伝統文化資源から経済資源に転換するとき、トンバ文化の民俗機能も変わり、さまざまなトンバにかかわる商品、さらには歌舞さえもほとんど利益重視となってしまった。つまり、観光商品としてのトンバ文化は観光客の観光動機を生じさせるものになったと見なしている。王声躍・嚴舒紅（2001）³⁴は、トンバ文化観光の開発においては参与性の原則、持続的発展の原則、長期利益の原則、適度な開発の原則、総合的な原則に従うべきだと主張

する。楊世英・楊世榮（2014）³⁵は、学校クラスでの伝承はある程度限界があるため、学校クラスの伝承よりは観光業活動の中で伝承したほうが良いと提案している。具体的には、ガイドにトンバ文化を教えること、伝統的な祝日や観光商品を通してトンバ文化を伝承すること、ナシ文化を感じさせる映画の製作など映像文化を通してトンバ文化を伝承するという3つの方法を示している。高（2013）³⁶では麗江観光業発展と文化産業発展の経緯を概括したうえで、観光業と文化産業を結ぶモデルを指摘し、観光業と文化産業の融合が必要であると指摘している。

観光業と地域経済の角度からは、李（2001）³⁷は麗江と大理を対象とし、観光業は地域へは経済的影響だけではなく、社会的影響もあると指摘している。劉・李（2012）³⁸は、観光業はすでに麗江経済の支柱産業になったと指摘した上で、麗江観光経済を発展させるためには、文化の保護と観光業の質の向上、国際化の拡大の3点が重要だと述べている。趙（2013）では麗江の観光業の優勢を述べた上で、麗江の観光業における問題は主に新区発展の秩序の混乱、観光資源の破壊、伝統文化の破壊、観光商品の単一の4点があると指摘した。賈・袁（2014）³⁹は、麗江において持続的に観光業を発展させていくためには住民の文化保護意識と関連法律、条例を制定することが必要であると述べている。楊・李（2015）⁴⁰は、1995年から2014年までの麗江の経済発展の経緯を概括している。2003年から2013年までの11年間の間に、麗江のGDPは42.90億元から248.81億元になり、この11年が麗江経済発展の黄金の11年であると述べている。しかしながら、2014年から麗江の経済発展のスピードは緩やかになってしまい、GDPの増加率は4.6%に落ちこんだ。このように、麗江の経済発展は以前と異なる新段階に入ったと言えることから、麗江の経済発展は政策主導から民間投資へ変えたとともに、産業構造も調整しなければならないと指摘した。党・彭（2016）は農業経済と観光消費の間にどのような関係性があるのかについて言及している。農業の発展は農業経済の発展と離れられず、また農業経済の発展は他の産業の発展と緊密な関係性があると述べている。具体的には、観光消費を促進することは短期的にみると農業の経済発展に寄与するとは言えないが、長期的に見ると農業の経済発展を促進することができるのと指摘した。そのため、観光業の発展を通じて、農業経済の長期的な安定成長を促進することができるのと述べている⁴¹。白（2016）⁴²は麗江の観光都市化の現状とシステムを説明し、観光業は麗江の都市化に対して重要な役割を果たすことを指摘している。

このように麗江における観光業の変遷と現地経済との関係性に関する研究はさまざまな角度から課題が指摘され、貴重な報告や重要な研究がなされている。一方で、麗江における観光業の変遷に関する研究は短期間なものが多く、またデータも少ない。世界遺産に登録される前の1995年から現在までの長期的動きをとられた研究は少ない。また、観光業、文化産業、農業などといった単一産業に関す

る研究は多いものの、現地の全般的な経済における観光業の位置づけと関係性について検討した論文はほとんどない。つまり観光都市における観光業の変遷と現地経済との関係性に関する研究は十分に考察されているとはいいがたい状況と言えよう。

序-4 研究のアプローチと方法

本研究は、観光融合論と観光イノベーション論を含む観光学と産業構造論を含む地域経済学との複合的なアプローチから研究を行う。また、文献資料研究、経済データ分析と現地調査の研究を複合して考察する。以上から麗江における持続的観光開発に関する総合的な示唆とインプリケーションを導出するものである。

観光は幅広く他産業と関わっており、観光に関する研究は学際的研究を特徴としている。観光と関わる学問分野としては、社会学、心理学、経済学、歴史学、政治学、地理学、人類学などがあげられる。本研究では、歴史的な角度から観光業、観光政策などの定性分析を行うとともに、産業構造の観点からのデータ分析及び観光融合論や観光イノベーション論の観点からの理論分析と現地インタビュー調査を結び付けて考察から成る複合的なアプローチから研究を行う。以下、包含した理論およびロジック、研究手法等についての概略を示しておく。

(1) 事例研究法

事例研究法はある研究現象の個別事例の研究を通じて、この現象に対する理解を得ることができる。事例研究法の特徴としては、多種のデータと分析方法を使う⁴³。本研究の対象である麗江市は、1990年代以降に本格的に開発された中国の観光地の中で最も成功した一つといわれている。中国で最も魅力的な観光地の一つとして人々の注目を集めている。そこから麗江における観光開発の成功経験は中国様々の地域の観光開発の参考になった。現在麗江の観光業にある課題は将来他の数多くの観光地の課題になると指摘されている⁴⁴。これより、観光業と地域経済との関係性に関する研究の一般化に向けて、麗江を事例とした本研究は、重要な示唆およびインプリケーションを提示するという点において十分な研究意義を有していると考えられる。

(2) 動態的かつ歴史的なアプローチ

観光は地域経済の盛衰や歴史・文化的な変遷などと切り離すことのできない関係性を有している。前述のとおり、観光業と現地経済について論及する場合、歴史的かつ動態的な変化の接近についても見落とすことはできない。観光地の形成過程や発展過程を歴史的かつ動態的に見ると、交通網の整備や発展と密接な関連性を有している。さらに、最近の個人志向的な観光行動に視点を移すと、移動手

段の変遷によって形成された環境変化も指摘することができる。また、最近になって各地で盛んに行われている地域づくりやまちづくりなどの取り組みも過去の産業遺産などを観光資源へと利活用したものが多い⁴⁵。このことも観光立地と当該地域の鉱工業や農業、各種産業、さらに都市などの歴史発展過程、すなわち動態的な立地過程と密接な関係があることを示している。さらに制度・政策の変化、地域の産業の変遷の中で文化性や歴史性などの新しい価値や魅力が蓄積されることによって、観光業も変化する。このように観光業と地域経済の関係性を考察するためには、観光業の動きや、観光政策の変化を含む観光業の変遷を十分把握することが必要であると考えられる。本研究では文献調査と現地インタビュー調査を合わせて、麗江における 20 年余りの観光業の歴史的変遷を考察する。

(3) 持続可能な観光開発

「持続可能な発展 (Sustainable development)」という概念は、1987 年のブルントラント委員会の報告書『われら共有の未来 Our Common Future』においてとりあげられ、「将来世代のニーズを枯渇させることなく、現世代のニーズを満たすような発展」と定義されている。また、1992 年のリオサミット（環境と開発に関する国連会議 UNCED）において持続可能な発展に向けての行動計画として『アジェンダ 21』が採択され、その中で観光 (Travel & Tourism) は持続可能な発展を達成するために積極的に貢献できる経済分野の一つとして位置づけられた⁴⁶。

観光業は、適切に計画され管理されるならば、自然環境の保護と改善そして地域の多様な文化の保全に役立つものである。持続可能な観光とは、自然環境や地域文化にかかる負荷を低く抑えつつ、所得と雇用を生み出し、自然生態系を保全しようとするものである。観光の持続可能な発展について、世界観光機関では、下記のように定義している。「持続可能性の原則は観光開発の自然環境的側面、経済的側面、社会文化的側面に関与するものであり、長期的な持続可能性を保証するためには、これら 3 つの側面において持続可能性の適切なバランスが保たなければならない。持続可能な観光の発展に関するガイドラインと経営は、マス・ツーリズムから多様なニッチ観光にいたるまで、すべての目的地におけるすべての観光に適用可能である」⁴⁷。本研究では、以上の定義を踏まえて、持続可能性の原則に基づき、持続的な観光開発のあり方を考察する。

(4) シフト・シェア分析

シフト・シェア分析 (shift-share analysis) は、地域の経済成長をその地域の産業構成によって説明できる要因とそれ以外の要因に分ける手法である。地域経済の分析に用いられる統計的手法で、ある地域で観察された雇用成長を、国レベルの成長による成長要因、国と比較しての地域の産業構成による産業構造要因、

それら 2 つの効果では説明できない地域の競争力による競合効果、に分解して雇用成長の要因を明らかにする方法である。全国成長要因は、全国の産業活動全般の活発さが地域に及ぼしている影響を示し、産業構造要因は、地域の産業構造が地域の経済の浮き沈みに与えている影響を現す。地域競争力要因は、それらを除いて、さらに地域独自の理由、競争力などにより経済活動が浮沈している要因が占める割合を示す。

(5) 観光融合論

融合化による発展は世界において産業発展の重要な趨勢である。観光業の融合発展は、発展した地域の産業のグレードアップを促進することもできるし、発展に欠ける地域の産業問題を解決することにも役立つ。そのため、観光業の融合機能を活かすことは非常に重要である。さらに、中国において観光融合はすでに国家レベルの観光発展戦略になった。中国では 2009 年に、国務院が『关于加快旅游業發展的意見』を発表し、この中で、観光業を国民経済の戦略型支柱産業として大衆がより満足できるような現代サービス業に育成することが提出されている。さらに、観光と文化、体育、農業、工業、林業、商業、水利、地質、海洋、環境保護、気象などの関連産業との融合発展を積極的に推進することが提出されている。また、2014 年、国務院が発表した『关于促進旅游業改革發展的若干意見』の中では、融合発展を堅持し、観光業の発展と新型工業化、情報化、都市化と農業の現代化との結びつきを推進し、経済効果、社会効果と生態効果の統一を実現させる案が提出されている。これによって、観光融合への認識はますます広がり、観光融合に関する研究のブームも起きた。また、現状からみると、グリーン観光、健康観光、観光コンプレックス、文化観光などが積極的に発展している。このように、中国では観光融合については産官学においてさまざまな議論がなされている⁴⁸。

持続的可能な発展を実現するため、観光地も観光業に過度に依存するのではなく、観光業を活用し、他産業と結びつくことによって新たな魅力と市場をつくることが重要である。本研究では観光融合論の角度から、観光業と他産業との連携・融合を考察する。また、観光融合理論は現在も研究途上にあり、観光融合の理論的構築とその実践及び検証が待たれるところである。したがって、観光融合論を用いて麗江の観光業を考察することは単なる事例研究にとどまるものではなく、観光融合理論の応用性と実用性の向上をも目指すものである。

(6) ヒャラーガー (Hjalager) の観光イノベーション論

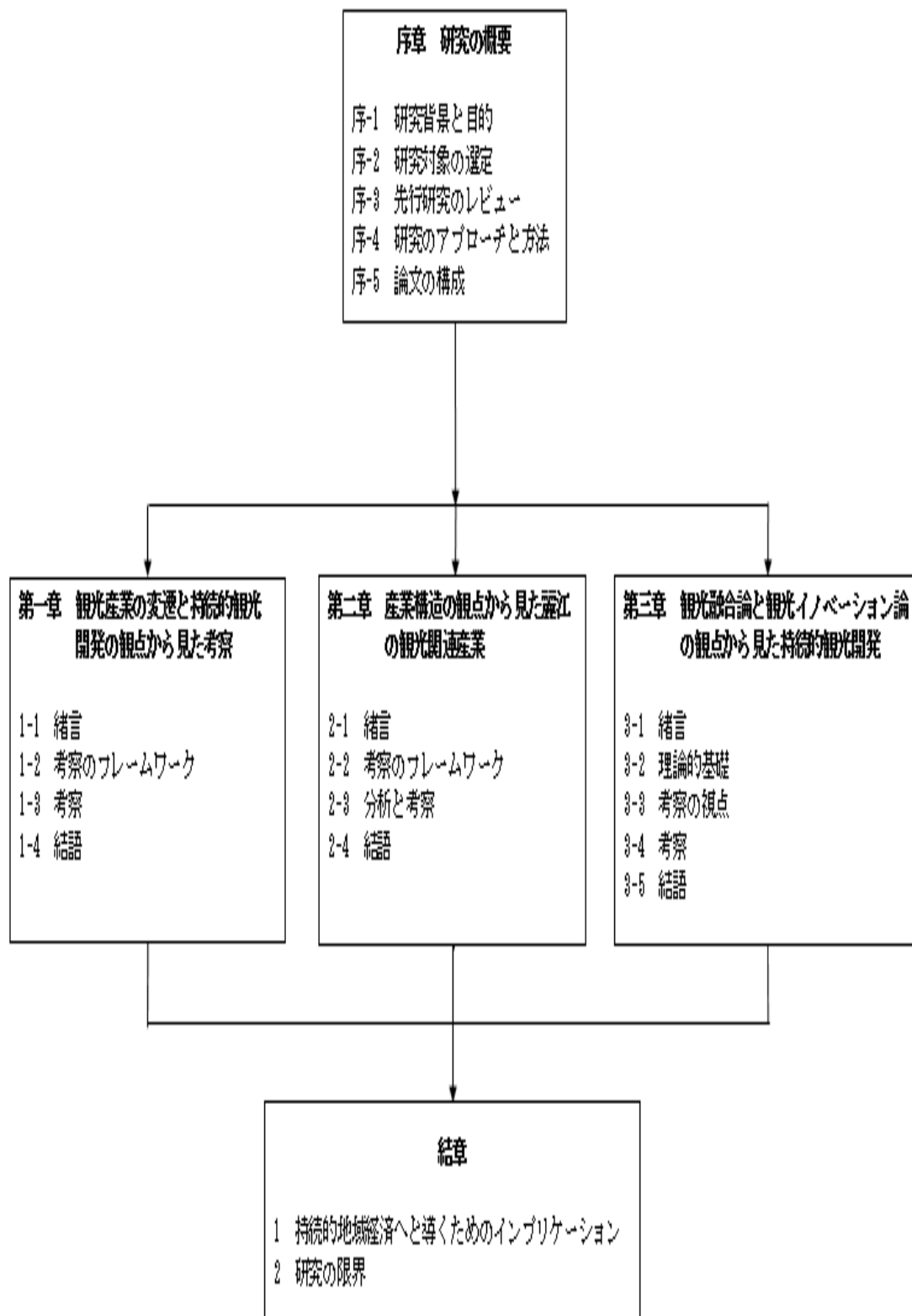
地方が中央との対比において問題視されるのは、地方産業の経済活動水準が低いばかりではなく、その経済的求心力に乏しいことである。地方産業は、他地域

の需要や他地域の企業に依存する度合いが高いことから主体的・自律的なビジネス活動を追求しづらく、それらを含めた環境要因に常に左右されやすい構図となっていることが多い。こうした状況において地方における観光関連産業の観光イノベーションは、観光交流の進展を通じて他地域からの需要を呼び込み、観光関連企業を成長させるばかりでなく、地方の経済発展や産業構造の高度化のみならず地域社会の変革に結びつく総合的なイノベーションを促進する可能性を有している（伊藤 2017）。観光業が中心産業としている地域における観光イノベーションを、総合的なイノベーションに結びつけて地域全体的な発展を実現することは迫すべき課題である。ヒヤラーガーの観光イノベーション論では観光業よりむしろ他産業の重要性を強調している。観光業は他産業のイノベーションを活用して自身のイノベーションを創造する主体であるという。そのため、地域における観光業イノベーションの政策目的は観光業にのみフォーカスするのではなく、他のビジネス部門及び公的部門のイノベーション能力をよく研究し、その推進力を地方の観光業に積極的に導入すべきであるという⁴⁹。

序-5 論文の構成

図序-3 が示すのは本研究の研究フローである。本研究は序章と結章を含めて 5 つの章から構成されている。序章「研究概要」では、本研究の研究背景と目的、研究対象の選定、先行研究のレビュー、研究アプローチと方法、論文の構成ついて説明している。

続く第 1 章の「観光業の変遷と持続的観光開発に向けた課題」では、歴史的な視点から麗江における観光業の変遷の観点から、現在にまで続く課題・問題を明らかにする。麗江観光の産業化は 90 年代から始まり、現在まで大きく発展してきた。この間に、麗江における飲食・宿泊業、交通運輸業、小売業などの観光業及び農林牧漁業、不動産業などの観光関連産業と観光政策、雇用、地域インフラ整備、娯楽施設、住民の生活レベルと意識などさまざまなことが変化してきた。麗江における観光業の役割、位置づけと地域経済との結びつきも観光業の発展とともに変化してきた。このように、持続的な地域観光開発を実現するためには、歴史的な観点から、麗江における観光業に関する課題・問題を考察し、持続的観光開発へと導く示唆を見つけていくことが重要である。そのため第 1 章では、先ず、観光の変遷についてバトラーの「観光地ライフサイクル・モデル」の観点から考察する。次いで、持続的観光開発に向けた課題について「概念モデル」を提示した上で考察する。これらの考察を通じて持続的観光開発へと導くためのインプリケーションを見出すことが目的である。



図序-3 研究フロー

第 2 章「産業構造の観点から見た麗江の観光関連産業」では、麗江や雲南省の行政統計データを用い、立地比率分析とシフト・シェア分析の観点から麗江における観光関連産業の変遷を麗江の産業構造との関連づけを分析する。用いたデータは 1995 年から 2015 年までの生産額データである。これによって、麗江における産業構造の高度化等と観光関連産業の関係を明らかにする。

第 3 章「観光融合論と観光イノベーション論の観点からみた持続的観光開発」では麗江における観光融合はどのように発展してきたのか、どのような原因で生じたのかを考察する。そのためには、まず田里ら(2016)の観光融合論を理論的基礎として麗江における各関連産業と観光業との融合を段階的に区分し、各関連産業と観光業の連携・融合状況を分析する。次いで、ヒヤラーガーの観光イノベーションの 4 つのチャンネルの考え方から、観光融合の変化の原因、残された課題を明らかにする。この 2 つの視点から麗江における持続的観光開発における課題および示唆を考察する。本章では単なる歴史的変遷ではなく、観光融合論と観光イノベーション論及び現地インタビュー調査を通じて観光業と地域の関連産業との連携・融合を考察する。

結章では、先章までの考察と分析に基づき、観光業の機能を十分に発揮し、他産業との結びつきを強め、持続可能な地域の社会経済を実現させていくためのインプリケーションを考察・提示する。あわせて、本研究の限界について述べる。

第一章 観光業の変遷と持続的観光開発の観点から見た考察

1-1 緒言

「観光業と現地経済について論及する場合、歴史的かつ動態的な変化について見落とすことはできない。観光はその立地や衰退過程においても地域経済の盛衰や歴史・文化的な変遷などと切り離すことのできない関係性を有している。観光地の形成過程や発展過程を歴史的かつ動態的に見ると、交通網の整備や発展と密接な関連性を有している。さらに、最近の個人志向的な観光行動に視点を移すと、移動手段の変遷によって形成された環境変化も指摘することができる。また、最近になって各地で盛んに行われている地域づくりやまちづくりなどの取り組みも過去の産業の遺物などを観光資源へと利活用したことが多い」（佐藤 2008）⁵⁰。以上の指摘は観光立地と当該地域の鉱工業や農業、各種産業、さらに都市などの歴史的発展過程、すなわち動態的な立地過程と密接な関係があることを示している。制度・政策の変化、地域の産業の変遷の中で文化性や歴史性などの新しい価値や魅力が蓄積されることによって、観光業も変化する。このため、観光業の変遷と現地経済との関係を考察することは非常に重要である。

麗江観光の産業化は 90 年代から始まり、2015 年まで 20 年余りの間に、ゼロから急速に発展してきた。この間に、麗江における飲食・宿泊業、交通運輸業、小売業や不動産業などの観光関連産業と観光政策、雇用、地域インフラ整備、娯楽施設、住民の生活と意識などさまざまなことが変化した。麗江における観光業の役割、位置づけと地域経済との結びつきも観光業の発展とともに変遷した。

一方、麗江における観光業に関する研究はさまざまな角度から課題が指摘され、貴重な報告や重要な研究がなされているが、麗江における観光業の歴史に関する中長期的な研究はほとんどない。しかし、持続的な地域観光開発を実現するためには、歴史的な観点から、麗江における観光業の変遷を把握し、現在にまで続く課題・問題を明らかにしなければならない。それらの課題・問題を考察し、持続的観光開発へと導く示唆を見つけていくことが重要である。

そのため本章では、先ず、観光業の変遷についてバトラーの「観光地ライフサイクル・モデル」の観点から考察する。次いで、持続的観光開発に向けた課題について「概念モデル」を提示した上で考察する。これらの考察を通じて持続的観光開発へと導くためのインプリケーションを見出すことが目的である。

1-2 考察のフレームワーク

1-2-1 考察のフレームワークとしての観光地ライフサイクル・モデル

観光地は、観光旅行者を引きつける多様な観光資源を開発、提供し、それらを通してそれぞれ特有の歴史を形成している。このような観光地のほとんどが（とくに持続的観光開発や、適正収容量の視点を問題にしない場合）、大量の観光旅行

者の動向を観光開発や観光事業の運営・管理の際の主要な目安にしている。このような観光旅行者（観光需要）の動向に注目して観光地の推移を辿ると、そこには生産物のライフサイクルに似た変遷が見られる。このような観光地の変遷を生産物のライフサイクルを手掛かりにしてモデル化し、観光旅行者の特性や観光地の空間利用の変容を論じたのが、観光地理学者のバトラーである⁵¹。

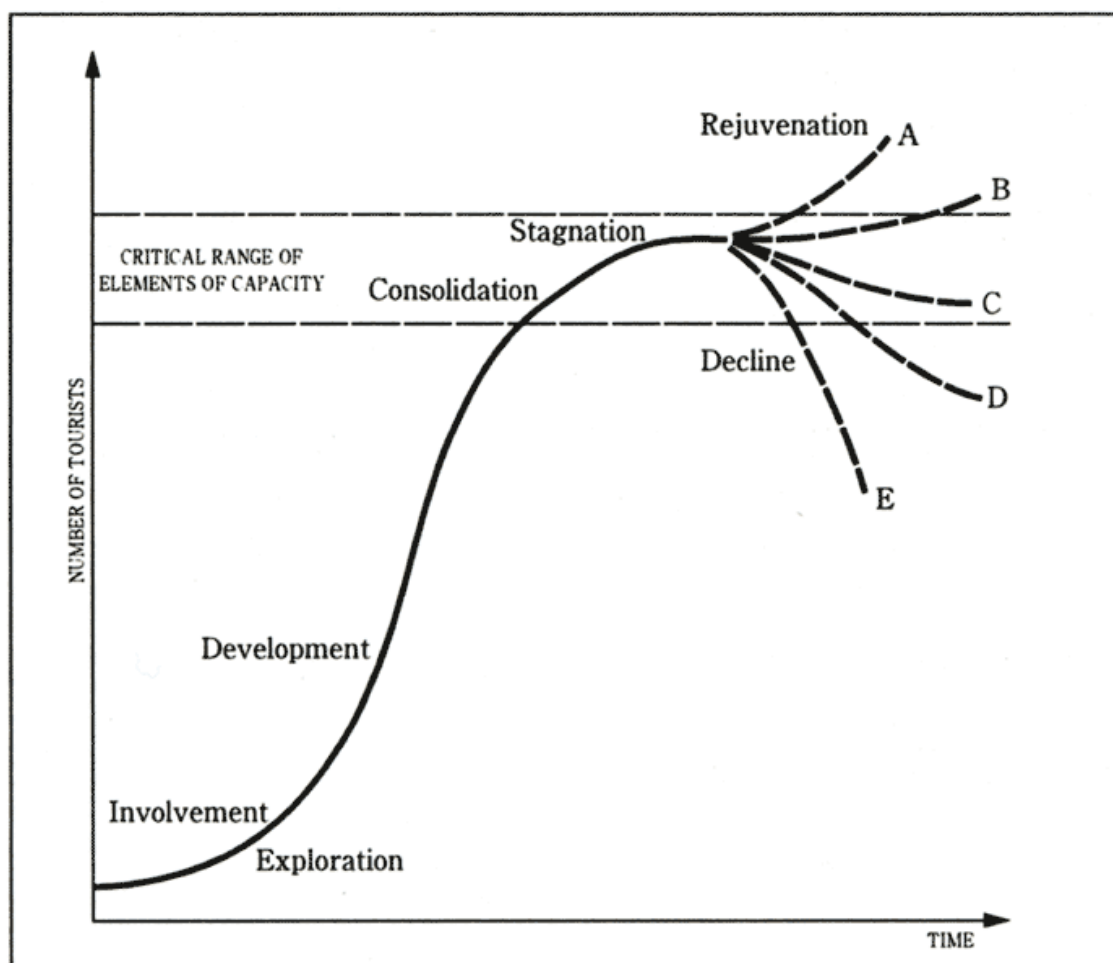


図 1-1 バトラーの観光地ライフサイクル・モデル

資料：Butler（1980）p. 7 より。

観光地のライフサイクルは、バトラーによれば、次のような 6 つの段階に区分される。すなわち前観光地段階 (exploration stage)、地域連累段階 (involvement stage)、発展段階 (development stage)、整理統合段階 (consolidation stage)、停滞段階 (stagnation stage) そして衰退段階 (decline stage) の 6 段階である。他方で、観光地の再生対策 (rejuvenation) が取られるかもしれない。それを概念的に表したものが図 1-1 である。また、それぞれの段階における当該観光地の

状況ないし状態がどのようなものであるかは、小沢(1994)を引用して次のようになっている⁵²。

前観光地段階：少数の冒険的な旅行者によって、ある地域への訪問が開始されるが、そこには必ずしも旅行業のような産業はほとんど介在せず、個々人の興味に基づいて各人が個々に手配・予約をし、当該目的地を訪れるといった状況である。また、訪問者と当該地域の種々の環境も破壊されることはない。

地域連累段階：この段階は、訪問者と地域住民との間の関係は望ましい方向へ向かい、地域自体が訪問者の積極的な誘致や施設の建設に着手し始め、観光地としての機能を備えつつある段階である。他方、ツーリストの誘致等にともない、公共部門にたいしてはインフラストラクチャーの整備・拡充といった圧力がかけられる段階でもある。

発展段階：この段階は、当該観光地までのアクセスの改善・宿泊施設の増設・観光対象の整備拡充そしてマーケティング活動等により、ツーリストが急激に増加する段階であり、当該観光地にとって観光が市場として意味をもつ段階である。他方では、急激なツーリストの流入により、観光施設や宿泊施設等の過剰利用やその汚染・破壊が顕在化し始める段階でもある。

整理統合段階：この段階は、急速な観光市場の拡大を背景に、種々の宿泊施設・観光対象の無計画ともいえるような創造により観光地としての魅力が低下し、ツーリストの増加率が徐々に低下しつつあることを反省し、観光地としての機能を再検討し、整理・統合される段階である。

停滞段階：この段階は、当該観光地への訪問者数は増加傾向を示すが、その増加率はほぼ横這か減少に転じ、ツーリストのほとんどがリピーターによって占められ、そのために訪問者の訪問シーズンの拡大努力や、観光業による市場の拡大策が取られる段階である。と同時に環境・社会問題そして経済的問題が深刻になりはじめる段階でもある。

衰退段階：この段階は、そのまま推移するに任せておけば、究極的には観光地としては意味をなさないようになってしまい、多くの訪問者は新たな観光地に取られてしまい、当地への訪問者は日帰り客と週末だけ訪れるほんのわずかな人々に限られ、ツーリスト用の施設は他の用途への転換が進むという段階である。

停滞段階に入った観光地は、通常当該観光地の再生へ向けて、公共部門と民間部門両者による何らかの再開発の計画とその実施がなされるであろう。そしてそれが当該観光地の魅力回復につながるならば、当該観光地は、「衰退段階」へと入ることを阻止することが可能であり、持続的な発展への道を歩むことも可能であるかもしれない。

さて、以上がバトラーの提起した観光地ライフサイクル・モデルであるが、このモデルは、何人がの人々によって批判されている。たとえばバトラー説公表の

翌年、ホヴィネン（Hovinen, G. R）はアメリカ・ペンシルベニア州のランカスター郡について実証的研究を行い、そこでは、バトラー説のうちで、前観光地段階と地域連累段階は確かに妥当するが、他の時期については妥当しないとする論文を発表した。ランカスター郡は当時におけるポリオ問題やスリーマイル島原子炉事故のため、発展段階はなかった。バトラーのいうように当該観光地に内部的な事由によって生じたものではなく、他の社会的ないし自然的な要因により生まれたもので、いずれにしろ、バトラー説の不十分性を示すものであった。さらに、ヘイウッド（Haywood, K. M）は観光地ライフサイクル論は単一の S 字型曲線を描くものとされているが、少なくとも他の形のものがあるのではないか。また観光地ライフサイクル論が単一の S 字型曲線を描いても、ある時期から他の時期への移行はどのように規定されうるのかなどの問題を指摘している。（大橋 2009）

そうにもかかわらず、バトラーのモデルは、ある観光地の出生から消滅に至までのプロセスを説明するための枠組として、また観光地とマーケットの相互依存関係について考えるための一つの方法であり、有益な洞察を提供するという意味において有用な仮説と見なすことが出来ると思う。（小沢 1994）バトラーのモデルは観光を動的にとらえるうえではそのイメージのしやすさもあって広く知られた理論となっている。彼は観光地によって、ライフサイクル段階の特徴はそれぞれ違うものの、概ねそのパターンはどの観光地にも適合するという仮説を呈示した。バトラーが提出した観光地におけるライフサイクル・モデルは、日本、中国でもしばしば引用される重要な文献とみなされている。したがって、ここでは、バトラーのライフサイクル・モデルを参考として、時間軸における麗江観光業の変遷を考察する。

1-2-2 持続的観光開発のための概念モデル

1995 年から現在まで、観光業は麗江の支柱産業として麗江の社会経済の発展を促進した。観光振興は麗江の発展に向けた有効な糸口であり、麗江のビジネスの基盤になっている。観光業を通して、持続可能な地域経済へ導くためには図 1-2 が示したように 4 つの推進段階があると思う。まず、第 1 段階は観光業そのものへの振興である（図 1-2 の①）。この段階では、観光業を積極的に発展させ、運送手段、宿泊などの観光インフラを拡充する段階である。観光業の発展を地域経済発展の有力な方法として、多くの観光客を誘致する。しかし、観光ビジネス・経済の推進が他の産業に波及して地方主体の自立的な経済発展へと向かうことは容易ではない。すなわち、地方においては観光業が成功したとしても、そのことが直ちに地方の経済発展に結び付くわけでない。また、一度に多くの観光客が押し寄せることによる環境汚染、受け入れのための観光施設などの開発による自然破壊や生活環境の悪化の問題も起りうる。第 2 段階は観光振興だけではなく、地域

全体の経済にとって観光の役割を考え、地域の経済循環という目標のために、観光業とその他の産業を互いに促進、連携する段階である（図 1-2 の②）。単一の産業に依存することは地域の発展に対して大きなリスクを伴う。特に観光業は気候、災害などの影響を受けやすい。そのためには、地域経済の循環を目指し、観光業と地元のお産業との連携が求めなければならない。この段階では、農業、工業、文化産業及び IT 産業などの産業と観光業とを結びつける新たな産業の展開を考える。しかし、観光収入を確保するために、その対象となる文化を過度に商品化したり、地域外文化の流入による伝統文化の破壊を起こしてはならない。また、大規模な観光開発を進めた結果、観光地化による利益が、地元でなく、その資金を提供した外部企業に還流する問題にも注意が必要である。観光による地域の自然・環境などへの負荷を軽減し、観光地の伝統文化を尊重しながら、観光収入が適切に地元に戻元されるような仕組みが求められる。第 3 段階は、地域の環境、社会、伝統文化との連携的対応である（図 1-2 の③）。地域の長期的な安定・発展を続けていくためには経済だけではなく、その地域ならではの自然・環境、伝統・歴史文化及び社会発展も重要となる。この段階ではキャリングキャパシティ

（carrying capacity、環境容量）を踏まえながら、観光資源の活用と観光産業開発の推進を、地方経済の発展、住民生活の向上と結びつけていくことが重要である。観光業を中心としての経済と社会・環境・伝統文化との互いの促進・連携は持続可能な地域観光開発にとって不可欠である。第 4 段階はこれらに加えて、人材の発掘や育成、自然環境や伝統文化の維持・継承など持続的な地域観光開発を続けていくための中長期的取り組みである（図 1-2 の④）。これには、教育が不可欠であるとともに、行政による先を見越した有効な施策も重要である。地域の全体的かつ長期的な発展を把握し、効果の漏出がない政策を作成することが重要である。それには、地域資源の有効利用、比較優位性の発揮は不可欠である。さらに、当地住民も含む各ステークホルダーがそれぞれの努力と協力によって、持続的観光開発全般に関する投資を推進していくべきである。政府、中間組織、企業及び住民が協働して、麗江地域の資源を有効に活用した財・サービスを生み出し、それを移出することで域内に資金を呼び込み、また獲得した資金が域内で循環し、自立した地域経済システムを作ることが重要である。

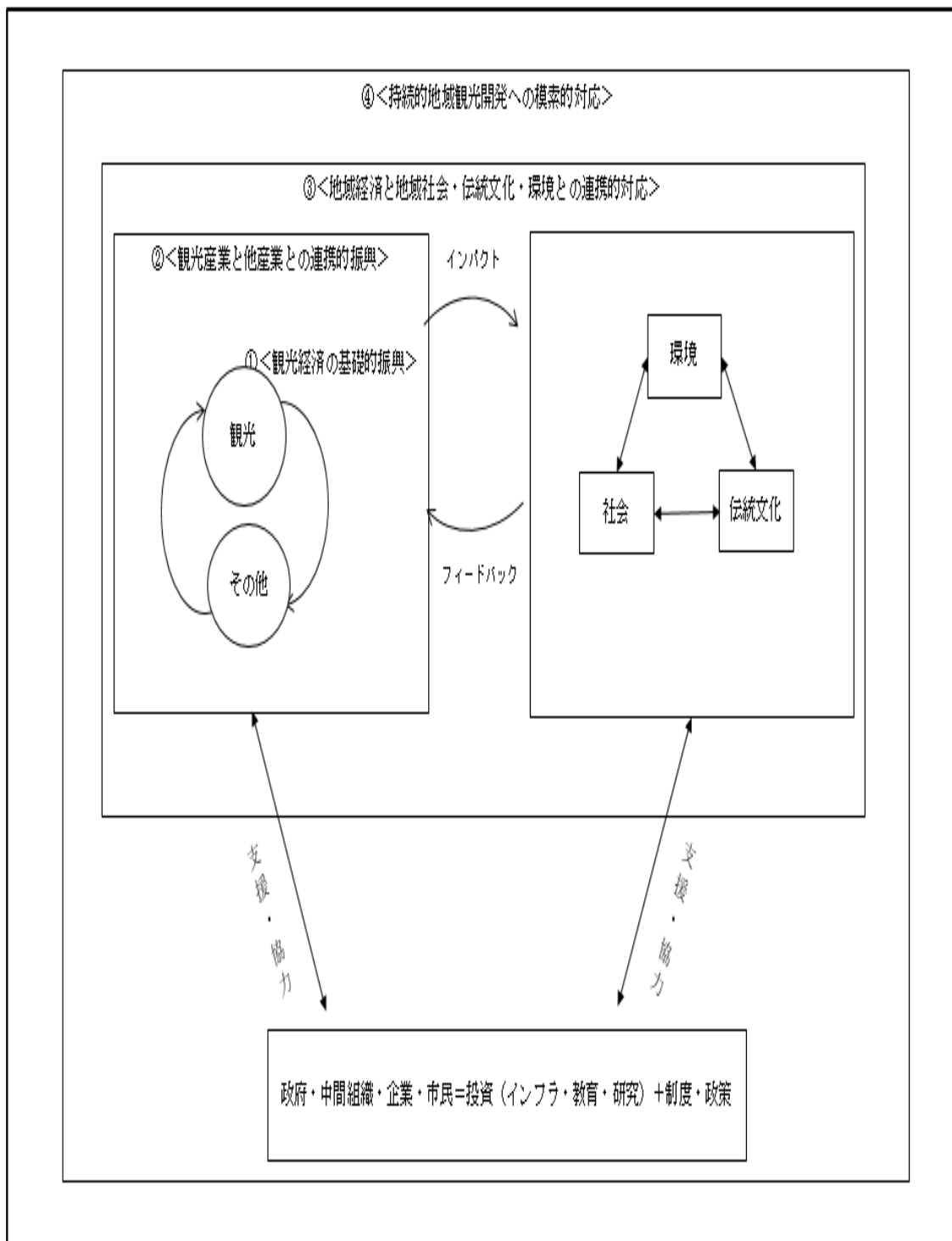


図 1-2 持続的地域観光開発を推進していくための概念モデル

1-3 考察

1-3-1 観光地ライフサイクル・モデルからの考察

1) 観光地ライフサイクル・モデルからみた変遷区分の考察

1990 年から 2017 年の麗江における観光客入込数及び増加率を示したのが表 1-1 である。

表 1-1 1990 年～2017 年の麗江における観光客入込数および増加率

年	観光客総入 数(万人)	総観光客 の増加率	国内観光客 (万人)	国内観光客 の増加率	海外観光 客 (万人)	海外観光客 の増加率
1990	9.6		9.0		0.58	
1995	84.50		81.00		3.05	
1996	110.60	30.90%	106.00	30.90%	4.59	50.50%
1997	172.80	56.20%	168.00	58.50%	4.84	5.40%
1998	201.30	16.50%	195.80	16.50%	5.46	12.80%
1999	280.40	39.30%	273.50	39.70%	6.90	26.40%
2000	290.40	3.60%	281.20	2.80%	9.22	33.60%
2001	322.10	10.90%	311.50	10.80%	10.52	14.10%
2002	337.50	4.80%	322.70	3.60%	14.84	41.10%
2003	301.50	-11.00%	293.20	-9.10%	8.24	-45.00%
2004	360.20	19.50%	351.00	19.70%	9.21	11.80%
2005	404.40	12.20%	386.00	10.00%	18.28	98.50%
2006	460.10	13.80%	429.20	11.20%	30.87	68.90%
2007	530.90	15.40%	490.90	14.40%	40.07	29.80%
2008	625.50	17.80%	587.90	17.90%	46.58	16.30%
2009	758.10	21.20%	705.60	21.90%	52.59	12.90%
2010	910.00	20.00%	848.80	20.30%	61.14	16.30%
2011	1184.05	30.00%	1107.93	30.50%	76.12	24.50%
2012	1599.10	35.50%	1514.40	36.69%	84.70	11.27%
2013	2079.58	30.50%	1979.91	30.70%	99.67	17.68%
2014	2663.81	28.09%	2556.11	29.10%	107.70	8.05%
2015	3055.98	14.72%	2941.44	15.07%	114.54	6.35%
2016	3519.91	15.18%	3404.10	15.73%	115.81	1.11%
2017	4069.46	15.61%	3950.87	16.06%	118.58	2.40%

資料：1990 年～2015 年は『麗江統計年鑑』。2016 年、2017 年は麗江市旅游発展委員会のホームページによる。

1978 年の改革開放から現在まで、麗江における観光業は供給側の交通機関、関連施設などの発展と需要側の観光客層、価値観などの変化に従って変化した。1978 年の改革開放によって、徐々に国内や国外からの観光客が雲南省を来訪し始めたが、国際観光はまだ低迷し、国内観光も 1990 年代ほど盛んではなかった。その要因としては①国際観光客の訪問が許される対外開放都市が少なく、②交通インフラが未整備で観光資源の制度化や開発もあまりなされていなかった、という 2 点が挙げられる。1980 年代初頭、雲南省の対外開放都市は昆明市と路南イ族自治州（石林）のみで、1984 年 2 月に大理が対外開放都市に指定されてようやく 3 ヶ所になった⁵³。当時昆明から麗江への移動手段はバスしかなく、昆明から大理までは約 10 時間、麗江へは大理からさらに約 6 時間かかった。この時期に雲南省の観光地は昆明と大理が中心であった⁵⁴。1985 年 7 月 11 日、麗江は中国国務院による「乙類対外開放地区」に指定され、外国人旅行者の本格的な受け入れが始まった⁵⁵。1986 年 8 月に、当時の雲南省省長の和志強は「麗江古城の面影を留めることは非常に重要である。これはナシ族の民居建築に関する研究にとって重要であるだけでなく、開放と観光業の発展にも重要である」という指示をした。雲南省政府は 1994 年 10 月に麗江で「雲南省西北観光計画会議」（滇西北旅游規画会）を開催し、「旅游大省計画」を策定した。この会議によって、麗江における観光業の発展は本格的に始まった。この期間は少数の学者や海外のバックパッカーによって、麗江への訪問が開始されるが、観光業はほとんど存在しないので、麗江観光地ライフサイクルの前観光地段階であると考えられる。1995 年から 2003 年の間に、麗江は観光施設の提供、観光者専用の施設の供給に関わりを持つようになった。政府、企業、民間が積極的に観光事業を行い、観光に関わる仕事に従事する住民の人数も増加している。直接観光業に従事する人数は 1998 年の 7,000 人余りから 2002 年の 37,000 人余りに増加した。この段階では観光客を引きつけるための宣伝活動が行われ、観光客をはじめて受け入れる基本的な市場が明確に形成されてくる。この期間は麗江観光ライフサイクルの地域連累段階であると考えられる。2004 年から 2012 年に、麗江における観光客入込数は急速に増加している。政府は観光業の宣伝、観光業の優位性を補完することを中心としてさまざまな制度を策定した。また、この段階では観光不動産⁵⁶など比較的大規模な観光施設を開発され、観光業が地域の主要産業になった。この段階は麗江観光業の発展段階だと言える。2013 年から現在まで、観光客の入込総数が依然増加を続けて地元の人数を凌ぐとしても、その増加率は減少することになる。観光地の収容力は限界に近く、それと関連する環境的、社会的及び経済的な問題の限界に達する。この段階は観光地としての機能を整理・統合される段階である。このように麗江における観光地ライフサイクルは表 1-2 が示すように区分されると考えられる。

表 1-2 麗江の観光地ライフサイクル

ライフ サイク ルのイ メージ				
	①前観光地段階	②地域連累段階	③発展段階	④整理統合段階
	1978～1994 年	1995 年～2003 年	2004 年～2013 年	2014 年～現在
	1978 年の改革開放によって、徐々に国内や国外からの観光客が麗江を来訪し始めた。そして 1985 年 7 月 11 日、麗江は中国国務院による「乙類対外開放地区」に指定され、外国人旅行者の本格的な受け入れが始まった⁵⁷。この段階では、少数の学者やバックパッカーによって、麗江への訪問が開始されるが、観光業はほとんど存在しない。1986 年 8 月に、当時の雲南省省長の和志強は「麗江古城の面影を留めることは非常に重要である。これはナシ族の民居建築についての研究に重要であるだけではなく、開放と観光業の発展にも重要である」という指示をした。雲南省政府は 1994 年 10 月に麗江で「雲南省西北観光計画会議」（滇西北旅游規画会）を開催し、「旅游大省計画」を策定した。この会議によって、麗江における観光業の発展は本格的に始まった。	観光客の積極的な誘致や観光施設の建設に着手し始め、観光地としての機能を備えつつある段階である。1995 年から 2003 年の間、麗江の入込観光客人数は 84.5 万人から 301.50 万人に増加した。そのなか、海外の観光客は 3.05 万人から 2002 年に 14.84 万人に増加した。2003 年には SARS により、観光客数が減少した。また、3 つの世界遺産が登録されたことも、この期間中において大きな革新であった。この間に、観光業を中心とする第三次産業の GDP は第二次産業を超え、麗江の支柱産業になった。	アクセスの改善、宿泊施設の増設と観光資源の開発を積極的に行う段階である。1996 年に、麗江の星級ホテルは 4 件しかなかったが、2012 年には、187 件に増加した。観光スポットは麗江古城と玉龍雪山 2 件から 22 件に増加した。2005 年に、国家西部大開発の重要プログラムとしての大理-麗江鉄道が建設され始めた。2009 年 9 月、大理-麗江鉄道が開通した。大理-麗江鉄道の開通は、麗江及び麗江周辺地域の観光業を促進した。2006 年 10 月に、大阪からの観光チャーター機が麗江空港に着陸した。2012 年 5 月に、麗江-香港の直通便が開通した。同年 9 月、麗江-バンコクの直通便も開通した。この海外から麗江までの直便の実現は、麗江を訪れる海外観光客、とくにアジア観光客の新しいトレンドを推進した。	宿泊施設、観光対象の無計画、マスコミへの対応不足により、観光地としての機能を再検討する段階である。現在、麗江は高速道路、鉄道、航空、水路による立体的交通ネットワークを形成した。このインフラ整備も含めた輸送手段の高速化、また国家福祉、政策の支持と生活が豊かになっていく国民自身の要求から、「観光の大衆化」が進んで、観光客層も広がった。そのため、観光客同士の間の矛盾、観光客の不合理や過度な要求が増加している。また、民宿・ホテル、レストランや土産店舗などの無計画の増加は供給過剰を引き起こした。2016 年の、古城内の民宿は 2000 件以上である。「無証」（営業許可証、衛生許可証なし）の飲食・宿泊施設も数多くある。

資料：筆者作成。

1995 年から麗江における観光業は本格的に発展したと考えられるため、以下では 1995 年から現在までの期間を中心として、段階別に麗江の全体的な観光の動き、観光業の動き、観光政策の変化などを具体的に考察する。

2) 変遷区分からみた観光業の発展

(1) 地域連累段階（1995 年～2003 年）における観光業の動き

① 全体的な観光の動き

1995 年から 2003 年まで、麗江における観光業の発展を示したのが表 1-3 である。

表 1-3 1995 年～2003 年麗江における観光業の発展

年	観光客総人数 (万人)	増加率	国内観光客 (万人)	増加率	海外観光客 (万人)	増加率	観光総収入 (億元)
1995	84.50		81.00		3.05		3.30
1996	110.60	30.90%	106.00	30.90%	4.59	50.50%	3.00
1997	172.80	56.20%	168.00	58.50%	4.84	5.40%	9.50
1998	201.30	16.50%	195.80	16.50%	5.46	12.80%	10.40
1999	280.40	39.30%	273.50	39.70%	6.90	26.40%	15.90
2000	290.40	3.60%	281.20	2.80%	9.22	33.60%	18.70
2001	322.10	10.90%	311.50	10.80%	10.52	14.10%	22.70
2002	337.50	4.80%	322.70	3.60%	14.84	41.10%	23.40
2003	301.50	-11.00%	293.20	-9.10%	8.24	-45.00%	24.00

資料：『麗江統計年鑑』2000 年-2004 年各年版より。

表 1-3 が示すように、1995 年から 2003 年の間、麗江の観光客入込数は 84.5 万人から 301.50 万人に増加した。観光総収入は 3.3 億元から 24 億元となった。

1994 年 10 月、雲南省政府は麗江で「雲南省西北観光計画会議」（滇西北旅游規画会）を開催し、「旅游大省計画」を策定した。この計画では、雲南省西北地区を「重点観光開発地区」とし、なかでも麗江を東南アジア・アジア太平洋地区における国際観光都市として重点的に開発することが示された。この会議の席上では麗江古城を世界遺産に申請することが決定された。この会議によって、麗江における観光業の発展は本格的に始まった⁵⁸。1996 年 2 月 3 日に、麗江をマグニチュード 7.0 の地震が襲った。麗江古城も被災し、一部の家屋が倒壊した。一方、震災に伴う国際的な支援や報道の結果、それまで知名度のなかった麗江古城が国内外に広く知られることになった。1997 年 12 月 4 日、歴史的都市景観とそれを構成する建造物群、都市の地理・歴史的背景が評価され、麗江古城はユネスコ世界遺産委員会により世界遺産リストへの登録が決定された。それによって、麗江の知名度は一層高くなり、来訪する観光客も急激に増加した。1997 年に、麗江の観光入込数は 172.8 万人に増加し、1995 年と比べ、倍以上も増加した。観光総収入も 9.50 億元へと増えた。1998 年には麗江の観光客入

込数が 201 万人であり、前年より 16%増加した。観光の総収入は 10 億元に達した。1999 年、雲南省の省都・昆明で世界園芸博覧会が行われ、麗江はサブ会場として麗江を訪れる観光客が急増した。1999 年の観光客の入込数は 280.40 万人になり、昨年より 39.3%増加した。外国人の観光客は 6.90 万人であり、増加率は 26.4%であった。観光総収入は 15 億 9,000 万元で昨年より 51%増加した。2001 年に、麗江の観光入込数が 322.07 万人、このうち国内の観光客は 311.53 万人、海外観光客は 10.52 万人であった。2003 年には、観光客数は 2002 年より 11%下がり、301.5 万人であった。これは SARS の影響によって、麗江に限らず中国全体の観光業に大きな影響を与えた。2003 年 7 月 2 日に、世界遺産委員会は「三江並流」を世界自然遺産に登録した。麗江市に所属する九十九龍潭、黎明観光地は三江並流の核心区に位置している。また、2003 年 8 月 30 日、ポーランド・グダニスクで開催されたユネスコ世界記憶遺産委員会の第 6 回会議で、麗江納西東巴古籍が世界記憶遺産に登録された。このように、麗江は 3 つの世界遺産を持っているユニークな都市となった。

②観光業の動き

1992 年 12 月に、雲南省政府は、麗江における玉龍雪山の観光リゾートの開発を批准した。このことは麗江の観光開発が本格的にスタートしたことを示す。1993 年 4 月 8 日、麗江旅游事業管理委員会が設立された。同年、省レベルの「麗江玉龍雪山省級観光区管理委員会開発会社」が成立した。会社が設立して以来、徐々に玉龍雪山観光エリア内のインフラ建設を補完し、規模も拡大した。また、業務も日増しに拡大し、中国企業と外国企業との合弁の雲杉坪観光ロープウェイ有限会社や白鹿旅行会社などの中堅企業が創設された。1995 年 5 月 24 日、納西東巴文化博物館の一部としての納西民俗院が建設された。1996 年 12 月 31 日までに麗江は 2 つの観光リゾート、3 つの観光開発会社、11 社の旅行会社、2 つの観光自動車会社と 50 台余りの観光バスが存在した。また、麗江市は 16 件の観光涉外ホテル⁵⁹を建設した。その内、3 つ星のホテルは格蘭ホテル、黒白水ホテルの 2 件がある。観光商品の専門店は 28 店であった。金沙陶、木彫り、木製工芸品、東巴のタペストリー、東巴ろうけつ染めなどの新しい観光商品を開発、冬虫夏草、天麻（てんま、漢方薬として用いられる）など伝統的なものも再開発した⁶⁰。1998 年 1 月に、雲南省の最初の 5 つ星ホテルである官房ホテルが麗江においてオープンした。1998 年 12 月 31 日まで、ホテルは 41 件に増加した。その内、星級ホテルは 28 件であった。また、麗江地区旅游局は麗江観光業の発展に応じて、新たな旅行会社、麗江香格里拉旅行会社、麗江風情旅行会社、麗江雪鷹旅行会社、麗江玉雪風光旅行会社、麗江大自然旅行会社と麗江老君山旅行会社 6 つの旅行会社を創設した。こうして、1998 年には、旅行会社は 17 社となった。ツアーガイドは 570 人、観光バスは 450 台に増加した。また、直接、観光業に従業している人数は 7,000 人余

り、間接従業員は 3.8 万人であった。1998 年には雲南省徳宏州にて玉を扱う店を経営している福建の経営者 108 戸が全て麗江古城に移転した。2002 年になると、星級ホテルは 73 件、旅行会社は 37 件に増加し、ツアーガイドは 2,420 人となり、観光業における直接的な従業者⁶¹は 3.7 万人、間接的な従業者は約 8 万人となった⁶²。

1996 年以降、観光入込数や観光収入が急増し、麗江政府も観光振興策を推進し、古城内建物内部の現代化や商業利用を奨励したことなどを背景に、麗江古城内の商業活動が活発化、建築の観光商業利用が増加した。古城内の観光者向け商業も急激に増加した。1998 年 12 月 24 日の初調査では、古城内の民宿は 11 件であった。1999 年 8 月、商工局に登録された民宿は 27 件に増加した。2001 年には、不完全な調査ではあるが、民宿は 66 件となった。2003 年まで、観光業の発展を通じ、麗江における交通、通信、市政などのインフラは著しく改善され、商業貿易、金融保険、文化娯楽などの各産業も急速に発展した。また、観光業に多くの失業者が再就職できた。1995 年から 2003 年まで、麗江は失業者が 17,877 人であったが、観光業を通して再就業した人は 10,024 人であった⁶³。

③観光政策

1978 年末の改革開放政策の実施以来、徐々に国内や国外からの観光客が麗江を来訪し始めた。そして 1985 年 7 月 11 日、麗江は中国国務院による「乙類対外開放地区」に指定され、外国人旅行者の本格的な受け入れが始まった⁶⁴。麗江の観光業が真に発展したのは 90 年代からである。90 年代に麗江は「旅の先導」という発展戦略を確立した。この時期では、麗江は観光業のインフラが大幅に強化され、都市建設が本格化した時期である。1992 年 3 月、観光業を有効に開発するため、麗江地区観光事業管理委員会が設置された。雲南省政府は 1994 年 10 月に麗江で「雲南省西北観光計画会議」（滇西北旅游規画会）を開催し、「旅游大省計画」を策定した。この計画では、雲南省西北地区を「重点観光開発地区」とし、なかでも麗江を東南アジア・アジア太平洋地区における国際観光都市として重点的に開発することが示された。同年、麗江政府が「麗江地区旅游業管理暫行規定」を發表し、観光業に関する規制条例を生み出した。1996 年に、玉龍雪山観光エリアを合理的に開発・保護するため、「麗江玉龍雪山観光開発区管理委員会」を設置した。1996 年 12 月 10 日から、「麗江地区旅游事業管理委員会」は「麗江地区旅游局」と変更され、麗江政府 28 の行政機関の一つになり、主に麗江全体の観光業の監督、管理などを行っている。「麗江地区旅游質量監督管理所」は 1996 年に設置され、麗江における観光企業の商品価格、質量などの監督を行っている。同年 10 月に、「麗江地区観光研修センター」が設置され、観光ガイドとホテル従業者などの観光業従業者向けの観光研修クラスを設置した⁶⁵。1996 年 7 月、観光市場を有効に管

理するため、中国旅游局と雲南省旅游局、公安、工商の配置によって、麗江政府は「観光市場の専門管理と協調グループ」を設置し、麗江の観光市場を協調・管理する。

1994年に、麗江で開催された「雲南省西北観光計画会議」（滇西北旅游規画会）において、雲南省政府は麗江古城を世界遺産に申請することを決定した。1996年2月3日に、麗江をマグニチュード7.0の地震が襲った。震災を一つのきっかけとしてとらえ、悪化の一途をたどっていた都市景観を改善し、世界遺産にふさわしい都市空間として整備を行った。さらに、震災に伴う国際的な支援や報道の結果、それまで知名度のなかった麗江古城が国内外に広く知られることになった。震災翌年の1997年、再建計画を発展させる形で「麗江大研古城保護詳細規画」が策定された。こうした経緯を経て、1997年12月4日、麗江古城はユネスコ世界遺産委員会により世界遺産リストへの登録が決定された⁶⁶。2000年から5月1日の労働節と10月1日の国慶節のそれぞれに休暇を加えて大型連休が設定され、中国国内の旅行ブームが始まった。

2002年12月、中国国务院の承認を受け、麗江は「麗江地区」から「麗江市」へ変更した。この行政区分の変更に伴い、麗江における古城保護に関する行政機構の枠組みを画期的に変更した。従来、世界遺産に登録されている麗江古城の保護行政は、麗江納西自治県人民政府城建局、文化局など複数の部門が、それぞればらばらに担当の業務を行うことで進められてきた。行政区分を変更するのに伴い、こうした縦割りの非効率な機構を改善すべく、古城の保護に関わる行政を一括して引き受ける組織として「世界文化遺産麗江古城保護管理局」を設立することとなった。環境の整備に関わる資金が不足しているため、2001年から、「古城による古城を守る」という理念によって、「麗江古城維護費」（麗江古城維持保護費）の徴収を始めた。ホテルの宿泊客一人一人に対し、チェックインにつき、30元（2007年からは80元であり、2019年1月からは50元に下がった）を徴収する。徴収した金額の40%は借金の返済、30%~50%は古城環境管理のための専属基金になる。当時の徴収方法は旅行会社、ホテルに委託して徴収することにした。

2003年7月2日に、世界遺産委員会は「三江並流」を世界自然遺産に登録することにした。同年8月30日、麗江納西東巴古籍が世界記憶遺産に登録された。1995年から2002年までの間に、麗江の観光接待観光客の数は雲南省のトップで、観光業を中心とした第三次産業の増加値の割合は第二次産業を超え、麗江の支柱産業になった。この時期には、麗江の観光業のインフラが大幅に強化され、都市建設の工事が本格化した。まず、交通インフラからみると、1995年7月、麗江空港が開港した。麗江空港の運航は「麗江の観光発展に翼を付けた」と言われ、麗江の観光業に対して重大な意義があると指摘された⁶⁷。1995年、麗江への観光入込数は84.50万人となり、1994年の21.70万人と比べ、増加率が289.40%に達した。これは空港の運航

とも関係があると考えられる。1999年には、麗江空港の就航便数は2,403×2便で、1998年に比べて倍増した。乗客数は50.55万人に達した。2000年からは、大理－麗江間の道路の建設が始まった。1998年8月からは、麗江－昆明、麗江－大理間の旅客バス路線が開通した。2000年までに、麗江では各種観光バスが419台あり、観光バスの運転者が494人であった。2001年9月6日、「玉龍」号は、麗江の石鼓港を出発し、70分の航行を経て安全に虎跳峡港に停泊した。これは「長江の第1の航路」と呼ばれる。

(2) 発展段階における観光業の動き（2004年～2012年）

① 全体的な観光の動き

2004年から2012年まで、麗江における観光業の発展を示したのが表1-4である。「三つの世界遺産を持つ町」、ユネスコの[アジア・太平洋地域・持続的な文化観光発展麗江合作モデル]、「世界博覧会」などにより、麗江観光の知名度は中国全国、ひいては世界に広がった。2004年から麗江における観光業は飛躍的に発展し始めた。また、「観光の大衆化」を進めることにより、観光客数が急激に増加した。1995年にはわずかに84.50万人であった観光客数は、2004年には360.20万人に激増している。2012年には、観光客数が1,599.10万人となった。観光収入は1995年の3.30億元から2012年の211.21億元に増加し、60倍以上も増加した。山村（2007）は、観光客を誘致して経済効果を得るという目的において麗江は、中国はおろか世界的にも稀に見る大成功の事例といえることができると指摘している⁶⁸。

表 1-4 2004 年～2012 年麗江における観光業の発展

年	観光客総人数 (万人)	増加率	国内観光客 (万人)	増加率	海外観光客 (万人)	増加率	観光総収入 (億元)
2004	360.20	19.50%	351.00	19.70%	9.21	11.80%	31.80
2005	404.40	12.20%	386.00	10.00%	18.28	98.50%	38.60
2006	460.10	13.80%	429.20	11.20%	30.87	68.90%	46.30
2007	530.90	15.40%	490.90	14.40%	40.07	29.80%	58.20
2008	625.50	17.80%	587.90	17.90%	46.58	16.30%	69.50
2009	758.10	21.20%	705.60	21.90%	52.59	12.90%	88.70
2010	910.00	20.00%	848.80	20.30%	61.14	16.30%	112.50
2011	1184.05	30.00%	1107.93	30.50%	76.12	24.50%	152.22
2012	1599.10	35.50%	1514.40	36.69%	84.70	11.27%	211.21

資料：『麗江統計年鑑』2005年-2013年各年版より。

② 観光業の動き

2006年まで、麗江の旅行会社は34社に増加し、ガイドは4,698人となった。星級ホテルは200件となった。観光スポットは21件に増加した。統計により、観光業に直接的に従事している人数は4万人であり、間接的に従事している人数は8

万人に達した。2009 年、インターコンチネンタルホテルズが麗江で開業した。また、プルマンホテル、東河哈里谷国際酒吧街などのプロジェクトが積極的に進められた。2009 年 12 月 27 日に、シートリップ（Ctrip：携程）は麗江で子会社を設立した。また、2002 年から 2007 年の間に、9.8 億元が投資され、古城内の衛生、通信、交通、水道、電信などが改善された。たとえば、古城内のトイレ 22 個を改造し、外観は古城の姿を留める同時に、中の設備は現代化した。また「麗江城市総体規画」と「麗江古城国家歴史文化名城保護規画」により、古城内と周辺の調和を欠く建物が移転された。古城内にあった麗江機床場（現麗江機床有限責任会社）を古城から新区に移転し、都市における旅行、娯楽、ビジネスの区分は以前より明確になった⁶⁹。

この段階では、麗江における観光不動産が急激に発展している。古城内の民宿は増加したものの、観光客の増加スピードには追いつけなかった。そのため、新たな大型宿泊施設が古城内に建設され始めた。これは古城の元の建物との入替となり、地元住民の流出を引き起こした。2004 年 8 月まで、麗江古城の周辺は不動産プロジェクトが 9 件存在した。麗江観光業の発展により、麗江古城および古城周辺は不動産開発のブームに沸いた。呉（2007）によると、観光客の 20%が麗江に不動産を買いたいと思っていた。その理由は 2 つに分けることができる。一つは麗江の生態環境と文化的雰囲気が入り、居住を求める。もう一つとして麗江は観光価値を持ち、不動産の付加価値を増加する可能性が高いという思惑からである⁷⁰。

表 1-5 2004 年の麗江における旅游不動産プロジェクト

不動産プロジェクト	規模（アール）	目標市場	間取り
滇西明珠	2000	地域外人	別荘
東河茶馬古鎮	11334	地域外人	店舗、民宿
国大花馬步行街	1100	地域外人	商店街
玉河走廊	360	地域外人	店舗
南門小区	1300	当地	別荘、マンション
香格里拉苑	800	当地	別荘
雲杉金凱商業広場	800	地域外人、当地	ホテル、店舗
瓜戡国	447	地域外人	別荘ホテル、商店街
麗水商城	113	地域外人、当地	店舗

資料：呉其付（2007 年）p. 3 より。

表 1-5 によると、不動産開発は、地域外の人向けの不動産業を中心として増加がみられる。それと同時に、観光業により収入が高くなった当地住民も不動産への投資を始めた。2003 年に、官房集団は麗江で雲南省初の観光用不動産-滇西明珠リゾートホテルを建設した。2005 年、シンガポールのバンヤンツリーホテルははじめての中国進出として麗江を選んだ。2008 年、香港端安不動産は 80 億元を投資し、麗江市玉龍県拉市海における 120 万平方メートルの新農村リゾート地を建設

した。2005 年には、麗江古城湖畔国際ゴルフ場が開業した⁷¹。観光業の発展にしたがって、経済活動を目的として外部から流入人口が増加した。とくに麗江古城に外部の経営者が急増した。袁によると、2014 年麗江古城中心地区沿道建築の使用状況は、住宅の割合が僅かに 2.1%であったのに対して、商業用の割合が 95.7%であり、さらに観光商業率が 94.0%であった。古城内の商業化の明確な進展があった。このような事態を重視した麗江政府は、先住人口の比率を回復させようと、世界遺産登録以前から古城に戸籍を持つ住人に対して、毎月一人当たり 10 元の補助金を給付する「惠民政策」を実施した。しかし、民居を賃貸すれば、月当たり数千円の家賃が見込める。そのため、「惠民政策」はほとんど効果がなかった⁷²。また、観光客数の急増にしたがって、観光地は負荷が高まり、自然環境の破壊、地元住民と観光客の衝突も引き起こした。

麗江の民族文化産業もこの段階に成長段階に入った。2004 年、麗江は「文化旅游名城」、「文化立市、旅游強市」（文化と観光を通じて街を発展させる）という戦略を明確にした。2013 年には、「建設世界文化名市、着力打造文化硅谷（バレー）」の発展戦力を策定した。2006 年、麗江人の和献中は麗江玉龍雪山印象旅游文化産業有限公司を創設し、中国において有名な監督である張芸謀を招き、「印象麗江」という演劇文化ブランドを作った。「印象麗江」は玉龍雪山を背景とし、500 余りの当地農民が出演する。演出の服飾は当地の民族服装場から調達し、馬は当地の農民より買う。晏（2015）⁷³によると演劇に出演する前の当地の農民は固定収入がなく、一年の収入は 5,000 元ぐらいであったが、出演する農民たちの収入は毎月 2,000 元～3,000 元であり、家庭の生活状況を大いに改善した。このように、民族服装場、馬の牧畜、農産品と演出の産業チェーンを形成し、ある程度の文化産業クラスターが形成されていると考えられる。2011 年、麗江玉龍県のと四強は麗江玉龍県納西源民族文化産業有限責任公司を設立した。会社は民族民間歌舞を中心としている。2014 年に、宋城「麗江千古情」が開業してから、業績はますます増加している。2015 年、宋城「麗江千古情」は 496 万人の観光客を入場し、売上は 1.9 億元に達した。2016 年には 2.23 億元の売上となり、増加率は 30%である⁷⁴。文化演劇は当地住民や観光客の麗江文化に対する関心度を高めることができる。また、麗江の観光の魅力も上昇させた。表 1-6 は麗江における演劇の概要である。

表 1-6 麗江における演劇

企業	演劇名	成立時間	内容
宣科納西古楽文化有限公司	納西古楽	2000 年	納西古楽
麗水金沙演劇有限公司	麗水金沙	2002 年	少数民族舞蹈
麗江玉龍雪山印象旅游文化産業有限公司	印象麗江・雪山	2006 年	实景演出
麗江玉龍県納西源民族文化産業有限責任公司	納西印象	2011 年	生態歌舞
宋城演芸公司	麗江千古情	2014 年	歌舞ショー

資料：晏雄(2015)p. 76 より。

この段階では、「農旅結合」の考え方が提出され、新たな観光農業も発展してきた。適切な地域における野菜、果物、医薬品、タバコ等の作物の開発を積極的に進めている⁷⁵。2002年に、国家衛生部はペルーからマカの導入を許可し、麗江は試行場所としてマカを植え始めた。試験栽培と普及などにより、2013年、麗江におけるマカ産業は正式に発展し始めた。2010年に、麗江におけるマカの栽培面積は135haであり、生産量は600tであったが、2015年には栽培面積が9,621haに増加し、生産高は43,295tとなった。この急激な増加は供給過剰を引き起こした。2013年、紫マカの価格は24元/kg、2014年には110元/kgとなったが、供給過剰と誇大宣伝に従って価格は急激に下がり、2015年には10元/kgへと下がった⁷⁶。

表 1-7 麗江におけるマカの栽培面積と生産高

年	栽培面積 (ha)	生産高 (t)
2010	135	600
2011	344	1545
2012	1116	5022
2013	2520	11340
2014	4672	21026
2015	9621	43295

資料：楊仕梅等(2018)p. 272 より。

注：1ha=10,000m²。

また、麗江における雪桃⁷⁷業も産業化している。2004年、昆明新知図書城有限公司は麗江で麗江雪桃有限公司を設立した。公司是麗江の拉市鎮で450畝⁷⁸（ム）の雪桃模範植栽基地を建設した。また、7,000の農家と協力契約をして、植栽面積は3,000畝以上に達した。拉市における農家の30%は雪桃の植栽を通して収入が増加した⁷⁹。2010年、雲南省国土資源庁、雲南農業大学と麗江政府は「玉龍県拉市鎮における1千畝の麗江雪桃核心区を建設する」との目標を提出した。昆明呈貢明先鉅業有限公司と玉龍県拓農雪桃基地は共同出資して瑞祥雪桃会社を設立した。また、雲南省農業大学の技術と当地農民の経験を結びつけ、1千畝の麗江雪桃核心区を建設した。現在、桃花を見る、雪桃を食べることも麗江の観光資源になった。また、ブルーベリー、バラ、ラベンダーなどの新産業もこの段階に発展してきた。

③観光政策

2004年から2012年の段階には、麗江は観光市場の管理、観光業の宣伝、産業・地域優位性を補完することを中心として、さまざまな条例、制度を策定した。2003年には、麗江市は「文化観光名市」を構築するという戦略を策定した。また「6大戦略」、すなわち、「文化立市、観光強市、水能富市、協和興市、人材推進、全面開放」を実行した。さらに、「三地」、すなわち「生態産業基地、クリーンエネルギー基地、国際精品観光地」の建設を推進している。また、麗江古城を核として、郊外の自然資源（風景区）を結び付けるという放射状の観光地空間整備：「一

江（金沙江）、一湖（瀘沽湖）、一山（玉龍雪山）、一城（麗江古城）の観光ルート
を構築し、景色を味わう単一の観光方式からリラックス、エンターテインメント、
フィットネス、エキシビション、ビジネスによる総合的なリゾートをめざす整備
を始めた⁸⁰。2004年3月18日、中国ユネスコ全国委員会の許可をもらい、麗江で
「世界遺産論壇」を開催した。これは、継続性のある、国際的な論壇として、毎
年行うことになっている⁸¹。2005年の8月、麗江市第1次人民代表大会常務委員
会第14次会議で「關於開展麗江世界遺産日活動已按研究并理狀況的報告」が通過し、
毎年12月4日は「麗江世界遺産日」にすることが決まった。2005年麗江市旅游局
は『麗江市旅游發展総体規画』、『麗江市大香格里拉生態旅游圈旅游產品策画』、『石
鼓紅色旅游景区產品策画』を策定した。また、『雲南省旅游条例』にしたがって、
観光業の管理規範を明確にした。さらに、法律に基づいて観光市場を有効的、長
期的に監督・管理するため、2005年9月、麗江市旅游連合執法弁公室が成立した。
同年12月26日、麗江市人民代表大会常務委員会が「雲南省麗江古城保护条例」
と「云南省納西族東巴文化保護条例」を公布し、世界文化遺産や世界記憶遺産の
保護は法的な根拠があることを示した。2009年、『麗江市旅游宣傳促銷管理方法』
が実施された。『麗江市旅游宣傳促銷管理方法』は観光客市場を拡大し、観光プロ
モーションの効果を高め、麗江市の観光業を發展継続させることを目指す。同年、
麗江市旅游局は『關於認真落實雲南省旅游局首批旅游特色村開發建設加速推進鄉
村旅游發展的通知』を配布した。『通知』により、農村観光の建設を促進した。2013
年には、『麗江市高原特色農業發展計画(2013~2020)』を策定した。科学的に特色
ある農業を模索し、観光業との結びつきを通して農業の發展を促進する發展構想
を提示した。その後、麗江市政府は『麗江市高原特色農業精品莊園認定標準』、『麗
江市高原特色農業精品莊園管理弁法』、と『麗江市高原特色農業精品莊園專項資金
管理暫行弁法』を公布した。これより、麗江の特色と優勢に基づいて、マカ莊園、
雪桃莊園などの農業莊園の建設を始めた⁸²。

このような管理をすることで、麗江は魅力的な都市、行きたい観光地などに関
してさまざまな賞を獲得した。たとえば、1998年に、「中国最值得去的十座小城市
之首」、「中国人最令人向往的十座城市之首」、「地球上最值得光顧的 100 個小城市
之一」の榮譽を得た。2005年に、「全球人居環境優秀城市」、「歐洲人最喜愛的旅游
城市」の賞を獲得した。2008年には「國際旅游名城」、「中国十佳綠色城市」、2011
年には「全国十佳宜游城市」、「最具幸福感城市」、「輝煌十一五最負盛名旅游城市」
の称号を獲得した。

この段階は、麗江へのアクセスの改善を積極的に行う段階でもあった。2005年
には、国家西部大開發の重要プログラムとして大理-麗江間鉄道が建設され始めた。
2009年9月、大理-麗江間鉄道が開通した。大理-麗江間鉄道の開通により、麗江
及び麗江周辺地域の観光業が促進された。2010年1月1日、昆明-麗江間鉄道が開

通した。郭（2011）によると、昆明-麗江間鉄道の開通は麗江の観光業に大きな影響を与えた。鉄道は麗江への便利性を高めるとともに、旅行コストを下げた。また、鉄道も観光の一部になったと郭（2011）は指摘している⁸³。2006年10月には、大阪からの観光チャーター便が麗江空港に到着した。この日本から麗江までの直通便の実現は、麗江を訪れる海外観光客、とくにアジア観光客の新しいトレンドを推進した⁸⁴。2012年5月には、麗江-香港間の直通便が開通した。同年9月、麗江-バンコク間の直通便も開通した。2013年4月、麗江-ソウル間の直通便が開通し、6月には、麗江-台北間の直便が開通した。同年10月は、麗江-シンガポール間の直通便が開通した⁸⁵。麗江空港はすでに雲南省第二の空港になり、中国西南部の観光における要衝空港となった。2008年には、麗江市内-泸沽湖間の観光環線（256km）が建設され始めた。2011年は、麗江-空港間（13.7km）の高速道路が建設された。これは麗江における最初的高速道路であった。2013年、麗江-大理間的高速道路が建設され、運転時間は約4時間から2時間に縮まった。

（3）整理統合段階（2013年～現在）における観光業の動き

2003年から2017年まで、麗江における観光業の発展を示したのが表1-8である。これが示すように、2013年には、麗江の観光入込数は2,079.58人に増加した。2015年には3,000万人を超え、3,055.98万人となり、2107年は4,069.46万人となった。この段階では、観光客の総数が依然増加を続けているが、その増加率は減少傾向にある。観光客の増加率は2013年から減少に転じ、2015年には14.72%に下がった。海外の観光入込数の増加率も減少に転じ、2016年には1.11%に下降した。

表 1-8 2013 年～2017 年の麗江における観光業の発展

年	観光客総人数 (万人)	増加率	国内観光客 (万人)	増加率	海外観光客 (万人)	増加率	観光総収入 (億元)
2013	2079.58	30.50%	1979.91	30.70%	99.67	17.68%	278.66
2014	2663.81	28.09%	2556.11	29.10%	107.70	8.05%	378.79
2015	3055.98	14.72%	2941.44	15.07%	114.54	6.35%	483.48
2016	3519.91	15.18%	3404.10	15.73%	115.81	1.11%	608.76
2017	4069.46	15.61%	3950.87	16.06%	118.58	2.40%	821.90

資料：2013-2015 は『麗江統計年鑑』2014 年-2016 年各年版より。2016 年、2017 年は麗江市旅游発展委員会のホームページより。

この段階では、麗江市は「世界的に有名な文化都市を建設する」という理念を持ち、「革新、調整、緑色、開放と共有」という開発コンセプトを打ち出した。道路ネットワーク、航空ネットワーク、エネルギーネットワーク、水道ネットワーク、およびインターネットという「5 網」の建設が順調に進められた。2014 年 9 月に、昆明と麗江間の「麗江号」が運行され、9 時間の運転時間が 6 時間 55 分に

短縮された。さらに、麗江-攀枝花（四川）間の高速道路と麗江-香格里拉間の鉄道の建設も円滑に進められている。麗江-香格里拉間の鉄道の開通は中国西南部の人気観光地が繋がり、西南地域経済の発展を促進する意義を持っている。そのほか、麗江市寧浪県に位置している瀘沽湖空港は 2015 年 10 月に開設された。これにより、麗江は三義空港と瀘沽湖空港の 2 つの空港が利用可能となり、「一市二空港」の都市になった。また、麗江三義空港の乗客数は 1995 年の 1.9 万人から 2015 年には 485 万人に増加した。星級ホテルは 1996 年の 4 件から 2016 年の 253 件に増加し、インターナショナルブランドホテル（たとえばヒルトンホテル、プルマンホテルなど）は 10 件となり、古城内の民宿は 2,000 件以上に増加した⁸⁶。このように、麗江における観光インフラの全体的整備が進んだ。

また、麗江における農業と観光業の結びつきも一層緊密になった。農産物の種類も観光業の影響を受けて変化した。たとえば昔はなかった晩生マンゴー、高原イチゴ、バラ、ラベンダーなど、高原独特であり観光業にかかわる農産物の種類が増えた。2013 年、麗江は『麗江市高原特色農業発展規画』を作り、「農旅結合」の発展理念を明確にした。また、「4 つの 10 億元の産業を育成し、10 の高級農園を建設し、30 の農園を建設し、10 の主要な農産物ブランドを拡大する」という重要なタスクを展開し、麗江高原の特徴的な農業の発展方向を計画した。麗江は『麗江市高原特色農業精品莊園認定標準』、『麗江市高原特色農業精品莊園管理弁法』と『麗江市高原特色農業精品莊園專項資金管理暫行弁法』を公布した⁸⁷。「農家楽」⁸⁸を中心とした観光農業は花卉景觀、果物狩り、農家民宿、リゾートなど数多くの種類に発展してきた。

また、この段階ではスポーツと観光との結びつきも強くなった。2017 年 11 月 26 日には、麗江において国際マラソンが開催された。麗江国際マラソンは、麗江市党委員会と市政府が、國務院の「スポーツ産業の発展を加速する意見」に基づいて、麗江市の「スポーツ+観光」の発展を促進するための重要な措置である。マラソンを通じて麗江市の経済、社会開発、都市建設など重要な活動が広報された。2018 年 6 月 24 日には、第二回の麗江国際マラソンが行われた。各地から 12,000 人が参加したが、26 の少数民族が自分の音楽、舞踊を通して選手たちを応援した。オープニングセレモニーでは、ナシ族の人々によりナシ族の祝賀式典が特別に設定され、最も誠実な祝福が伝えられた。レースは麗江古城、東河古城、白沙古城など有名な観光地を含み、競技と同時に、麗江の魅力を紹介した。その他、老君山を中心とするアウトドアスポーツも積極的に開発している。たとえば、クライミング、キャンプ、ゴルフなどの「スポーツ+観光」プロジェクトも進んでいる。療養観光とリゾート観光も麗江の新たな観光プロジェクトとして、これからの発展が考えられている。

情報化と科学技術の発展にしたがって、観光業とインターネットなどの新産業

との結びつきも考えられている。麗江は雲南省で初めてのスマート観光情報のプラットフォームを作成した。また、「玩轉麗江」、「微麗江」などの電子商取引も普及させた。「微麗江」は『中国旅游報』により 2014 年全国スマート観光の優秀範例となった。麗江はスマート観光における重要な一步を踏み出したが、人材と投資の不足があり、さらに努力が必要である。その他、近年、共享自転車（シェアサイクル、アプリを利用して道端に置かれている自転車をレンタルするというもの）、新しいエネルギー車などの新産業、新商品の開発が順調に進められている。観光業とこれらの新産業との連携も重要な課題と考えられる。

この段階では観光業と他産業との連携は強くなったものの、質の高い連携はまだ不足していると言える。たとえば、花卉景觀は新しい産業として発展してきているものの、麗江における花卉景觀は機能と内容がまだ不足しており、経営モデルは単純である。単なる花を見ることは季節の制限もあるし、観光客の参加度と体験度も低い。また、それに関する観光設備もまだ十分に整備されていない。麗江市白沙鎮にあるほとんどの花卉景觀は駐車所、トイレも整備していない。また、観光知識を欠く従業員、自営者が営業を行うため、粗放的に管理する花卉景觀が多くて、持続性がみられない。当地の住民と観光客の入園料も違うため（当地の住民なら無料に入園できることもある）、観光客とのトラブルが常に起こっている。質の高い産業としていくことが重要な課題である。

またこの段階では、麗江へのアクセスと観光施設の完備、観光資源の増加などにより、観光客の客層も広がった一方で、観光客間のトラブルも頻繁に生じている。さらに、民宿、ホテル、ツアーガイドの数も盲目的に増加しているため、悪質な価格競争も生じている。たとえば、観光市場の「四黒」現象、すなわち「黒ガイド」、「黒車」、「黒店舗」、「黒観光会社」も出現している。この「四黒」現象は麗江の観光市場を混乱させ、観光客の体験的魅力を下げた。また、「零負団費」（zero and negative tour expense）（観光目的地の旅行会社が原価以下で客源地からの団体旅行を請負、ガイドに正規の報酬を払わずに、旅客の買い物のリベートを収入源とさせる行為、逆ザヤ）と「低価格団」の出現は麗江の観光市場を破壊し、地元の観光ガイドと観光客の関係を悪化させた。たとえば、2014 年に、麗江における観光客が消費行動をしなかったため、観光ガイドに怒られたことがあった。また、2016 年 11 月 11 日の深夜に、ある観光客が夜食を食べていたとき、当地の人とケンカし、顔が変わるほど殴られた。このことはインターネットで強烈な反響を引き起こし、麗江のイメージを破壊した。麗江古城内の過度な商業化に対して、2017 年 2 月 25 日には、国家旅游局が麗江古城に重大な警告を行った。こうした一連のことにより、麗江の観光地としてのイメージは悪くなった。

この段階は、観光客の訪問シーズンの拡大努力や観光業と他産業の連携が取られる段階であると同時に、環境問題、社会問題そして経済的問題が深刻になりは

じめた段階である。そのまま推移するに任せておけば、麗江の観光地ライフサイクルは停滞あるいは衰退段階に入る可能性が高い。

1-3-2 持続的観光開発に向けた課題に関する考察

これまでの考察を踏まえ、ここではそれらを参考にしつつ、麗江における観光の変遷から見た問題点と課題を考察するとともに、持続的な観光開発へ導くためのインプリケーションを考察する。

1) 観光業と関連している関連産業との連携、結合の必要性

前述のような、単一産業に依存することは地域の発展に対して非常にリスクがある。持続可能な地域経済を発展させるためには、地域全体の経済にとって観光の役割を考え、地域の経済循環という目標のために、観光業とその他の産業を互いに促進、連携することが大切である。麗江においては、ナシ族住民を主体として元々展開されていた農業と地元外からの人々による観光・サービス業が産業の中心となっている。麗江は 1997 年に世界遺産の認定によって国内外の観光客が急増したため、観光・サービス業が急速に成長した。しかしながら、2014 年から麗江の経済発展速度は遅くなり、GDP の増加率も 4.6% に落ちた。そのうえ、2013 年には、麗江への観光入込数の増加率も減少に転じ、また観光ビジネスを展開する事業者間の競争激化に伴う混乱と宿泊・飲食施設や娯楽施設の過剰などの原因により、麗江における観光地ライフサイクルは整理統合段階に入った。そのため、地域振興を目指すのであれば、観光入込客の増加以上に、地域の生業づくり、雇用創出が重要である。その視点で考えることができれば、従来の観光に関連する事業、交通、宿泊、飲食、土産品販売などにとどまらず、農業、建築、不動産、福祉医療など、多様な地域産業との連携の可能性が高まる⁸⁹。これからは一時的な経済効果ではなく、観光業とその他産業との連携・協力を強化し、麗江が地域の長期的な安定・発展を続けていくために有効となる持続的な観光開発へと転換していく必要がある。

すなわち、経済的に重要であるのは単線的な観光開発依存型経済ではなく、農業や皮革業など麗江の地元産業の高付加価値化や新たな企業創造を含めた産業構造の高度化を観光ビジネスを活用しつつ推進していく産業連関が求められる。観光事業の推進は宿泊業、運輸業、飲食業、不動産業などのあらゆるサービス業に加え、麗江の地元の固有性を重視した農業、製造業との連携が不可欠である。工業化による経済発展に遅れを取った麗江は、地域を支える産業基盤の形成を求めて、特色ある自然環境や歴史的・文化的ストックを活用して観光業を通して麗江の発展を促進した。しかしながら、雲南省の GDP ランキングを見ると、麗江の GDP はまだかなり低い水準にある。現地調査によると、ここ 20 年間の間に、麗江における観光業と関連する産業は一層多くなったが、質の高い関連産業づくりには不

十分である。たとえば、土産屋は数多く増加してきたものの、販売商品は単一化しており、ほとんどを広州などの沿海都市から移入している。農業と観光の結びつきは単なる食材の提供から農家楽、そして果物狩り、花卉景観、村リゾート観光などに拡大してきている。たとえば、麗江雪桃はすでに麗江の新たな観光資源になった。桃花を見ることと雪桃を食べることはすでに麗江の観光における重要な要素となった。しかしながら、雪桃産業にはまだ課題と問題が残っている。まず、雪桃産業の栽培規模がいまだに小さく、生産も集中していない。現在でも農家の自主的な経営モデルが中心であり、大規模化の生産モデルはまだ形成されていない状態である。また、生産技術も遅れており、雪桃の栽培と管理は十分規範化、標準化されていない。化学肥料を使う場合も少なくはない。雪桃の質を向上させなければならない。雪桃の加工技術もまだ低い状況である。現在の雪桃は生の桃を中心として販売しているため、保存期間や物流などの問題から、市場はなかなか広がらない。雪桃の再加工は緊急に解決しなければならない課題であると考えられる。その他、雪桃の生産、加工、買い付け、販売という産業ラインはまだ形成されていない。農家は雪桃を植栽したものの、どこに販売するのがわからなく、観光客はどこで雪桃を買えるのがよくわからないのが現状である。さらに、単純に桃を売るのではなく付加価値を高めるためには、製造と流通のプロセスの改善が必要である。また、現地調査により、レストランへ提供する食材や土産用の原材料の多くは麗江産ではなく、周辺の都市から移入したものが多く。麗江で有名な土産「鮮花餅」⁹⁰の原材料であるバラの花ビラも麗江産ではなく、大理とか麗江周辺の都市から移入している。これは経済の循環、自立した地域経済システムがまだ十分形成されていないためと考えられる。このため、「鮮花餅」の製造と花卉景観とを連携させ、花を楽しみながら、当地の花を用いた花餅の製造も参与・体験できる産業が望ましい。

さらに、調査により麗江における伝統的な製造業も衰退している。たとえば、1990年代に麗江の製造業を代表していた麗江皮毛皮革場、麗江毛坊場は観光業の発展により衰退しているのが現状である。この原因は観光業の発展による地域外企業の進入、労働力が観光業に移動したこと、政府政策の重点は製造業から観光業に移行したなどと考えられる。

多様な観光ビジネス・経済のシステム化にしたがって、産業連携は地方の観光ビジネス・経済の高度化の推進にとって極めて重要であることは明白といえる。観光の優位性を発揮し、観光業を牽引力として麗江経済の変革を目指す。観光業を通して麗江の固有性と文化性を重視している農業、伝統製造業、文化産業を促進しなければならない。しかしそれは量だけを増やすことなく、質の高い産業連携が求められる。また、新産業と観光業の結びつきも望ましい。たとえば、電子商取引、シェアバイク、新エネルギー車と観光業との連携は一層観光資源を

豊富にし、観光業の競争力と継続力を向上しうる。さらに、関連業種の連携・結合による複合企業的組織形態を地方において出現させることができるならば、外部の大手資本とも伍して競争することが可能となり、また地方内部での経済循環や雇用の創出にも大いに寄与することになると考えられる⁹¹。

2) 社会文化環境と経済との循環を保つことの必要性

観光業を中心として地域経済を長期的に発展させるためには、自然・環境、伝統文化などの地元文化及び社会の発展との好循環が重要である。

まずは麗江における伝統文化のトンバ文化の例を挙げて考察する。トンバ文化にとって観光開発は保護・伝承を促進する作用を有す反面、トンバ文化を消失・破壊する作用も有しており、正に「もろ刃の剣」であると考えられる。このことは、消失に瀕している伝統文化を観光開発の力で復活あるいは活性化できることを意味する。一方、伝統の過度な商品化など、誤った利用は中長期的にみて観光開発に支障を来すばかりか無形文化遺産そのものの内在価値や文化意義を低下させ、消失・破壊につながる可能性もある。トンバ文化は独特な観光資源として麗江の観光開発を促進する。また、トンバ文化はそのイノベーション的創造によって観光資源のレベルや多様性をもたらすことも可能であり、それを新たな観光資源や新たな観光商品に結びつけることを通じて一層の観光開発や観光ブランド化を促進しうる。一方、トンバ文字は本来、トンバ教のトンバが代々受け継いできたものであり、トンバの数が減ってきているという現象は必然的にトンバ文字の伝承が衰退化していくことを意味する。しかしながら世界遺産への登録など麗江における観光開発の隆盛は、トンバ文字をはじめとするトンバ文化の保護・伝承の再認識を呼び起こした面が少なからずみられた。要するに、伝統文化と観光開発との相乗効果を生み出す可能性を有していると言えよう。たとえば、麗江の玉水寨旅游集団は、トンバ文化を基礎として、「環境観光」だけではなく、「文化観光」を加えることでより持続的に観光開発を進めている。麗江トンバ紙坊はトンバ文化を中心として、トンバ紙を媒介として、様々な商品を作っており、トンバ文化の宣伝とビジネスとの両立、すなわちトンバ文化の有効活用による観光利益の獲得という実態がみられる。トンバ紙坊社長の話により、トンバ紙坊はトンバ文化とトンバ文字を基礎とし、2015年まで15の展示店を持ち、毎年300万人の観光客を接待し、年平均収入1,000万元に至ることがわかった。しかし、過度な開発と地域外文化の影響からトンバ文字の誤用による観光商品が顕在化している。観光資源の核としての文化が歪曲・劣化していくことは、麗江の観光業も持続的なものにならないだろう。

また、現在では麗江古城と玉龍雪山では過度な開発と過大な観光客入込み数によって重要な観光資源である自然生態環境の破壊が進行している。その保全のため

めには、キャリングキャパシティを十分考慮に入れた科学的観光開発を実行していくことが重要である。観光開発が進むにつれて、麗江古城内では観光客の増加による騒音の増大や川や水路の汚染、物価の高騰などによって生活環境が悪化してしまい、以前から麗江古城に住む人々が隣接する新市街などの他地域へ移り住むという現象が増加した。そして、移り住む人々と入れ替わるように外部から商売を目的とした商売人が空いた民居を購入または賃貸するなどして多数流入するようになり、商売のために民居を飲食店や宿泊施設にするため「麗江大研古城保護詳細規画」の規定範囲を超えて過度に改築しているという問題が発生しているのである⁹²。

観光業の発展にしたがって、さまざまな社会問題も起こった。たとえば、①交通渋滞や路上駐車が増加など、交通環境が悪化している。②人が増えることによる騒音やゴミが増加している。③自然資源・歴史文化資源の破壊や過剰使用がある。④観光客の増加により治安が悪化している。これらは住む人と訪れる人両方の満足度を減らし、経済発展の持続度も減らす。観光業の発展より、麗江古城も過度な商業主義が浸透した。2017年2月25日には、麗江古城内の過度な商業化に対して、国家旅游局は麗江古城に重大な警告をした。また、観光客の急増にしたがって、観光地の無秩序な開発あるいは利用過多による弊害が麗江の多くの観光地の魅力を低下させてきた。麗江古城、玉龍雪山を含む麗江の多くの自然生態系の破壊は重要な課題となった。このように、古城と玉龍雪山への観光客の流入を適切に管理し、他の観光スポットも施設収容力と環境収容力を十分考慮し、観光による地域の自然・環境などへの負荷を軽減し、観光地の伝統文化を尊重しながら、観光収入が適切に地元還元されるような好循環型の取り組みが求められる。

3) 持続的地域観光開発を中長期的に志向することの必要性

先述のような好循環型の経済システムを建設するためには、地域の長期的な発展に向かって政策、人材の育成、各階層への教育と持続的な投資が不可欠であると考えられる。単に観光入込客の増加のみを求めるのではなく、地域住民を含み、観光業と関連する各ステークホルダーが協働し、循環型の経済システムを建設することに努めるべきであると考ええる。

(1) 政府による制度・政策の策定・実施の協力と支援は持続的地域観光開発にとって不可欠である。先ず、観光業と地元その他産業の連携・協力を促進するためには、さまざまな産業を個別の振興政策として実施するのではなく、全体で相乗効果を発揮するための地域の全体最適化を図る政策が求められる。そのためには、今までの狭義の観光業振興策だけではなく、一次産業、二次産業、さらには土地利用や自然環境、町並み景観などを総合政策として実施する必要がある⁹³。2013年、麗江は『麗江市高原特色農業発展規画』を作り、「農旅結合」の発展理念を明

確にした。2016年に、麗江市旅游発展研究センターは「旅游+」という戦略を継続的に推進し、産業チェーンを麗江全域に広げるべきであると指摘した。これからの麗江は「旅游+新型都市化」を通じて、特色ある旅游都市化を促進する。また、「旅游+農業現代化」を通して、グリーンツーリズム、リゾート、特色ある農園などの現代新型農業形態の発展を促進する。「旅游+インターネット」によって、観光地の情報に自らアクセスが可能となり、観光に関する情報をたやすく入手できるようになっている。観光客は自らの旅行の内容をより充実させるべく独自性を追求し、多様な行動形態をとれるようになった。さらに、「旅游+創意」、「旅游+環境」を促進する。文化とアートを中心として創意を通じて、産業連携を推し進め、飲食、宿泊などの観光要素の質も向上させる⁹⁴。しかし現地調査により、麗江におけるある伝統製造工場は観光業が発展して以来、政府の政策は観光業を中心として、伝統製造業への支持はほとんどないと指摘している。また、行政は政策の実施にも困難性があると言及している。そのため、産業連携に関する政策とその実施はまだ十分ではないことがわかった。また、地域外の企業及び資金の流入により、観光地化による利益が、地元ではなく、地域外部に還流している問題がある。その結果、地域住民側には経済的な面も含めさまざまなメリットが薄くなり、地元住民の満足度を低下させた。そのため、地域の全体的かつ長期的な発展を把握し、効果の漏出が少ない政策を作成することが重要である。さらに、麗江では過度な開発と過剰な観光客入込み数によって重要な観光資源である自然生態環境の破壊が進行している。その保全のためには、キャリングキャパシティを十分考慮に入れた科学的観光開発を、政府が規制措置を中心として厳しく実行していくことも重要である。その他、伝統文化の保護・活用にも制度・政策の支持が不可欠である。

(2)観光経済の競争は観光人材の競争であるとも言える。観光人材は観光業の持続的発展の原動力である。人材の育成、雇用の確保は教育と緊密な関係性がある。麗江における観光業の変遷を振り返ってみると、教育に関する課題はまだ数多く残されている。①観光業に関わる従業員の全体的な教育レベルは低い。観光業の発展にしたがって、観光業に従業する人も数多く増加した。2016年に、観光業に直接従事している従業員数は6万人に達し、間接的に従事している人数は約20万人となった。しかしながら、調査により、観光業に従事している基礎管理スタッフと一般従業員は中学校（中等専科学校）と高校の学歴が主で86%を占める。教育レベルはまだ一般的に低い。また、上級管理職の教育レベルは中学校から大学院まで幅広く、観光業の専門知識を有しているものの、そうした従業員はほんの少ししかいない。従業員の素養の低下は観光客の好感度を下げた。現地調査により、Aホテルは専門知識を持つ従業員の募集は非常に難しいと述べている。そのうえ、

近年ホテルや民宿などの宿泊施設の増加と観光客の減少により、ホテルは従業員の研修を行う資金を出す余裕がない。その結果、ホテル従業員の質はますます低下するため、ホテルの質もますます低下し、ゲストも以前よりさらに減少するという悪循環が発生した。サンプル調査によると、従業員の研修資金が売上高の0.1%以下になっている観光企業は63%を占める⁹⁵。これより観光企業が従業員への教育を重視していないことと従業員の育成と企業の持続的発展との関係性をおろそかにしていることがみてとれる。農村観光の発展にしたがって、観光業に参加する地元農民も増加している。しかしながら、観光や経営などの知識が不足しているため、観光客とのトラブルが頻繁に発生し、経営も持続的になりにくくなっている。

②人材の流失。既存調査によると、麗江における観光業の従業員の流失率は20%に達した。そのなかで、自発的な辞職は59.5%を占める⁹⁶。その原因の一つは、観光業の見通しについての心配があり、麗江における観光業はこれからどのように発展していくのかがよくわからない従業員が多いためと考えられる。また、観光業の平均収入は他産業と比べ低い。さらに、従業員の収入は観光客の入込数などに依存し、不確実性が高い。さらに、地域外からの経営者、投資者は短期的な利益しか求めない者が多く、別の良い市場を見つけると麗江から出ていく者も少なくはない。

③新技術、新産業人材の欠如。先にも述べたように、観光業の特性及び持続可能な地域経済を作るためには、関連業種の連携・結合は不可欠である。麗江も農業と観光業、文化産業と観光業、スポーツと観光業の連携・結合などの新しい産業と発展方式を探求、実践している。さらに、インターネット及び他の先進技術を積極的に観光業に導入・応用することも観光業の発展にとって非常に重要である。そのため、産業連携、産業融合の知識及び先進技術・理念を持つ複合型人才が必要になる。ユネスコ・アジア・太平洋地域の持続的な文化観光発展麗江合作モデルのコミュニティ教育・技術のモデルを参考にし、麗江の観光教育・研究は短期的・長期的教育と公的・非公的教育を通じ、観光業に関わる全てのステークホルダーを対象として実施することが必要であると考えられる。たとえば、公的な教育・研究として農業と観光業の研究所を設立する。農業及び観光業の専門的人材を確保し、産業の連携と新産業の発見に結びつける教育を行う。また、非公的には、民間のホテルや民宿協会を成立して、観光収入の一部を教育資金として、宿泊施設の管理者と従業員に対しての統一的な業務知識及び外国語の研修に充てる。短期的な教育・研究としてはたとえば村において観光業に参加する農民たちに地域に関する基本的事項を教えたり、長期的には伝統的なナシ文化、トンバ文化及び伝統手工業の教育を行う。文化は麗江の独特な観光資源として観光開発を促進する。とくに非物質文化遺産のトンバ文化はそのイノベーション的創造によって観光資源の水準を高めたり、多様性をもたらすことも可能であり、それを新たな観光資源や新たな観光商品に結びつけることを通じて一層の観光開発

や観光ブランド化を促進しうる。そのため、文化遺産を継承する人材の育成と伝統文化の理解に関する継続的な教育が重要である。このように、観光業に関わる全てのステークホルダーに対して教育を実施することと各産業の連携と新産業の発見に結びつける教育・研究をあわせて実施することによって持続的な観光開発を導く必要がある。

(3)持続的な地域観光開発を実現していくためには、各ステークホルダーがそれぞれの努力と協力によって、観光開発への投資と持続的な地域全般の投資を推進していくべきである。持続的な地域観光開発を実現していくためには、観光業の振興、観光業とその他産業の連携、地域の自然環境、文化保護、人材育成、産業政策、永続的な地域計画、それに政策の形成、法制度や規則の整備と支援システムの整備に関する投資は欠くことができない。政府だけではなく、住民、企業、観光客など各ステークホルダーがそれぞれに関する持続的な観光開発のための投資をしなければならない。まず、観光インフラへの投資が不可欠である。観光資源の開発と観光形態の増加により、それに対応する交通インフラと観光インフラの整備も必要となる。譚（2018）⁹⁷によると、観光農業の発展にしたがって、麗江における花卉産業と観光業の連携もますます緊密になった。しかし、その発展に伴う支援施設と専門的な人材はまだ十分ではない。たとえば、麗江における花卉産業のほとんどはインフラ整備が不完全であり、交通アクセス、駐車場、看板、レストラン、休憩所などが整備されていない。それは花卉産業と観光業の長期的発展に対して不利である。また、教育・研究への投資も必要である。現在麗江における観光に関する従業員の素質は普遍的に低下しているのが現状であり、観光サービスの品質の確保と一層の向上を図り、良質のサービスを広く普及・定着させるためには教育、人材育成の投資に目を向ける必要がある。それは政府による学校の教育も重要ではあるが、それだけではなく、企業が職員の能力を養成することも重要であり、企業は職員の人材育成とトレーニングに投資する必要がある。さらに、専門的な技術、専門的な人材の育成も極めて大切である。たとえば、農業と観光業、製造業と観光業の研究所を作り、専門的な人材を育成する。それは観光業の質を向上させると同時に、雇用の確保と人材の確保にも結びつくと考えられる。さらに、持続的な観光開発を発展させるため、その地域の自然環境、産業政策、医療福祉、永続的な地域計画、それに政策の形成、法制度や規則の整備と支援システムの整備に関する投資を積極的に推進していくべきである。

1-4 結語

本章では地域持続的観光開発に向けた課題を中国麗江市を事例として考察した。まず、バトラーの観光地ライフサイクル・モデルを適用して 1978 年から現在まで

の麗江における観光業の歴史的発展の4つの段階に区分した。それは1978年から1994年までの前観光地段階、1995年から2003年までの関与段階、2004年から2012年までの発展段階と2013年から現在までの整理統合段階である。次いで、各段階における観光業の動き、観光政策、観光教育及び観光インフラの整備などの特徴を詳しく考察した。次いで、ユネスコのアジア・太平洋地域・持続的な文化観光発展麗江合作モデルを参考した上で、麗江の実際と合わせて持続的地域観光開発を推進していくための概念モデルを提示した。その上で、持続的観光開発を発展させる次のインプリケーションを抽出した。①観光業とその他の産業を互いに促進、連携することが重要である。たとえば、農業や皮革業など麗江地元産業の高付加価値化や新たな企業創造を含めた産業構造の高度化を観光ビジネスを活用しつつ推進していく産業連関が求められる。また、新産業の電子商取引、シェアバイク、電気自動車と観光業との連携も重視しなければならない。②自然・環境、伝統文化などの地元文化及び社会の発展と経済の相互補完が不可欠である。麗江の伝統文化であるトンバ文化は特色ある観光資源である。そのイノベーションの創造によって観光資源のレベルや多様性をもたらすことも可能である。一方、観光業の発展はトンバ文化の保護・伝承の再認識を呼び起こした面も多い。そのため、文化と観光業とを両立させる仕組みが重要ではないかと考えられる。その上、環境、社会と適合的な観光業の発展方式も重視すべきことを示唆した。③地域の長期的な発展に向かって政策、人材の育成、各階層への教育と持続的な投資に十分配慮する必要がある。政府は個別の振興政策として実施するのではなく、全体で相乗効果を発揮するための地域の全体最適化を図る政策を策定することが重要である。また、短期的な利益ではなく、地域の全体的かつ長期的な発展を把握し、効果の地元外への漏出が少ない政策を作成することも重要である。持続的観光開発にとって人材の育成も不可欠である。たとえば、農村で農業と観光業の研究所を設立する。農業及び観光業の専門人材を誘致し、産業の連携と新産業の発見に結びつく教育を行う必要があると考えられる。なお、観光収入を地域内に再投資し、好循環型の地域経済を発展させる仕組みも重要な課題であることを示した。

第二章 産業構造の観点から見た麗江の観光関連産業

2-1 緒言

第一章は麗江における観光業の歴史的発展を段階区分して考察した。1995 年から現在まで、麗江における観光業の動き、観光政策、観光教育及び観光インフラ整備などが大きく変化した。この 20 年間の間に、麗江の産業構造も大きな変化をとげた。表 2-1 が示すように、2017 年に麗江の第一次・第二次・第三次産業の付加価値が GDP に占める比率（図 2-3 を参照）は、それぞれ 14.61%、40.40%、44.99% である。これは 1995 年の産業構造（図 2-2 を参照）と比較すると、第一次産業の比率は 27.21 ポイント下がり、第二次産業と第三次産業はそれぞれ 13.81 ポイントおよび 13.40 ポイント上がった。2003 年から 2013 年までの 11 年の間に、麗江の GDP は 42.90 億元から 248.81 億元になり、この 11 年間で麗江経済発展の黄金の 11 年であると言える。しかしながら、2014 年から麗江の経済発展の速度は遅くなり、GDP の増加率も 4.6% に落ちた（図 2-4）。2015 年には少し上げ戻したが、経済発展は高度成長から中高速成長という新たな段階に移行し、「新常态」に入った⁹⁸。この新段階における麗江がどのような成長モデルの転換と産業構造の調整をとげたかの解明は研究すべき重要な課題である。

麗江における観光業と地域経済に関する研究はこれまでも、さまざまな角度から活発に行われてきた。しかしながら、麗江における観光業の変遷に関する研究は短期間なものが多くデータも少ない。観光業の位置づけに関する定性的な研究は多いものの、定量分析は十分ではない状況である。また、特化係数（LQ 分析）とシフト・シェア分析を用いた研究は国レベルや省レベルでは存在するものの、都市レベルの研究はほとんどない。

こうしたことから、本章では今後麗江において産業構造の調整と経済の持続的発展を促進していくために必要な示唆を得るために、特化係数とシフト・シェア分析を用いて、世界遺産に登録される前後の麗江における観光関連産業を分析する。

表 2-1 麗江における三次産業 GDP の割合の動向

	第一次産業 (%)	第二次産業 (%)	第三次産業 (%)
1995	41.82	26.59	31.59
1996	39.82	27.81	32.36
1997	37.16	28.92	33.92
1998	35.11	26.78	38.11
1999	34.43	23.67	41.87
2000	33.32	23.39	43.25
2001	32.42	25.05	45.73
2002	29.93	25.47	47.70
2003	26.18	29.95	43.87
2004	23.88	31.78	44.34
2005	23.84	27.87	48.29
2006	21.98	31.34	46.69
2007	21.75	33.05	45.20
2008	20.57	34.82	44.51
2009	18.84	37.59	43.57
2010	18.12	38.34	43.54
2011	17.08	41.68	41.24
2012	17.25	42.28	40.47
2013	16.53	45.29	38.17
2014	16.88	43.06	40.06
2015	15.37	39.86	44.77
2016	15.26	39.09	45.65
2017	14.61	40.40	44.99

資料：雲南省統計年鑑 1996 年－2018 年各年版より。

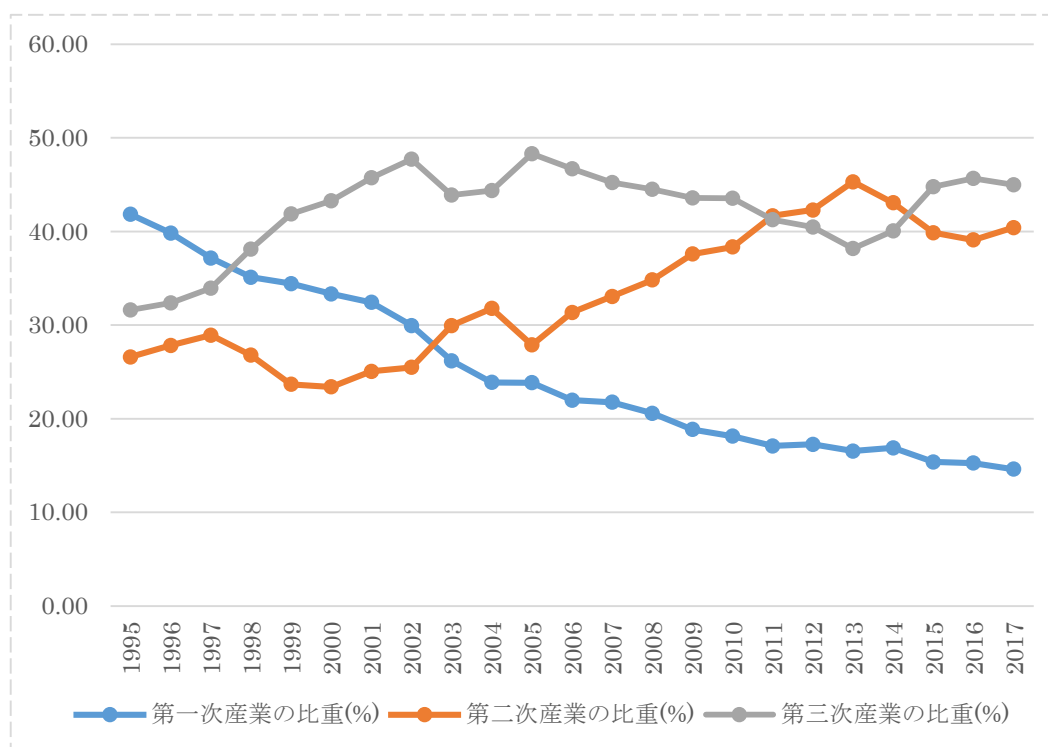


図 2-1 麗江における 1995 年～2015 年の産業構造の変化動向
資料：『雲南統計年鑑』により作成。

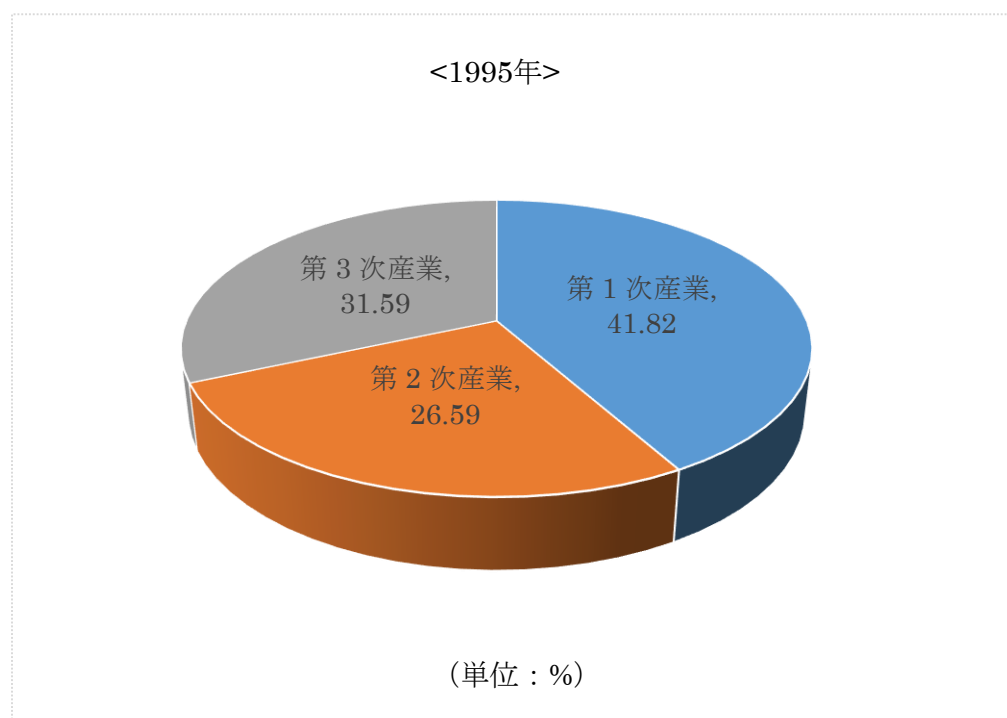


図 2-2 1995 年の麗江における産業別 GDP の割合
資料：『雲南統計年鑑』により作成。

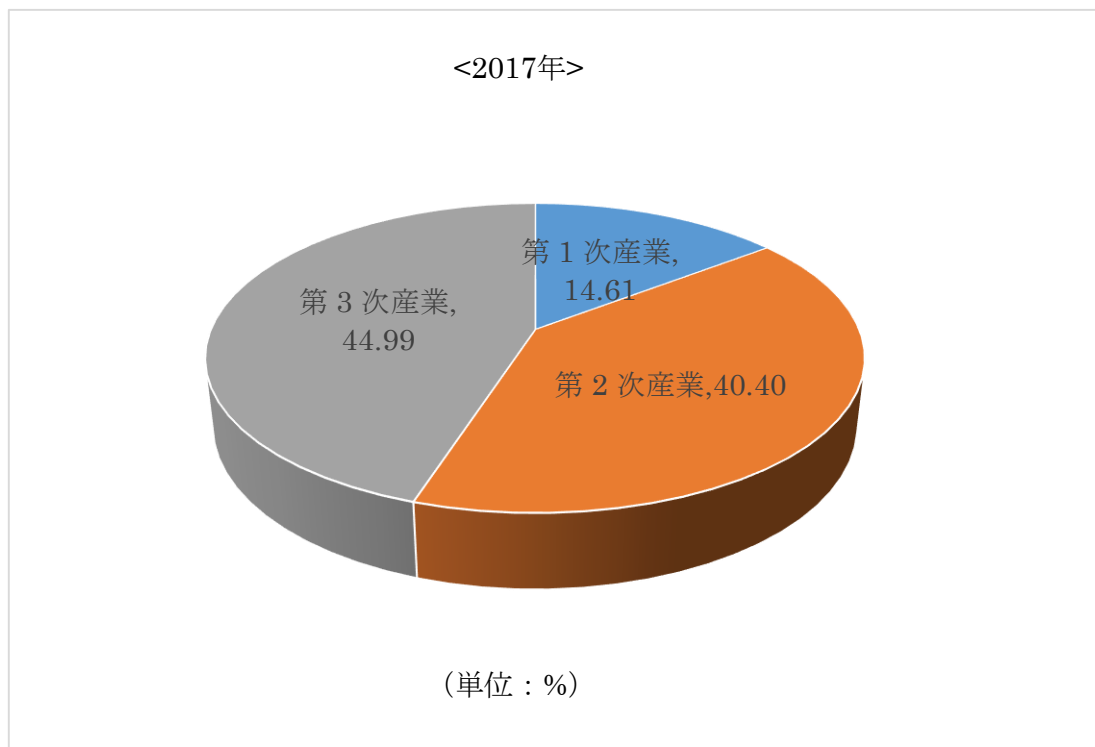


図 2-3 2017 年の麗江における産業別 GDP の割合
資料：『雲南統計年鑑』により作成。

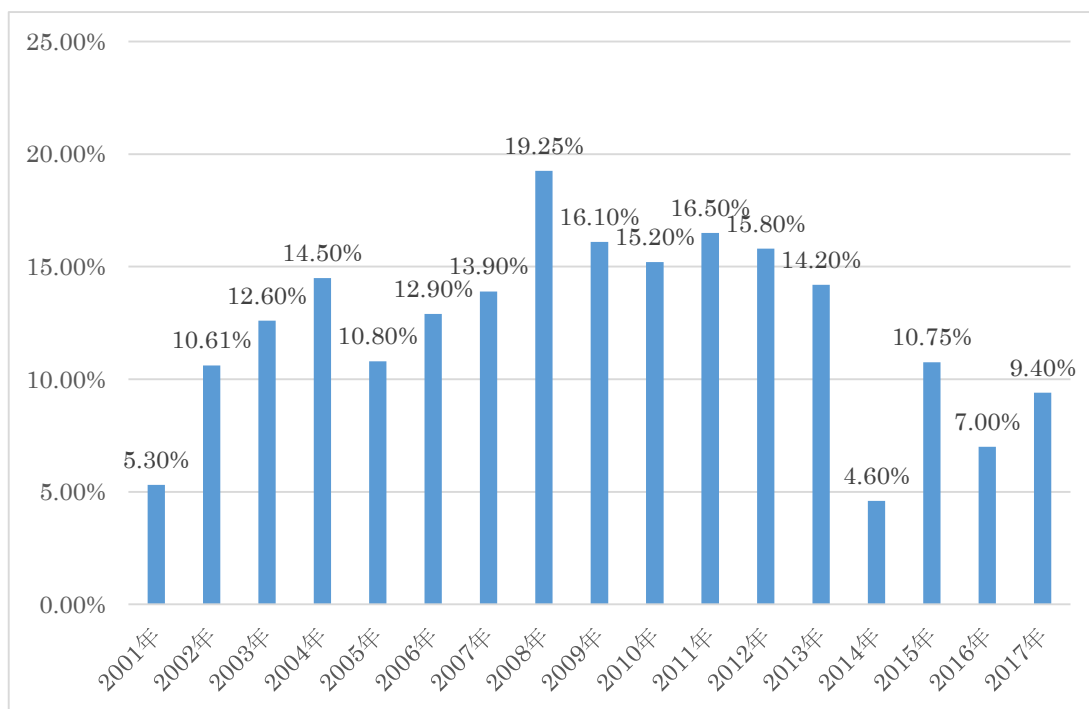


図 2-4 麗江における GDP 成長率
資料：『雲南統計年鑑』各年版より作成。

表 2-2 麗江における各観光関連産業の従業員数の動向

従業員（万人） 産業	麗江			中国		
	1995 年	2005 年	2014 年	1995 年	2005 年	2014 年
農林牧漁業	0.40	0.50	0.10	657.00	446.30	284.60
製造業	1.08	0.33	0.63	4743.00	3210.90	5243.10
建築業	0.15	0.10	1.03	1032.00	926.60	2921.20
小売・卸売業		0.28	0.68		544.00	888.60
宿泊飲食業	0.74	0.09	0.68	1754.00	181.20	289.30
交通運輸、倉庫及 び運便業	0.36	0.15	0.33	815.00	613.90	861.40
不動産業	0.01	0.03	0.35	67.00	146.50	402.20
総従業員数	6.45	5.50	10.78	14071.00	11404.00	18277.80

資料：『雲南省統計年鑑』、『中国統計年鑑』より作成。

2-2 考察のフレームワーク

2-2-1 立地比率（LQ 分析）

「地域の基幹産業は何か?」という問いへの一般的な経済学的アプローチとして立地比率(Location Quotient)法がある。立地比率は、ある地域におけるある産業部門の雇用や生産額の割合(シェア)と全国における当該部門の雇用や生産額の割合(シェア)との比率として定義される。経済学では、就業者を用いての分析が一般的であるが実務(行政などの分析)においては、データの制約から生産額によることも多い。さらに、就業者と生産額とでは異なる傾向を示す場合があり、その違いを理解することも地域経済の分析を行う上で有用と考えられる。また、産業別の統計方法が異なるため、立地比率や市場シェアといった比較可能な基準を用いた手法で分類する必要がある。本研究においては生産額を用いて分析する。定式化は次式(1)である。

$$LQ = \frac{L_{ij}/L_j}{L_i/L} \quad (1)$$

ここで、 LQ は立地比率とし、 L_{ij} は j 地域 i 産業の付加価値とし、 L_j は j 地域の総付加価値である。 L_i は全国 i 産業の付加価値とし、 L は全国の総付加価値である。立地係数が1より大きければ($LQ > 1$ ならば)、該当部門に特化しているといえ、その値が大きければ大きいほど、その産業の特化の度合いが強いといえる。

2-2-2 シフト・シェア分析

地域経済の各産業の産業成長率は産業によって同じではなく、このことは各産

業に成長産業と衰退産業があることを示している。また地域によっても産業の成長率は、同じ産業比率であっても違って来るであろう。このことから地域特有の成長要因があることが考えられる。このようにシフト・シェア分析(shift-share analysis)は、地域の経済成長をその地域の産業構成によって説明できる要因とそれ以外の要因に分ける手法である。地域経済の分析に用いられる統計的手法で、ある地域で観察された雇用成長を、国レベルの成長による成長要因、国と比較しての地域の産業構成による産業構造要因、それら 2 つの効果では説明できない地域の競争力による競争効果、に分解して雇用成長の要因を明らかにする方法である。全国成長要因は、全国の産業活動全般の活発さが地域に及ぼしている影響を示し、産業構造要因は、地域の産業構造が地域の経済の浮き沈みに与えている影響を現す。地域競争力要因は、それらを除いて、さらに地域独自の理由、競争力などにより経済活動が浮沈している要因が占める割合を示す。シフト・シェア分析を用いた観光に関する研究は少なくないが、本研究は主に葛・劉(2011)⁹⁹を参考として分析フレームワークとした。これらを定式化したのが以下の(2)～(8)である。

ここで、 b_{i0} は該当地域の*i*産業の0時点の付加価値、 b_0 は該当地域の0時点の総付加価値とし、 b_{it} は該当地域の*i*産業の*t*時点の付加価値とし、 b_t は該当地域の*t*時点の総付加価値である。 B_{i0} は全国の*i*産業の0時点の付加価値、 B_0 は全国の0時点の総付加価値とし、 B_{it} は全国の*i*産業の*t*時点の付加価値とし、 B_t は全国の*t*時点の総付加価値である。地域*i*産業が「0～*t*」時間帯の伸び率(r_i)は式(2)であり、全国*i*産業が「0～*t*」時間帯の伸び率(R_i)は式(3)である。

$$r_i = \frac{b_{it} - b_{i0}}{b_{i0}} \quad (2)$$

$$R_i = \frac{B_{it} - B_{i0}}{B_{i0}} \quad (3)$$

地域の増加スピードと全国増加スピードの違いを除外するため、標準化値 b'_i (式4)を導入した。

$$b'_i = b_0 \times \frac{B_{i0}}{B_0} \quad (4)$$

このように、該当地域*i*産業の成長率 G_i (式5)は地域成長要因 N_i (式6)、産業構造要因 P_i (式7)と競争力 D_i (式8)に分けられる。

$$G_i = N_i + P_i + D_i \quad (5)$$

$$N_i = b'_i \times R_i \quad (6)$$

$$P_i = (b_{i0} - b'_i) \times R_i \quad (7)$$

$$D_i = b_{i0} \times (r_i - R_i) \quad (8)$$

$N_i > 0$: 該当産業は成長産業

$P_i > 0$: 地域の産業構造は該当産業の発展に寄与

$D_i > 0$: 該当産業の競争力が高い

2-2-3 観光関連産業の範囲

観光業は観光客の多岐にわたる目的を達成させるために、複数業種のサービスを受けるということから「複合産業」であるといえる。観光業とは、一般的にはホテル、旅館などの「宿泊業」、鉄道、航空、バスなどの「交通運輸業」、レストラン、食堂などの「飲食業」、土産店、地元商店街などの「物販業」、各種スポーツセンター、遊園地、テーマパークなどの娯楽業と文化施設を中核とした産業である。しかし近年では、観光行動の多様化によりその範囲は必ずしも一定化していない¹⁰⁰。中国の「観光業分類」によると、「観光」とは「観光客の活動、すなわち観光客の移動、宿泊、飲食、遊覧、買物、娯楽などの活動」を指す。観光業は大きく 2 つの部門に分類される。一つは「観光業」であり、観光客に対して直接に移動、宿泊、飲食、遊覧、買物、娯楽、旅行者などのサービス活動を提供するものである。もう一つは、「観光関連産業」であり、観光客の移動にかかわる補助サービス、観光関連の金融、観光教育サービス、および政府の観光管理サービスが含まれる¹⁰¹。麗江は豊かな自然風景により、農業も観光資源の一つであり、観光業と緊密な関係性がある。また、観光業の発展と観光客の急増にしたがって、不動産の開発のブームも沸いた。建築業と不動産業は互いに影響があるため、本章では麗江の実際と合わせて観光関連産業を農林牧漁業、製造業、建築業、小売・卸売業、飲食・宿泊業、交通運輸倉庫及び運便業、不動産業とした。本研究では、『雲南統計年鑑』と『中国統計年鑑』の統計データを用いて、1995 年～2005 年、2005 年～2015 年の 2 期間に分け、麗江における各産業の生産額を対象に分析を行う。

2-3 分析と考察

2-3-1 立地比率（LQ 分析）による分析

表 2-3 麗江における各観光関連産業の付加価値

付加価値（億元） 産業	麗江			中国		
	1995 年	2005 年	2015 年	1995 年	2005 年	2015 年
農林牧漁業	7.35	14.38	44.57	12135.10	23070.40	62911.80
製造業	2.20	5.23	17.96	20459.00	60118.00	202420.10
建築業	1.22	7.33	49.87	3733.70	10133.80	46626.70
小売業、卸売業	0.92	4.07	22.02	4778.60	13534.50	66186.70
飲食と宿泊業	0.62	3.11	27.37	1200.10	4193.40	12153.70
交通運輸、倉庫及 び運便業	1.01	4.30	7.17	3244.70	10835.70	30487.80
不動産業	0.42	2.20	7.39	2354.00	8243.80	41701.00
総付加価値	17.88	60.33	289.61	61339.90	187318.90	685505.80

資料：『麗江統計年鑑』2000, 2006, 2016 年版、『中国統計年鑑』1996, 2006, 2016 年版より。

表 2-4 麗江における各産業の立地比率（LQ 分析）結果

	立地比率（LQ）			集積度 の増加率 (C)
	1995 年	2005 年	2015 年	
農林牧漁業	2.08	1.94	1.68	-19.28
製造業	0.37	0.27	0.21	-43.15
建築業	1.12	2.25	2.53	125.51
小売業、卸売業	0.66	0.93	0.79	18.82
飲食と宿泊業	1.76	2.30	5.33	203.01
交通運輸、倉庫 及び運便業	1.06	1.23	0.56	-47.65
不動産業	0.61	0.83	0.42	-31.18

注：立地比率＝（麗江市該当産業付加価値／麗江市総付加価値）／（全国該当産業付加価値／全国総付加価値）。

集積度の増加率（C）＝（2015 年立地比率－1995 年立地比率）／1995 年立地比率。

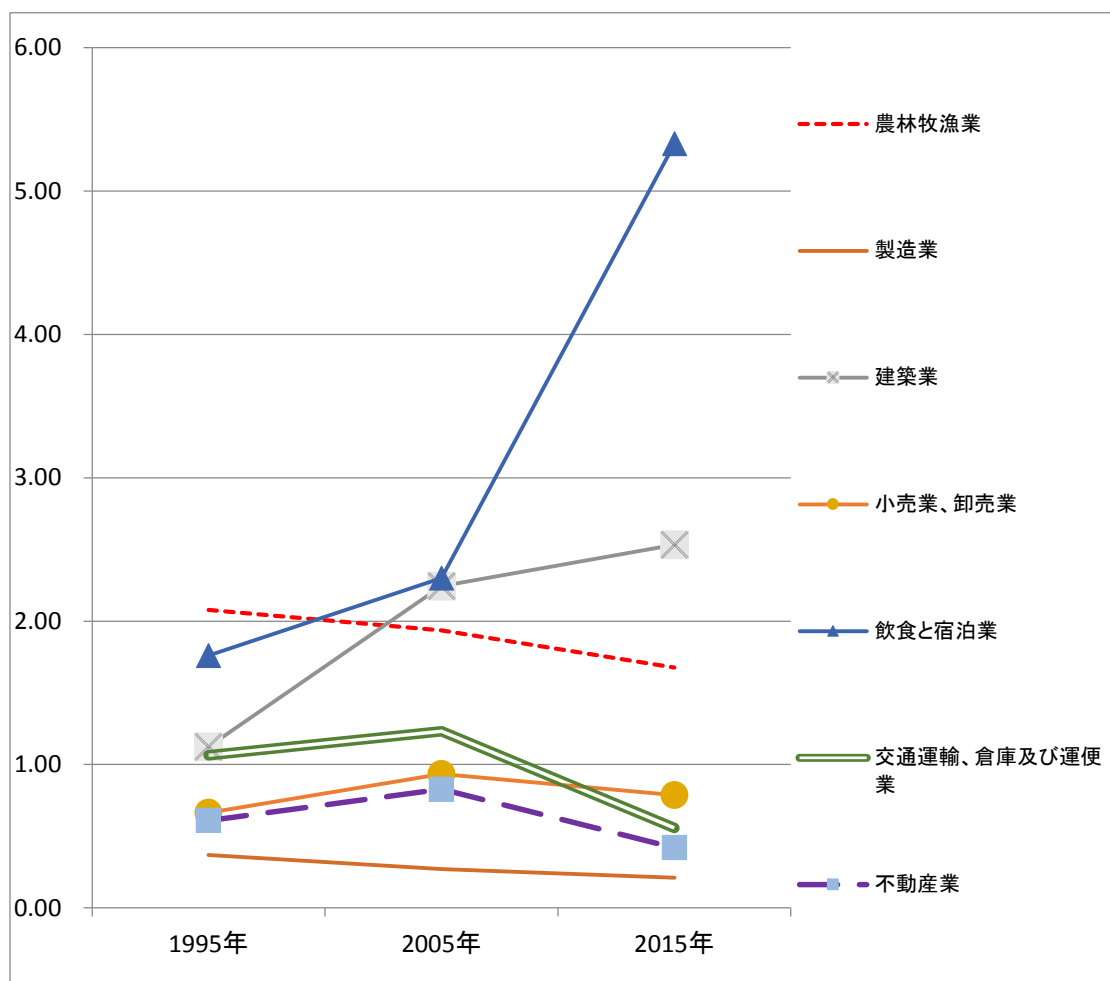


図 2-5 麗江における観光関連産業の LQ 動向

表 2-4 および図 2-5 により、1995 年から 2014 年の間に、農林牧漁業、建築業及び飲食と宿泊業の立地比率は 1 よりも高く、集積度の高い産業だと言える。その中、農林牧漁業の立地比率は 1 より高いが、集積度の増加率はマイナスになっている。それは農林牧漁業の集積度が下降していることから理解できる。建築業の立地比率は 1995 年の 1.12 から 2015 年には 2.53 となり、集積度がますます上昇していることがわかった。飲食と宿泊業の立地比率は 1995 年の 1.76 から 2015 年には 5.33 に上昇し、集積度の増加率が最も高い産業でもある。それは 1995 年から 2015 年の間に、飲食と宿泊業の集積度が最も上昇しているからもわかる。1995 年から 2015 年の間に小売・卸売業の立地比率は 1 より低い、集積度の増加率はプラスになっている。それは、小売・卸売業の集積度はまだ低いけれども、増加していることがわかった。製造業、交通運輸・倉庫及び運便業、不動産業は 2015 年に立地比率が 1 より低く、立地比率の増加率もマイナスとなっている。この三つの産業の集積度が下降し、発展性に課題があると考えられる。

2-3-2 シフト・シェア分析による分析

1995 年から 2005 年までを通して麗江における各産業のシフト・シェア分析結果を示したのが表 2-5 と図 2-6 である

表 2-3 1995 年-2005 年麗江における観光関連産業のシフト・シェア分析結果

	b_{i0}	b_{it}	B_{i0}	B_{it}	r_i	R_i	b'_i	N_i	P_i	D_i	G_i
農林牧漁業	7.35	14.38	12135.10	23070.40	0.96	0.90	3.54	3.19	3.43	0.41	7.03
製造業	2.20	5.23	20459.00	60118.00	1.37	1.94	5.96	11.56	-7.29	-1.25	3.02
建築業	1.22	7.33	3733.70	10133.80	5.00	1.71	1.09	1.87	0.23	4.01	6.11
小売・卸売業	0.92	4.07	4778.60	13534.50	3.41	1.83	1.39	2.55	-0.86	1.46	3.15
飲食・宿泊業	0.62	3.11	1200.10	4193.40	4.05	2.49	0.35	0.87	0.66	0.96	2.49
交通運輸、倉庫及び運便業	1.01	4.30	3244.70	10835.70	3.28	2.34	0.95	2.21	0.14	0.94	3.29
不動産業	0.42	2.20	2354.00	8243.80	4.26	2.50	0.69	1.72	-0.67	0.73	1.78

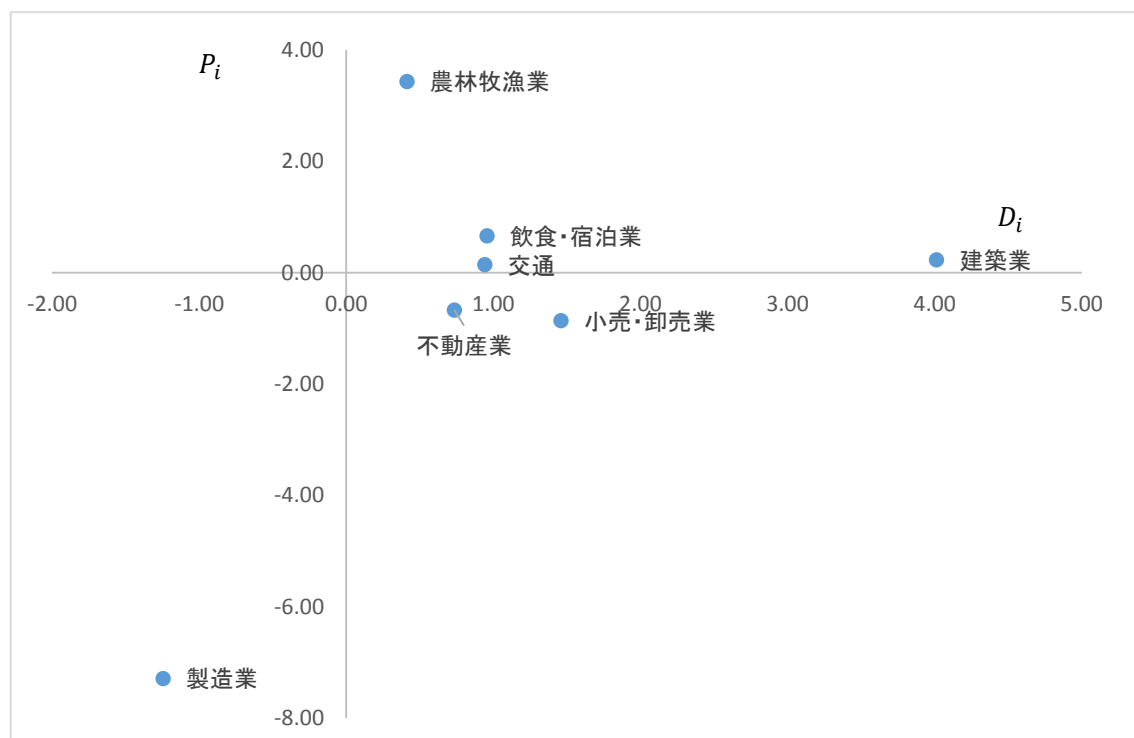


図 2-6 1995 年-2005 年麗江における観光関連産業のシフト・シェア分析の結果

図 2-6 により、この期間においては、農林牧漁業、建築業、飲食と宿泊業及び交通運輸・倉庫と運便業は産業構造要因 (P) と競争力要因 (D) が両方ともプラ

スであり、産業構造は高度化し競争力も向上していると言える。農林牧漁業の産業構造要因（P）は 3.43 であり、産業構造要因（P）が最も高い産業である。しかし競争要因（D）は 0.41 であり、まだ向上を要することがよみとれる。建築業の競争要因（D）は最も高く、4.01 となっているが、産業構造要因（P）は 0.23 であり、一層調整する必要を示唆している。小売業と卸売業及び不動産業は競争力要因（D）がプラスである一方、産業構造要因（P）がマイナスになっている。このことはこの期間において、この二つの産業は競争力が向上したものの、産業構造の高度化を要することがよみとれる。また、製造業は産業構造要因（P）と競争力要因（D）が両方マイナスである。特に産業構造要因（P）が低くて、-7.29 である。製造業の産業構造の高度化と競争力の向上が求められる。

2005 年から 2015 年まで麗江における各産業のシフト・シェア分析結果を示したのが表 2-6 と図 2-7 である。

表 2-6 2005 年-2015 年麗江における観光関連産業のシフト・シェア分析結果

	b_{i0}	b_{it}	B_{i0}	B_{it}	r_i	R_i	b'_i	N_i	P_i	D_i	G_i
農林牧漁業	14.38	44.57	23070.40	62911.80	2.10	1.73	7.43	12.83	12.01	5.36	30.19
製造業	5.23	17.96	60118.00	202420.10	2.44	2.37	19.36	45.83	-33.46	0.36	12.73
建築業	7.33	49.87	10133.80	46626.70	5.80	3.60	3.26	11.75	14.64	16.15	42.54
小売・卸売業	4.07	22.02	13534.50	66186.70	4.40	3.89	4.36	16.96	-1.11	2.10	17.94
飲食・宿泊業	3.11	27.37	4193.40	12153.70	7.81	1.90	1.35	2.56	3.33	18.36	24.26
交通運輸、倉庫及び運便業	4.30	7.17	10835.70	30487.80	0.67	1.81	3.49	6.33	1.47	-4.93	2.87
不動産業	2.20	7.39	8243.80	41701.00	2.36	4.06	2.66	10.78	-1.86	-3.73	5.19

資料：『麗江統計年鑑』2000, 2006, 2016 年版、『中国統計年鑑』1996, 2006, 2016 年版

この期間においては、農林牧漁業、建築業及び飲食と宿泊業は前期間と同じ、産業構造要因（P）と競争力要因（D）が両方ともプラスである。その上、産業構造要因（P）と競争力要因（D）とも前期より高くなり、この三つの産業は麗江における比較優位産業であると言える。交通運輸・倉庫と運便業は競争力要因（D）が前期のプラスからマイナスになった。このことは交通運輸・倉庫と運便業の競争力は全国と比べて衰退したことがわかった。小売業と卸売業及び製造業は競争

力要因（D）がプラスである一方、産業構造要因（P）がマイナスになっている。特に製造業の産業構造要因（P）は-33.46に下降した。産業構造の調整が必要であることを示唆している。不動産業は全期間と比べ、産業構造要因（P）も競争力要因（D）も下降し、マイナスとなっており、不動産業の衰退化傾向が伺える。

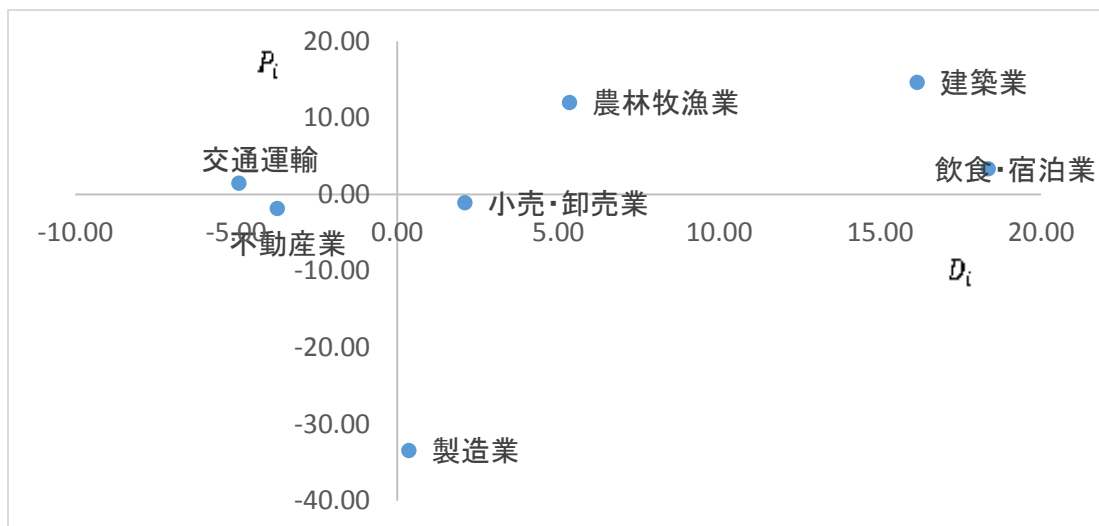


図 2-7 2005 年-2015 年麗江における観光関連産業のシフト・シェア分析の結果

これらについて、産業構造要因と競争力要因の期間における推移を図示したのが図 2-8 及び図 2-9 である。

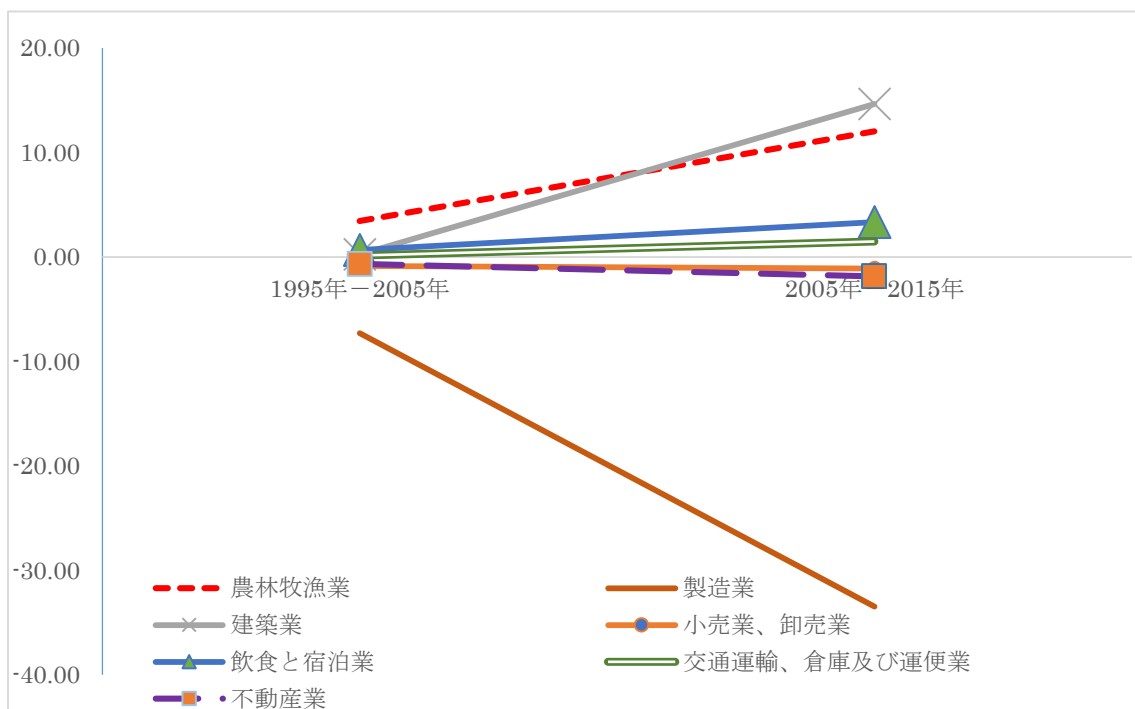


図 2-8 麗江における観光関連産業の産業構造要因の推移

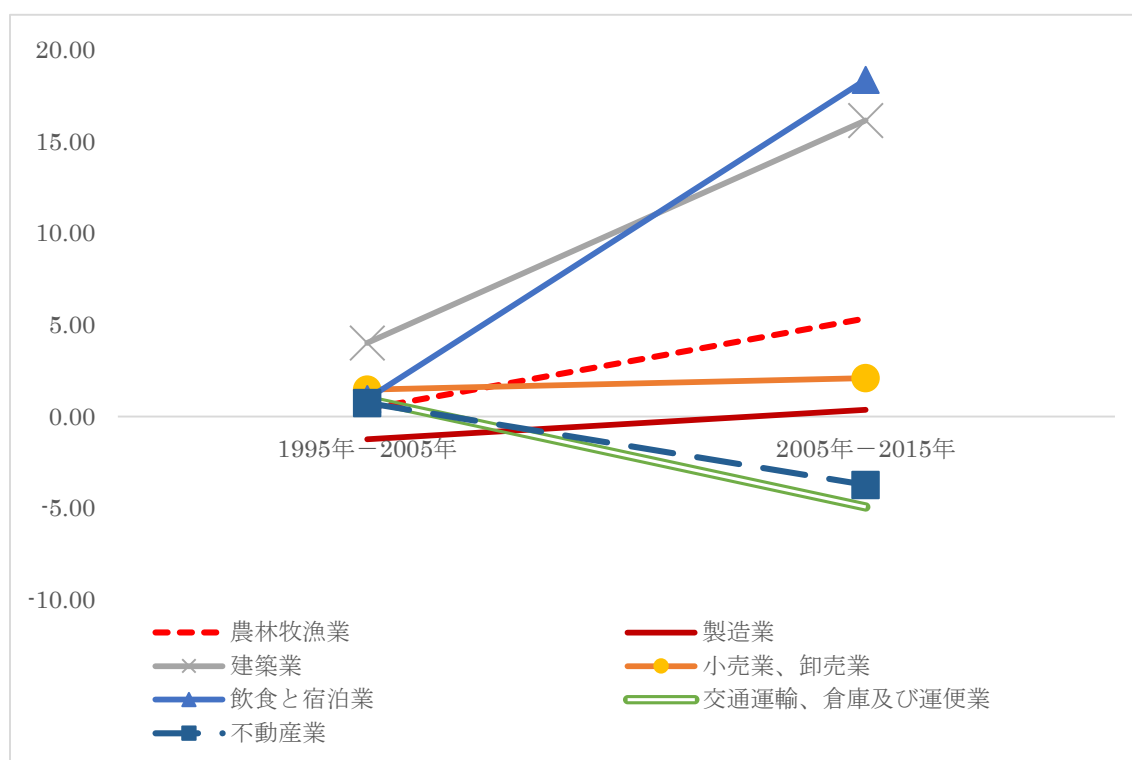


図 2-9 麗江における観光関連産業の競争要因の推移

2-4 結語

本章では、麗江における観光関連産業の変遷を立地係数とシフト・シェア分析を用いて考察した。その結果は次のようにまとめられる。①LQ分析の結果により、農林牧漁業、建築業及び飲食と宿泊業の立地比率は1995年から2015年の間に1より高く、集積度の高い観光関連産業である。2015年小売業・卸売業の立地比率は1995年より高くなったが、増加率が高くない、立地比率も1より低いため、集積度を推進すべきだと考えられる。製造業、交通運輸・倉庫と運便業、倉庫及び運便業と不動産業は立地係数がマイナスであり、1995年より2014年が低いため、集積度が下がったことがわかった。

②シフト・シェア分析から、1995年-2005年と2005年-2014年両期間に、農林牧漁業、建築業及び飲食と宿泊業は構造要因と競争力要因が共にプラスであり、産業構造は高度化し、競争力も向上している。小売業・卸売業は1995年-2005年の前期間と比べ、2005年-2014年後期間の競争力要因が上昇しているが、産業構造要因が以前より下がり、マイナスになっている。それより小売業・卸売業は競争優位を有しているものの、産業構造はまだ高度化していないことがよみとれる。交通運輸・倉庫と運便業は競争要因が下がり、マイナスになっている。不動産業は産業構造要因と競争力要因が共にマイナスとなっており、競争力の強化と産業構造の調整が課題になっている。

表 2-7 1995 年-2015 年麗江における観光関連産業の発展状況

発展産業		集積度・競争力上昇産業		集積度・競争力下降産業	
LQ>1、C>0、 P>0、D>0	LQ>1、C<0、 P>0、D>0	LQ<1、C>0、 後 P>前 P	LQ<1、C>0、 後 D>前 D	LQ<1、C<0、 後 P<前 P	LQ<1、C<0、 後 D<前 D
建築業、 飲食と宿泊業	農林牧漁業	なし	小売業・ 卸売業	製造業、 不動産業	交通運輸・倉 庫と運便業、 不動産業

③表 2-7 によりこれら産業の発展状況を総合的にみると、建築業、飲食と宿泊業および農林牧漁業は集積度、競争力が高く、産業構造も高度化している産業であるため、麗江の観光関連産業における発展産業であることが明らかとなった。そのため、これら 3 つの産業の優位性を積極的に発揮し、他の産業を振興して地域全体的な経済を発展させることが重要であることが示唆された。しかしその中、農林牧漁業の立地比率の増加率はマイナスであり、集積度が下降していることがわかった。そのため、農林牧漁業の優位性を確保するためには、新しい農業を発展させ、継続的な農業を発展させることが重要であると考えられる。また、小売業・卸売業は 1995 年と比べ集積度も競争力も上昇となり、比較的の上昇している産業であることが明らかとなった。しかしながら、産業構造要因は下がったので、競争力を確保すると同時に、産業構造の調整を実施していくことができれば一層の発展が見込める産業であることが示唆された。麗江における小売業・卸売業は観光客のニーズばかりではなく、地域の経済と合わせ、住民のニーズも重視して改善すべきだと思われる。製造業は集積度の増加率がマイナスであり、産業構造要因も下降した。産業構造を調整しなければならないと考えられる。麗江における観光業の発展と都市化にしたがって、数多くの地域外企業と地域外資金が麗江に流入した。地元企業は先進的な技術、機械や経営方式を持つ地域外企業と比べ、生産設備と技術が遅れているため、地域外企業とはなかなか競争できない。また、観光業の発展にしたがって、政策の中心を観光へと移した結果、民族的伝統的な製造業への支援は少なくなったことも課題と考えられる。そのため、個別産業の振興政策として実施するのではなく、製造業も含む地元その他産業の連携・協力を促進し、地域の全体産業構造の最適化を図る政策を推進すべきではないかと考える。交通運輸・倉庫と運便業は集積度の増加率がマイナスであり、競争要因も下降した。それにより、団体バス、タクシー、シェアバイクなどさまざまな交通手段をさらにシステム化し、海外観光客も含まれる各観光客に対応できるような交通システムの取り組みが必要であると考えられる。不動産業は 1995 年と比べ、集積度、産業構造要因と競争力要因のすべてが下降したため、集積度・競争力の下降産業であることが明らかとなった。現在麗江における住宅不動産はすでに供

給過剰になっているため、観光不動産、リゾート不動産や療養不動産など新たな不動産を開発するとともに、他の観光関連産業と合わせた不動産開発を考えるべきである。最後に、1995年から2015年までの間で、産業構造要因によって上昇してきた産業が見られなかったため、麗江における観光関連産業においては産業構造の調整が今後の重要な課題であることが示唆された。

第三章 観光融合論と観光イノベーション論の観点からみた持続的観光開発

3-1 緒言

産業の融合化による発展は世界において産業発展の重要な趨勢であり、新しい経済条件の下に雇用と経済成長を促進する強いエンジンとみなすことができる。観光業における融合化による発展は、発展した地域の産業のグレードアップを促進することもできるし、発展に欠ける地域の産業問題を解決することにも役立つ。そのため、観光業が有している融合機能を活かすことは非常に重要である¹⁰²。融合化による発展は観光資源の拡大と組み合わせを促進し、観光資源をフルに利用することができる。融合化による発展は観光空間の拡大にも有利であり、観光客の異なる需要に満足できる。さらに、融合化によって、観光業と交通、文化、工商、農林、水利、教育、科学技術、体育などさまざまな産業との連携が強化される。単一的な発展から複合的な発展に転換し、産業構造の高度化にも役立つ。中国において観光融合はすでに国家レベルの観光発展戦略になっている。すなわち、2009年に、中国国務院は『关于加快旅游业发展的意见』を提示し、観光業を国民経済の戦略的支柱産業と国民がより満足できるような現代サービス業に育成することを表明した。この『意見』の中では、観光と文化、体育、農業、工業、林業、商業、水利、地質、海洋、環境保護、気象などの関連産業との融合化による発展を積極的に推進することを提示している。2014年、国務院が発表した『关于促进旅游业改革发展的若干意见』においては、融合化による発展を堅持し、観光業の発展と新型工業化、情報化、都市化と農業現代化との結びつきを推進し、経済効果、社会効果と生態効果の統一を実現させることを提示している。これによって、観光融合への認識が広がり、観光融合に関する研究にもブームも引き起こした。また、現状をみると、グリーン観光、健康観光、観光コンプレックス、文化観光などが順調に発展している。このように、観光融合については産官学においてさまざまな取り組みを行っている¹⁰³。観光業を中心産業とする麗江においても、持続可能な地域経済を実現するためには、観光業の融合機能を十分活かし、観光業の発展を一層高めるとともに、他産業との融合を通じて地域全体の経済発展を促進することが大事であると考えられる。

観光業の融合化による発展である観光融合をどのように促進するかを考えた場合、促進する要因は大きく内力システムと外力システム二つに分けることができる。内力システムには主に市場需要、利益追求、企業能力及び企業特徴が含まれる。①市場需要の変化と趨勢は観光融合の方向を決める。現在中国では、収入の増加及び「ゴールデンウィーク」、「三連休」の推進により、人々の観光需要は大幅に増加した。2015年『国務院办公厅关于进一步促进旅游投资和消费的若干意见』では、職員の有給休暇を促進し、観光消費の需要を積極的に拡大することを提示している¹⁰⁴。観光客の数が増加しているだけでなく、観光市場にも新たな変化

が現れた。第一に、風景を見ることから体験、娯楽、文化など複数の観光を求めるようになった。第二に、観光旅行から、ビジネス、レジャー、療養など複合的な観光に変わった。第三に、観光の内容が多様化、個性化に変化してきている。こうした市場の需要に対応するため、医療観光、スポーツ観光、教育観光などの他産業との融合による商品が現れた。②利益追求は観光融合を促進する。たとえば不動産が不景気である場合、観光業との融合を通じて、利益を追求することが考えられる。③企業能力は整理統合能力、学習能力とイノベーション能力三つの能力を含める。企業能力は観光融合を実現させる最も重要な基礎である。整理統合能力とは企業の内部資源と外部資源を統合するということであり、たとえば医療観光は観光と医療資源の整合による統合である。また、新資源と伝統資源の整合も重要である。イノベーション能力には商品・技術・市場・資源・管理のイノベーションを含む。たとえば、深圳の華僑城テーマパークは「観光＋不動産」、「文化＋科学技術＋生態」の融合モデルの成功例である。④産業特徴。ここで産業の特徴とは観光業の特徴を指す。観光業は様々な産業と連携しており、その特徴は他産業との融合し易いことである¹⁰⁵。一方、外力システムはヒヤラーガーの観光イノベーション論に近い概念であり、交易、インフラ設備、技術、制度政策四つのシステムを含んでいる。地方では、内力システムよりも外力システムの方から融合が起きやすい傾向があり、その外力のイノベーションの重要性を考察したヒヤラーガーの観光イノベーション論に基づき、考察することとする。

以上より本章では、田里らの観光融合論とヒヤラーガーの観光イノベーション論を理論的基礎として、麗江における持続的観光開発へと導くためのインプリケーションを見出すことが目的である。そのためにはまず、理論的基礎としての観光融合論・観光イノベーション論に関する既存研究を整理・考察したうえで、本研究における観光融合・観光イノベーションの概念を提示する。次いで、観光融合論の視点から、麗江における各観光関連産業の融合の段階、融合の変化を考察する。また、観光イノベーション論の視点から、麗江における観光融合を促進する要因を明らかにする。さらに、これらの考察を通じて、麗江における観光融合における課題および示唆を考察する。

3-2 理論的基礎

3-2-1 観光融合論

1) 観光融合の定義

観光融合とは産業融合と観光業において特定のみにた場合の概念である¹⁰⁶。ではまず、「融合」とは何か？大辞林第三版の解説によると、「ゆうごう「融合」(名) スル。とけあうこと。とけて一つになること。たとえば「2つの金属を融合させる」。新明解国語辞典(第6版)では、2つ(以上)の組織・成分が一緒になってよく交

じり、全く元の組織・成分の跡をとどめていない状態になること。「核融合。」とある。

「産業融合」に関する最初の討論はデジタル技術の出現による産業間の交叉である。1978年、マサチューセッツ工科大学の Negrouponte は三つの円が重なる図を計算し、印刷とメディアの関係の説明から、重なる部分が最も成長している領域であると指摘している¹⁰⁷。Yoffie(1997)による産業融合はデータ技術を利用して個別の商品を組み直すことであるとの指摘がある。Greenstein(1997)は、産業融合は産業の発展にしたがっての産業界 (Industrial Boundary) の収縮と消失であると述べた。ヨーロッパ委員会の「Green Paper」によると、産業融合は技術ネットワークプラットフォーム、市場と産業の連関との合併であると記されてある。植草益 (2001) では産業融合を次のように定義している。「産業融合とは、従来は異なる産業に分類されていた複数の産業が、そのうちの一方ないし双方の産業における技術革新によって相互に代替的な財・サービスを供給できるようになって、ないしは規制緩和によって相互参入が容易になって、双方の産業が一つの産業に融合し、相互の産業の企業が競争関係に立つ現象をいう」。また、植草益 (2001) によると、「産業融合は財・サービスの用途ないし種類において一定の類似性をもつ別個の複数の産業が技術融合ないし規制緩和を通じて相互に融合する現象であり、その結果として、融合された産業内の企業相互の競争だけでなく、新規参入による競争も加わり、競争は激化する。その過程で企業倒産や吸収合併などが発生する一方、企業規模の拡大や事業範囲の拡大、新規の財・サービスの開発など、大きなビジネスチャンスも生まれる。」と言う。下谷 (2005) によると「産業融合」とは複数の産業の融合 (A+B+C) による新産業 (X) の誕生であるだけでなく、既存の競争条件の急激な変化がもたらされることによって、これまでまったく予想もしていなかった異分野からの新たな競争相手企業の出現ということの内容としているといえよう。つまり、これまでの顔馴染みであった競争相手に加えて、他産業からの企業(「異分野企業」)群が新たな競争・協調の相手として登場する。「産業融合」とは、したがって、産業そのものの融合であると同時に、競争相手となるべき企業群の範囲が「融合」する、ということでもある。馬 (2002) によると産業融合は産業と産業が技術、業務と市場における融合である。羅 (2007) では産業融合は情報化の発展にしたがって産業の新形式であると指摘している。産業融合は技術の進歩、規制の緩和、管理のイノベーションにより、元々の産業界を打ち破り、相互的な介入、浸透を起こさせることであると指摘している。これを通じて、新しい競争と協力関係を形成し、産業間の商品、業務と市場の全面的融合を実現する。周 (2014) では、産業融合の動因は技術の進歩及びインターネットの発展、市場のニーズ、政府の管理 (マスコミなどを含み)、直接生産と文化消費であると述べた。産業融合を通じて他領域の技術との複合化や融合化によって新たなビジネス

チャンスを見出そうとしている。日本では「業際化」という言葉もある。『ブリタニカ国際大百科事典』によると、業際化とは、いくつかの産業にまたがり、あるいはいままで存在していなかった既存産業の間に出現する新市場のこと。また、企業が多角化を模索するかなで業際市場を開発してそこに進出することを業際化と呼ぶ。伝統的な市場や産業の境界をくずし、業種という考え方を不明瞭化・無意味化するもので、欧米企業では早くからその開拓に積極的だったが、日本企業が本格的に取り組みはじめたのは 1980 年代以降である。製品の中核技術がエレクトロニクスのような汎用的技術に変わり、複合的・システムのニーズが出現することがその背景にある。

観光融合の定義についてはさまざまな表現がある。その中で、主に 3 つの点については議論が残っている。①観光業の内部産業の間の融合は観光融合ではないかどうか。②新産業を生み出すかどうか。③観光融合と観光業クラスターの関係。游によると、現在観光融合と観光業クラスター、観光業の連携との区別はまだ明確にしていないと指摘している（游 2012）¹⁰⁸。産業融合イコール産業クラスターという研究者もいるが、游では、産業融合は産業界の消失と新業態の形成を強調しているものの、産業クラスターは空間的なことを強調していると述べた。特定の空間における観光関連産業の集積は観光業クラスターである。観光業クラスターは新業態の形成を促進する可能性があるが、観光融合ではないとの指摘がある。

観光融合の定義については現在もまだ統一されていないのが現状である。ここでは、観光融合の定義を次のように広義に定義する。「観光融合とは、観光業と他産業あるいは観光業の内部産業が、結びつき、連携し、徐々に重なることによって新たな形成されていく観光業の動態的發展過程である」。観光業連携と観光業クラスターはその動態的な發展過程の一部である。観光業の本質、市場需要の多元化、技術革新と規制緩和は観光融合の進展の重要な契機である。この結果として、新しい競争と協力関係を形成し、産業間の商品、業務と市場の全面的融合を実現することができる。また、企業規模の拡大や事業範囲の拡大、新規の財・サービスの開発など、大きなビジネスチャンスも生まれる。

2) 観光融合理論

観光業はさまざまな産業と関わり、もともと融合の本質を持っていると指摘した学者がいる。羅（2016）によると産業融合は観光業の本質であり、観光業の形成の基礎であり、主要な發展方式でもある。観光業のもつ総合的な特徴は観光業と財の生産を主とする工業、農業などとを区別する。また、商業や交通運輸業など単一のサービスを提供するサービス業とも異なる。すなわち、複数の関連産業の融合に依存し、緊密的な技術経済関係と相補的な関係を形成することによって、観光客にさまざまな観光商品とサービスを提供できるのが観光業であり、観光業

自体が融合性のある産業であるという。観光融合は社会経済発展の産物でもあり、観光業と社会の発展に従って必然的な結果でもある。その上、観光業は多産業との融合によって生じた総合的な産業であり、関連性と連携性を持つ戦略的な産業でもある。観光融合というのは、現代科学技術の進歩と経済社会の発展とともに、人々の多様化する観光需要を満たすために、利益最大化、技術のイノベーションと産業政策の促進のもとで、観光新商品、新業態、新産業クラスターを発展される過程も創造する。徐（2008）は観光融合の障害的要素から考察し、観光融合の障害的要素は制度障害、能力障害と需要障害の三つの障害があると指摘している。衛（2016）は観光業の融合は主に技術融合、業務融合、市場融合と資金融融合の四つの方面があると述べている。また、観光融合によって観光業の構造の調整とグレードアップを促進することができると指摘している。現在、観光融合に関する研究は観光融合の商品、メカニズム、動因と評価など様々な角度から研究されている。田（2016）は観光融合に関する様々な先行研究を踏まえ、観光融合に関する研究を総合的にまとめて考察しているので、ここでは田（2016）の研究を理論的基礎として考察する。

以下では、田（2016）により、観光融合の基本的な考え方を図 3-1 が示すように(1)観光融合の形成条件、(2)観光融合の動力、(3)観光融合の進化 3 区分に分け、それぞれについて説明する。

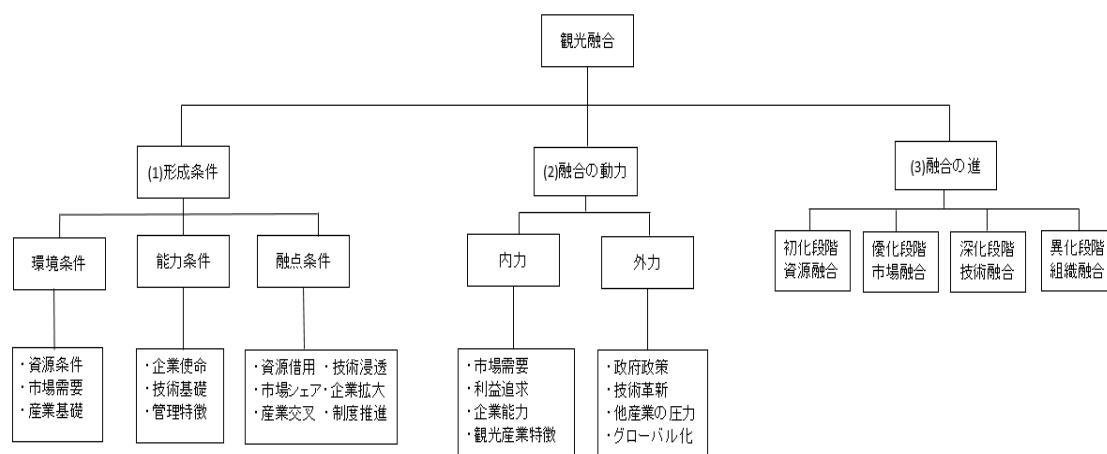


図 3-1 観光融合の基本的な考え方

(1)形成条件

田（2016）によると観光融合の条件は観光業と他産業ないし観光業の内部産業の間に融合を発生する前提的な影響要素である。すなわち、観光融合の前提と基礎である。属性と効用により、観光業の条件は三つの類型に分けることができる。これは環境条件、能力条件と融点条件である。環境条件は資源、市場需要、産業

などを含める。観光融合モデルの基礎と言える。能力条件は企業の使命、技術の基礎、管理の特徴などが含まれる。観光業の融合を推進する条件である。融点条件は資源の交換、技術の浸透、市場シェア、企業拡大、産業の相互参入、制度の推進が含まれる。融点条件は環境条件と能力条件を発揮する中で、観光融合ができるかどうかに関する条件である。

①環境条件

表 3-2 観光融合の環境条件

a) 資源条件	・ 観光資源の無限性
	・ 観光資源の組合性
	・ 観光資源の付加価値
b) 市場需要	・ 観光需要の多様性
	・ 観光需要の主導性
	・ 観光需要の複雑性
c) 産業基礎	・ 観光業の関連性
	・ 観光業の開放性
	・ 観光業の総合性

出所：田里ら（2016） pp. 20-26 より作成。

環境条件は観光融合の外部影響条件である。観光融合の環境条件は表 3-2 に示すように資源条件、市場需要、産業基礎三つの条件がある。a) 資源条件は観光業発展の基礎条件である。観光資源は観光業発展の前提条件であり、観光業と他産業との融合発展の重要な基礎でもある。現代における観光需要と消費の拡大にしたがって、観光関連産業の多くの資源と商品も観光資源の範囲に入る。また、観光資源の開発範囲と観光業の発展空間も広がる。さらに、関連産業の産業チェーンと価値チェーンも拡張され、総合利益も高める。観光資源のグレード、豊かさ、密度は観光業の発展規模と程度を決める。ほかの資源と違い、観光業はその無限性、組み合わせなどの特徴による観光融合の資源条件を与える。b) 市場の需要も観光企業の管理レベル、企業の融合を促進する。観光需要は多様性、主導性と複雑性の特徴を持っている。多様性というのは観光需要が人、時、場所によって異なるということである。たとえば、ビジネスにあわせて観光する人もいれば、買物のために観光する人もいる。また、若者と年寄りの観光需要も違う。さらに、観光需要は政治、経済、文化、社会、環境や観光客の心理など多くの要素の影響を受ける。c) 観光業は関連性、開放性と総合性の特徴を有する。観光業は供給産業でもあるが、需要産業でもある。観光業と他産業との関連特性は、前方関連と後方関連とに分けることができる。前方関連とは、観光業が他産業へ適切な商品

とサービスを提供する関連である。たとえば、観光業は貿易業、物流業、文化娯楽業と体育業などに商品とサービスを提供して、関連性を生み出すことと言う。後方関連とは、観光業が他産業の商品とサービスを消費する関連である。たとえば観光交通と交通運輸業との連携、宿泊と建築業との連携、観光景観と生態環境産業との関係である。統計によると、中国における 2014 年において観光業の GDP への直接貢献率は 7%を超え、GDP への総合貢献率は 10%を超えた。GDP 増加率への貢献は 10%を超えた。2012 年、中国は『關於鼓勵和引導民間資本投資觀光業的實施意見』を公布し、民間資本による観光業への投資を促進した。伝統的な宿泊業、飲食業、物販業、交通運輸業だけではなく、観光会社のサービス、新たな観光資源の開発、情報産業観光業と多産業との関連の程度によって、直接関連と間接関連二つの関連形式に分けることができる。直接関連とは、観光業と他産業は直接的に互いに商品、サービスと技術を提供する関連方式である。たとえば、農業は直接的に観光業が必要な農産品、食品原材料を提供する。製造業は観光業に各種の観光商品と観光設備を直接的に提供する。文化産業は直接的に文化娯楽、映像、演劇などを提供し、交通運輸は道路、鉄道、航空などを提供する。情報産業はインフォメーション、インターネット、通信などを直接に提供する。間接関連とは、観光業とは直接的な関係がないものの、他の産業を通して、観光業と連携を生じることである。たとえば林業、畜牧業は食品工業を通して、観光業と連携する。鉄工業、建築材料業等は建築業を通して観光業と関連性を生じる。自動車工業などは交通運輸業を通して観光業と間接連携を生じる。

②能力条件

表 3-3 観光融合の能力条件

a) 企業の使命	・ 企業の利益を追い求める
	・ 企業の成長性
	・ 企業の社会性
b) 技術上の基礎	・ 技術基礎
	・ 技術の多様性
	・ 技術の拡散性
	・ 技術の代替性
c) 管理の特徴	・ 管理の調和性
	・ 管理の系統性
	・ 管理の複雑性

出所：田里ら（2016）pp. 26-32 より作成。

能力条件は観光融合を発生する技術的な影響条件である。観光融合は外側の環境条件だけではなく、生産主体自身の条件も必要である。表 3-3 のように観光融合の能力条件は企業の使命、技術上の基礎と管理の特徴がある。企業の使命は戦

略の角度から観光融合の生産主体へ要求をする。技術上の基礎は実施する過程の角度から、管理の特徴はシステムの角度から要求した。

a) まず、企業は観光経済発展の主体である。企業の成長は観光融合の条件の一つである。b) 科学技術は観光業の方式と産業のモデルを変える。新幹線、4G ネット、インターネット、新エネルギー経済などの科学技術は観光業の発展に新たな要素を入れる。観光業と多元化により、数多くの技術と関連している。異なる産業部門は異なる生産技術の特性を有している。そのため、観光業と関連産業が互いに商品とサービスを提供するときには、かならず各産業の技術経済の連携が起こる。それは観光融合の技術条件を築くことである。また、観光業のイノベーションは、ある程度の技術と手段を要求する。そのため、観光業の融合発展を通して、観光企業は必ず科学技術の進歩と技術革新にさらに注意を払うように促される。そして、関連産業の新たな技術を観光開発、経理と管理に応用し、観光業の新商品、新業態の発展を促進する。たとえば、オンライン観光の新業態の形成などである。c) 観光業は環境への依存度が高い産業である。たとえば、戦争、自然災害、病気、経済の不安定などは観光業に大きな影響を与える。また、「飲食、宿泊、交通、遊び、買物、娯楽」の中でのいずれかがミスをおかした場合、観光地全体への評価が低くなる。このように、産業間の連携、協調が非常に重要である。そのためには、観光関連産業を総合的に管理することは不可欠である。

③融点条件

表 3-4 観光融合の融点条件

a) 資源の借用	・ 資源開拓
	・ 資源転換
b) 技術の浸透	・ 技術拡散
	・ 多業浸透
c) 市場シェア	・ 市場転換
	・ 産業互恵
d) 企業開拓	・ イノベーション
	・ 構築の多元化
e) 産業の相互参入	・ 産業補完
	・ 業態の進級
f) 制度の推進	・ 制度革新
	・ 政策環境

出所：田里ら（2016）pp. 32-41 より作成。

融点条件は環境資源と能力条件を有している上に、観光業の融合を誘発する条件である。融点条件は資源借用、技術浸透、市場シェア、企業拡大、産業の相互参入、制度推進を含める。a) 資源の借用。新しい観光資源の開発や先進的な理念

と技術によって古い観光資源の再開発は観光業の価値を増加させることができる。たとえば農業資源、医療資源への観光開発は農業観光や医療観光などの新産業の発展を促進する。また、資源の開拓を通じで、観光融合のより広い空間を提供できる。たとえば、衰退した工業区を開拓し、観光資源として「産業観光」を作る。

b) 技術の浸透。技術がますます他産業に広げる過程である。たとえば技術のイノベーション、技術の模倣など。c) 市場シェア。観光業は市場によって導かれる産業である。観光需要の多様化により、他産業の市場需要は観光業の市場需要と結びつき、観光市場と他産業市場の融合を促進する。たとえば年寄り医療と観光の結び付きが望ましい。d) 企業開拓。企業開拓は組織的な融合条件である。e) 産業の相互参入。産業の補足し合い、及び産業のグレードアップは産業の融合を促進する。f) 制度の推進。ある国あるいは地方の観光業政策は観光業の発展、観光業の融合レベルを決める。

(2) 観光融合の動力

田（2016）は観光融合の動力モデル（図 3-2）を提出した。このモデルでは、観光融合の動力を企業、市場、技術、政府の 4 つの階層に分けた。また内力システム、外力システムと引力システムの三つの子システムに分けた。

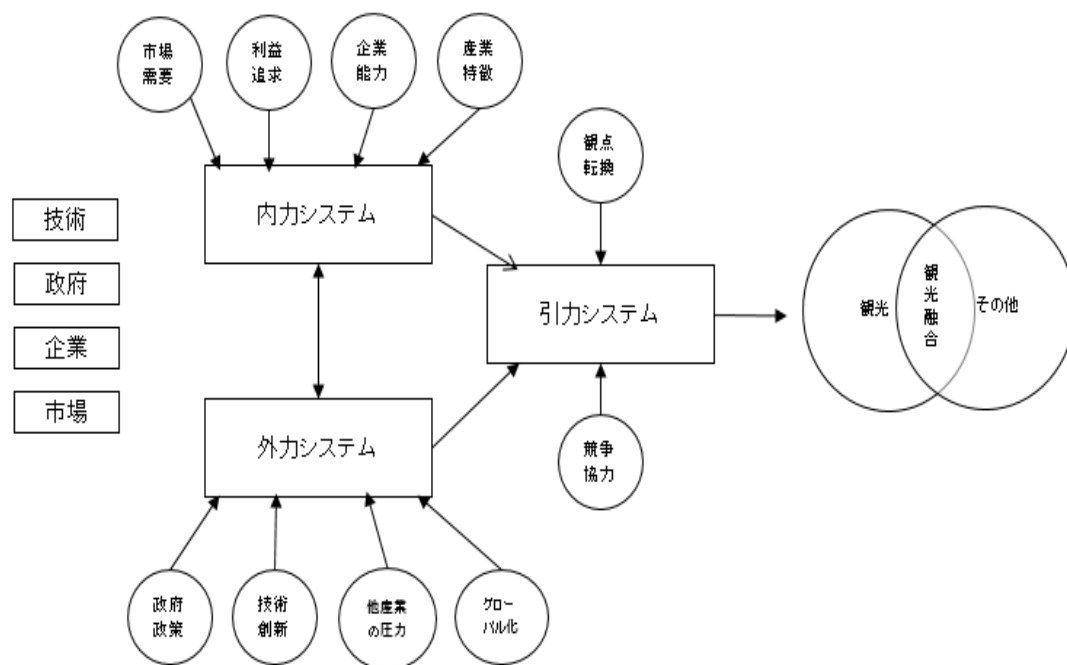


図 3-2 観光融合の総合動力モデル

出所：田里ら（2016）p. 47 より。

①内力システム

内力システムは観光融合の内部動因であり、市場需要、利益追求、企業能力と産業特徴が含まれる。①市場需要。市場需要は根本的な動力要素である。観光業の融合は市場との関係が緊密であり、市場需要の変化と趨勢は観光融合の方向を決める。観光業の融合は市場によって導かれる。観光業が生まれたときから、観光企業や観光経営者などの各経済活動は全部市場の需要を中心としている。②利益追求。利益追求は資本、企業、政府三つも方面に分けることができる。まず、利益を追い求めるのは資本の本質である。観光業の発展に従って、非伝統観光業、たとえば文化観光、オンライン観光、フェリー観光など融合産業が資本のブームになった。また、企業は観光融合の市場主体であり、観光業の融合を推進する核心的な力である。初歩的な観光融合は企業間の協力を起こす。たとえば、不動産業が不景気であった時期、不動産企業は観光を通じて、観光不動産を開発する。さらに、政府はさらに大きな利益を追い求めるため、観光融合を関与・推進することがある。この融合は観光空間融合と観光市場融合の2つの方面がある。観光業は総合性と関連性が強い産業として、単純に市場に依頼するのは限りがある。そのため、政府の力が不可欠である。たとえば、長江三角洲都市観光群、大香格里拉観光区など、観光資源、商品、市場の空間一体化は政府が空間融合の手段を通じて、各都市と地域全体の利益を最大化する融合である。もう一つは観光市場融合である。たとえば、近年中国におけるアウトバウンド観光客の数が大幅に増加している。日本、イギリス、ドイツ、オーストラリアなど多くの国は中国観光客の市場を拡大するため、さまざまなビザ政策を公布した。このことも政府が利益を求めるため、観光市場を拡大し、観光市場の融合を一層推進した例である。③企業能力。企業能力は整理統合能力、学習能力とイノベーション能力の3つの能力がある。企業能力は観光融合を実現させる上で重要な基礎である。整理統合能力は企業の内部資源と外部資源の整合、たとえば医療観光は観光と医療資源の整合である。また、新資源と伝統資源の整合も重要である。イノベーション能力は商品・技術・市場・資源・管理のイノベーションを含む。たとえば、深圳の華僑城テーマパークは観光融合の成功例として、「観光＋不動産」、「文化＋科学技術＋生態」の融合モデルを作った。④産業特徴。観光業は商品、生産、産業界においては別の産業と違う特徴がある。

②外力システム

外力システムは観光融合の外部動因であり、政府政策、技術のイノベーション、他産業の圧力とグローバル化を含む。観光は開放的なシステムであり、外部環境とくに政策環境に依存している。政策の誘導、管理の体制と規制を緩めることは観光融合を推進する。たとえば、2009年に公布した『国务院關於加快發展旅游業

的意見』では観光と文化、体育、農業、工業、林業、商業、水利、地質、海洋、環境保護、気象など関連産業との融合発展を強力に支持することを提出した。2014年には『国务院关于促進旅游業改革發展的若干意見』を公布した。この『意見』では融合発展を堅持することを提出した。このような政策は観光融合を發展させるための政策環境を提供した。また、管理体制の轉換も観光融合の發展を促進した。観光業の發展と戦略的地位の上昇にしたがって、観光業の管理主体の旅游局も限定性が表面化した。観光業の関連性と協調性を發揮するため、管理部門も単一の部門から部門間の協力に變換すべきである。2013年2月、雲南省「旅游局」は「雲南省旅游發展委員會」に變更した。これは管理部門の総合協調の機能を拡大し、観光業の融合をさらに發展させるためである。

また、技術の進歩とイノベーションは観光融合の外部動力である。技術の進歩、特にインターネットに代表される情報技術の發展は観光融合の發展を推し進めた。インターネット自身が観光業の新要素、新資源になったのみならず、新しい業態と観光商品の生産方式の出現も促進した。たとえば、オンライン予約、ネット販売、電子旅行などの出現などである。また、観光融合にとって観光イノベーションも不可欠である。観光企業の技術イノベーション、組織、管理、商業モデルのイノベーションは観光イノベーションといえる。それに、観光イノベーションは観光業に限らない、たとえば金融業の観光保険も観光業のイノベーションである。

さらに、現在中国の經濟は轉換期にあり、他産業の圧力は観光業の發展を推し進める。他産業と観光業の融合は「旧瓶装新酒」（古い瓶に新しい酒を詰める<比喩>伝統的な形式に新しい内容を盛り込む）と「新瓶装旧酒」（新しい瓶に古い酒を詰める<比喩>新しい形式に古い内容を盛り込む）の二つの動力モデルに分けることができる。「旧瓶装新酒」は伝統産業（特に生産能力過剰の産業）あるいは生存と發展の圧力に直面している資源産業が観光業を通して、その産業あるいは産業資源の再創造、再利用をすることである。観光融合商品の開発によって、伝統産業ないし産業資源の再生を促進する。たとえば生産能力過剰の農業、工業は観光業と融合し、農業観光業観光商品を作り、付加価値を高める。「新瓶装旧酒」は新興産業（特にインターネット産業）がさらに良い發展、經濟利益を求めるため、観光業と融合し、新商品と新業態を開発する。たとえばインターネットと観光業を融合したオンライン観光、裝備製造業と観光業を融合した観光整備製造業などである。観光業との融合を通じて、元産業の機能を拡大し、付加価値や競争力などを高める。

最後にグローバル化は観光融合の新動力である。具体的には観光市場のグローバル化、産業チェーンのグローバル化と多国籍企業の増加の3つがある。2014年の統計データにより、中国は世界第一番目のアウトバウンド観光市場と第四番目のインバウンド観光市場である。すでに「国内旅行」、「インバウンド」と「海

外旅行」が鼎立する観光市場になった。観光市場グローバル化によって、国内観光市場と海外観光市場の融合を促進することは大切である。また海外観光客に向ける新しい観光商品の開発、たとえば探検観光、科学考察観光などの観光商品も観光業の融合を促進した。多国籍企業の経営モデルは産業の融合を表した。たとえばディズニーランドは商品の生産、交換、消費とサービスを世界各地に広がり、融合の発生を促進した。

③引カシステム

引カシステムは観光融合の外部動因であり、観念の転換と競争・協力を含む。観念の転換は観光客の消費観念、観光企業の経営観念と政府の観光発展観念の3つがある。

まず、時代の発展と生活のレベルアップに従って、観光客の消費観念はすでに「流行に乗る」から「個人的」に転換した。また「低レベルの消費」から「高レベルの消費」に変化した。現在の観光消費は個性化になり、体験的、品質的な観光を求めている。それを満足させるためには、多産業、多部門及び多技術の観光融合が望ましい。

近年、観光企業の経営観念も変化した。まずは利益観念の転換。多くの観光スポットは「チケット経済」から「産業経済」に転換した。すなわち、単なるのチケット販売によって儲けることなく、観光スポットを中心として、周りの観光関連産業の発展を促進することを通じて、利益範囲を拡大することである。また、企業の市場観念も変化した。観光企業は当地の市場だけではなく、地域、全国、ひいては世界的な市場に転換した。そのうえ、単一の観光市場ではなく、健康、文化、医療、養老など多様な観光市場に転換した。さらに、社会の観念も変化した。企業は自身の利益ではなく、社会的責任もますます重視してきた。教育観光、環境観光、貧困援助観光などの観光商品を創設し、観光と環境保護、コミュニティの発展と結びついた。

政府の観光発展観念とは政府が観光への認知及び観光業が国・地域の経済、政治、社会発展においての位置付けである。政府による観光業への発展観念は3つの段階がある。第一段階は経済の動力発展段階である。すなわち、経済の角度から、観光業の経済機能を活かすことを第一位に考えている段階である。第二段階は経済、社会の二重の発展段階である。社会と経済の結合から、観光業の経済機能と社会機能を活用する段階である。第三段階は、総合動力型の段階である。政治、経済、社会、文化や生態など総合的な角度から観光業を発展させる段階である。

競争と協力は互いに補い合い関係である。企業間の競争と協力は伝統的な競争観念を変わり、相互浸透、相互融合な新型関係を生み出す。

(3) 観光融合の進化

観光融合の本質は「分化―融合―再分化―再融合」という自己組織化の過程である。観光融合の進化段階は表 3-5 が示したように初化段階、優化段階、深化段階と異化段階四つの段階がある。主導要素はそれぞれ要素主導、投資主導、イノベーション主導と価値主導である。融合の表現は資源融合、技術融合、組織癒合と市場融合である。

表 3-5 観光融合の進化の段階特徴

進化の段階	初化段階	優化段階	深化段階	異化段階
主導要因	要素主導	投資主導	イノベーション主導	価値主導
進化方式	依頼	交叉	はめ込み	排斥
産業界	比較的にはっきりしている	ますますぼんやりしていく	ぼんやりしている	外延拡大
融合方式	依頼型	延伸型	浸透型	再編成
融合要素	資源融合	市場融合	技術融合	組織融合
表現	自然景色、歴史文化、民族風情に依存する観光旅行	産業観光、農業観光、環境観光、科学技術観光、文化体験観光、グリーン観光、アーバン観光	電子商取引観光、観光不動産、観光総合体、演芸観光、養生観光、教育観光	ビジネスホテル、民宿、ブティックホテル ¹⁰⁹ などは伝統的なホテルを分化し、電子ビジネスは旅行者を分化する；新幹線・航空を分化する；個人旅行は団体旅行を分化する；観光企業は再編成と集団化拡張
融合効果	観光業の発展を保障すること	観光空間を拡大すること	観光業の機能を活かすこと	観光業の品質を高めること

資料：田里ら（2016）p. 97 により。

① 初化段階

この段階は変化の始まりであり、観光融合進化の初期状態であり、観光融合の主体と客体が相互適応する期間である。この段階において、観光融合は要素主導である。観光融合の発展動力は外部から生産要素を獲得することである。この段階において産業の境界はまだ比較的にはっきりし、資源融合が主な融合形態である。融合の目的は観光業の原動力を提供し、観光業の発展を保障することである。依頼型融合は観光融合の主体と客体が互いにの資源を利用する段階である。観光業は総合性と外部への依頼性が高い産業であり、初化段階においての融合は観光業が必要な要素と資源を得る重要な手段となっている。資源融合は観光資源、土地資源、資金資源、人力資源などを含む。初化段階の融合対象は比較的に簡単であり、自然風景、歴史文化と民族風情などが含まれて、内容は単なる「見る」ことに限られている。

②優化段階。

この段階は観光融合の協調発展の段階であり、観光融合の主体と客体に良好的なインタラクションがある段階である。優化段階は投資主導であり、観光客の需要の変化に応じるため国や企業から投資ルート、投資能力を得る。観光業の境界はますますぼんやりし、大量な融合型観光業態が生まれる。融合の目的は観光業の範囲を広げ、観光消費の焦点を育成することである。この段階の融合は投資を主導として、観光融合の主体と客体に新しい付加機能を増加させ、競争力を高める段階である。投資は観光業を発展させる不可欠な条件であり、観光業の再生産の物質的基礎でもある。現在、観光投資の主体はすでに各観光企業から農業企業、工業企業、科学技術企業、電子ビジネス企業、不動産企業など多くの分野に増加している。それは観光業および関連産業の発展に有利である。市場融合はこの段階の融合の特徴である。観光融合の市場融合は、市場の主体、すなわち生産者、経営者及び消費者の融合を含み、市場の客体、すなわち商品、サービスも含まれる。優化段階においては投資の多元化によって観光市場と非観光市場がますます融合になり、複合的な観光企業、観光商品、観光客が出現する。優化段階において、融合の対象はますます拡大し、観光業と工業、農業、文化、生態、科学技術、都市と農村の発展が相互的に参入している。大量な複合型観光業態、たとえば産業観光、農業観光、環境観光、科学技術観光、文化観光、グリーン観光などが出現する。このような複合型観光の本質は「観光+」あるいは「+観光」の融合型観光が観光客の多様化需要を満たすことである。

③深化段階

この段階はイノベーションの主導として観光融合の主体と客体が深く融合する段階である。この段階の発展の動力は応用、改善及びイノベーション技術に基づき、観光分野における技術の開発と技術のイノベーションである。この段階では、観光業の産業界がぼんやりになって、専門的な観光業態が大量的に出現した。この段階において融合の目的は観光の技術を高め、観光業の総合的機能を高めることである。観光融合のイノベーションは観光生産方式のイノベーションであり、観光サービスプロセスのイノベーション及び観光経営方式のイノベーションでもある。この段階の融合はイノベーションを通じて、観光業とある専門技術の特徴がはっきりした融合方式といえる。技術融合は他産業の優勢な技術要素を用いて観光業の各部分と融合することである。この技術要素は情報技術を主とした新しい技術もあるが、交通技術を代表とした伝統技術や演劇、医療、療養、映画とテレビなどの専門技術も含まれる。深化段階において、各産業技術と専門的な技術の融合は観光業の技術レベルとイノベーション効率を高めた。観光の行動方式、支払い方式などについての便利性と効率性を向上させた。この段階では専門的な

観光業態を形成する。たとえば観光演芸、療養観光、教育観光、アニメ観光などである。

④異化段階

この段階において価値は観光融合の主導的要素である。市場需要を満たすことができ、技術レベルが高く、拡張能力及び生命力も高い観光の新業態はますます伝統的な観光業態と代替していく。融合の目的は観光業の構造を改善し、観光の質を高めていくことである。この段階は分化と排斥をする段階である。新業態と伝統的な業態が相互参入して発展するが、新業態は価値を実現する速度と効率が高いため、伝統業態の市場を奪う。伝統業態と代替する可能性も高い。この段階の融合は「混合物」ではなく、「化合物」である。融合はただの組み合わせではなく、代替型整合である。この段階の融合は組織的な融合である。観光関連産業の企業組織の競争と代替だけではなく、企業組織の集団化による発展、戦略的連携の構築も生じる。これは観光企業の全体的な経営効率と商品の品質を高め、観光業態の集積化による発展を実現する。

3-2-2 ヒヤラーガー（Hjalager）の観光イノベーション論

観光融合論は観光業と他産業の連携・結びつきを重視し、産業間の融合を通じて、各産業の発展、及び地区の社会経済発展を促進すると考える理論である。本研究ではこれに加えて、観光イノベーション論の考え方を取り入れて考察する。ここではデンマークの観光研究者である Anne-Mette Hjalager の観光イノベーションの考え方を理論的基礎として採用する。以下伊藤（2017）より、ヒヤラーガーの観光イノベーション論の要点を整理する。

(1)観光業はイノベーション創造の主体となり得るのか

そもそも観光業自体にイノベーションの能力が十分に備わっているかが重要な問題である。もし、その見極めが十分でなければ有効な観光戦略には結びつかない。ヒヤラーガーによると地方の観光イノベーションを実現する決定的主体は、製造業部門やインフラ関連産業などであり、観光業よりむしろ他産業である。観光業はそれらのイノベーションを活用して自身のイノベーションを創造する主体であるという。そのため地方における観光イノベーションの政策目的は観光業にのみフォーカスするのではなく、他のビジネス部門および公的部門のイノベーション能力をよく研究し、その推進力を地方の観光業に積極的に導入すべきであるという。

(2) 観光業においてイノベーションが発生しない理由

ヒヤラーガーは、なぜ観光業においてイノベーションがめったにおきないのか、あるいはおこせないのかという問題を提起して、次のような理由を指摘している。

①観光企業の多くは零細企業（それらの多くがチェーン店やフランチャイズ店を除いて、個人あるいは家族による経営）であり、そもそも研究開発能力に乏しい。このため仮にイノベーションを実現するにしても、それは往々にして中央の大企業によって創造されたイノベーションの模倣（すなわちフリー・ライダー）によって追随していかざるをえない、②観光企業の大多数の労働者は他産業の労働者と比較して学校教育の水準を含め教育・訓練が十分ではなく、イノベーションのための知識移転が十分でない、③季節変動、短期労働、低賃金、不安定な労働条件など、労働環境が良くないために労働者の定着性が低い、④いわゆるキャリア・システムが観光ビジネス・経済に行き渡っておらず、名声、お金、物質的豊かさよりもむしろライフ・スタイルに合わせた働き方が多く見られる。こうした諸点を踏まえ、ヒヤラーガーは観光業においては他の部門に比較してイノベーション過程に重大な障碍がある、すなわちそもそも観光業それ自身がイノベーション過程の段階を含んでいないとみなしている。

このように観光業においてイノベーションが発生しない理由は、観光イノベーションを創造する知識の宝庫としての人の欠乏に大きく起因することを主張している。

(3) 観光イノベーションの創造に重要な4つのチャネル

上記(1)および(2)などの理由からヒヤラーガーは、観光イノベーションを創造するためには、観光業部門にイノベーションを期待するよりも、他のビジネス部門及び公的部門からの知識移転を通じたイノベーションの推進が効果的であるとして、表 3-6 が示すように、①交易システム、②技術システム、③インフラシステム、④制度システムという4つの知識移転チャネルを観光ビジネス・経済が活用していく上での重要なチャネルとして指摘している、これより観光におけるイノベーションはその決定要素が観光業外に存在することが多いと考えられるため、常に経済全般を視野に入れてイノベーションの可能性に注意を払う必要があるという。

なお、彼女が指摘するように観光関連企業にかかわらず企業は基本的に保守的であることから、挑戦されたり、脅威を与えなければ、通常の行動にとどまる傾向がある。したがって、技術などのプッシュ要因や顧客需要などのプル要因、あるいはその両方の要因を慎重に用いることによってイノベーションに結びつけることは極めて有効な方策であるという。すなわち、観光企業においては、基本的に知識の移転が必要であり、それは単に技術の移転ばかりでなく、社会関係や社

会システムとも関係しており、これらに対し広く留意すべきである。その具体的な知識移転の重要チャネルとして上記 4 チャネルが提示されているのである。

表 3-6 観光イノベーションの 4 つ知識移転チャネル

チャネル	内容	観光ビジネス・経済のイノベーションに関わる内容あるいは事例
① 交易システム	国際的な取引を通じて多様な知識・情報を獲得し、新たなサービスを開発・提供する。	貿易に関する様々な組織によって形成されるシステムは、観光ビジネス・経済を促進する。観光労働における部門化は専門知識を深めると共に貿易システムにも影響する。遠く離れた場所の小さな観光事業者でも国家的な貿易システムに効率的にリンクすることが重要である。
② 技術システム	他産業が開発した技術の導入によって技術に体化した知識を獲得し、新たなサービスを開発・提供する。	全ての知識は顕在化するわけではなく、技術に体化している部門も多い。技術によってイノベーションのための知識を引き出すとともに、人および競争に依存する割合を低下させる。レストランにおける「調理済み食品」や「半製品食品」の導入はこうした例である。これらは「真空密閉処理」など専門技術および設備に関する生産者との結びつきを生み出す。 すなわち、新しい設備は新しい技術を大なり小なり含んでおり、それを購入した企業は新技術の導入を通じて観光ビジネス・経済のイノベーションに結びつく可能性がある。観光目的地の多くの中小企業はこうした技術を開発する能力を欠いており、都市の研究的組織にその人的資源を奪われている。
③ インフラシステム	公共などによるインフラシステムの整備を利用して新たなサービスを開発・提供する。	インフラシステムに多くのイノベーションがみられる。たとえば、博物館は鋭敏に新たなアイデアを追及している。コペンハーゲンの都市自転車は、市民及び観光客に関して持続的な交通システムを創造している。科学的発見は自然公園の管理方法に影響を与える。いずれにせよ、観光におけるインフラシステムのイノベーションによるインパクトへの理解はいまだに不完全である。
④ 制度システム	政府などによる安全、衛生・健康、正義に関する制度の改善を利用して新たなサービスを開発・提供する。	規制はしばしば新たな知識を当該産業にもたらす。たとえば、ホテル火災や船の難破は、安全管理に関わる制度の急速な改善を導く。また、脱税や非合法の労働を取り締まる国税当局の手入れに対する産業的対応は、財政マネジメントシステムの改善につながる。食品衛生制度は観光業と関わりが強い。規制は観光業が構造的に発展するためのインパクトを引き起こすにもかかわらず、検討は不十分である。

出所：伊藤（2017）p. 30 より。

原典：Hjalager (2002, pp. 471-473)

3-3 考察の視点

本章では麗江における観光融合はどのように発展してきたのか、どのような原因で生じたのかを考察するために、先の理論的基礎で示した観光融合論と観光イノベーション論の二つの視点から麗江における持続的観光開発における課題および示唆を考察する。それを示したのが図 3-4 である。

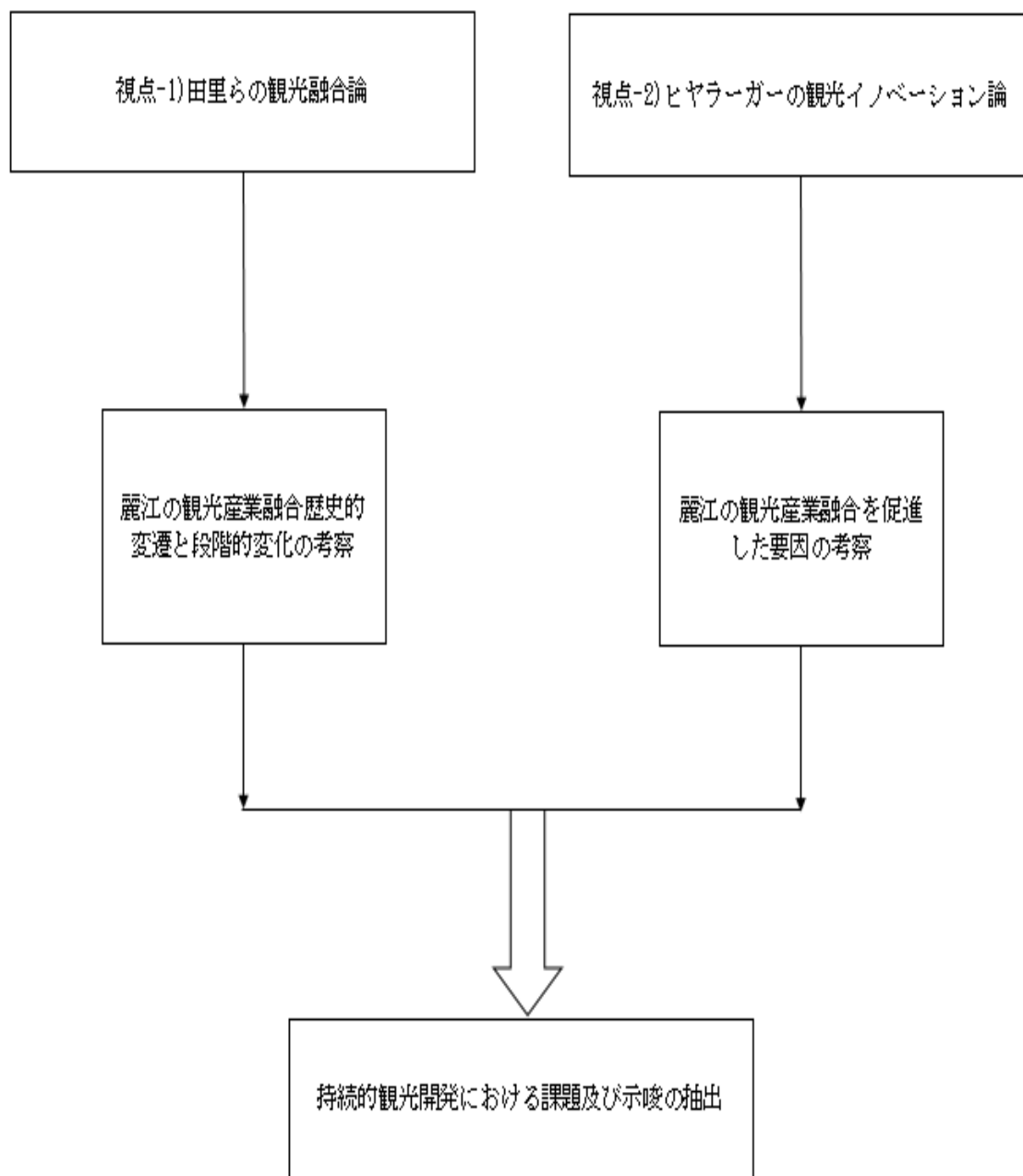


図 3-4 考察の視点

視点-1)からは、表 3-7 に基づき、麗江における観光融合の歴史的変遷を産業別に整理した上で、麗江における各関連産業と観光業との融合を段階区分し、各関連産業と観光業の連携・融合状況を分析する。

表 3-7 観光融合の変化段階

	主導要因	目的	融合方式	特徴
第一段階 初化段階	資源要素	観光業の発展を保障すること。	資源融合：資源の借用	観光資源として発展する
第二段階 優化段階	投資・市場	観光空間を拡大すること。	市場融合：観光市場と非観光市場との融合	「観光＋」など複合的な観光業態が現れる
第三段階 深化段階	イノベーション・技術	観光業の機能を活かすこと、他産業と互いに促進すること。	技術融合：他産業の専門技術と専門機能と観光業との融合	専門的、技術的な観光業態が現れる
第四段階 異化段階	価値	地域の経済を持続的可能な発展をさせること。	組織融合：観光企業組織の集団化、集積化	新業態は伝統的な業態を代替する

出所：田里ら（2016）p. 72 を基に筆者作成。

視点-2)からは、ヒヤラーガーの観光イノベーションの4つチャネル導力の考え方から、観光融合の変化の原因、残された課題を明らかにする。

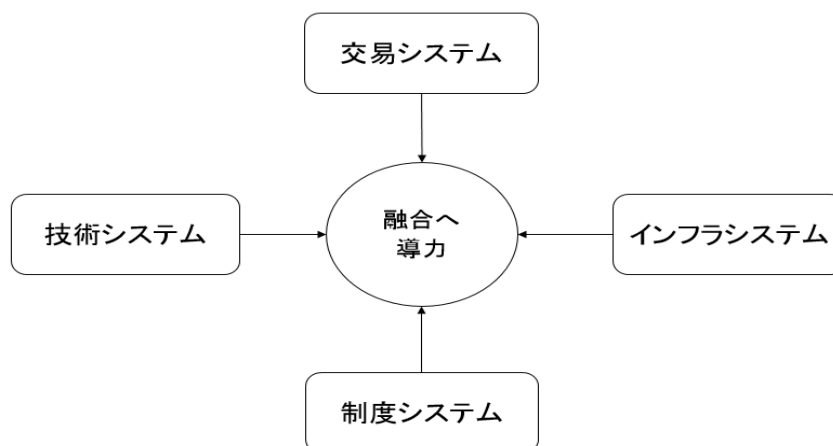


図 3-5 ヒヤラーガー観光融合へ導く観光イノベーションの4つチャネル

出所：伊藤(2017) p. 30 を参考に作成。

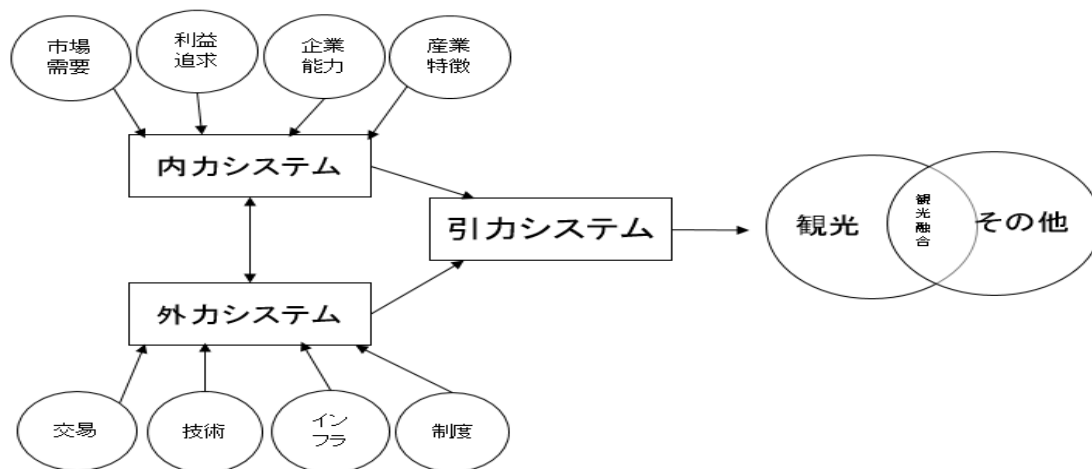


図 3-6 ヒヤラーガーの観光イノベーション論を組み込んだ観光融合の総合動力モデル
出所：田（2016）p. 47 を基に外カシステムについて修正を加え作成。

総合的考察に用いる視点は図 3-6 の総合的動力モデルである。外カシステムの 4 つの要因はヒヤラーガーの観光イノベーション論における 4 つのチャンネルに対応する。田（2016）の外カシステムは政府政策、技術創意工夫、他産業の圧力、グローバル化の四つ要素となっていたが、ここでは外カシステムをヒヤラーガーの観光イノベーション論の 4 つチャンネルに対応させ、統合している。

3-4 考察

3-4-1 歴史的視点からみた観光融合についての考察

ここでは、観光融合論の変化段階を含めて、歴史的な視点から考察する。ここで観光融合を考察する対象産業は、観光業との関連程度によって、緊密関連産業、直接関連産業及び間接関連産業の 3 つの類型に分けることができる。観光業の緊密関連産業は観光業の主体産業を指す。すなわち直接的に観光客の「行、住、食、遊、購、娯」に関する観光商品とサービスを提供する産業であり、交通運輸業、宿泊業、飲食業、景観業（自然保護区、観光スポット、公園、博物館、記念館などの総称）、小売業、体育産業、娯楽業などがあげられる。それらの産業は観光業における主体的核心的な位置を占めており、観光業の発展と観光経済の成長に重要な役割を果たす。『国民経済行業分類』によって、観光業の緊密関連産業はおもに交通運輸業、倉庫と郵政業、宿泊と飲食業、水利、環境と公共施設管理業、卸売と小売業、文化、体育と娯楽業、賃借とビジネスサービス業、公共管理、社会保障と社会組織の 7 部類から構成される。次いで、観光業の直接関連産業とは、観光業と直接的に関連している副次産業及び部門である。すなわち、観光客に副次的な商品とサービスを提供し、「行、住、食、遊、購、娯」などの観光客と直接

関連している主体産業に財、施設および器具を提供する産業である。具体的には、第一次産業の農林牧漁業、第二次産業の製造業、建築業、電力、熱力、ガスおよび水の生産と供給業など、第三次産業の情報伝送、ソフトウェアと情報技術サービス業、金融業、不動産業、賃借とビジネスサービス業、科学研究と技術サービス業、居民サービス、修理とその他サービス業、衛生とボランティア、文化、体育と娯楽業など、13 の部類である。また、観光業の間接的関連産業とは、観光業の発展をサポートする関連産業および部門である。公共交通、医療衛生、安全救援、金融保健、郵便と電信、メディアおよび建築業とその他サービス業などが含まれる。ここでは、麗江において現実に観光融合の現象が認められる農業、不動産業、宿泊業、文化産業、交通運有業、及び製造業を対象として麗江における観光融合を考察する。

1) 産業別考察

各考察対象産業別に観光融合の変遷・変化を变化段階も含めて考察する。

(1) 農業の観光融合発展

表 3-8 麗江における農業の観光融合変遷

第一段階（1995 年-2004 年）	
年	事象
1997 年	1997 年 12 月『麗江玉龍雪山風景名勝区老君山景区総体規画』を完成し、1998 年に麗江老君山観光スポットの開発が始まった ¹¹⁰ 。国家旅游局が「華夏城郷游」を観光年の主題とした。
2000 年	2000 年 6 月、麗江県（現麗江市）旅游局と雲南省設計院が編制した『麗江老君山保護と開発項目可行性研究報告』が専門家の認定を得た。11 月、雲南省政府が 500 万元の資金を出し、「三江並流麗江老君山黎明区」を開発する。黎明観光客サービスセンターやトイレなどの基礎施設に投資した。2000 年麗江市黄山郷党委政府、麗江県旅游局、雲南省規画設計院が共同で作った『黄山納西郷村民俗旅游規画』は雲南省旅游局の評議・審査を通過した。雲南省で初めての省級審査を通過した郷村民俗旅游規画である ¹¹¹ 。
2003 年	2003 年、麗江市政府は昆明鼎業集団を誘致し、東河茶馬古鎮の保護と開発プロジェクトを実施する。このプログラムは東河古鎮居民建築群の周りにある。古鎮の歴史文化、自然環境、水源の保護のため、このプログラムは「不拆一棟房，不砍一棵樹，不改變道路的寬度和水渠的數量」に基づき、排水基礎施設と消防施設を改善する。新たな建物は伝統建物と離れ、当地住民の田畑を保留する。このプログラムは 4 億元を投資し、2005 年に基本的に完成した。東河茶馬古鎮の保護と開発プロジェクトは麗江古城の圧力を緩和したうえ、当地の農民に就職機会も提供した。東河古鎮の農民の収入は 2002 年の 800 元から 2006 年の 4000 元以上に増加した。当地農民の生活質を大幅に上昇した。 農村における観光景区の開発は当地農民の貧困からの脱却を促進した。寧蒗瀘沽湖観光区の 113

	戸 791 人、麗江雪山周辺の 19 村 537 戸の 1880 人が観光業に参加し、一人当たり年収 6000 元に達した。また、黄山鎮、石鼓鎮、龍蟠郷、大鼎郷、拉市郷、黎明郷、九河郷の農民 3900 人が貧困からの脱却をした ¹¹² 。
2004 年	麗江漾弓江旅游開発有限会社は 2004 年 12 月に、政府の誘致を通じて、「観音峡黄龍潭景区」プロジェクトを投資・開発する。会社は「自然生態建設と納西民間文化施設の結合」「納西民間文化伝承と文化景観展示の結合」と「観光景区の建設と文化伝承基地の建設の結合」の理念を持ち、麗江市古城区七河郷に「観音峡黄龍潭景区」を建設した。湯（2015）によると、景区を開発した後、収入が上がったと考える住民の割合は 45%である。その中のほとんどは景区で働いている。残りの 55%はあまり変化しなかったと考えている。一方、景区を開発した後、交通を改善したと思う割合は 100%である。生活環境について、景区の開発により生活環境が改善されたと考えた割合は 50%であり、前より悪くなったと考える割合は 25%である。余り変わっていないと考える割合は 25%を占める¹¹³。 麗江市政府が『關於推進我市農村專業技術協會發展的实施意見』を公布した。
第二段階（2005 年-2012 年）	
2005 年	90 年代、麗江における青梅の栽培がはじまった。2005 年まで、麗江は青梅面積 5.98 万畝、生産量が 1.38 トンであり、生産額は 1.38 万元である。青梅の栽培は主に麗江市の玉龍県、寧蒗県に分布している。得一有限責任会社と緑丫頭食品有限責任会社が麗江における梅の生産加工をしている。得一有限責任会社は「会社＋基地＋農家」の産業チェーンを作り、「種梅致富」の道を探した。会社の社長潘衛華は 200 万元を出し、38 の梅基地を建設した。また、潘卫华は玉龍県、永勝県、寧蒗県と古城区の部分郷鎮で、20 万人余りの梅栽培、管理についての研修を行った。《果梅栽培技術培训教册》、《麗江照水梅栽培十大技術要点》等の研修教材を策定、無料で配布した。優質の梅を普及させるため、200 畝の栽培基地を建設された。「政府扶一点、公司拿一点」（政府援助と企業出資）の方法を通じて、2015 年までは面積 6.72 万畝の梅栽培地があり、15 万人余りの農民は梅の栽培を通じて貧困脱出できる。2015 年に、会社は 300 畝余りの麗江得一新型現代工業園一期工程を完成した。
2006 年	中国国家旅游局は「新農村、新観光、新体験、新風潮」を提出した。
2007 年	中国国家旅游局「城郷和協旅游」を提出した。
2008 年	麗江市は「以旅促農」を提唱し、農村観光の発展を促進することとした。農村観光の成功体験を積極的に推進し、農村のレストラン、宿泊施設、地元の民俗文化などの資源を統合することとした。農村観光スポットを建設し、農家楽の観光ブランドの構築に努めることとした。
2009 年	麗江政府は着実に西線油路における高級民俗観光示範村の建設を促進し、観光農業の 1 万畝を開発し、839 万元を投資した。そして地方特有の観光実証村のインフラ建設を実施した。
2010 年	10 年以上の開発を経て、麗江雪桃は「高投資、高製品、高効率」という産業開発目標を達成し、人々と農家を豊かにするために麗江の新興産業となった。現時点では、2 万畝の麗江雪桃の植栽面積、最高生産額は 2 万元以上に達した、10 万元以上の年間所得を持つプロの世帯が出現した。
2011 年	麗江市玉水寨風景区で「全国レジャー観光&農業観光の模範地」の発表式が行われた。2011

	年 3 月、専門家による審査などの手続きを経て、中国農業部と中国国家観光局は、麗江市玉水寨風景区を中国全国の農業と観光業が結びつく観光模範地に認定した。 麗江拉市海美樂旅游度假有限公司は雲南省最初の「レジャー農業及び農村観光模範企業」に認定された。主な業務は麗江拉市海(国際)湿地公園の開発と経営である。
2012 年	麗江市古城区農業局の役員により麗江における観光業と連携する農業は花を植えることから始まった。2012 年、玉龍雪山のふもとに、東巴谷会社は何十ムーの「格桑花」を植え、たくさんの観光客を呼び込んだ。2012 年まで、玉龍県魯甸郷は 82873.4 畝の薬材栽培面積になった。2002 年に、国家衛生部はペルーからマカの導入を許可し、麗江は試行場所としてマカを植え始めた。10 年間の連続栽培を通して、2012 年に、麗江におけるマカ産業は試験段階から大規模の発展時期に入った。2012 年に、省、市、県の関連部門の重視と支持のもとに、麗江におけるマカの栽培面積は 16742 畝に達し、乾燥した生産量は 1000 トン余りに達した。農業生産額は 7200 万元であった。麗江におけるマカの栽培面積と生産額の両方は全国の 85%以上を占める。試験栽培と普及などにより、2013 年、麗江におけるマカ産業は正式に発展し始めた。2015 年には栽培面積が 9621hm² ¹¹⁴⁾に増加し、生産高は 43295 元となった。
第三段階（2013 年-現在）	
2013 年	2013 年に、麗江政府が『關於加速高原特色農業發展的意见』を公布した。また、『麗江市高原特色農業發展計画(2013~2020)』を作成した。科学的に特色ある農業を模索し、観光業との結びつきを通して農業の発展を促進する発展構想を提示した。その後、麗江は『麗江市高原特色農業精品莊園認定標準』、『麗江市高原特色農業精品莊園管理弁法』、と『麗江市高原特色農業精品莊園專項資金管理暫行弁法』を公布した。
2014 年	中国国家農業部は『關於進一步促進休閒農業持續健康發展的通知』を公布した。『通知』は休閒農業を促進する主要産業とするために提出された。麗江市玉龍県政府は玉龍県の農民を農業生産と観光を結びつけることを提唱し、「田園風光休閒農業」を発展させた。麗江は 4 つの観光農業区を建設した：①雪域風情観光農業区：面積は 27.8 km²であり、この地域は高原雪域の景色を中心として玉湖村、玉水寨、東巴谷などの観光地を含む。②古鎮風情観光農業区：面積は 115.0 km²である。白沙古城、束河古城と大研古城を含む。歴史文化と農業の融合。③水郷特色観光農業区：開文村、黄山村、長水村、文筆海側の 110.4 km²であり、湖の農村風景である。④民俗風情観光農業区：53.0 km²。拉市海、茶馬古道を含む¹¹⁵⁾。
2015 年	中国国務院は『關於推進農村一二三産業融合發展的指导意見』を公布した。『意見』は農業と第一、二、三次産業との融合を大力に推進し、多様な農村産業融合方式を發展させ、農業と観光、教育、文化、療養との融合の速度を速めることを提出した¹¹⁶⁾。
2016 年	麗江市旅游發展研究センターが「観光業發展と城郷計画を融合する」を提出し、「城郷一体、突出特色、做特郷鎮、做美農村」の道筋にしたがって、特色観光小鎮、観光特色村の建設を推進し、農村観光商品の發展と現代観光農業莊園の建設を推進することを提出した¹¹⁷⁾。 麗江市古城区七河鎮金龍村は国家水電開発のため 5 つの郷鎮の 9 民族から構成された「移民村」と呼ばれる。2016 年まで、金龍村は農戸 444 戸、農民 1,893 人がいる。面積は 2.3 km²で、耕地面

	積は 836 畝である。2016 年、村の経済を発展させるため、村は麗江バラ小鎮開発有限会社を招き入れた。会社は「九色バラ旅游小鎮」を創設し、観光業を発展させた。会社の従業員はほとんど村の住民である。住民は会社から無料のバラ苗をもらえる。バラを栽培・管理して、会社から統一に買い付ける。1 畝で 2 万元を稼げる。村の建設により、多くの出稼ぎ者も村に帰ってきた。また、自分の家で土産の店を経営する住民もいるが、郷土料理のレストランを経営する者もいる。しかもレストランは当地の材料を使っている。現在村の農民の収入は入村チケット、バラの栽培収入、部屋の賃貸、土産の販売などからなる¹¹⁸。
2018 年	麗江市政府は『打造世界一流「綠色食品牌」先行先試实施方案』を公布した。特色果物、高山野菜、道地漢方薬、高質羊、牛肉、高山花卉、麗江青刺果の 6 つの産業を重点産業として発展させる。また、麗江市政府は『麗江市人民政府办公室關於促進医薬産業健康發展的实施意見』を策定した。2018 年まで、麗江はすでに玉龍県、古城区二つの国家級レジャー農業示範県、拉市海湿地公園、玉水寨の 2 つの国家級レジャー農業示範観光スポット、714 の農家楽、12 のレジャー農園がある。観光及び健康の食品花卉を中心としての農業と観光業の融合産業は良い発展の勢いが呈示された¹¹⁹。産業クラスターを建設するため、麗江政府は中国国内の知名企業を誘致し、瀾源集団マンゴー特色小鎮及マンゴー商品の開発プログラム、国能能源高端肉牛羊養殖プロジェクト、康美薬業麗江康養小鎮、北京西諾花卉文海花田小鎮、雲南白薬（麗江）生態科技産業園、北京惠潤麗江高効現代花卉産業園などのプログラムを誘致した。
2019 年	雲南省發展改革委員会のニュースによると、農村活性化戦略を実行し、高原の特徴を持つ現代農業の発展を促進するために、花と茶産業の優勢を活かし、紅河開元、麗江古城花卉、臨滄臨翔、滄源と双江の 5 つの省級レベルの高原特有の近代的な農業創新四半模範園を建設する。麗江における花産業の変革と高度化を実現するために、麗江市は「雲南省麗江市現代花卉産業發展計画（2018-2025）」を策定した。産業レイアウトを明確にし、高級生花、食用花、花球および景観の花の開発に焦点を当てる。計画によると、麗江は「古城を中心として、玉龍、永勝、華坪、寧蒗を延伸区として、5 つの基地、6 つの小鎮、7 つの莊園を作成する」と提案し、合計 18 のプロジェクトで 10 万畝の基地産業を建設する。花産業と観光業の融合模範を目標とし、植栽、科学研究、加工、観光を統合した基地の建設を目指す。

表 3-8 が示すように、麗江における農業と観光業の融合発展は現在第三段階の深化段階にある。①第一段階は初化段階であり、1997 年から 2004 年までである。この段階は、麗江における農業と観光業の融合は主に政府主導であり、観光資源としては農村における観光スポットの建設が多かった。この段階の融合は観光業が観光資源を拡大するための資源融合と空間融合が中心である。1997 年 12 月には『麗江玉龍雪山風景名勝区老君山景区総体規画』を作成し、1998 年に麗江老君山観光スポットの開発が始まった¹²⁰。2000 年 6 月、麗江県（現麗江市）旅游局と雲南省設計院が編制した『麗江老君山保護と開発項目可行性研究報告』が専門家の認定を得た。11 月、雲南省政府が 500 万元の資金を出し、「三江並流麗江老君山黎

明区」を開発し、黎明観光客サービスセンターやトイレなどの基礎施設に投資した。玉龍県宝山石頭城の観光資源を保護するため、2000 年 10 月には、麗江県（現麗江市）政府が宝山石頭城の保護開発プロジェクトを実施した。2003 年、麗江政府は麗江を「環境産業基地」、エコエネルギー基地」と「国際観光景勝地」の「三地」を建設する発展構想を提出した。「三地」建設は農業、工業、サービス業を含み、互いに補完を求めた。麗江市政府は昆明鼎業集団を誘致し、束河茶馬古鎮の保護と開発プロジェクトを実施した。このプログラムは束河古鎮居民建築群の周りのものである。麗江漾弓江旅游開発有限会社は 2004 年 12 月に、政府の誘致を通じて、「観音峡黄龍潭景区」プロジェクトを投資・開発した。会社は「自然生態建設とナシ民間文化施設の結合」「ナシ民間文化伝承と文化景観展示の結合」と「観光景区の建設と文化伝承基地の建設の結合」の理念を持ち、麗江市古城区七河郷に「観音峡黄龍潭景区」を建設した。このように、この段階は農村地における観光資源の開発を中心として、政府主導の観光融合がなされた。この段階では、麗江の観光入込数が急激に増加し、観光資源の不足と市場需要の増加により、麗江は古城以外の郊外における観光資源を積極的に開発し始めた。すなわち、この段階は麗江における農業と観光業の初化段階だといえる。資源融合が主な融合方式である。観光業の発展を促進するため、農村地における観光資源や観光施設を積極的に開発した段階である。この段階は多くが政府主導であり、観光業が積極的に農業と融合した。

②第二段階は 2005 年から 2013 年の間であり、麗江における農業と観光業の融合の主体は政府中心から企業中心に変化していった段階である。この段階では、政策的なサポートも強くなり、それに加えて、観光市場の需要の増加、企業技術の成長のもとに、農産物の生産、加工が進んだ。この段階では農業と観光業とが相互に融合し始め、2007 年には、国家旅游局「城郷和協旅游」が提出された。2008 年に麗江市は「以旅促農」を提唱した。農村観光の成功経験を積極的に普及し、村のレストラン、宿泊、民族文化、土産などの資源を合理的に統合する。とともに農家楽の観光ブランドを作ろうとした。2009 年に、政府は 839 万元を投資し、着実に西線油路における高級民俗観光示範村の建設を促進し、観光農業として 1 万畝を開発した。そして地方特有の観光実証村のインフラ建設を実施した。2004 年に、昆明新知図書城有限公司は麗江で麗江雪桃有限公司を成立した。公司是麗江の拉市鎮で 450 畝の雪桃模範植栽基地を建設した。また、7,000 の農家と協力契約をして、植栽面積は 3,000 畝以上に達した。拉市における農家の 30%は雪桃の植栽を通して収入が増加した¹²¹。2010 年、雲南省国土資源庁、雲南農業大学と麗江政府は「玉龍県拉市鎮における 1,000 畝の麗江雪桃核心区を建設する」との目標を提出した。昆明呈貢明先鋁業有限公司と玉龍県拓農雪桃基地は共同出資して瑞祥雪桃会社を成立した。また、雲南省農業大学の技術と当地農民の経験を結びつ

け、1,000 畝の麗江雪桃核心区を建設した。現在、桃花を見る、雪桃を食べることも麗江の観光資源となった。2006 年に成立された玉龍県魯甸郷薬材産業技術経済合作協会は雲南省薬物研究所、麗江高山植物研究所などと協力し、滇重楼、珠子参など稀な漢方薬を栽培し、玉龍県特色漢方薬育種基地を建設した。2002 年に、国家衛生部はペルーからマカの導入を許可し、麗江は試行場所としてマカを植え始めた。10 年間の連続栽培を通して、2012 年に、麗江におけるマカ産業は試験段階から大規模な発展時期に入った。2012 年に、省、市、県の関連部門の重視と支持のもとに、麗江におけるマカの栽培面積は 16,742 畝に達し、乾燥した生産量は 1,000 トン余りに達した。農業生産額は 7,200 万元であった。麗江におけるマカの栽培面積と生産の額両方は全国の 85%以上を占める。試験栽培と普及などにより、2013 年、麗江におけるマカ産業は正式に発展し始まった。2015 年には栽培面積が 9,621hm²に増加し、生産高は 43,295 元となった。この急激な増加は供給過剰を引き起こした。2013 年、紫マカの価格は 24 元/kg であったが、2014 年には 110 元/kg となった。供給過剰と誇大の宣伝に従って、価格は急激に下がり、2015 年には 10 元/kg に下がった¹²²。

2005 年、麗江得一有限責任会社と緑丫頭食品有限積年会社が麗江における梅の生産加工をしている。麗江得一有限責任会社は「会社＋基地＋農家」の産業チェーンを作り、「種梅致富」の道を探した。古城区七河林果協会は商品の販売ルートを積極的に探索し、得一有限責任会社と協力し、「会社＋協会＋農家」の組織形式を形成した。協会は農家を組織して果物の生産と技術サービスを提供する。麗江得一有限責任会社は加工と販売を行い、七河鎮果物の生産を発展させた¹²³。2012 年、麗江得一有限責任会社は上海において年 1,000 万元以上の売上高があった。インターネットでの売上高は 2,800 万元以上である。永勝県片角果蔬協会では片角が深刻な水不足の実態に合わせて、5 年の栽培テストを通じ、2013 年までにザクロ 5,600 畝、ミカン 1,200 畝、黒腰棗（ナツメの一種）560 畝、ぶどう 1,500 畝の栽培面積を持つまでに至った。協会の会員はイスラエルの灌漑設備を導入し、節水、節肥料、節人事の上に、高い経済効果をもたらした。これらの野菜と果物は麗江の観光市場に良好なサポートをしている¹²⁴。麗江薬材協会、クルミ協会、雪桃協会、マンゴー協会、照水梅（梅の一種）基地などの協会があり、生態効果、経済効果をもたらすと同時に、雇用問題と観光市場にも貢献している。

この段階では技術の進歩、企業能力の向上、政府政策の支持及び観光市場の需要などの要因により、観光市場と農業市場が一層融合した。麗江市は「以旅促農」を提唱し、農村観光の発展を促進した。農村観光の成功体験を積極的に推進し、農村でのレストラン、宿泊施設、地元の民俗文化などの資源を統合した。農村観光スポットを建設し、農家楽の観光ブランドの構築に努めた。麗江得一有限責任会社、麗江雪桃有限公司、麗江百歳坊などのような農業、加工業及び観光に関与

している複合的な企業が増加した。

③第三段階は2013年以降である。『麗江市高原特色農業發展計画(2013～2020)』が作成された。科学的に特色ある農業を模索し、観光業との結びつきを通して農業の発展を促進する發展構想が提示された。その後、麗江は『麗江市高原特色農業精品莊園認定標準』、『麗江市高原特色農業精品莊園管理弁法』、と『麗江市高原特色農業精品莊園專項資金管理暫行弁法』を公布した。これにより、麗江の特色と優勢に基づいて、マカ莊園、雪桃莊園などの農業莊園の建設が始められた¹²⁵。2018年、『麗江市人民政府弁公室關於促進医薬産業健康發展的实施意見』を策定した。滇重楼、雲当帰、雲木香などの基地30個を建設し、麗江の「雲薬の郷」の知名度と影響力を上げた。麗江雲全生物開發有限会社の「雲全1号」の滇重楼、麗江華利生物開發薬業有限会社の「華桂牌」雲木香は雲南省緑色食品「十大名薬材」に入選された。雲鑫重楼、得一当帰、華利木香、御府堂附子は雲南省「定制薬園」に入ることができた¹²⁶。麗江現代花卉産業園は雲南省重点プロジェクトの高原特色現代農業示範園になった。さらに、農産物の種類も観光業の影響を受けて変化した。たとえば、昔なかったマカ、雪桃、おくてのマンゴー、高原イチゴ、バラ、ラベンダーなど、高原の独特でかつ観光業にかかわる農産物の種類が増えた。この段階では観光需要の変化及び技術、イノベーションを通じて、専門的な医療観光などが出現した。

また、麗江は観光小鎮を積極的に發展させている。現在麗江は玉湖村、白沙村、新文村、東文村、忠義村、士満、長水村などの観光小鎮を開発した。農産物の栽培、狩りと観光を有効に融合し、観光資源の開発と、農村地の經濟發展に役立てている。現在、麗江市古城區は地域の農業生産の特徴と合わせて、地域全体が花、野菜、果物、クルミ、漢方薬、高品質のたばこ、特有の漁業などの特徴的な産業の發展の新しいパターンを形成し、効果的に農業効率を高め、農民の収入を増やしている。古城區農業局により、古城區は「地方の花産業の重要な地域」として認識され、雲南省の「13次5ヶ年計画」に含まれた。観光業を中心として花卉産業を發展させるとして観光スポットの周辺、道路の両側に花の植栽を拡大し、花卉産業の効果・利益を増加させる。観光業のイメージを上昇させている。2018年に古城區の花の植栽面積は7,430畝に達した。生産額は約1億8,000万元を達成した。それらの中で：2,000畝の緑化苗木、450畝の特徴的な花であるローズマリー、60畝のラベンダー、150畝のユリ、620畝のバラ、150畝の菊、4,000畝のマリーゴールド、花の温室50個がある。また、農家の収入を増やすための重要な方法として、リンゴ、グリーンプラム、雪桃、ソフトシードザクロ、ナシ、柑橘類および他の優勢なフルーツを積極的に開発している。果物の袋詰め、総合的な害虫駆除などの果物の生産技術も普及させた。2018年、質の高い果物の植栽面積は28,000畝、生産量は26,000トン、生産額は6,927万元に達している。2008年の

林業環境産業の発展以来、古城地区のクルミ産業は良好な発展傾向を示し、環境産業基地に 15 の模範村が建設された。

麗江市古城區農業局の職員は、これからは「観光業＋農産業の発展モデルによって、農業の産業化と観光業の融合点を探す。束河西線油路の観光農業の特色村、金山漾弓江流域の村、民俗文化レジャー観光区の建設を重要な仕事として、レストラン、レジャー、観光及び農産品の展示を含む観光体験センターを建設する。これからは麗江における第一、第二、第三産業はますます融合していく」と話している¹²⁷。

(2) 不動産業の融合発展

1995 年から現在まで、麗江における不動産業の観光融合の変化段階及び各段階の特徴を考察する。

表 3-9 麗江における不動産業の観光融合変遷

第一段階（1995 年-2004 年）	
事象	1995 年-2004 年の間に、麗江における不動産業と観光業との関連は始まったが、関連性はまだ弱い。1995 年から 2003 年には、麗江における不動産と観光業との連携は少なく、麗江における不動産は住民の住宅マンションを主な業務として発展していた。2003 年からは観光客向きの星級ホテルを中心業務とした不動産が出現した。 2003 年から 2005 年の間に、資源融合を主な融合方式として、古城周辺の観光資源、土地資源を借用して発展した不動産が少しずつ出現してきた。2004 年 8 月まで、麗江古城周辺には「玉河走廊」商店街、「国大花馬步行街」商店街など地域外の人向きの不動産プロジェクトが 7 件あった。
第二段階（2005 年-現在）	
事象	2005 年から 2015 年には第二段階に入った。この段階は投資主導で、不動産業と観光業の市場融合が始まった。2005 年からは、麗江の観光業が急激に発展し、観光客の入込数も大幅に増加している。2005 年に、シンガポールのバンヤンツリーホテルがはじめて中国において麗江を選んだ。観光客の需要の変化に応じるため国や企業から投資を得た。大量な融合型観光業態が生まれた。観光リゾート、ゴルフ場、別荘、ショッピングセンター、商店街などの観光不動産と総合的な不動産が活発に開発された。競争力を高める段階である。2008 年、香港端安不動産は 80 億元を投資し、麗江市玉龍県拉市海における 120 万平方メートルの新農村リゾート地を建設した¹²⁸。2010 年に中国の国有不動産会社方興地産（中国）有限公司は麗江に進出し、麗江金茂君悦ホテルを開発した。 2013 年から 2015 年の間には、裕安不動産「祥和商業広場」が開発された。「祥和商業広場」は買物、飲食、映画館などが含まれている総合的なショッピングセンターである。この時期、麗江における多くの不動産企業も観光的な不動産に転換し始めたと言う。たとえば、リゾート

	地開発や観光別荘地などの観光的不動産の開発である。たとえば「金茂雪山語」、「雪山芸術小鎮」は音楽、芸術、別荘、飲食、買物など総合的な観光的不動産を開発した。 2015 年からは麗江観光業の低落と政策の制約によって麗江の不動産業も不景気になった。これからはより専門的な産業、たとえば医療産業と連携し、療養に関する不動産、健康医療に関する不動産を発展させるとともに、製造業や伝統産業などの他産業とより連携して、発展していくとみられている。しかしながら、現在技術融合がまだ実現していない。
--	---

①第一段階。1995 年から 2005 年の間に、麗江における不動産業の観光融合は第一段階であった。この段階に、麗江における不動産と観光業との連携はまだ弱かった。不動産業は住民の住宅マンションを主な業務として発展していた。古城周辺では、観光資源、土地資源を借用して不動産業が多少出現していた。また、2003 年からは企業主導の観光客向きの星級ホテルを中心業務としての不動産が出現した。

②第二段階。この段階は投資主導で、不動産業と観光業の市場融合が始まった。2005 年からは、麗江の観光業が急激に発展し、観光客の入込数も大幅に増加している。麗江特色の観光資源の条件に基づき、市場ニーズの大幅の増加や企業が利益を追求する動力要素により、観光客の需要の変化に応じるため、国や企業から投資を得た。大量な融合型観光業態が生まれた。2004 年から 2015 の間では、政策の緩和、観光資源の一層の開発などの条件と一流企業の進入による競争の激化、企業能力の上昇による観光リゾート、ゴルフ場、別荘、ショッピングセンター、商店街などの観光不動産と総合的な不動産とが活発に開発を行った。競争力を高める段階である。2015 年からは麗江の観光業の低落と政策の制約によって麗江の不動産業も不景気になった。現在、麗江における不動産業の観光業融合は第三段階に入るところである。これからは療養関連の不動産、健康医療関連の不動産に投資するとともに、製造業や伝統産業などの他産業とより連携して、発展していくことが見込まれる。しかしながら、現在技術の融合がまだ実現していない。

現地インタビュー調査によると、麗江における地元不動産企業の「裕安不動産総合開発有限公司」(以下裕安不動産と略称)は、1998 年に創業してから現在まで、不動産業と観光業の関係はますます緊密になっていると指摘した。創業した時、会社は当地住民向けのアパート、マンションを主要な業務としていたが、1999 年と 2000 年には麗江における最初の「商品房」(建売住宅)「園丁小区」と「裕康苑小区」を開発した。観光業の発展により、麗江住民の収入も増加し、消費能力も上昇した。それによって、二番目の部屋、さらに三番目の部屋を買う住民も増加している。その時期、古城周辺では土産屋、旅館などの不動産開発が多少行われた。2005 年から 2007 年にかけては、5,000 畝余りの土地を開発し、庭付きの高級

住宅「怡璟苑」、「怡鑫苑」、と「祥和順天」を開発した。2007年には、地域外の人が不動産を買う比率が40%以上を占めた。一番多かった時は60%を占めた。その中の一部は麗江に仕事を求めてきた人々であり、もう一部は麗江に来たことがある観光客であった。このように、観光業は不動産業に大きな影響を与えたとの指摘であった。1995年から2003年においては、麗江における不動産企業はまだ数が少なく、競争も激しくなかった。観光業の発展により、2004年から、麗江古城および古城周辺における不動産開発のブームが起こり、地域外の人向けの不動産を中心として増加がみられる。2004年から2010年には、観光業の急激な発展と不動産業への政策の緩和により、麗江における不動産業が急速に発展した。地元の不動産企業も増加したが、中国の大手不動産企業ひいては海外の有名企業も麗江に進出した。たとえば、2005年に、シンガポールのバンヤンツリーホテルははじめての中国として麗江を選んだ。2008年、香港端安不動産は80億元を投資し、麗江市玉龍県拉市海における120万㎡の新農村リゾート地を建設した。2010年に中国の国有不動産会社方興地産（中国）有限会社は麗江に進出し、麗江金茂君悦ホテルを開発した。2005年には古城ゴルフ場を開発した。

また、裕安不動産によると、2013年からは激しい競争などによって、会社は単純な住宅不動産から商業不動産に転換し始めた。2013年から2015年の間には、「祥和商業広場」を開発した。「祥和商業広場」は買物、飲食、映画館などが含まれている総合的なショッピングセンターである。この時期、麗江における多くの不動産企業も観光不動産に転換し始めたと言う。たとえば、リゾート地、観光別荘などの観光不動産であり、たとえば「金茂雪山語」、「雪山芸術小鎮」は音楽、芸術、別荘、飲食、買物などの総合的な観光不動産を開発した。

裕安不動産は現在、新しい挑戦に向かって、再度戦略転換をしなければならないと言っている。なぜならば、2015年から、雲南省は観光業を大々的に整理し、麗江の観光業に大きなインパクトをもたらしている。それは麗江の全体的な経済発展に影響を与え、不動産産業にも大きな影響があるとの指摘であった。また、観光客の多様化、麗江における住宅不動産の供給過剰、激しい競争や不動産業に関する政策の制約などにより、会社の戦略も変わらなければならない。そのため、会社としては今後2つの業務を中心に発展していくと述べている。1つ目は、療養関連の不動産、健康医療関連の不動産を開発することである。より専門的な産業との結びつきを通じて会社を発展させる。現在、中国の高齢化問題もますます深刻となり、年寄りの割合は増加している。また、生活の質の向上により、健康を重視する人も大幅に増加している。麗江は観光資源が多くて自然環境が良い。これからは療養関連の観光を重視すべきだと指摘している。もう1つは麗江の伝統的な製造業、手工業と融合することである。会社は現在麗江における伝統的な製造業、手工業に関する市場調査を進めている。会社の商業不動産に伝統的な産業

を入れて、観光市場を諦めないと同時に、伝統的なものを守るつもりと言う。また、現在の麗江では、当地住民の消費市場は観光客市場よりも大きい。会社は観光客の市場だけではなく、当地住民の消費市場も重視しなければならないことに気がついた。古城内及び他の観光スポットの周辺の店舗はほとんど観光客のニーズしか考えていないため、住民のニーズを失ったとの指摘であった。それは会社の発展にとっても、住民にとっても、麗江の持続的な経済発展にとってもマイナスである。そのため、裕安不動産は住民のニーズを重視し、古城内の人気喫茶店、バーなどを自分の不動産プロジェクトに引き入れ、「観光客向きの値段」（古城内及び他の観光地周辺の店舗は観光客を主な消費対象として、値段は比較的に高い）を諦め、値段もサービスも住民と観光客とを同様にしていくと述べている。

これからは、技術、インフラ整備を一層高め、療養関連の不動産、健康医療関連の不動産、及び各観光客のニーズに対応できる複合的な不動産が望ましいと述べている。

（3）宿泊業の融合発展

1995 年から現在まで、麗江における宿泊業の観光融合の変化段階及び各段階の特徴を考察する。

表 3-10 麗江における宿泊業の観光融合変遷

第一段階（1995 年-2002 年）	
年	事象
1996 年	麗江地域観光研修センターを拠点として、ツアーガイドやホテルスタッフへの実地研修、理論的知識と職場スキルを結合するような研修を行う。新設されたホテル組織管理職員とサービス職員への就職前研修を実施した。専門知識と外国語のトレーニングを行った。
1998 年	1998 年 12 月 24 日の初の調査では、古城内の民宿は 11 件であった。1999 年 8 月、商工局に登録された民宿は 27 件に増加した。2001 年には、不完全な調査ではあるが、民宿は 66 件となった。この時期に民宿を経営している人は麗江当地の住民が主である ¹²⁹ 。この段階では、ホテルが満員で観光客が泊まる場所がないことは頻繁的に起こった。3 つ星のホテルは格蘭ホテル、黒白水ホテルの 2 件であった。1998 年 1 月に、雲南省の最初の 5 つ星ホテルである官房ホテルが麗江にオープンした。1998 年 12 月 31 日までに、ホテルは 41 件に増加した。その中、星級ホテルが 28 件であった。
2000 年	2000 年 1 月から 7 月にかけて、麗江観光局は、4 回のホテルスタッフ研修を開催した。観光法規制、職業倫理、ホテルのハードウェア設備、サービス品質基準、実務などを研修内容として、331 人のスタッフが研修を受けた。
2001 年	世界博覧会の後、麗江におけるホテル産業は悪的な価格競争が続いた。そのため、麗江における各ホテルは各星級ホテルでは自律的な価額を制定した。4 つ星級は 360 元/スタンダード部屋、

	3 つ星級は 300 元/スタンダード部屋、2 つ星級は 220 元/スタンダード部屋、1 つ星級は 180/スタンダード部屋とした。2001 年には、不完全な調査であるが、古城内の民宿は 66 件となった。
第二段階（2003 年-2008 年）	
2003 年	「麗江束河－茶馬古鎮保護と発展」プログラムが開始された。このプログラムは民宿を積極的に開発し、住民を観光業に参加させることを明確に提出したものである。 2003 年に、官房集団は麗江で雲南省初の旅游不動産である滇西明珠リゾートホテルを建設した。
2004 年	観光業の急激な発展により、麗江における自然環境と文化は破壊された。そのため、麗江は WTO に注意された。麗江政府も古城文化・環境と伝統文化を保護するため、政策を出した。その中の一つは古城内民宿の営業許可証の制限である。2004 年末から古城内の民宿の営業許可証の発行が中止されたが、2008 年から発行が再開された。国内外の観光客数は昨年に比べ増加したが、ホテルの平均稼働率は低下していることより、ホテル以外の宿泊の発展があったことがわかった。ホテル業界における価格競争によって、多くのホテルは通常の運営を維持することが難しく、サービスの質も低くなった。ホテルは「3 低 1 差」の状況が出た。すなわち、衛生状態の悪さ、サービス態度の悪さ、施設のメンテナンスの悪さ、そして使い捨て製品の品質の低さである。この状況に対して、麗江はホテル協会の役割をさらに強化して、各ホテル分会に協力して、業界が自律的にルールを実行するよう指導した。『反不正当竞争公約』を公布した。各ホテルは販売協議と誓約書を締結し、「厳格に管理し、優れたサービスを提供し、約束を遵守し、律速に厳守し、見積もりを統一し、乱価格を防ぎ、法律を守って経営し、共に発展を図る」ように努力するとした。
2005 年	シンガポールのバンヤンツリーホテルは初めて中国で市場として麗江を選んだ。 麗江古城湖畔国際ゴルフ場が開業した。 麗江観光業の発展過程においてホテルが相対的に過剰であるという状況に対して、観光局のマクロコントロール機能を十分に発揮し、新規プロジェクトと観光関連部門が旅行に関わる事項について積極的に意見を提出するとした。2005 年末では、麗江市には 201 の星級ホテルがある。その中、5 つ星は 5 件（4 件は 5 つ星級ホテルの基準によって建設されたが、星級の審査はまだでは）、4 つ星級は 13 件である。
2006 年	2006 年 5 月、麗江政府は『关于进一步加快旅游业发展的决定』を公布した。『決定』は今後 5 年の間に、麗江市市内では 5 つ星級ホテル以下のホテルの審査と建設を禁止することを明確にした。さらに、国際的かつ有名なホテルの誘致を通じて麗江ホテル産業の構造変化とアップグレードを求めた。麗江におけるホテル産業の国際化、集団化、高級化、ブランド化による特色化を目指している。雲南省最初の国際的ブランドホテル Banyan Tree（バンヤンツリー）ホテルが麗江で開設された。当時の麗江市旅游局局長によると、5 つ星級ホテル以下のホテルの審査と建設を禁止する理由は以下の 3 点である：①国内の観光客の観光消費は単純な観光からリゾート観光へ転換、国際観光はリゾートから体験観光へ転換している。麗江も多元化の需要に合わせる必要がある。低級ホテルの禁止は「高級観光客」を中心として発展させたい。②2008 年は北京オリンピックであり、大量のインバウンド観光客が来るため、ホテルの質と機能を上げる。③麗江市は星ホテル 174 件あるが、5 つ星級の 2 件、建設中の 3 件、4 つ星級の 10 件、3 つ星級の 39 件、2 つ

	星級の 72 件、1 つ星級の 50 件がある。1 つ～3 つ星級ホテルは 93%を占め、ホテルのレベルはまだ低い。観光客入込数は一日平均 2 万人であり、接待ベッド数は 4.5 万であり、供給過剰になっている。
2008 年	香港端安不動産は 80 億元を投資し、麗江市玉龍県拉市海における 120 万平方メートルの新農村リゾート地を建設する。 2008 年 11 月麗江市旅游協会は『雲南省旅游条例』、『麗江市古城保護管理条例』及び『麗江市旅游管理暫定弁法』などの規定と麗江観光発展の実態、麗江民宿の特色とを合わせて、『麗江市特色等級飯店、民居（客）等級画分与評定標準』を制定した。同年 12 月に束河古鎮において実践した。これは中国最初の民宿等級画分与評定標準であり、「麗江モデル」の新たな焦点になった。2012 年、当時の雲南省旅游局はこれに基づいて雲南省地方レベルの『特色民居客等級画分与評定』を編集した。麗江市旅游協会の許可を受け、「麗江市旅游協会特色等級民宿画分与評定」を公布した。2001 年に、民宿の経営割合は現地住民による経営は 92.5%、地元外部者による経営は 7.5%であったが、2008 年には、それぞれ 32.7%、67.3%になっている。
第三段階（2009 年-現在）	
2009 年	洲際ホテル集団の高級ホテル「和府皇冠假日ホテル」が麗江で開業した。9 月 22 日、大港旺宝集団が投資および建設した「麗江天堂」文化観光レジャー休暇プロジェクトの販売が大港旺宝インターナショナルホテルで開催された。「麗江天堂」プロジェクトには、麗江大港旺宝国際ホテル、麗江大港旺宝国際会議中心、旺宝園（ワンスタイル荘リゾートホテル）、旺宝湖バー街と雪山温泉 SPA が含まれる。
2010 年	2010 年 6 月 18 日、雲南省ホテル業発展大会が麗江で開催された。会議において省長の秦名誉は「現在と今後のしばらくの時間、雲南はレジャー休暇旅行を発展させて観光業の発展方式を変える」と発言した。リゾートホテルの発展を加速させることをレジャー旅行市場の突破口とした。国際的に有名なブランドリゾートホテルを誘致することを通して、雲南省のレジャーリゾートホテルの発展不足状況を根本から転換するのが目標である。2012 年までに、全省は高級リゾートホテルが 30 件に達し、2015 年までに全省で導入、新築、改造管理した国際有名ブランドホテルは 60 件以上となる計画を提出した。2010 年 10 月、6 億元の投資、200 畝の面積を占めるフランスの高級ホテル Pullman ホテルが開業した。6 月、麗江古城管理会社、昭徳（麗江）ホテル投資有限会社が協力して、3 億元を投資し、面積 16688 平方メートルの麗江阿曼リゾートホテルが起工された。
2012 年	雲南省が『特色民居客棧等級画分与評定』を公布した。麗江紅樹林総合リゾート展覧ホテルが建設された。このプログラムは今典集団が 16 億元を投資して建設した。面積は 600 畝余りである。ホテルのほか、劇場、展覧室、美術館など文化、会議施設も付設されている。麗江玉龍雪山景区開発会社と上海金茂（集団）株式有限会社は共同で 8 億元を投資し、面積 500 畝の金茂雪山ホテルを建設した。雲南省文産集団は 35 億元を投資して麗江民族文化産業模範基地などのホテルプログラム及び Banyan Tree ホテルの 2 期工事、雪山水城、束河古鎮溪禹谷ホテル、瀘沽湖銀湖島ホテル、女兒国リゾートホテルなどの高級の星級ホテルが積極的に建設中である。
2016 年	2016 年に開業した国際有名ブランドホテルは、安マン、悦榕庄、和府王冠、英迪格洲際、プル

	マンホテル、グランドハイアットホテル、ヒルトンホテルと、まもなく開業し、建設中のリッツカールトン、St. Regis など 10 件余りの高級ホテルがある。全市には星ランクホテル（国家レベル）が 253 件ある。そのうち、五つ星は 3 件、四つ星は 16 件、三つ星は 49 件、三つ星以下は 185 件である。特色ある民宿は 120 件以上である。その中五つ星は 20 件、四つ星は 21 件、三つ星は 50 件、二つ星は 29 件である。
--	---

①第一段階。90 年代から 2002 年までは麗江宿泊業と観光融合の初化段階である。この段階では麗江の宿泊業は観光業の発展を促すために発展してきた。90 年代には、交通の制約のため、観光客は飛行機かバスで麗江に来るしかない。その時代のホテルは交通の便利な大通りの周辺か、観光客の多い古城の周辺に多くが設置された。また、この段階のホテルは政府部門の接待ホテルが多く、政府主導の融合と言える。民宿は地元の人を中心として経営され、泊まるのは外国の若者が多かった。この段階での観光接待力はまだ低く、観光宿泊能力は観光客の増加に追いつかない段階であった。ゴールデンウィーク、春節などの祝日には、観光客が泊まる場所もないという状況もしばしば生じた。古城内の地元住民は旅遊局から依頼され、観光客を接待したこともあった。この段階の宿泊は観光業に必要なインフラ整備として発展し、観光業と宿泊業との能動的な融合がみられた。

②第二段階。2003 年から 2008 年までは第二段階と言える。この段階では、融合条件の市場需要が急激に増加しているため、ホテルも急速に発展した。融合方式は観光業と宿泊業とが分離している状態から、市場融合が進み、観光業と宿泊業とが相互に融合し始める段階である。しかし、この段階では、高級及び特色あるホテルは少なく、質の良くないホテルが多く建てられた。しかも、過剰供給による価格競争によって多くのホテルは「3 低 1 差」の状況が出た。すなわち、衛生状態の悪さ、サービス態度の悪さ、施設のメンテナンスの悪さ、そしてホテルの使い捨て製品の品質の低さである。この状況に対して、麗江はホテル協会の役割を果たし、各ホテルの分会を指導して協力して、業界の自律ルールを実行した。『反不正当竞争公約』を公布した。各ホテルは販売協議と誓約書を締結した。一方、この段階では、古城内でも大型な宿泊施設が建設され、民宿も急に増加している。家賃をもうけること、観光客の増加による騒音、交通の不便などの原因により、地元住民の流出もこの段階で深刻になった。2006 年 5 月、麗江政府は『關於進一步加快旅游業發展決定』を公布した。『決定』は今後 5 年の間に、麗江市市区内は 5 つ星級ホテル以下のホテルの審査と建設を禁止することを明確にした。それと、国際的かつ有名なホテルの誘致を通じて麗江におけるホテル産業の構造変化とアップデートを求めた。麗江におけるホテル産業の国際化、集団化、高級化、ブランド化と特色化を目指すようになった。

③第三段階。2009 年から 2015 年にかけて第三段階に入った。麗江政府が高級（5

つ星級）ホテルの建設と国際的な有名ホテルの誘致によって、高級ホテルが増加した。洲際ホテル集団の高級ホテル「和府皇冠假日ホテル」が麗江で開業した。2009年9月22日、大港旺宝集団が投資および建設した「麗江天堂」文化観光レジャー休暇プロジェクトの製品発売が大港旺宝インターナショナルホテルで開催された。「麗江天堂」プロジェクトには、麗江大港旺宝国際ホテル、麗江大港旺宝国際会議中心、旺宝園（ワンスタイル荘リゾートホテル）、旺宝湖バー街と雪山温泉SPAが含まれる。「創意工夫＋文化＋宿泊」の形式も現れた。

一方、別荘、リゾート、民宿、ゲストハウス、ビジネスホテル、民宿及び高級ホテルといった種類の増加は市場を分散した。低レベルのホテルは激しい競争を受け、発展は不利な状況になっている。古城内に民宿を経営している地元の熊さんによると、1999年から2002年にかけて、麗江における開発は比較的速かったが、観光インフラは整っておらず、収容能力も乏しかったという。その間に麗江古城の民宿は芽生え始めた。1999年からは、中国国内での経済的な発展により、国民の生活にゆとりが出てきたことを受け「黄金周」（大型連休）を設けようという試みが始まった。5月1日の労働節は7連休となり、中国のマス・ツーリズムもその時点から始まった。また、世界遺産の登録及び世界博覧会の影響により、1999年から麗江に来る観光客が大幅に増加した。2003年はSRASにより、観光客が少なかったが、2004年からは回復した。その時点を見て、地元外の人でも古城開発の機会と考え麗江に進出した。現在古城内では地元外の人々の割合が多くなっている。彼らは数年後に帰るため利益のみを考え、麗江のイメージ、文化と生態環境はあまり気にしないと先の熊さんは言っていると同時に、2004年から2008の間では民宿が最も増加している時期であるという話であった。古城内の民宿は急速に2,000件余りに増加した。2007年から、古城維持費は2001年の30元から80元に上昇した。その他、古城周辺にもさまざまな宿泊施設が現れた。そのため、多くの観光客は古城内の民宿ではなく、古城周辺の民宿に泊まるようになった。熊さんは古城維持費の徴収方法を変わってほしいと言及している。古城維持費は2001年から徴収が始まり、世界遺産に指定されている建築群の保全だけではなく、古鎮内のインフラストラクチャーの補強などにも使われてきた。かつては旅行会社や、域内の宿泊施設が宿泊客に対し代行徴収をしていたが、多くの経営者らが宿泊客の「逃票」（無支払い入場）行為を助けるなどの不正行為を行ったため、2015年から麗江市政府は古鎮への進入口に関門を設け検札をするという新しい対策に踏み切った。以前の制度では、域内に宿泊せず、域内の商業施設を訪れるだけなら80元を支払う必要はなかったが、この新しい検札制度は、彼らにも80元を課すことになった。また、進入口に関門を設け検札をするのは19:00時までなので、昼間の観光客が大幅に減少した。そのため、大研古鎮の商業施設のオーナーらは営業が苦しくなったとして、政府への抗議の意を込めて2016年の6月1日から6月3日

の3日間、一斉ストライキに踏み切るという、前代未聞の事態が発生した。2017年10月から、古城進入口に関門を設け検札をするのは停止された。団体観光客は旅行会社、個人旅行は古城以外の観光スポットに入るとき検札することになった。2018年から、古城維持費は80元から50元に下げられた。古城維持費については徴収方法などさまざまな課題が残っていると考えられる。

熊さんによると、2017年までは、民宿は一日ツアー、観光スポットのチケットの販売、レストランのお勧め、車のレンタルなどで利益を得ることができ、他の産業と連携していたが、現在では政府から宿泊以外の経営を禁止されるようになったため、収入は非常に下がり、産業融合にも不利ではないかとの指摘であった。このため、さらに合理的、有効的な制度・規制が望ましい。

麗江麗苑ホテルの職員によると、1995年から現在まで、麗江における宿泊業は非常に変化してきたと言う。90年代、交通の制限により、観光客は飛行機かバスで麗江に来るしかできない。その時代のホテルは交通が便利の大通りの周辺か、観光客の多い古城の周辺が多かった。その時、政府部門の接待ホテルが多い。麗苑ホテルは昔麗江土地局の附属の国有企業として、政府間の接待を中心業務としていた。当時は政府を中心として観光業との融合を始まった。政府部門が企業を経営することが禁止されることになって、麗苑ホテルは個人に販売された。1998年から2012年までは3つ星級ホテルであったが、2012年には4つ星級ホテルに判定された。

麗江麗苑ホテルの職員によるとホテルの発展と観光業の発展には緊密な関係性があるとの指摘であった。観光開発は良好で、市場全体は順調に発展している。企業も順調に成長する。2004年から2015年の間は、観光業が順調に発展しており、宿泊産業と観光業はウィン・ウィンを追求し、相互は融合している。政府も企業も観光業と宿泊業の発展に力を入れた。その時は観光客が多く、利益も高かったため、ホテルのソフトウェアとハードウェアは標準に達していた。しかし、2015年から観光業の発展が鈍くなり、観光客が少なくなったため、ホテルの価格も下がった。設備は老朽化した、更新するお金もなく、研修費もなかったため、従業員の質もますます低下した。現在はこのような悪循環になっているとの指摘であった。また、ビジネスホテル、民宿、ゲストハウスなどの宿泊施設が増加していることによって、従来のホテルは激しい競争を受け、衰退している。

麗江市旅游局の和仕勇によると、ホテルや旅館の開発に対する効果的な規制や監督の欠如は、開発の不均衡を招いたという。大量の同質のホテルや旅館の建設の問題は顕著であり、過剰供給が深刻であるとの指摘であった。2018年まで麗江市内の標準ベッド数は約20万で、そのうち星級ホテルは14,033、特色的な民宿は6,395、国際ブランドの客室数は1,215室である。残りは低下ホテルや、民宿となっている。

(4) 文化産業の融合発展

以下の表 3-11 は文化産業の融合発展の歴史を説明する。

表 3-11 麗江における文化産業の融合変遷

第一段階（1986～2002 年）	
年	事象
1986 年	宣科先生はナシ古楽を精錬し、商業化の運営の手段を使って市場化を推し進めて、成功した。
1994 年	『雲南省麗江歴史文化名城保護管理条例』が公布された。
1995 年	トンパ文化博物館の建設の一環として、ナシ民俗院が正式にオープンした。
1996 年	1996 年 9 月 24 日に、麗江ナシ文化博物館民俗展覧センターが正式に設立された。センターでは、地元の民俗歌手などが集まり、民族民間歌舞を宣伝するため、全国各地で公演を行った。1996 年 10 月に、麗江地区旅游品質監督管理室と麗江地区旅游研修センターが正式に設立された。政府にトンパ文化博物館とトンパ文化ホールが建設され、大研古楽に代表される 11 のナシ古楽がサポートされ、ナシ古楽伝習館が建設された。
1997 年	和長紅は麗江観光の発展にしたがって、自主的に創業して、生態旅行とナシ文化を結合し、逸品の観光スポット-玉水寨を作り上げた。
1998 年	蘭偉はトンパ宮株式会社の設立を発起した。会社は民間芸術団体と民間博物館を主幹として、ナシ族のトンパ文化の伝承と展示をしている。黄泰はロック ¹³⁰ の旧居陳列館を設立した。台湾の学者の于涌兴は、私人収蔵品による博物館を設立した。
1999 年	1999 年に麗江の当地の専門家と地域外の学者は麗江で茶馬古道研究会を創立した。
2000 年	『中共中央關於制定国民經濟和社会發展第十個五年計画的建議』の中で、「文化産業の政策を完全させ、文化市場の建設と管理を強めること」を指摘した。これは中国ではじめて「文化産業」という概念を提出したものである ¹³¹ 。2000 年には、宣科ナシ古楽文化有限公司により「ナシ古楽」の演劇が麗江古城において上演を開始した。ナシの古楽と宣科は麗江の一つの文化ブランドとなり、麗江の文化を宣伝するためのかけがえのない役割を果たした。麗江大研のナシ古楽会と宣科などの芸術家達はナシ古楽を大いに発揚させ、文化におけるブランドとなった。ナシ古楽は観光客の深い好感を受けた。大研古楽隊は相前後して昆明、広州、北京において公演し、香港、中央音楽学院、中央音楽ホールに招待されて大成功を収め、海外にも進出した。
2001 年	『雲南省麗江ナシ族自治県トンパ文化保護条例』が公布された。『麗江地区民族文化特色区建設綱要』を公布した。『綱要』は観光資源としての民族文化を保護・開発することを提唱している。
2002 年	2002 年に、麗江民族歌舞団は深セン市能量実業有限公司と協力して、「麗水金沙」演劇会社を設立した。これは麗江における最初の演劇会社である。2002 年 5 月 1 日に「麗水金沙」演劇が正式に上演された。初演以来、数千回も上演され、国内外の観光客たちに大人気である ¹³² 。
第二段階（2003 年-2015 年）	
2003 年	2003 年には世界で唯一使用されている象形文字であるトンパ文字及びトンパ文字で作成された古代ナシ族の「百科事典」とも言える宗教典籍「トンパ典籍」が、2003 年にユネスコの世界の

	記録遺産（世界の記憶）に登録されている。麗江は中国全国文化体制改革試行都市に選ばれた。体制改革にしたがって、麗江における文化産業は急速に発展した。
2004 年	2004 年 2 月 18 日、麗江市政府が『關於開展文化体制改革工作實施意見』を公布した。
2005 年	張芸謀が監督した映画『千里走単騎』（麗江を背景とする）が上映された。『雲南省ナシ族トンバ文化保護条例』が公布された。
2006 年	2006 年、麗江は「文化旅游名城」、「文化立市、旅游強市」という戦略を明確した。麗江玉龍雪山印象旅游文化産業有限公司による「印象麗江・雪山」という実景演出が始まった。
2007 年	麗江は『麗江市文化産業「十一五」發展規画』と「關於加速麗江市文化産業發展若干政策」を公布した。
2009 年	麗江市古城区は全国文化体制改革先進県に選ばれた。
2012 年	『木府風雲』、『北京青年』、『龍門鏢局』など麗江を題材とするドラマが全国で放送された。
2013 年	国内で初めての演劇上場会社の「宋城演芸公司」は麗江で 9.2 億元を投資し、麗江宋城風景区を創設した。風景区は「テーマパーク＋観光演劇」の理念を持ち、「麗江千古情」を代表とする演劇を作った。
2014 年	麗江市政府が「世界文化名市を建設し、麗江文化硅谷（バレー）を作る」を提出している。宋城演芸公司による『麗江千古情』という演劇が麗江市玉龍県で始まった。業績はますます増加している。2015 年、宋城「麗江千古情」は 496 万人の観光客を接待し、売上は 1.9 億元に達した。2016 年には 2.23 億元の売上となった（増加率は 30%である） ¹³³ 。
2015 年	2015 年に麗江市古城区は「全省特色文化産業先進区」の称号を獲得した。
第三段階（2016 年-現在）	
2016 年	2016 年に「全省文化産業先進区」の称号を獲得した。 楊麗萍が創設した大型の演劇「雲南の响声」は 2016 年 6 月から麗江の雲岭劇場において上演され始めた。 2016 年に、麗江は広東珠影集団を誘致し、「麗江・珠影・星光城」を建設した。このプログラムは多機能映画館、演劇場、体験式の映画・テレビ撮影基地、開放的な文化舞台、民俗文化体験館などの文化映画・テレビ施設を中心とする現代文化映画・テレビ産業園区を建設する予定である（建設中）¹³⁴。 2016 年 11 月 3 日に金茂麗江創意文化産業園のプログラムが正式に開始された。プログラムは麗江大劇院、麗江市博物館新館、文化館、美術館、無形文化遺産館、麗江放送テレビメディアセンター、文化博物センター、無形文化商店街、及びその他ビジネス施設の「一院四館兩センター一街区」を含む¹³⁵。
2017 年	2017 年 4 月 18 日、麗江文化消費データアプリ「文化麗江」が開発された。地元の文化企業の宣伝、推薦、紹介、経営販売に専門的なプラットフォームを提供する。一方、市民と観光客の文化商品の選択も便利になった。
2018 年	中国の文化部と旅游部が合併し、観光業の文化的特徴をさらに強調することとした。

①第一段階。90年代から2001年は麗江における文化産業と観光業の融合の第一段階だと考えられる。この段階では、文化産業は観光業の資源として、資源融合が進められた。この段階では、民間及び個人的な文化保護が多かった。麗江の独特な特色と特色ある文化資源に基づいて、ここ数年、麗江に多くの文化的影響力のある文芸逸品が現れた。1990年から1993年まで、イギリスの独立プロデューサーで、世界的に有名なドキュメンタリー映画監督のフェル・アイガーランドが麗江で撮影した「雲の南」は、麗江のナシ族を代表とする各民族の生産生活、民族文化、自然生態、人間と自然関係を探求し、全世界の80余りの国家と地区で放送され、西洋の国家で極めて大きいセンセーションを引き起こした。

②第二段階。2002年から2015年は、第二段階の融合化段階である。文化産業と観光業の融合は観光業が文化産業に依頼している資源融合の段階から、互いに促進する市場融合の第二段階に入った。2002年に、麗江民族歌舞団は深圳市能量実業有限公司と協力して、「麗水金沙」演劇会社を設立した。これは麗江における最初の演劇会社である。2002年5月1日に「麗水金沙」演劇が正式に上演された。初演以来、数千回も上演され、国内外の観光客に大人気である¹³⁶。2004年、麗江は「文化旅游名城」、「文化立市、旅游強市」という戦略を明確にした。2006年に、麗江玉龍雪山印象旅游文化産業有限公司による「印象麗江・雪山」という実景演出が始まった。2014年に、麗江市政府が「世界文化名市を建設し、麗江文化硅谷（バレー）を作る」を提出している。宋城演芸公司による『麗江千古情』という演劇が麗江市玉龍県にて始まった。業績はますます増加している。2015年、宋城「麗江千古情」では496万人の観光客を接待し、売上は1.9億元に達した。2016年には2.23億元の売上となり、増加率は30%である¹³⁷。『麗江市古城区特色文化資源普查報告』により、麗江市古城区文化産業経営者は2003年の387戸から2012年末には3,386戸に発展し、文化産業従業員は2003年の2,000人余りから2012年末には16,800人に増加し、文化産業の増加値は2003年の4,200万元から2012年末の9.6億元に増加し、地域GDPの12%を占めた。2015年までに麗江市古城区の文化産業の付加価値は10億元に達し、GDPへの比重は9%を超え、文化生産力の高まりがみられる。この段階では、映画「単騎、千里を走る」、ドラマ、「一メートルの陽光」、「茶馬古道」、「木府風雲」などの優れた映画作品は独特のナシ文化、深い人文歴史、優美な自然風景を全国ひいては全世界に展示し、麗江の知名度を新たなピークに押し上げた。同時に、民族民間音楽舞踊は芸術創作の源泉となり、伝統的な音楽・舞踊文化の資源を掘り起こし、音楽・舞踊などの芸術形式の創作を深く行うことによって、いくつかの作品と芸術人材が際立つようになった。ナシ族の歌手の和力松が作詞作曲して歌った「月亮花」は全国ポップス創作コンクールで三等賞を受賞した。「麗江美」、「夢は麗江にある」、「ナシ人」、「茶馬古道」、「夢のシャングリラ」、「青い月」、「ナシの三部作」、「ナシの浄地」などのオリジ

ナルな民族歌も多く、観光客と大衆に愛されている。ナシの歌の創作と歌唱は全国展開がなされた。

③第三段階。この段階では、技術イノベーションに基づき融合は一層深くなった。2016年に、麗江は広東珠影集団を誘致し、「麗江・珠影・星光城」の建設が開始された。このプログラムは多機能映画館、演劇場、体験式の映画・テレビ撮影基地、開放的な文化舞台、民俗文化体験館などの文化映画・テレビ施設を中心とする現代文化映画・テレビ産業園区を建設する予定である¹³⁸。2016年11月3日に金茂麗江創意文化産業園のプログラムが正式に開始された。プログラムは麗江大劇院、麗江市博物館新館、文化館、美術館、無形文化遺産館、麗江放送テレビメディアセンター、文博センター、無形文化商店街、及びその他ビジネス施設の「一院四館両センター一街区」を含む¹³⁹。2017年4月18日、麗江文化消費データアプリ「文化麗江」が開発された。地元の文化企業の宣伝、推薦、紹介、経営販売に専門的なプラットフォームを提供すると同時に、市民と観光客が文化商品の選択することも便利になった。映画・テレビなどの専門技術が加えられることで、文化産業と観光業との融合が深くなった。

(5) 交通運輸業の融合発展

以下の表 3-12 は交通運輸業の融合変遷を説明する。

表 3-12 麗江における交通運輸業の融合変遷

第一段階（1995 年-2004 年）	
年	事象
1995	1995 年 7 月、麗江空港が正式に供用されるようになった。麗江空港の開港以来、北京、上海、広州を含む 40 の国内線、そしてバンコク、ソウル、シンガポール、中国香港、台北、高雄の 6 つの境外（地区）路線が開通した。
1996	観光バスの 2 社、観光専用バス 50 台余り、タクシー 1,500 台が存在した。
1998	1998 年 8 月からは、麗江-昆明、麗江-大理間の旅客バス路線が開設された。
1999	1999 年 2 月 12 日、大麗道路（大理-麗江空港-麗江経）が開通された。大理と麗江の 2 つの世界博覧会の会場を結ぶ重要な経路となった。それは、麗江空港の機能と観光客の呼び込みと合わせ大きな相乗効果をもたらした。
2001	2001 年 9 月 6 日、「玉龍」号は、麗江の石鼓港を出発し、70 分の航行を経て、安全に虎跳峡港に停泊した。これは「長江の第 1 の航路」と呼ばれる。
第二段階（2005 年-現在）	
2005	「通達条件の上昇」（地域へのアクセスが便利になること）は 2005 年雲南省「観光重点プログラム」の一つになっている。
2006	2006 年の雲南省における重点観光事業は「航空、鉄道、道路、水上輸送などの観光基礎インフラ

	施設の建設とそれに関連した組み立て施設の建設を積極的に促進することで、雲南観光の「受け入れ可能性」を強める」と指摘する。
2009	2009 年 12 月 23 日、麗攀（麗江-四川省攀枝花）高速道路が正式に建設を開始した。麗攀高速道路の建設は、麗江、大理、昆明、シャングリラ、攀枝花などの地域産業の発展、民族団結及び大シャングリラ環境観光圏の建設に重要な意味を持つと言われている。 2009 年 9 月 28 日、大理-麗江の鉄道が開通した。
2010	昆明-麗江の鉄道が開通した。
2013	2013 年 12 月 30 日、大麗（大理-麗江）高速道路が正式に開通した。大理市の鳳儀鎮から麗江市拉市海まで全長 259km である。大麗高速道路は麗江、大理と昆明の三つのところの距離を短縮され、地域経済空間構造を最適化した。大理から麗江までの所要時間は 4 時間から 2 時間に短縮された。
2014	2014 年には、麗江と昆明の間に 1 日 8 列車が運行されている。その中で、2014 年 9 月 12 日に、昆明と麗江を往復する「麗江号」が国家文化ブランド列車として正式に運行される。走行時間は 9 時間から 6 時間 55 分に短縮された。昆明-麗江の間の時間距離が大幅に短縮された。 2014 年 12 月 26 日、国家発展改革委員会はシャングリラから麗江までの高速道路を建設することに合意した。全長 125km である。このプロジェクトは、高速道路ネットワークの構造を改善し、地域の経済社会開発を促進する。シャングリラから麗江への高速道路の建設は、両地域の通勤時間を大幅に短縮し、両地域の高品質な観光資源を統合し、「大香格里拉旅游圈」の持続可能な発展を保障とされる。 2014 年 7 月 23 日に、麗江-シャングリラ鉄道（以下麗シャン鉄道）が正式に建設を開始した。麗江駅から金沙江を渡り、全長 139.77km である。麗シャン鉄道は、中国で 2 番目にチベットに入る鉄道である。麗シャン鉄道が開通された後、麗江とシャングリラの 2 つの観光スポットが密接に接続され、それによって雲南省北西部の観光資源の総合的開発のために優利な条件がもたらされ、さらにシャングリラ環境観光圏の吸引力を高める。 観光交通ネットは「総合、智慧、緑色、安全」の四つの理念に基づいて、雲南省の交通運輸のサービス能力とレベルを上昇させる。
2015	麗江市寧浪県に位置している瀘沽湖空港は 2015 年 10 月に通航された。これにより、麗江は三義空港と瀘沽湖空港 2 つの空港が運航可能となり、「一市二空港」の都市になった。空港が開通した後、昆明からへの旅行は 10 時間から 1 時間に短縮された。瀘沽湖空港の運航は寧浪県の後方交通状況を改善し、瀘沽湖観光景勝地の観光交通状況を改善し、地域の有利な観光資源の開発を促進する。
2017	2017 年中国『關於促進交通運輸與觀光融合發展的若干意見』は「観光業は国民経済における戦略的、主要な重要産業である。交通運輸は観光業発展の基礎と条件である。交通運輸と観光との融合発展は観光業のグレードアップの新趨勢である」と指摘している。
2018	2018 年 12 月、麗江に新幹線が開通した。

1995 年から現在まで、麗江における交通運輸業は大きく発展してきた。1997 年まで、麗江には高速道路も鉄道もなかった。麗江は豊かな観光資源がありながら

交通条件が十分ではなかったことから、観光需要によって交通建設の改善が促進された。観光業の発展によって、高速道路、鉄道、市内バス、タクシー、観光景勝地への専用バスなどが整備された。一方、交通条件の改善は麗江における観光業の質、便利さを上昇させた。また、交通インフラの整備によって新たな観光方式、たとえば鉄道旅行、ドライブ旅行等の観光方式が現れた。さらに、交通ネットワークの建設によって、地域の経済空間構造の最適化が進められた。たとえば、麗江から昆明までの高速鉄道の開通、麗江からシャングリラの鉄道の開通は雲南省全体の観光の質を向上させた。麗江と昆明、大理及びシャングリラの観光スポットを密接に接続することは雲南省の観光資源を総合的に開発する上で有利であり、麗江が観光目的地および、観光集積地としての向上を図るのでも有利である。交通運輸の発展は麗江の運輸コストの減少、物流の発展にも役立つ。このように、麗江における観光業と交通運輸業は互いに促進しあっている。

①第一段階。1995年から2005年までは、交通運輸業が観光業の発展を保障する段階でより、観光業は交通運輸業に大きく依存している。1995年に雲南省は観光業を雲南省の支柱産業として発展させる戦略を決めた。1995年に、麗江古城から南に約二十キロ離れた地点に、麗江空港が開港する。これによって、それまでバスで十数時間を要していた昆明から麗江へのアクセスは、一気に約四五分のフライトに短縮され、観光客数は大幅に増加した。1997年、中国政府は雲南省の最後に残されていた18県の対外開放を許可した。これによって交通運輸業と観光業は地域外へと発展し始め、両産業間の融合も始まった¹⁴⁰。1995年から2005年まで、麗江における交通運輸業と観光業の融合は、観光業の発展を保障するために、観光業が主導的に融合する段階ではあった。この段階では、麗江における観光業が急速に発展したが、外部と連携する交通がまだ弱かった。そのため、雲南省も麗江も観光業のインフラ整備として交通施設を積極的に発展させた。たとえば、1998年8月からは、麗江-昆明、麗江-大理間の旅客バス路線が開設された。1999年2月12日には、大麗道路（大理-麗江空港-麗江）が開通した。

麗江市内の交通も発展した。1995年当時の麗江にはバスがなく、公共交通の発展が遅れ、市民の移動が非常に不便であった。この問題を解決するために麗江市のバス会社が生まれた。麗江バスは1995年8月1日に正式に設立された。設立当初、会社全体は28人の従業員しかおらず、三つのバス路線、7台のバスは主に都市部を中心として運航していた。23年間の発展を経て、バス路線は年に2〜3本のペースで増加され、現在34本のバス網線を有し、最初は都市区を中心としたバス路線だったものが、都市と農村と各観光スポットを放射するバス路網線に発展した。また、最初は14席のバスであったのが、今では2階建てのバスまで走っている。切符の買い方も変わり、2008年の8月以降はバス全体にカード機とバスICカードが設置されており、2008年にそれに伴い、バスにICカードを設置して以来、

学生カードの割引と高齢者カードによる乗車が無料になった。

②第二段階。2006 年から現在までの麗江における交通運輸業と観光業の融合は互いの発展のためになされた、相互的融合であると考えられる。この段階において麗江の観光発展はますます交通の重要性を増した。2006 年の雲南省における観光の重点は「航空、鉄道、道路、水上輸送などの観光基礎インフラ施設の建設と関連の組み立て施設の建設を積極的に促進し、雲南観光の「受け入れ能力」を強める」と指摘した。2009 年 12 月 23 日、麗攀（麗江-四川省攀枝花）高速道路が正式に建設を開始した。麗攀高速道路の建設は、麗江、大理、昆明、シャングリラ、攀枝花などの地域産業の発展、民族の団結及び雲南省全体の環境観光圏の建設に重要な意味を持つとの指摘があった。2009 年 9 月 28 日には、大理-麗江の鉄道も開通した。2013 年 12 月 30 日には、大麗（大理-麗江）高速道路が正式に開通した。大理市の鳳儀鎮から麗江市拉市海までの全長 259km である。大麗高速道路は麗江、大理と昆明の 3 点の距離を短縮し、地域経済空間構造を緊密化した。大理から麗江までの所要時間は 4 時間から 2 時間に短縮された。麗江市寧浪県に位置する瀘沽湖空港は 2015 年 10 月に供用された。これにより、麗江は三義空港と瀘沽湖空港の 2 つの空港が運航可能となり、「一市二空港」の都市となった。空港が開通した後、昆明からの時間距離は 10 時間から 1 時間に短縮された。瀘沽湖空港の運航は寧浪県の交通状況を改善し、瀘沽湖の観光景勝地の交通状況を改善し、地域の観光資源の開発を促進する。2018 年 12 月には、麗江に新幹線が開通した。このように、交通運輸業の発展によって、観光業の発展が促進されている。

交通運輸業と観光業は互いに促進しあっているが、主に政府投資であるから、第二段階の市場融合に止まっている。2016 年当時の麗江市旅游開発委員会の主任の和仕勇は麗江では観光需要に応じる十分な交通設備は、まだ整備されていないとの指摘であった。たとえば、ドライブ旅行向きの駐車場、電気自動車の電気補充場の整備はまだ不足している。また、麗江市内の交通はまだ高速化、快適化に十分ではない。三つの県（永勝県、寧浪県、華坪県）においては、まだ高速道路が整備されていない。観光スポットへの直行バス、観光専用バスもまだ不足している。特に、新たな観光景勝地の地域外交通と観光景勝地の連結道路の建設が遅い。道路水準のレベルが低く、アクセス条件が悪いため、景勝地の発展を著しく制限している。これらの課題は麗江における観光業と交通運輸の融合発展を阻害していると考えられる。今後、イノベーション主導の技術融合が望ましいと考えられる。

(6) 製造業の融合発展

麗江における製造業に関する既存研究は少なく、関連データも入手しにくいいため、製造業に関する年表は整理していない。表 3-13 に主要な観光製造品をまとめ

たが、観光業の発展にしたがって麗江における観光に関する製造品も変化してきている。

表 3-13 麗江の観光に関わる製造品

商品 \ 推移	旧来	最近
羊毛ショール	麗江産	地元外産
革靴	麗江産	地元外産
民族服飾	麗江産	主に地元外産
トンバ紙	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産）
トンバ字を書いている T シャツ	なし	あり（地元外産）
お茶	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産と地元外産）
木彫りなどの飾り物	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産と地元外産）
窖（yin）酒 ¹⁴¹	観光商品化していない	観光商品化している（包装は地元外）
銀製品	あり（麗江産）	あり（麗江産と地元外産）
スビルリナ	あり（麗江産）	あり（麗江産）
鮮花餅	観光商品化していない	あり（主に地元外産、原材料も地元外に依頼している）
太鼓	なし	あり（地元外産）
雪桃	なし	あり（麗江産）
マカ	なし	あり（麗江産）
キノコ	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産）
音楽 CD	なし	あり（麗江産）
雲南小粒コーヒー	なし	あり（麗江産と地元外産）
サフラン（漢方薬）	なし	あり（麗江産）
サプリメント	なし	あり（原材料は麗江産、加工は麗江と地元外）
花卉	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産と地元外産）
干し肉	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産）
ヤク肉	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産）
バター茶	観光商品化していない	観光商品化している（麗江産）
梅干	あり（麗江産）	あり（麗江産）
ヤクの乳製品	なし	あり（麗江産）

資料：現地調査の結果より筆者作成。

1996 年にトンバ文化旅游産業開発センターは、トンバに関する観光商品を開発し始めた。たとえば、トンバ・タペストリー、トンバろうけつ染めなどである。

麗江市古城区政府の職員によると、現在麗江における民族手工業は主に銀、銅製品、麗江酒、宝石玉、トンバ紙製品、ケープなどがあるという。麗江銀器の発展については、明代において、木家土司が中原地区から銀工を招聘してきたと言われている。麗江に来てからこれらの銀工は麗江で増加し、銀工専門家らが命名した街道銀匠巷（今大研古城興文巷）に発展してきた。トンバ製紙は「元一統志」によると、元代麗江には紙が現れ、元代から麗江に伝えられた漢人の製紙写紙法とその後チベットから伝来した流紙法が麗江で共同使用され、二つの技術はナシ族の製紙師によって融合され、今日私達が見ているトンバ紙へと形成されたと指摘されている。麗江窖酒の前身は明、清の時の村の発酵液と土で作ったもので、「窖酒」という名称は清末年間の科举文人から得たものである。現在の窖酒は大麦、コーリャン、小麦と玉龍雪山のわき水で発酵させてお酒である。銀製品の会社である麗江百歳坊は「中国有名商標」の称号を獲得し、全国の銀アクセサリー類ブランドの第一号に選ばれた。麗江毛織工場、阿明トンバ製紙坊などの文化企業は麗江の特色ある民族伝統文化の伝播に貢献している。これらの企業は統制技術の継承と保護および市場の緊密な結合の発展方式を示していると古城区政府の職員は指摘している。

麗江市古城区政府の職員によると、将来の観光商品の開発の主流は、異なる観光客のニーズに応じて市場の差別化に基づいて観光商品进行設計・開発することであるという。一方、麗江の観光開発、観光商品のブランド構築は初期段階であり、そして新商品開発の力と能力はまだ不十分であるとの指摘であった。総体的に見ると、麗江の観光商品は豊かではあるものの、開発及び創造の過程は比較的分散しており、補完性が弱い。加えて、既存の観光商品の開発も、簡単な開発に焦点を合わせているため、資源の浪費を引き起こす上に、麗江の特徴を反映しておらず、観光客を引き付けることは困難である。

さらに、麗江はもともと工業の基礎が弱い。製造業の産業クラスターが形成されていないため、地元外企業の価額競争に負けている。たとえば、麗江毛紡場はもともと麗江の代表的な企業であったが、現在はすでに観光商品を生産していない。麗江毛紡場が生産したウールのストールは知的財産権を持ち、2005 年前後は麗江で大人気の土産品であり、麗江市政府の接待用品としても使われた。しかしながら、麗江毛紡場が生産したストールはコストが高く、模倣されやすいため、地元外の製品の大きな影響を受けた。現在麗江毛紡場はすでにストールを生産しない。麗江におけるトンバ・ストールはすべて地元外で生産したものとなっている。

麗江皮毛皮革会社も麗江の伝統的製造企業の代表的な 1 つであったが、社長によると観光業の発展に従って会社は衰退しているとの指摘であった。麗江皮毛皮革会社は 1954 年に設立された。また、1954 年 10 月 4 日には麗江において五一皮

革生産協同組合が設立された。当時会社の従業員は 51 人であった。1961 年に会社は企業体制から集団所有制になり、1970 年には麗江皮毛皮革工場と改名した。1972 年には工場で生産された革の敷き布団、皮の手袋、靴などの製品は欧米など十数カ国に多く輸出された。1980 年には技術拡張を実施し、23 畝の土地を古城核心区から城郊の所在地に移転した。1998 年には拡張のため土地を購入し、年間生産皮革 10 万枚、毛皮製品 15 万枚、皮靴 40 万足、皮革服装 5 万枚、皮革製品 3 万枚を生産した。従業員は 738 人に達し、生産額は 2,400 万元で、納税額は 200 万元を超えた。一度は麗江地区のトップ 10 企業にランクされ、「輸出外貨獲得先進企業」、「雲南省少数民族用品生産先進企業」などの荣誉称号を獲得した。1994 年には困難な企業経営のため日用工芸品工場を吸収した。このように観光業の発展は麗江の伝統的な工芸、地元の工業に大きな衝撃を与えた。現地の工業への衝撃は比較に大きかった。1954 年から 1997 年にかけて、政府は工業、製造業への支援政策が比較的良く、協力しあって地方民族工業を推進し、布靴、靴、皮革を組み合わせた工場も建てた。しかし麗江では、産業クラスターが形成されず、原材料もなく、化学工業原料、革靴の縫い目さえ地元外から調達せざるを得ず、コストを増やした。さらに、1997 年以降、麗江は政府も企業も観光業に注目し、伝統的製造企業はニッチの中でしか生きられない。その他、電子商取引の発展に従って、実体経済はなかなか発展できなくなっているとの指摘であった。

不完全的な統計によると、麗江古城内には小売店は 2,400 店余りある。この内訳は、木彫りなどの手作り芸術品、銀製品、民族服飾、ショール、カバン、お茶、漢方薬などのサプリメント、そして食品のケーキ、鮮花餅、ヤク肉、牛肉、本屋、楽器を含む 20 種類ほどである。古城内の小売業は観光業に依存し、観光業の発展とともに増加している。また、麗江独自の民族文化に基づいて、民族木彫り、芸術品やトンバ紙などの伝統文化を活用する商品も多い。それは文化、小売業と観光業の融合を促進している。さらに、麗江市古城保護管理局は「手道麗江民間手工芸術館」「纳西象形文字絵画体验馆」など 11 個所の民俗文化館を創った。政府主導で文化宣伝、土産の販売と観光体験との融合発展を推進した。

近年、古城は四方街、東大街、新華街の伝統的な街以外に、南門商店街、玉水商店街、5596 商店街、大研花巷の商店街が開発されている。これらの商店街は伝統文化に基づいて、レジャー、体験式の観光店舗を作り出している。しかしながら、古城内で小売店を営んでいる人の 80%は地元外の人々であり、地元によるビジネスの振興という課題が深刻化している。

2) 関連産業全体の融合状況

個別産業の考察を踏まえ、麗江における各産業と観光業との融合化の現状は表 3-14 で示すようになっている。

表 3-14 麗江における各産業の融合化の段階表

産業名	第一段階 (要素主導)	第二段階 (投資主導)	第三段階 (イノベーション主導)	第四段階 (価値主導)
農業	1995 年-2004 年	2005 年-2012 年	2013 年-現在	
不動産業	1995 年-2004 年	2005 年-現在		
宿泊業	1995 年-2002 年	2003 年-2008 年	2009 年-現在	
文化産業	1995 年-2002 年	2003 年-2015 年	2015 年-現在	
交通運輸業	1995 年-2004 年	2005 年-現在		
製造業		1995 年-現在		

表 3-14 により、麗江における農業、宿泊業、文化産業の観光融合は第三段階に進んでいるが、不動産業、交通運輸業及び製造業はまだ第二段階に止まっている。1995 年から 2004 年の間、農業と不動産業、交通運輸業と観光業との融合は、観光業の発展を保障するため、観光業が主導的に融合することが多い。これらの産業の資源を借用し、資源融合が中心であった。1995 年～2002 年は、宿泊業及び文化産業も観光業に資源を提供し、第一段階を進めていたと考えられる。観光業の発展、企業能力の向上や政策の支援などにより、各産業は観光業との市場融合を展開し始めた。また、各産業は観光業を通じて自ら産業の発展を目指しており、他産業と観光業の融合により第二段階に進展することが多い。麗江における観光業の発展にしたがって大量の資本および企業が観光関連産業に投資した。また、各産業も自分の発展のために、観光業と積極的に融合・連携し、総合的な融合が進めた。現在、農業と宿泊業、文化産業はイノベーション主導の第三段階へと進んでいる。この段階は、技術との関連性を重視し、新たな業態が生んでいる。たとえば、映画・テレビなどの専門技術を通じて、文化産業と観光業の融合を深くしている。農業、文化、体験観光、秘境などを含んで特色ある小鎮も麗江に出現した。一方、不動産業、交通運輸業および製造業は技術、企業能力などにおいて限界があるため、まだ第二段階に止まっている。麗江における観光に関する製造業は観光資源とした第一段階がなかったため、第二段階からであると考えられる。第四段階は新業態が伝統的業態を代替する段階であり、各産業組織の集団化、集積化が必要である。麗江における各観光関連産業はまだ第四段階には進んでいないと考えられる。

3-4-2 観光イノベーション論の 4 つチャネルからの考察

前は観光融合論の視点から麗江における各関連産業の融合・変遷・変化を考察した。以下では観光イノベーションの 4 つチャネルの視点から変化の原因と残された課題を考察する。

1) チャネル別考察

(1) 交易システムからの考察

麗江漾弓江旅游開発有限会社は 2004 年 12 月に、政府の誘致を通じて、「観音峡黄龍潭景区」プロジェクトを投資・開発する。「(1) 交易システム + (4) 制度システム」で、当会社は「自然生態建設と納西民間文化施設の結合」「納西民間文化遺産と文化景観展示の結合」と「観光景区の建設と文化遺産基地の建設の結合」の理念を持ち、麗江市古城区七河郷に「観音峡黄龍潭景区」を創設した。「観光業 + 農業 + 文化産業」の交易はこれらの産業融合を促進した。麗江政府は中国国内の知名企業を誘致し、瀾源集団マンゴー特色小鎮及マンゴー商品の開発プログラム、国能能源高端肉牛羊養殖プロジェクト、康美薬業麗江康養小鎮、北京西諾花卉文海花田小鎮、雲南白薬（麗江）生態科技産業園、北京惠潤麗江高効現代花卉産業園などのプログラムを推進した。マンゴージュース、牛肉、羊、バイオ、薬品などの市場を拡大し、農産品、製造業及び観光業の融合を促進している。観光業の発展にしたがって、地元外の人々が麗江に不動産を投資することも増加している。2004 年 8 月まで、麗江古城周辺には「玉河走廊」商店街、「国大花馬步行街」商店街など地域外の人々を対象とした不動産プロジェクトが 7 件あった。地元外の人々の需要により、不動産業と観光業の融合が促進されている。

(2) 技術システムからの考察

得一有限責任会社と緑丫頭食品有限積年会社は麗江における梅の生産加工をしている。得一有限責任会社は「会社 + 基地 + 農家」の産業チェーンを作り、「種梅致富」の道を探した。会社の社長潘衛華は 200 万元を出し、38 の梅基地を建設した。また、潘衛華は玉龍県、永勝県、寧県と古城区の部分郷鎮において、20 万人余りを対象とした梅栽培、管理の研修を行った。《果梅栽培技術培訓教冊》、《麗江照水梅栽培十大技術要点》等の研修教材を策定し、無料で配布した。優良商品の梅を普及させるため、200 畝の栽培基地を建設した。「政府扶一点、公司拿一点」（政府援助と企業出資）の方法を通じて、2015 年までは面積 6.72 万畝の梅栽培地を設け、15 万人余りの農民は梅の栽培を通じて脱貧できる。2015 年に、当会社は 300 畝余りの麗江得一新型現代工業園一期工程を完成した。技術の加工及び「真空密閉処理」などの技術と梅の栽培、政府の資金支援で、「技術システム (2) + (4) 制度システム」を通じて農業と製造業、観光業の融合発展を促進している。2009 年、麗江古城には「電子ツアーガイド」が登場し、11 月初めには麗江旧市街地保護局が設置した麗江旧市街情報ネットワーク出版システムが正式に使用された。観光客は、麗江古城、天気予報、交通情報、古城地図、観光商品、観光ガイドなどの情報を満載されている。2012 年、玉龍雪山のふもとに、東巴谷会社は数十畝の「格桑花」を植え、多くの観光客を誘致した。2012 年までに、玉龍県魯甸郷は 8,2873.4

畝の薬材栽培面積を設けた。2002年には、国家衛生部はペルーからマカの導入を許可し、麗江は試行場所としてマカを植え始めた。10年間の継続的栽培を通して、2012年には、麗江におけるマカ産業は試験段階から大規模な発展時期に入った。2012年に、省、市、県の関連部門の重視と支援のもとに、麗江におけるマカの栽培面積は16,742畝に達し、乾燥した生産量は1,000トン余りに達した。「生物の栽培技術(2)+政府支援(4)」でバイオ産業と観光業の融合を促進している。2013年～2015年の間には、裕安不動産が「祥和商業広場」を開発した。「祥和商業広場」は買物、飲食、映画館などを含む総合的なショッピングセンターである。この時期、麗江における多くの不動産企業も観光不動産に転換し始めたと言われている。たとえば、リゾート地、観光別荘などの観光不動産であり、たとえば「金茂雪山語」、「雪山芸術小鎮」は音楽、芸術、別荘、飲食、買物などの総合的観光不動産を開発した。このように、「(2)技術+(3)制度」の組み合わせで不動産業、文化産業及び観光業の融合を促進している。2016年に、麗江は広東珠影集団を誘致し、「麗江・珠影・星光城」を建設する予定である。このプログラムでは多機能映画館、演劇場、体験式の映画・テレビ撮影基地、開放的な文化舞台、民俗文化体验馆などの文化映画・テレビ施設を中心とする現代文化映画・テレビ産業園区を建設する予定である¹⁴²。2016年11月3日には金茂麗江創意文化産業園のプログラムが正式に開始された、プログラムは麗江大劇院、麗江市博物館新館、文化館、美術館、無形文化遺産館、麗江放送テレビメディアセンター、文博センター、無形文化商店街、及びその他ビジネス施設の「一院四館兩センター一街区」を含む¹⁴³。2017年4月18日、麗江文化消費データアプリ「文化麗江」が開発された。地元の文化企業の宣伝、推薦、紹介、経営販売に専門的なプラットフォームを提供する。一方、市民と観光客は文化商品の選択にも便利さをあげている。演劇などの技術は観光業と文化産業の融合を促進している。

(3) インフラシステムからの考察

1998年1月に、雲南省の最初の5つ星ホテルである官房ホテルが麗江にオープンした。1998年12月31日まで、ホテルは41件に増加した。その内、星級ホテルは28件である。2005年12月20日、国西部大開発の重点プロジェクトとして、大麗（大理-麗江）鉄道の着工建設が行われた。(3)+(4)で麗江へのアクセスが便利になる。2006年に、麗江玉龍雪山印象旅游文化産業有限公司による「印象麗江・雪山」という实景演出が始まった。2009年、麗江政府は着実にウェストライン油路上の高級民俗観光示範村の建設を促進し、観光農業の1万畝を開発し、839万元を投資した。そして地方特有の観光実証村のインフラ建設を実施した。「インフラ(3)+制度(4)」で観光業と農業の融合を促進している。また、2008年に、麗江市は「以旅促農」（観光業を通じて農業の発展を促進すること）を提唱し、農村のレ

ストラン、宿泊施設、地元の民俗文化などの資源を統合し、農村観光スポットの建設や、農村における観光インフラ施設を整備した。「インフラ(3)+制度(4)」を通じて農村観光の発展を促進している。2009年には、洲際ホテル集団の高級ホテル「和府皇冠假日ホテル」が麗江で開業した。同年の9月22日、大港旺宝集団が投資および建設した「麗江天堂」の文化観光レジャー休暇プロジェクトの製品発売が大港旺宝インターナショナルホテルで開催された。「麗江天堂」プロジェクトには、麗江大港旺宝国際ホテル、麗江大港旺宝国際会議中心、旺宝園リゾートホテル、旺宝湖バー街と雪山温泉 SPA が含まれる。レジャーホテルの建設は宿泊と文化、観光業の融合を促進している。2014年には、麗江と昆明の間に1日8列車が運行されている。その中で、2014年9月12日に、昆明と麗江を往復する「麗江号」国家文化ブランド列車が正式に運行された。「技術(2)+インフラ(3)」で交通運輸業、文化産業及び観光業の融合が促進されている。

(4) 制度システムの考察

2001年、『雲南省麗江ナシ族自治州トンバ文化保護条例』が公布された。『麗江地区民族文化特色区建設綱要』が公布された。『綱要』は観光資源としての民族文化を保護・開発することを提唱している。2003年、麗江政府は麗江を「環境産業基地」、「エコエネルギー基地」と「国際観光景勝地」の「三地」を建設する発展構想を提出した。「三地」建設は農業、工業、サービス業を含み、互いの補完を求めている。麗江市政府は昆明鼎業集団を誘致し、東河茶馬古鎮の保護と開発プロジェクトを実施した。このプログラムは東河古鎮居民建築群の周りにある。麗江漾弓江旅游開発有限公司は2004年12月に、政府の誘致を通じて、「観音峽黄龍潭景区」プロジェクトを投資・開発した。会社は「自然生態建設とナシ民間文化施設の結合」「ナシ民間文化伝承と文化景観展示の結合」と「観光景区の建設と文化伝承基地の建設の結合」の理念を有し、麗江市古城区七河郷に「観音峽黄龍潭景区」を建設した。2009年に国務院が公布した『国務院關於加快發展旅游業的意見』では観光と文化、体育、農業、工業、林業、商業、水利、地質、海洋、環境保護、気象など関連産業などとの融合発展を強力に支持するとした。2012年、中国は『關於鼓励和引導民間資本投資観光業的实施意見』を公布した。民間資本による観光業への投資を促進する。2014年には『国務院關於促進旅游業改革發展的若干意見』を公布した。2013年2月には、雲南省「旅游局」が「雲南省旅游發展委員会」に変更されたが、これは管理部門の総合協調機能を拡大し、観光業の融合をさらに発展させるためである。麗江市玉龍県政府は玉龍県の農民に対して農業生産と観光とを結びつけることを提唱し、「田園風光休閒農業」を発展させた。麗江は次の4つの観光農業区を建設した：①雪域風情観光農業区：面積は27.8㎞²であり、この地域は高原雪域の景色を中心として玉湖村、玉水寨、東巴谷などの

観光地を含む。②古鎮風情観光農業区：面積は 115.0 km²である。白沙古城、東河古城と大研古城を含む。歴史文化と農業の融合である。③水郷特色観光農業区：開文村、黃山村、長水村、文筆海側の 110.4 km²であり、湖の農村風景である。④民俗風情観光農業区：53 km²。拉市海、茶馬古道を含む¹⁴⁴。それらの観光区の観光「インフラ整備(3)+政策(4)」によって観光と農業の融合を促進している。麗江市は「雲南省麗江市現代花卉産業発展計画（2018～2025）」を策定した。産業レイアウトを明確にし、高級生花、食用花、花球および景観の花の開発に焦点を当てるものである。計画によると、麗江は「古城を中心として、玉龍、永勝、華坪、寧蒗を延伸区として、5つの基地、6つの小鎮、7つの莊園を作成する」と提案し、合計 18 のプロジェクトで 10 万畝の基地産業を建設している。花産業と観光業の融合模範を目標とし、植栽、科学研究、加工、観光を統合した基地の建設を目指す。とともに「技術(2)+インフラ(3)+制度(4)」を通じて各産業の融合を促進する。中国文化部と旅游部が合併し、観光業の文化的特徴をさらに強調する政策を展開している。観光と文化の融合発展を一層促進するものであるといえる。

2019 年 2 月 18 日の麗江市「政府工作報告」では麗江における特色ある産業の発展に焦点を当てることを提出した。①「旅游革命」を深く展開する。文化観光業のグレードアップを促進する。世界一流の観光目的地を建設することを目標として、市場ガバナンス、品質上昇、商品供給、管理強化などにおける「観光革命」を行う。自動車運転ツアー向きの施設を整備させる。自動車観光キャンプの建設をスピードアップする。高級リゾートホテル、観光交通運輸、旅行社、観光名勝と観光商品生産、販売などの観光要素企業を大力に支持する。観光ガイドの育成と管理を強め、観光安全の保障を強化する。伝統文化の伝承、保護およびイノベーション、開発を促進する。観光レジャー、健康サービス、体育、文化ファッション、演劇娯楽、航空消費、ビッグデータなどのサービスを促進する。②「綠色能源」産業の発展を促進する。エコエネルギー産業の発展を促進する。水電アルミ、水電シリコンの一体化産業基地を建設する。金山高新技术産業経済区、華坪工業園区、南口工業園区、永勝工業園区の発展を速める。園区のベアリング容量と産業の集積能力を上昇させる。整然的に太陽光発電と、天然ガスを発展させる。新エネルギー車の使用を励ます。新エネルギー車用の施設を整備させる。石炭、建材、土産農産品の加工などの伝統的な工業の品質と効率を向上させる。③「綠色食品ブランド」を作ることスピードアップする。高原特色農業の発展を推進する。「大産業+新主体+新プラットフォーム」を中心として、「一県一業」を目標として、省レベルの「一県一業」の示範県を作る。特色果物、高原花卉、高原野菜、漢方薬、木質油、高質の牛、羊六つの産業の建設を促進する。農業と文化、観光、教育、療養などとの高度融合の新業態を作り、一、二、三産業の融合発展を促進する。専門農家、家庭農場、農民專業合作社、農業龍頭企業と農業社会化

のサービス組織を育成する。三川、東河田園総合体と麗江現代花卉産業園などのプロジェクトの建設を推進している¹⁴⁵。

2) チャネル全体の考察

これまでの考察を踏まえ、麗江における観光イノベーションの 4 つのチャネルからみた特徴は次とおりである。

第 1 の特徴は 4 つチャネルの内、最も弱い導力は交易システムであるといえる。麗江における観光関連産業は市場ニーズの分析能力、国際交易能力がまだ弱い。このことは観光融合の発展を阻害している。たとえば、現在の雪桃は生の桃を中心として販売しているが、保存期間や物流などにより、市場はまだ狭い。雪桃の再加工は緊急に解決しなければならない課題であると考えられる。その他、雪桃の生産、加工、買い付け、販売という産業ラインはまだ形成されていない。農家は雪桃を植栽したものの、どこに販売するのがわからなく、観光客はどこで雪桃を買えるのがよくわからないのが現状である。さらに、単純に桃を売るのではなく付加価値を高めるため製造と流通のプロセスを充実することも重要である。農村は地理環境要素の制限を受け、外との交流が少ない、農民は市場の観念に欠けている。農産物を栽培だけで、市場のニーズ、商売及び産業融合の意識が不十分である。また、麗江における不動産は同質的であるとの指摘である。住宅、商店街と別荘はすでに供給過剰である。リゾート、ビジネス用不動産などの開発はまだ不十分である。多くの不動産は長期的な発展を考えておらず、目先の利益しか考えないため、資源の破壊、浪費などの問題が生じた。また、市場需要においては観光客だけではなく、地元住民の需要も考えなければならない。現在麗江における小売業及び製造業は観光客の需要を中心として、地元住民の需要をおろそかにしている。古城内及び他の観光スポットの周辺の店舗はほとんど観光客のニーズしか考えていないため、住民の市場を失ったとの指摘が多かった。松茸を含むキノコは海外に輸出したいものの、加工や包装、運輸などの技術と適合した人材が不足しているため、なかなか難しい。

第 2 の特徴は、技術システムとインフラシステムはやや強いチャネルであることである。技術システムは交易システム、インフラシステム及び政策の実施と結びついている。技術の進歩、特にインターネットに代表される情報技術の発展は観光融合の発展を推進できる。インターネット自身は観光業の新要素、新資源になっているうえに、新しい業態と観光商品の生産方式の出現も促進する。たとえば、オンライン予約、ネット販売、電子旅行などの出現などである。また、観光融合にとってイノベーションも不可欠である。技術イノベーションだけではなく、組織、管理、商業のイノベーション、たとえば金融業の観光保険も重要である。伝統産業（特に生産能力過剰の産業）あるいは生存と発展の圧力に直面している

産業は技術を通じて、観光業と融合し、その産業あるいは産業資源の再創造、再利用をすることが重要である。現在新幹線、4G ネット、インターネット、新エネルギー経済などの科学技術の発展にしたって、観光業の発展に新たな要素を加えている。たとえば、「淘宝」など電子商取引の発展によって、全国ひいては海外でも麗江の土産を買える。そのため、麗江における多くの土産屋さんは電子商取引を始めた。それは観光業と物流、インターネットなどとの融合を促進している。また、雲南省農業大学の技術と当地農民の経験を結びつけ、麗江では麗江雪桃核心区を建設した。玉龍県魯甸郷薬材産業技術経済合作協会は雲南省薬物研究所、麗江高山植物研究所などと協力し、滇重楼、珠子参など稀な漢方薬を栽培し、玉龍県特色漢方薬育種基地を建設した。これらのバイオは土産品として販売されている。技術と農民の栽培経験を通じて、融合商品を開発して、農業の発展を促進した。「宋城千古情」演劇は 4D 技術を用い、伝統的な民俗を現代の技術を通じて観光客に示している。玉水寨は現代技術によるトンバ文化の保護と伝播を行っている。2018 年から麗江市内のバスもスマートフォンの WeChat 決済機能を始めた。また、バスも最初のディーゼルオイルから電気自動車に変わった¹⁴⁶。その上、麗江におけるバスは固定路線から観光必要に応じて運行されるダイヤモンド・バスが導入された。また、切符の販売は電子決済までに発展してきた。こうした技術の発展により、新エネルギーと交通、観光業との融合が生じている。

一方、麗江では農地の水利、農業機械、道路交通、倉庫物流、電子商取引などのインフラ建設は遅れている。農業製品の精密加工が不足で、ブランドになれる力が不足している。また、地元での電子商取引は不完全で、地元外の企業に頼りすぎている。農業管理の経営人材、科学技術革新の普及のための人材と農村での実用的な仕事を行う人材も不十分である。現在、魯甸郷の農業産業はまだ初級レベルの栽培段階にあり、干したり洗ったりしている状況である。原材料での販売が多くのである。また、資金が足りないため、経済条件の制限を受けて、製品の高度化が遅れており、競争力が低い。魯甸郷には一定規模のバイオ市場は存在しない。多くの商品は地元外の企業によって買収された。高齢化に向き医療観光は医療技術の遅れによりなかなか発展できない状況である。また、古城維持保護費の徴収方法も一層科学的、技術的に進化することがのぞましい。観光交通の多様化により、ドライブ旅行向きの駐車場、電気エネルギー車の電気補充場はまだ整備されていない。麗江における三つの県(永勝県、寧浪県、華坪県)はまだ高速道路が整備されていない。観光スポットへの直行バス、観光専用バスもまだ不足している。特に、新たな観光景勝地の地元外交通と観光景勝地の連結道路の建設が遅れており、景勝地の発展を著しく制限している。そのため、交通整備の一層の促進が必要である。

次いで、インフラシステムも観光融合・イノベーションを促進しているが、2016

年当時麗江市旅游開発委員会主任の和仕勇は麗江では観光需要に応じる交通整備はまだ十分ではないとの指摘であった。たとえば、ドライブ旅行向きの駐車場、電気エネルギー車の電気補充場の整備はまだ不足している。

麗江市内の交通はまだ十分な高速化、快適化が実現されていない。三つの県(永勝県、寧浪県、華坪県)はまだ高速道路が整備されていない。観光スポットへの直行バス、観光専用バスもまだ不足している。特に、新たな観光景勝地の地元外交通と観光景勝地の連結道路の建設が遅れている。道路のレベルが低く、アクセス条件が悪いため、景勝地の発展を著しく制限している。和仕勇は現在観光の人々の日常生活の重要な一部となったため、観光方式、観光交通公式も大きく変化したとの指摘であった。観光の需要はより多様化、個性化、特殊化し、観光需要も増加しており、観光交通は航空、鉄道、高速道路、ドライブ旅行などのさまざまな方式が求められている。観光のモードはチームツアー、セルフ・ヘルプツアー、個人ツアーなどへと多様化している。観光消費の多様性と観光客層の広さは麗江観光に深刻な課題をもたらしたとの指摘であった。このような変化は政府の管理方法から市場主体をみた企業の経営方法へ、またインフラ整備からサービス質の上昇までを含めて広く改善しなければならない。これらの課題は麗江における観光業と交通運輸の融合発展を阻害していると考えられる。

第3の特徴は、4つのチャンネルの内、最も強いチャンネルは制度システムである。先の考察でわかるように麗江における観光業の発展及び観光融合に関しては、麗江の地元政府だけではなく、雲南省政府、ひいては中国中央政府までさまざまな制度、政策支援があり、観光融合の発展を促進してきた。しかしながら、制度についても課題が残されている。①政府の政策は観光業、文化産業が中心であり、宿泊業、製造業及び他産業に関する政策的な支援は少ない。麗江の地元の製造企業により、麗江における観光業が発展する以前、政府は積極的に製造業を支持していた。しかしながら、現在は製造業に対する政策支援がほとんどない。麗江皮毛皮革会社の従業員は「政府は観光業を重視しすぎている。観光業は地元の資源を消耗しているが、利益は地元外の人をもたらした。観光業は麗江の現地工業に対してほとんど何の利益もない。2002年ぐらいには雲南省政府と麗江市政府の協力支援を得られ、発展したが、観光業が発展してから、政府は工業を相手にしたことがない」と述べている。「大理は観光業を重視すると同時に、工業も重視している。無料で土地を提供して、税金に対しても特恵があつて、そのため多くの企業や工場は大理を選んだ。観光業は非常に脆弱な産業であるため、麗江政府に地方の伝統工業の支援を強化し、伝統工業の根幹地位を確保してほしい」との指摘であった。②政策規制は合理的ではない。環境保護政策により、企業は一切石炭などが使えなくなる。しかし、多くの中小企業は高い電気代に負担できないため、衰退している。たとえば、麗江呼爾喚会社は麗江における最も大きなお酒の会社

である。「麗江の工業は地元外と比較して規模がより少ないが、一部の現地の就業を解決することができるし、現地の農民に対しても特惠があり、外の会社より食糧を回収する価格が高いのである。しかし、観光業が発展してから、政府からの優遇政策がなくなった。工業の電気代も高く、税金も高いため、コストも一層高くなっている。電気代と税金の減少政策がのぞましい」との話であった。昔は民宿を経営する人は観光スポットのチケットの販売、観光交通をやっていたが、観光客の安全と市場の管理のため現在は禁止されている。民宿の話により、「実は民宿だけの収入ではなかなか経営しづらい、産業融合にも不利であると思う。より良い政策がほしい」との指摘であった。③麗江の商標意識は比較的に弱い、知的財産権に関する制度・法律が整備されていない。麗江毛紡場が生産したストールは知的財産権を持っているが、地元外の企業に模倣され、大きな衝撃を受けた。現在麗江毛紡場はすでにストールを生産しておらず、洗濯業務を行っている。そのため、知的財産権を保護する法律をさらに整備する必要がある。④政府部門の間の協調力が弱い。観光業の融合は各産業の管理部門、関連部門の協力が重要である。関連部門の協力がうまくいかず、産業融合を実現するのは難しいといえる。特にマクロ的には政策法規や組織建設など方面の指導が欠けている。基層農業科学の幹部の人材流失、人員の老化、専門の弱体化などといった新しい問題も現れている。その他に、公務員の身分制限のため、市、県の2級の農業の幹部、特に局長、副局長の大部分が専門の知識が足りない幹部によって担当されている。しかも幹部の調整が頻繁で、農業の仕事の特殊性が意識されていない。そのため、政府部門と研究院、専門家の協力が求められる。

3-4-3 総合的考察

3-4-1の融合段階と3-4-2のイノベーションチャネルの二つの考察結果を踏まえ、麗江における観光業融合の外力システムを中心として総合的に考察する。すなわち、産業別に融合化段階を踏まえた上で、現段階での融合化についてイノベーションのためのチャネルの観点から考察する。

1) 農業

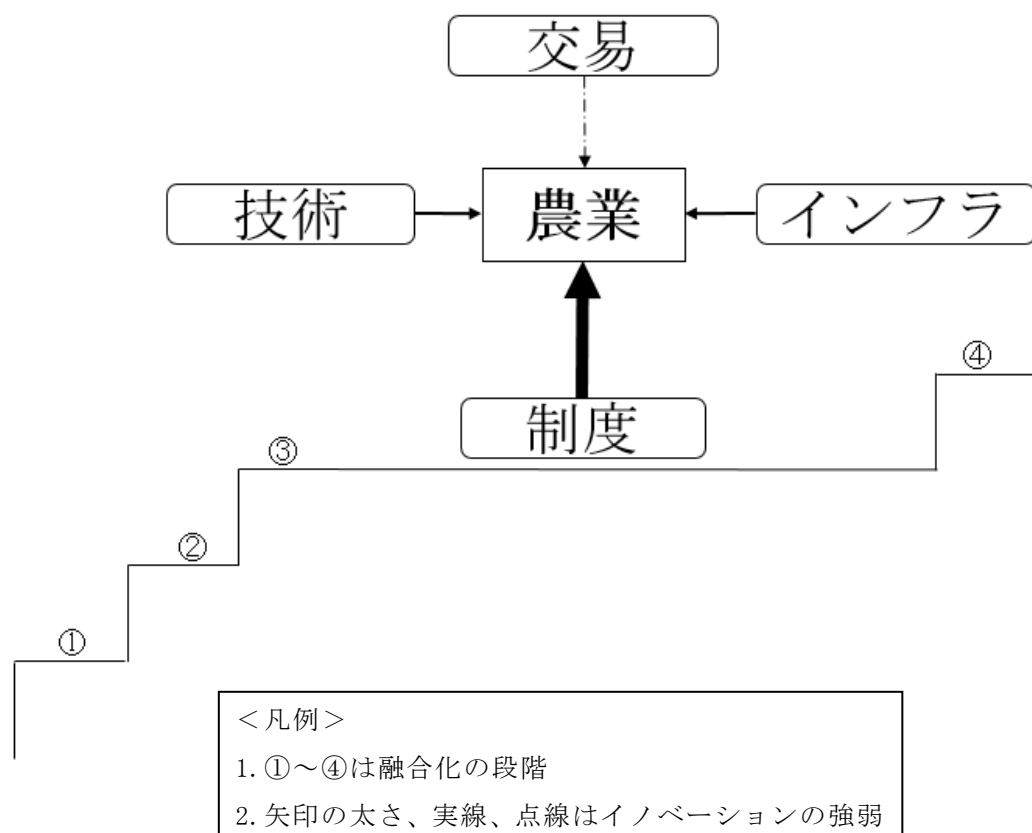


図 3-7 農業における観光融合発展

麗江における農業の観光融合発展は現在第三段階である。イノベーションのチャネルから見ると、農業に対して、制度システムのサポートは最も強く、技術システム、インフラシステムからの力はやや強く、交易システムはまだ弱いと考えられる。

①麗江における農業と観光業の融合を促進するイノベーションのためのチャネルの中で、制度システムは最も強いチャネルだと考えられる。2006年、中国国家旅游局は「新農村、新観光、新体験、新風潮」を提出した。2008年、麗江市は「以旅促農」を提唱し、農村観光の発展を促進した。農村観光の成功体験を積極的に推進し、農村のレストラン、宿泊施設、地元の民俗文化などの資源を統合するものである。農村観光のスポットを作り、農家楽の観光ブランドの構築に努めるというものである。2013年に、麗江政府は『关于加速高原特色農業發展的意見』を公布した。また、『麗江市高原特色農業發展計画(2013～2020)』を作成した。科学的に特色ある農業を検討し、観光業との結びつきを通して農業の発展を促進するための発展構想を提示している。その後、麗江は『麗江市高原特色農業精品莊園認定標準』、『麗江市高原特色農業精品莊園管理弁法』、と『麗江市高原特色農業

精品莊園專項資金管理暫行弁法』を公布した。2015年、中国国務院は『關於推進農村一二三產業融合發展的指導意見』を公布した。『意見』は農業と第一、二、三次産業との融合を強力に推進し、多様な農村産業の融合方式を發展させ、農業と観光、教育、文化、療養との融合の速度を速めることを提唱した。2016年、麗江市旅游發展研究センターは「観光業發展と城鄉計画を融合する」を提出し、「城鄉一体、突出特色、做特鄉鎮、做美農村」を目指すとした。また、麗江政府は国内の有名企業を誘致し、養殖、栽培、療養、観光一体化のグリーン観光を發展させた。また観光扶貧等の政策も実施している。国家も麗江市も農業と観光業との融合を重視し、このような政策は農業と観光業の融合的な發展環境を提供し、農業と観光業の融合を促進するとした。麗江市古城区農業局の職員は、現在麗江は積極的に第一次、第二次、第三次産業の融合發展を積極的に推進しているとの話であった。近年、麗江市古城区は農業、文化、観光の「三位一体」の建乙農業産業園、雅薔薇園などを創設した。2017年に古城区は雲南省の省レベルの三次産業融合の典型的な県（区）に選ばれた。このように、政府はさまざまな制度、政策を提出し、麗江における農業と観光業の融合を促進している。

しかしながら、制度にはまだ課題が残されている。たとえば、政府の各部門は農村經濟社会の發展における農業技術協會（以下：農技協）の地位と役割についての認識が一般的に不足しており、一面的には農技協の發展は主に農科部門と協會自身のことだと考えており、農技協の發展を重視する姿勢が足りない。関連部門の協力がうまくいかず、農村産業の根本的転換を実現することは難しいといえる。特にマクロ的には政策法規や組織構築などに関する指導が欠けている。現在の状況から見ると、農技協の發展を推進する仕事は主に科学協會が行っている。資金不足で力も弱く、資源の統合が難しいなどの理由から、農技協の發展は困難かと思われる。そのため、農技協以外の関連部門間の連携や政府機關および中間組織の協力をさらに促進すべきであると考ええる。現在、麗江における農技協を發展させる資金は少なく、支援は不十分である。また、農技協には法人資格がないため、ローンができず、産業の發展資金はすべて自個調達しなければならず、その蓄積には時間がかかる。また金融上の政策支援もほとんどない。農技協は機構体制の不備により、研修経費がない。さらに、農技協会長は外出視察と研修のための経費がなく、会長の經營的な総合素質は低く、農技協の長期的發展が見込めない。たとえば片角の野菜協會、期納の養殖協會などの農技協は販売市場を建設する資金もない。寧蒭走馬坪のジャガイモ協會は貯蔵庫を建てる資金がなく、協會の發展を制約している。協會の市場進出能力が弱く、競争力も弱いのが現状であり、協會への政策支援、資金支援が望ましい。次いで、郷（鎮）の農業科学研究所、獸医所、林業工作所は機構改革によって農業サービスセンターに統合され、郷（鎮）に管理された。しかし、農業に関する専門部門は郷（鎮）からはずされたため、

郷（鎮）は農業科学に関する人材流失、人員の老化、専門の弱体化などの新しい問題が現れている。その他に、公務員の身分制限のため、市、県の2級の農業の幹部、特に局長、副局長の大部分は管理ができるものの、専門知識は不十分である。しかも幹部の人員調整が頻繁で、農業の長期性を意識していない。要するに、内力システムの農業の特徴を十分意識していない。麗江は著名な観光都市として、特色のある農業産品を観光資源として宣伝する必要があるが、規制メカニズムが整備していないため、ここ数年、マカの衰退、雲南重楼¹⁴⁷の悪競争などが相次いで現れた。財政資金は直接援助から貸付利息に変えた後、政策の宣伝が不十分と制度の設計が煩雑すぎるなどの原因で、効果は明らかではない。大規模農業企業は利子の割引政策の支援を得られるが、専業農家、栽培専門農家、農民専業合作社への支援はほとんど無視されている。また、農業基地建設、ブランド普及、市場開拓、技術開発、設備更新などへの支援が足りていない。

②技術システムとインフラシステムのチャンネルはやや強い。2018年に麗江市は『麗江市人民政府弁公室關於促進医薬産業健康發展的实施意見』を策定した。滇重楼、雲当帰、雲木香などの30個の基地を建設し、麗江の「雲薬の郷」の知名度と影響力を上げた。麗江雲全生物開発有限公司の「雲全1号」の雲南重楼、麗江華利生物開発薬業有限公司の「華桂牌」雲木香¹⁴⁸は雲南省緑色食品「十大名薬材」に選ばれた。雲鑫会社の重楼、得一会社の当帰（トウキ）¹⁴⁹、華利会社の雲木香、御府堂の附子（プシ）¹⁵⁰は雲南省「定制薬園」に入れることができた¹⁵¹。麗江市古城区政府の職員によると、麗江では農地の水利、農業機械、道路交通、倉庫物流、電子商取引などのインフラ建設まだ遅れているとのことであった。農産品の精密加工は不十分であり、ブランド化も不十分である。内力システムとしての企業能力は一般的にいまだに低い。企業は加工技術＋農業＋観光業の整理統合能力が低く、設備も人材も足りない。また、電子商取引への対応が不完全でとともに、レベルも高くない。農村ではインターネット及び電子商取引をできる人が少ない。多くの若者は都市に出かけ、技術も持っている人は農村に帰りたくないという現実がある。そのため、農村におけるインターネット知識の普及は重要であり、人材を村に吸引して創業するインセンティブが必要だと考えられる。

また、レジャー農村観光をさらに発展させる必要がある。現在の農業観光融合は領域が広くなく、融合の度合いは深くないと麗江市古城区の職員が指摘している。新型農業の経営主体数が不足し、レベルも高くない。農業管理経営の人材、科学技術革の人材の普及と農村での様々な実用に対応する人材が不十分である。そのため、専門的な人材と複合的な実務に対応できる人材の育成・誘致が重要であると考えられる。生産技術の欠如と販路の限界により、麗江のクルミ産業規模は大理州の約三分の一であるが、生産額は大理州の約10分の1でしかない。また、同じ麗江市でも、地域の違いが大きい。永勝、華坪、玉龍、古城の産業発展は一

定の基礎を有している。寧蒗県はまだ比較的原始的な産業育成段階にある。このため、地域別の戦略も必要である。

さらに、近年、民間企業の農業のトップ企業は資金不足が目立っている。麗江映華生物薬業は雄古に移転し、2014年に国家発展改革委員会の8,500万元の産業誘導基金を獲得した。しかし、利子についての問題がなかなか解決できず、新生産ラインの建設が停滞している。永勝天瑞食品会社は全市唯一の全省知名の冷鮮豚肉、羊肉加工企業である。しかし、民営企業の性格のため、商業銀行の担保ローンの貸し出し限度額は比較的安く、長期的に流動資金の不足に悩まされている。金融製品のイノベーションが遅れ、農村信用体系の構築も欠落し、融資ルートが単一であるなどの問題により、民間企業の融資は非常に難しい。現在麗江におけるバイオ科学技術はまだ低く、農民たちが模索しながら創造している段階にあると言われている。産業チェーンが形成されていない。現在、魯甸郷の農業はまだ初級の栽培段階にある。干したり洗ったりという、すなわち、原材料として販売している状態である。なお、交通施設はある程度農業の発展に影響を与えた。魯甸郷地は地理的環境要素の制限を受け、地元外との交流が少なく、物流条件も悪い。産業融合をさらに発展させるためには、農村地への交通インフラ、物流もさらに整備する必要があると考えられる。

③交易システムのチャネルはまだ弱い。麗江市古城区農業局の職員により、麗江の農産物の副産品はタバコ、マンゴー、雪桃、野生キノコ、雲南重楼、スピルリナ¹⁵²は一定の知名度があるものの、お米、苦蕎麦、青刺果¹⁵³、鮮花、反季の野菜などはまだ知名度が低い。麗江では農産物が豊かであり、観光市場は大きい。けれども、豊かな農産物と観光市場とをどのように結びつけるかはまだ残された課題である。また、麗江では、政府も企業も普遍的に市場意識が不足している。消費者や目標の市場に関しての研究が不足している。農家は市場情報にうとく、盲目的に栽培している。近年、周遊型の旅行スタイルに加えて、その地域の普段の暮らしへの関心や農林漁業・ものづくりなどの体験など、商品者は旅行先に新たな過ごし方を求めるようになってきた。そして、麗江は消費者のこのような新しい旅行ニーズを必ずしも捉えきれない旅行会社に、これまでのように商品造成と誘客を全面的に頼るわけにいかず、自らも商品開発に取り組む必要に迫られている。バイオについては、医薬品産業を主管する機構がないなどにより、対外交流が不足している。そのため、たとえばバイオの研究所を作り、産学官の連携、及び地元外との交流を強化すべきである。次いで、農産物のブランド建設とマーケティングの遅れが深刻である。農家はただ原材料を売だけで、付加価値が低い¹⁵⁴。そのため、情報と電子商取引を含む科学技術サービスの強化、加工力の強さを重視し、産業チェーンの拡大、農産品の取引センターの設立などが必要である¹⁵⁵。さらに、農村ではインターネット及び電子商取引ができる人が少ない。多くの若

者は都市に出かけ、技術を有している人は農村に帰りたくないという現実がある。そのため、農村におけるインターネット知識の普及は重要である。また、人材を村に吸引して創業するインセンティブも必要である。

2) 不動産業

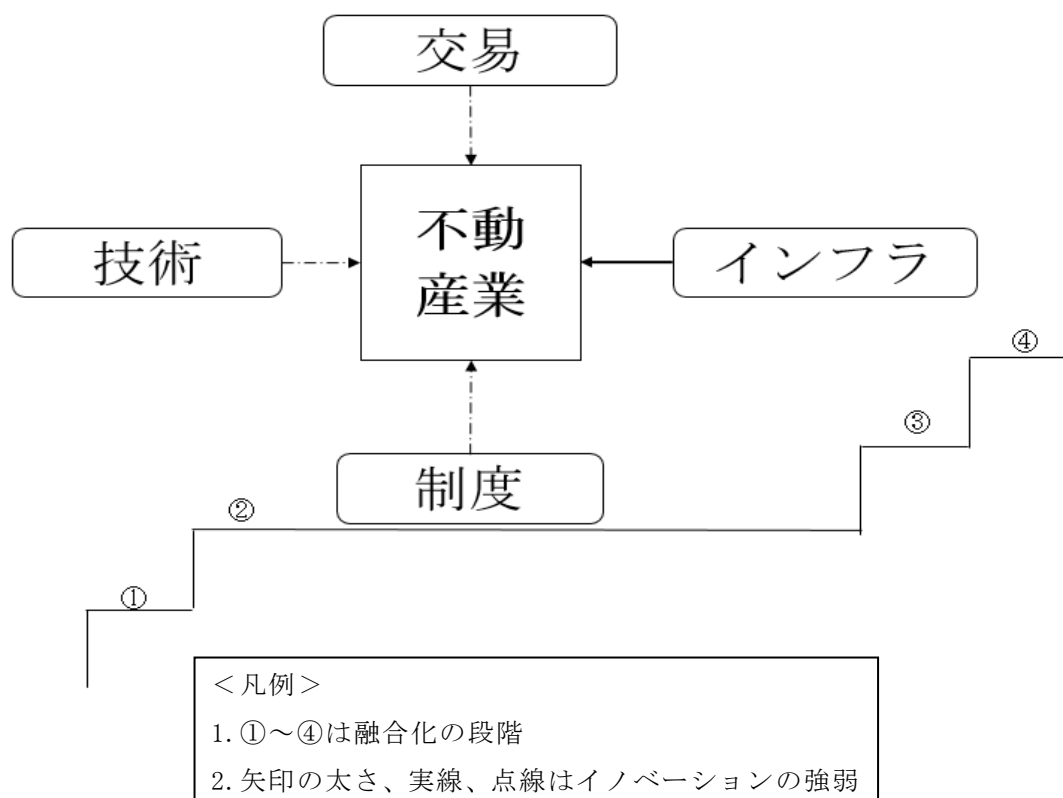


図 3-8 不動産業における観光融合発展

麗江における不動産業の観光融合は第二段階にある。インフラシステムはやや強いものの、交易システムと技術システム、制度システムのチャンネルはまだ麗江の実情に合わせて努力しなければならない。

①制度システムからみると、麗江の地方政府は不動産業と観光業の融合を促進するため、中国国内及び海外の有名な企業を誘致し、住宅不動産、リゾート、商店街などを建設した。たとえば、2005年には、麗江古城湖畔国際ゴルフ場が開業した¹⁵⁶。2008年には、香港端安不動産が80億元を投資し、麗江市玉龍県拉市海における120万平方メートルの新農村リゾート地を建設した。また、「金茂雪山語」、「雪山芸術小鎮」等の観光不動産は音楽、芸術、別荘、飲食、買物などを含んでいる。2019年の麗江市『政府工作報告』では、「生物医薬大健康産業の発展計画」を実施するとし、今後、麗江において優質の薬と健康商品の原材料基地、生物医薬大健康商品の研究開発基地、物流基地、医療養生・養老基地を建設するとした。

しかし、麗江における観光不動産においては科学的な計画および政府の支援が不足している。政府は単なる企業・資本誘致ではなく、長期的な発展計画、都市建設、環境保護を十分検討した上で不動産建設を促進すべきである¹⁵⁷。2008年には、観光業の発展にしたがって、経済活動を目的とした地元外からの流入人口は大幅に増加している。とくに麗江古城に地元外からの経営者が急増した。袁によると、2014年は麗江古城中心地区沿道建築の使用状況は、住宅の割合が僅か2.1%であるのに対して、商業用の割合が95.7%であり、さらに観光商業率が94.0%であるという。古城内の商業化の進歩が明らかである。こうした事態を重視した麗江政府は、先住人口の比率を回復させようと、世界遺産登録以前から古城に戸籍を持つ住民に対して、毎月一人当たり10間の補助金を給付する「惠民政策」を実施している。しかし、住居を賃貸すれば、月当たり数千元の家賃が見込めるため、「惠民政策」はほとんど効果がない¹⁵⁸。したがって、地元住民を古城に戻すための有効な方法を考えなければならない。また、麗江における観光不動産の発展はうまくバランスしていない。統一的な計画と適正な監督が不十分である。単に経済利益を追求し、地理的位置、社会資源、社会機能を十分に考慮していない。そのことが社会資源の浪費、悪性競争、投資環境の悪化を招いた。

②技術システムから見ると、先ずは経営販売の技術が遅れている。多くの観光不動産の販売ルートはビラをまくこと、テレビ広告に絞られており、販売に関する創意工夫がまだ不足している。また、麗江の観光不動産はリゾート、ホテル、観光地周りの住宅不動産が多い。従来の住宅不動産、商店街不動産はすでに供給過剰になっている。観光のシーズンに合わせるタイムシェアホテル、接待・研修用不動産はまだ少ない。現地調査によるとA不動産会社はこれから療養不動産、健康不動産に手をつけようと思っているが、医療設備、人材が欠けているため、なかなか進めないとの話であった。民宿において内力システムとしての企業能力の上昇が必要である。企業能力は観光融合を実現させる重要な基礎である。

③インフラシステム。麗江における不動産は、最初は住宅が中心であったが、「金茂雪山語」、「雪山芸術小鎮」は音楽、芸術、別荘、飲食、買物などの総合的観光不動産を開発した。しかし、李（2015）により、多くの観光客は麗江の文化、気候を好み、麗江で不動産を買いたいものの、駐車場、学校、医療及びその他の補助施設が整備されていないため不動産を買うことを諦めている。そのため不動産だけではなく、それなりの補助施設を整備する必要があると考えられる。また、A不動産会社の話によると、麗江における不動産は同質であるとの指摘であった。住宅商店街、別荘を中心として、リゾート、ビジネスなどの開発はまだ不十分である。また、組み立て施設は整えられていない。管理レベルもまだ低い。多くの不動産は長期的な発展を考えておらず、資源の破壊、浪費などの問題が生じた。

④交易システム。麗江は地元住民の人口数が少なく、観光客などの流動人口が

多い。また、麗江の経済はまだ遅れているため、不動産の購買力はそれほど高くない。このため、観光客を引き止めることも重要な課題である。また近年、観光業の低迷により投資環境は悪化している。観光客の急激な増加は、都市管理問題、個人の素養問題及び治安問題もますます深刻としている。2015年10月に、中国国家旅游局は麗江古城に対して観光市場の状況を改善するようにとの警告を発した。これらのことは観光客の観光需要と投資者の投資需要に大きな影響を与えた。このため、麗江は地元の市場を守ると同時に、地元の企業も地元外との交流を強める必要があるものの、それは単に地元外の企業に依存することではなく、地元の企業能力を高めながら進めていく必要がある。

3) 宿泊業

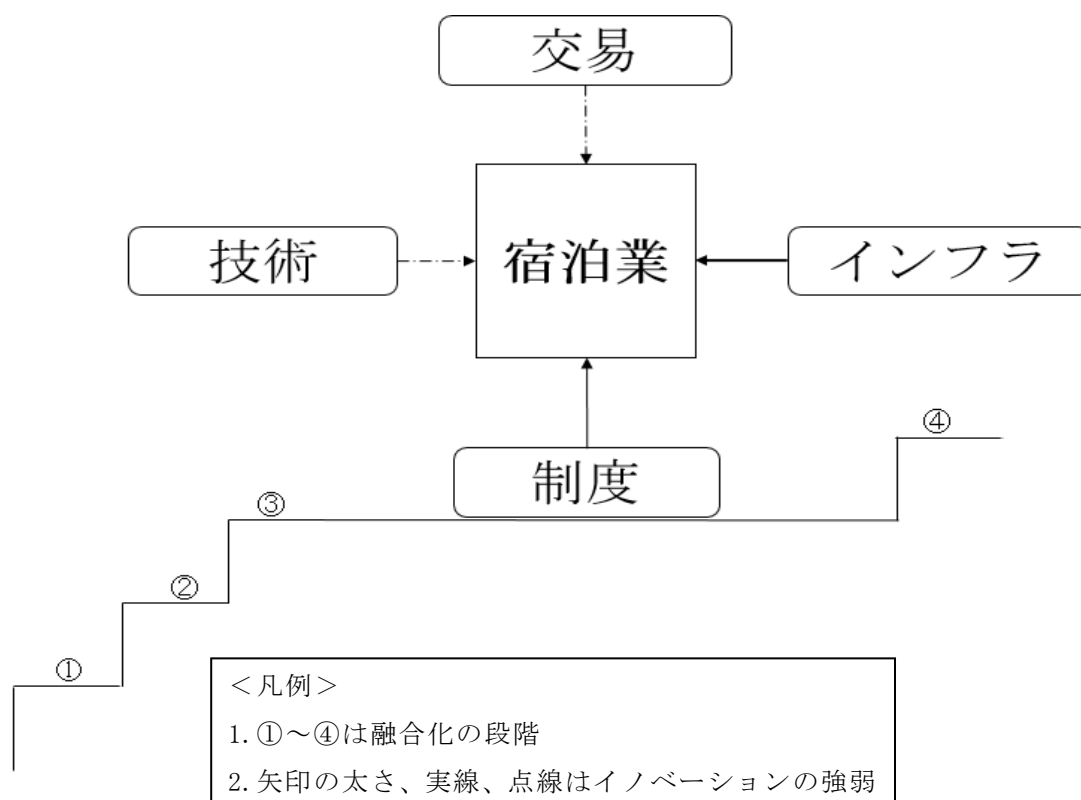


図 3-9 宿泊業における観光融合発展

宿泊業の観光融合は現在第三段階にある。図 3-9 が示すように、制度システム、インフラシステムはやや強いものの、技術システム、交易システムはまだ弱い。

①制度システム。2006年5月、麗江政府は『关于进一步加快旅游业发展的决定』を公布した。『決定』は今後5年間に、麗江市市区内は5つ星級ホテル以下のホテルの審査と建設を禁止することを明確に提出した。また、国際的かつ有名なホテルの誘致を通じて麗江のホテル産業の構造変化とアップグレードを求めるとした。

麗江におけるホテル産業の国際化、集団化、高級化、ブランド化と特色化を目指すということである。2008年11月には麗江市旅游協会は『雲南省旅游条例』、『麗江市古城保護管理条例』及び『麗江市旅游管理暫定弁法』などの規定と麗江観光発展の実際、麗江民宿の特色を合わせて、『麗江市特色等級飯店、民居（客）等級画分与評定標準』を制定した。それについて同年12月に束河古鎮において実践した。これは中国最初の民宿等級画分与評定標準であり、「麗江モデル」の新たな焦点となった。2012年、当時の雲南省旅游局はこれに基づいて雲南省地方レベルの『特色民居客等級画分与評定』を編集した。2010年6月18日には、雲南省ホテル業発展大会が麗江において開催された。会議の席上、省長の秦名誉は「現在と今後しばらくの時間、雲南はレジャー休暇旅行を發展させて観光業の發展方式を変える」と言及し、リゾートホテルの發展を加速させることをレジャー旅行市場の突破口とした。国際的に有名なブランドリゾートホテルを誘致することを通して、雲南省のレジャーリゾートホテルの發展不足状況を根本から転換するのが目標である。2012年までに全省では高級リゾートホテルが30件に達し、2015年までに全省で導入、新築、改造管理した国際有名ブランドホテルは60件以上となる計画を打ち出した。これらの政策は麗江における宿泊業の發展、及び観光業との融合を促進している。

現地調査によると、これまで民宿では一日ツアー、観光スポットのチケット販売、レストランのお勧め、車のレンタルなどで利益を得て、他産業と連携していたが、現在では政府から宿泊以外の經營を禁止されているため、収入は非常に低下しており、産業融合にも不利ではないかとの指摘であった。このため、宿泊業と他産業との融合を促進するためには、一層、合理的で有効な制度・規制の改良が望ましい。さらに、ホテルや旅館の開發に対する規制や監督の欠如は、開發のアンバランスを招いた。大量の同質的なホテルや旅館の建設問題は顕著であり、過剰供給の現象は深刻であるとの指摘であった。そのため、管理規制の改善が重要であると考えられる。

②インフラシステム。1996年末、麗江は16の観光涉外ホテルを建設した。1998年12月24日の調査によると、古城内の民宿は11件であった。1999年8月、商工局に登録された民宿は27件に増加した。2001年には、不完全な調査ではあるが、民宿は66件となった。この時期に民宿を經營している者は麗江当地の住民が主である¹⁵⁹。この段階では、ホテルが満室となり観光客が泊まる場所がないことが頻繁に生じた。この時期に星級ホテルは3つ星級の格蘭ホテルと黒白水ホテルの2件しかなかった。1998年1月には、雲南省で最初の5つ星ホテルである官房ホテルが麗江におけるオープンした。1998年12月31日には麗江におけるホテルは41件へと増加した。その内、星級ホテルが28件である。2005年末には、麗江市における星級ホテルは201へと増加している。その内、5つ星は5件（4件は5つ星級

ホテルの基準によって建設されたが、実際の星級の審査はまだなされていない)、4つ星級の13件がある。2016年までに開業した国際有名ブランドホテルは、悦榕庄、和府王冠、英迪格洲際、プルマンホテル、グランドハイアットホテル、ヒルトンホテルと、まもなく開業し、建設中のリッツカールトン、St.Regis など10件余りの高級ホテルがある。全市には星級ホテルが253件あり、その内、五つ星は3件、四つ星は16件、三つ星は49件、残りの三つ星は185件である。特色のある民宿は120件以上ある。その内、五つ星は20件、四つ星は21件、三つ星は50件、二つ星は29件である。このように、この20年余りに、麗江における宿泊施設は大きく発展してきた。しかし、内力システムとしての市場需要の変化により、従来の宿泊業はすでに現在の市場需要に満足できなくなっている。長距離のドライブ旅行、キャンプ旅行などの新型旅行方式の流行りにより、麗江でもキャンプ場などの宿泊施設を建設する必要があると考えられる。

③技術システム。2018年まで麗江市内の標準ベッド数は約20万ベッドで、そのうち星級ホテルは14,033ベッド、特色民宿6,395ベッド、国際ブランドの客室数は1,215室である。残りは低レベルホテル、民宿が多い。2015年から観光業の発展が鈍り、観光客が少なくなったため、ホテルの価格も下がった。ハードウェア設備は老朽化した、更新する資金がない。研修費もないため、従業員の質もますます低下している。現在はこのような悪循環になっていると麗苑ホテルの従業員がいった。ビジネスホテル、民宿、ゲストハウスなどの宿泊が増加していることに従い、従来のホテルは激しい競争を受け、衰退している。これはホテル協会の役割を活かし、社員研修が難しいホテルが相互的社員を送り、仕事をしながら現場で学ぶ研修を行うとか、従来ホテルと国際ホテルが連携し、定期的に交流会を行うなどを通じて、地域全体的な宿泊業の質を上げることは大事だと考えられる。また、麗江は優秀なデザイナーがいないため、ホテルや民宿など内装工事や建築デザインもほとんど地元外の者に依頼している。

④交易システム。宿泊業に関する地元の企業は地元外との交流、協力がほとんどない。宿泊業は地元外の資本、人材に依頼するのではなく、地元企業と人材を育成することも大事である。特に麗江は国際的な観光地を目指しているため、とりわけ海外企業と比較評価し、自らの長所・短所の確認と課題を認識することが重要である。麗江における国際ホテルはある程度国際化しているが、一般的なホテルと民宿はまだグローバル・ビジネスに十分対応できる能力がない。知識(言語、異文化理解、国際観光ビジネス・経済の関連知識など)、ノウハウ、技術、情報などあらゆる面において国際ビジネス能力の高度化が必要である。そのためには、企業の能力、市場開拓、人材育成、国際交流が重要であると考えられる。

4) 文化産業

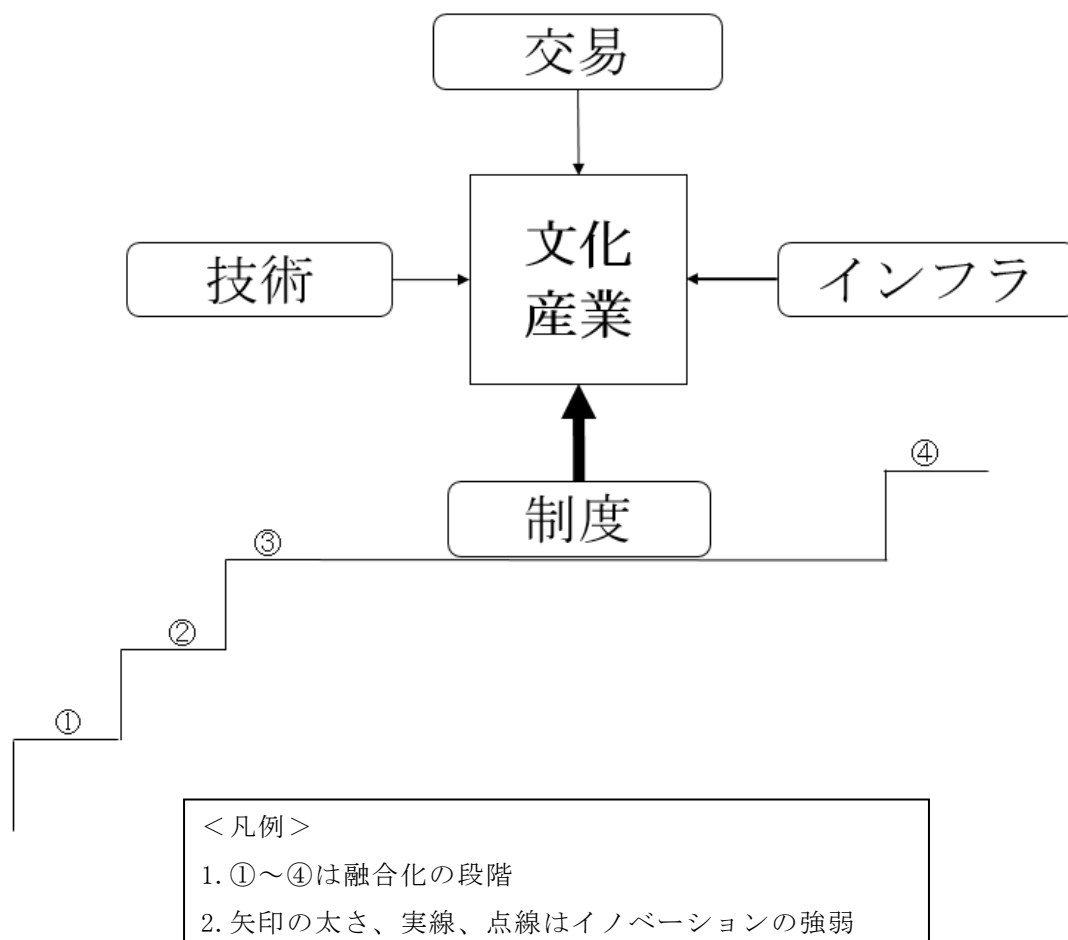


図 3-10 文化産業における観光融合発展

麗江における文化産業の観光融合は農業と同じく第三段階にある。外力システムから見ると、文化産業に対して、制度システムのサポートは最も強く、技術システム、インフラシステム、交易システムはやや強い。

①政度システムチャネルは強い。中国における歴史的市街地保全は「歴史文化名城保護制度」に基づき行われている。この制度は「中華人民共和国文物保護法（文物保護法）」（1982/2002 改正）と「中華人民共和国城市規劃法（都市計画法）」（1989）により法的位置付けがなされているものである。文物保護法では、重大な歴史価値を有する都市を国務院の承認の下、歴史文化名城として指定できることを規定しており（第2章第8条）、麗江は1986年に歴史文化名城として指定された。また都市計画法では歴史文化名城における保護地区と建設規制地区の設定、保護計画並びに保護措置の制定を「総体計画（マスタープラン）」の主要内容とすること、更にその具体的規制手段として詳細計画を策定することを規定している¹⁶⁰。1988年5月27日、麗江政府は『古城保護建設管理暫行弁法』を通過させた。

これは古城の歴史文化と建築の保護に役立った。1985年7月11日に、麗江は対外開放地方となった。これより、海外のバックパッカーが麗江を訪れ、麗江における観光業の発展に寄与した¹⁶¹。1999年、麗江政府は3ヶ月間の調査研究を通じて、民族文化建設の26提案を提出した。2000年、『中共中央關於制定国民經濟和社会发展第十個五年計画的建議』が公布された、その中では、「文化産業の政策を完全にさせ、文化市場の建設と管理を強めること」を指摘している。これは中国ではじめて「文化産業」という概念を提出したものである¹⁶²。2001年、麗江政府と関係学者は調査研究を通じて、『麗江地区民俗文化特色区建設綱要』を公布し、民族文化の保護・開発・利用に関する要望を提出した。2003年には世界で唯一使用されている象形文字であるトンバ文字及びトンバ文字で作成された古代ナシ族の「百科事典」とも言える宗教典籍「トンバ典籍」が、2003年にユネスコの世界記録遺産（世界の記憶）に登録されている。同年、麗江は中国全国文化体制改革試行都市に選ばれた。こうした体制改革にしたがって、麗江における文化産業は急速に発展し始めた。2004年2月18日には、麗江市政府が『關於開展文化体制改革工作實施意見』を公布した。2006年に、麗江は「文化旅游名市」、「文化立市、旅游強市」という戦略を明確にした。これにより、麗江における文化産業と観光業の融合発展は一層進んだ。2007年、麗江は『麗江市文化産業「十一五」發展規画』、『關於加速麗江市文化産業發展若干政策』、『關於加強公益性文化事業建設實施意見』を公布した。2008年には、『關於進一步實施文化立市戰略、促進麗江文化大發展、大繁榮決定』を公布し、麗江の文化産業發展を促進した¹⁶³。2014年、麗江市政府が「世界文化名市を建設し、麗江文化硅谷(バレー)を作る」を提出している。2018年、中国の体制改革により、文化部と旅游部が合併し、観光業の文化特徴がさらに強化されている。

②技術システム。トンバ文字、ナシ古楽など文化のデジタル化保護・販売は伝統文化を保護、宣伝すると同時に、観光業との融合も促進している。文化産業と農業、不動産、観光と連携し、さまざまな文化施設が建てられたが、まだ課題が残されている。まず、文化資源の利用と開発レベルはまだ低い。体験、宣伝も不足していて、観光客による保護・理解につながっていない。そのため、文化の展示、活用をさらに技術システムも用いて強化しなければならないと考えられる。次いで、単一の文化保護を重視しているが、関連する文化や周辺環境などが重視されていない。たとえば古城内はトンバ文化を強調し、トンバ文字の看板などを整備しているものの、全体的な文化保護が科学的にすすめられていないため、文化の破壊が起こった。

そのため、伝統文化の保護と伝承が重要だと考えられる。麗江ではトンバ文化を保護するため、学校教育を含めたトンバ文字・典籍に係る保護・伝承運動が展開されている。たとえば麗江の小学校クラスでトンバ典籍を学ぶことである。ナ

シ族研究の第一人者である郭大烈、黄琳琳が創立した麗江トンバ文化伝習院によって提唱された。最初は黄山小学校で実験したが、後は麗江白沙小学校、南溪小学校などに広がっている。また、大学でもトンバ文化に関する講義がある。西南大学漢言語文献研究所でおこなっている。主要な目的は少数民族の言葉を聴き、記録し、翻訳する能力を高めることである。学校教育の以外に、村が自主的にトンバ文化伝承基地を作り、総合的なトンバ文化を担う人材を育成することもある。しかしながら、トンバ文化・典籍の教学伝承もさまざまな課題が直面している。その背景を含めて次のように整理しえよう。①辺鄙で遠い地区が存在するため、効率的な伝承に困難性がある。②トンバ文字の伝承教育が浸透していないため、「トンバ文字入りTシャツ」などの観光商品や看板などにおいて誤使用されるといった誤った文化使用のケースが見られる。③ナシ族は雲南省のほか、四川省、チベットにも一万人余り存在する。行政地域別に、保護と伝承に関する政策も異なるため、トンバ文字・典籍を含めたトンバ文化の保護と伝承について統一的な政策が求められる。④トンバ文字・典籍の伝承において係る費用財源、教師の育成経費、教材の編成およびその費用の捻出等が十分ではない。⑤クラス伝承は仕事との両立の問題を含め、就職や進学などによって継続的な勉強や研究が続けられない。⑥クラス伝承は受講しても将来の大学進学や就職などを含め社会経済的恩恵を得るにむしろマイナスとなるとみなされることが多い¹⁶⁴。

そのため、政府主導の学校クラスはトンバ祭司の後継者を培うことではなく、トンバ文化を民族伝統文化として普及することを目的とし、幼稚園から大学院まで行っている一層の教育投資が必要である。観光企業は、トンバ伝承を結びつけ、文化とビジネスをお互いに促進し、また好循環を生み出すことを目標とした企業教育を実施していく必要がある。また、教育と雇用の確保には緊密な関係がある。持続的文化観光と遺産保護に関する雇用が増えるためには、それに関する知識と技術の向上は不可欠である。麗江では、政府による学校教育と企業の資金支持による育成クラスがある。例えば麗江玉水寨生態文化旅游有限公司は利益を文化伝承と教育に投入している。文化伝承試験に合格した者を企業に雇用し、企業内のトンバ文化伝承に関する中堅メンバーとしており、こうした教育を継続していくべきである。教育対象も幅広くしていく必要がある。現在麗江における、観光事業者に向けての教育はまだ不足している。質の高い技術やサービスは観光力を高めるポイントであり、おみやげも質を重視したブランド化を目指すことに焦点を当てるべきである。そのためにも、観光に関する事業者向けの教育には工夫が必要になる。また、最近、麗江における各イベントの開催と芸術、文化産業の発展により伝統文化に興味がある若者が増加している。そのため、若者が伝統文化の知識と技術を学びやすいように内容を編集し、学ぶことができる機会を増やす工夫が必要となる。さらに、観光客も重要なステークホルダーであり、観光客

への情報発信も重要である。情報が不足のため、トンバ文化を間違えて理解し、文化と環境を破壊する観光客がみられるので、観光客が地域住民の伝統文化を十分理解できるような情報発信が必要である。さらに、ナシ族住民のビジネス・マインドを喚起する教育の実施も必要である。その他、産業経済の発展及び当地住民の生活の向上のため、各産業の連携と新産業の発見に結びつく教育もあわせて必要である。要するに、教育は観光開発にとどまらず、地域社会の経済水準を総合的に向上させるために必要な基盤であり、各改善方策の核となるものである¹⁶⁵。

③インフラシステム。1995年トンバ文化博物館の建設の一環として、ナシ民俗院が正式にオープンした。1996年9月24日に、麗江ナシ文化博物館民俗展覽センターが正式に設立された。センターでは、地元の民俗歌手などが集まり、民族民間歌舞を宣伝するため、全国各地で公演を行っている。1996年10月には、麗江地区旅游品質監督管理室と麗江地区旅游研修センターが正式に設立された。政府にトンバ文化博物館とトンバ文化ホールが建設され、大研古楽に代表される11のナシ古楽がサポートされ、ナシ古楽伝習館が建設された。1998年、蘭偉はトンバ宮株式会社の設立を発起した。会社は民間芸術団体と民間博物館を主幹として、ナシ族のトンバ文化の伝承と展示をしている。同年、黄泰はロックの旧居陳列館を設立し、台湾の学者の于涌興は私人的な收藏品による博物館を設立した。1999年に麗江の当地の専門家と外地の学者は麗江で茶馬古道研究会を創立した。

④交易システム。麗江では無形文化遺産を持ち、文化産業としての図書、音楽CD、トンバ古楽などの文化商品は地元外、国際的な取引が行っている。1988年7月、宣科先生は麗江大研ナシ古楽会を連れて、対外演奏会を行った。これはナシ古楽と市場の初めての結びつきである。2000年に、宣科ナシ古楽文化有限公司による「ナシ古楽」という演劇が麗江古城にて上演を開始した。ナシの古楽と宣科先生は麗江の一つの文化ブランドになり、麗江の文化を宣伝するためのかけがえのない役割を果たしている。麗江大研のナシ古楽会と宣科先生などの芸術家達はナシ古楽を大いに発揚させて、そして文化のブランドとなった。ナシ古楽は観光客の好感を強く受けている。大研古楽隊は相前後して昆明、広州、北京にて公演し、香港、中央音楽学院、中央音楽ホールに招待されて大成功を収めた。海外にも進出した。1999年、『ナシトンバ古籍譯注全集』が正式に出版された。2002年に、麗江民族歌舞団は深圳市能量実業有限公司と協力して、「麗水金沙」演劇会社を設立した。これは麗江における最初の演劇会社である。2002年5月1日に「麗水金沙」演劇が正式に上演された。初演以来、数千回上演され、国内外の観光客たちに大人気である¹⁶⁶。一方、麗江市古城区政府の職員の話によると、文化商品の販売は地域に依頼しているとのことであった。伝統文化に関する商品は麗江では売れるが、他の地域ではあまり市場需要がないため、麗江の文化商品は輸出問題に直面している。このため、地元外の市場需要を考察し、地域外との交流が進

める必要がある。より多くの市場を形成するため、商品のブランド化に力を入れるべきである。

5) 交通運輸業

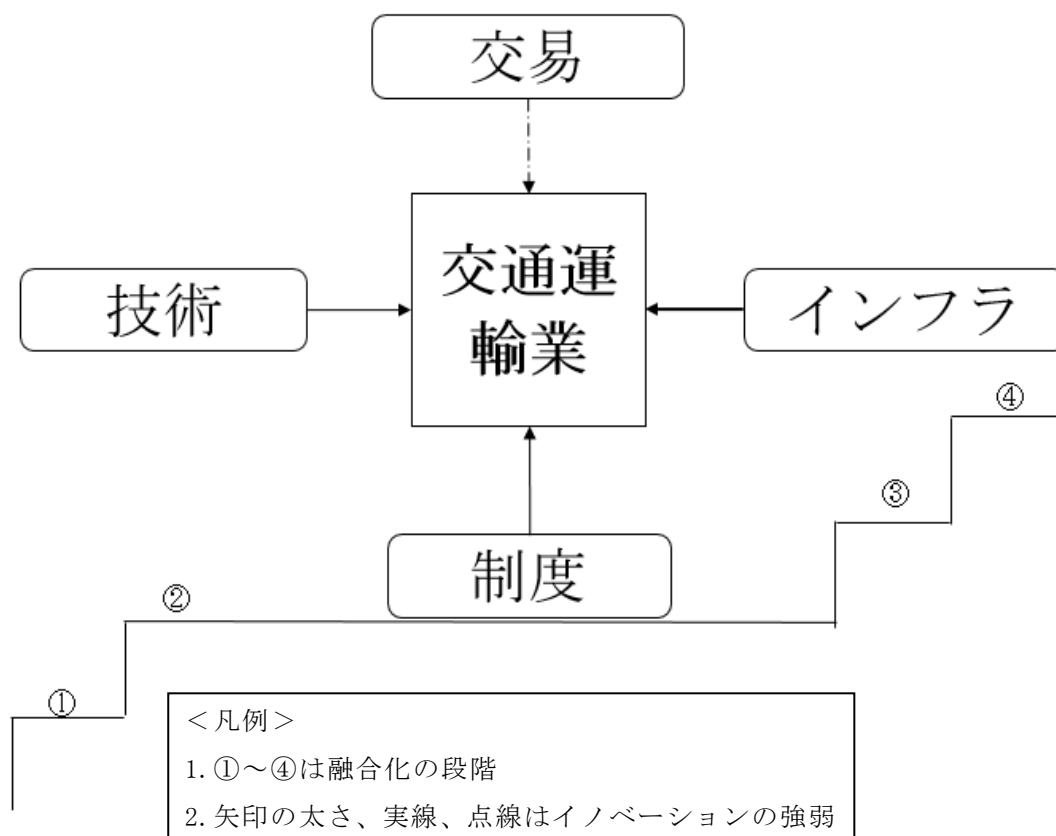


図 3-11 交通運輸業における観光融合発展

交通運輸業の観光融合は第二段階にある。交易システムの導力はまだ弱い。

①制度システム。1990年、雲南省の省長の和志強は、麗江は雲南西北地方及び雲南と四川、チベットの要衝であるため、交通を含むインフラ施設を整備すべきであると言及した。これにより、麗江は交通インフラ施設を積極的に推進し始めた。1991年には、雲南省交通庁管理局が設立された。また、中華人民共和国の設立以来、雲南省の最初の道路交通管理規則『雲南省道路交通管理実施弁法』を公布した。また、雲南省交通安全調整センターを設立し、『雲南省汽車客運管理規定』、『雲南省高等級公路管理条例』、『雲南省道路運輸管理条例』、『雲南省收費公路管理条例』などを公布し、実施した。それらは雲南省における道路交通の新たな開発段階および科学的管理時代を表わしている¹⁶⁷。1992年には、麗江空港の建設を開始し、1995年に供用された。2006年には、雲南省政府滇西北旅游現場弁公会において麗江の観光市場を拡大する要求が提案された。同年『關於進一步加快旅游

業発展的決定』を公布し、交通基礎施設の建設を協力に支援し、麗江の観光発展を促進させた。2006年雲南省の観光の重点は「航空、鉄道、道路、水上輸送などの観光基礎インフラ施設の建設と関連した組み立て施設の建設を積極的に促進し、雲南観光の「受入れ可能性」を強める」とことと指摘された。2009年7月に、胡錦濤（当時の中国国家主席）が雲南省視察した際、「雲南省をわが国西南開放の重要な橋頭堡にする」という要求を提示した。2011年、雲南省の「十二五」規画において、雲南省を中国西南部の橋頭堡にさせる戦略が確定された。麗江は雲南省の西部に位置している重要都市として、国家の政策を活用し、独自の観光物流を発展させるとした。2012年に、麗江市は加快推進基礎施設提質改造プロジェクト的政策を提出し、麗江における交通運輸の発展を促進した。2014年12月26日、国家發展改革委員会はシャングリラをから麗江までの高速道路を建設することに合意した。全長125kmである。このプロジェクトは、高速道路ネットワークの構造を改善し、地域の経済社会開発を促進するものである。2017年中国『關於促進交通運輸与観光融合發展的若干意見』は「観光業は国民経済における戦略的、主要的な重要産業である。交通運輸は観光業発展の基礎と条件である。交通運輸と観光との融合發展は観光業グレードアップの新趨勢である」と指摘している。2019年麗江政府工作報告の中では、2019年には固定資産の投資を強め、麗江における高速道路の建設を早めることを提出している。政府政策の指導及び支援は麗江における交通運輸業の発展を促進している。2019年に、麗江は物流の基礎施設を建設することを強め、麗江において雲南省レベルの物流産業園と永勝、華坪、寧蒗に物流集散センターを建設する予定である。

②技術システム。一方、観光需要の多様化、科学技術の発展による交通運輸業の発展も促進させた。2018年から麗江市内のバスもスマートフォンのWeChat決済機能が始まった。また、バスも最初のディーゼルオイルから今の新しいエネルギーの電気自動車に変わった¹⁶⁸。その上、麗江におけるバスは固定路線から観光必要に応じて運行されるバス、ディーゼル車から新エネルギーバスまで、切符の販売から電子決済までに発展してきた。これは技術の発展により、新エネルギーと交通、観光業の融合である。さらに、観光交通も航空、鉄道、高速道路、ドライブ旅行などのさまざまな方式に増加している。しかしながら、2016年当時、麗江市旅游開發委員会主任の和仕勇は麗江では観光需要に応じる交通設備はまだ十分整備されていないと指摘した。たとえば、ドライブ旅行向きの駐車場、電気エネルギー車の電気補充場の整備はまだ不足している。和仕勇は現在観光が人々の日常生活の重要内容の一部になったため、観光方式、観光交通公式も大きく変化したと指摘した。観光の需要はより多様化し、個性化及び特殊化の観光需要は増加しており、観光交通も航空、鉄道、高速道路、ドライブ旅行などのさまざまな方式に増加している。観光モードはチームツアー、個人ツアーなどが増加している。

観光消費の多様性と観光客層の拡大は麗江観光に深刻な課題をもたらしたとの指摘であった。このような変化に対して政府の管理方法から市場主体の企業の経営方法、インフラ整備からサービス質の上昇まで改善しなければならない。それらの課題は麗江における観光業と交通運輸の融合発展を阻害していると考えられる。

③インフラシステム。1995年7月、麗江空港が正式に供用されるようになった。麗江空港の開港以来、北京、上海、広州を含む40の国内線、そしてバンコク、ソウル、シンガポール、中国香港、台北、高雄の6つの境外（地区）路線が開通した。1998年8月からは、麗江-昆明、麗江-大理間の旅客バス路線が開通した。2009年12月23日、麗攀（麗江-四川省攀枝花）高速道路が正式に建設を開始した。麗攀高速道路の建設は、麗江、大理、昆明、シャングリラ、攀枝花などの地域産業の発展、民族団結及び大シャングリラ環境観光圏の建設に重要な意味を持つ。2009年9月28日、大理-麗江の鉄道が開通された。2013年12月30日、大麗（大理-麗江）高速道路が正式に開通した。大理市の鳳儀鎮から麗江市拉市海まで全長259kmである。大麗高速道路は麗江、大理と昆明の三都市間の距離を短縮し、地域経済空間構造の最適化を進めた。大理から麗江までの所要時間は4時間から2時間に短縮された。2014年7月23日に、麗江-シャングリラ鉄道（以下麗シャ鉄道）が正式に建設を開始した。麗江駅から金沙江を渡り、全長139.77kmである。麗江市寧浪県に位置している瀘沽湖空港は2015年10月に通航した。これにより、麗江は三義空港と瀘沽湖空港2つの空港が運行可能になり、「一市二空港」の都市となった。空港が供用した後、昆明への旅行は10時間から1時間に短縮された。しかしながら、麗江市内の交通はまだ高速化、快適化が図られていない。三つの県（永勝県、寧浪県、華坪県）はまだ高速道路が整備されていない。観光スポットへの直行バス、観光専用バスもまだ不足している。特に、新たな観光景勝地において外部交通と観光景勝地の連結道路の建設が遅い。たとえば瀘沽湖景区と永勝程海景区を代表とする東部観光区、及び老君山景区、金沙江周辺と西部観光区は観光施設が比較的停滞して後れをとる。道路のレベルが低く、アクセス条件が悪いため、景勝地の発展を著しく制限している。そのため、麗江では市内から各景勝地へのアクセスを改善すべきである。また、近年ではスポーツ観光、秘境ツーリズムが発展している。このような市場需要に応じるため、麗江では自転車専用レーン、登山歩道、ロッククライミングなどの公共施設を整備しなければならない。

④交易システム。麗江は四川省・雲南省・チベットと接する要衝である。雲南省はミャンマー、ベトナムなどの東南アジアと接している。麗江はこの地理的位置を利用し、中国国内の他地方との連携だけではなく、海外とくに東南アジアとも連携することが重要である。

6) 製造業

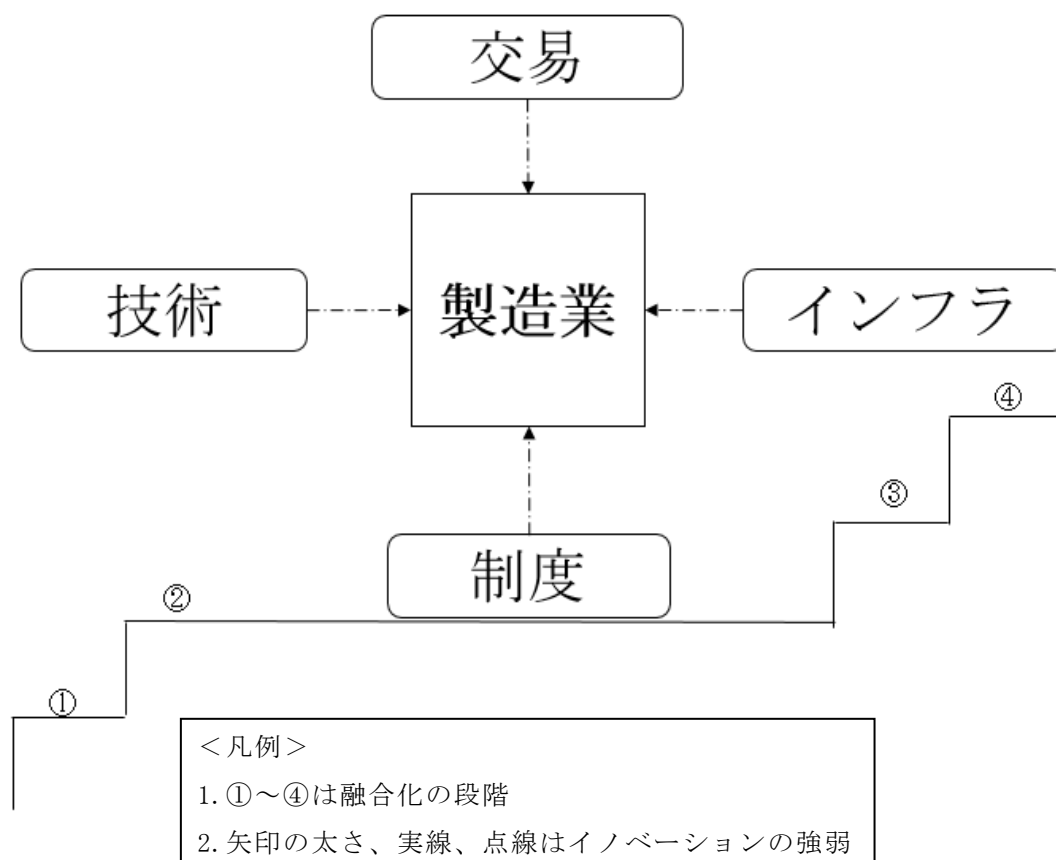


図 3-12 製造業における観光融合発展

製造業の観光融合はまだ第二段階に止まっている。四つのシステムチャネルはまだ弱い。

①制度システム。2003年5月、麗江市玉龍県政府は生物資源を合理的に開発・利用することを通じて玉龍県の経済構造のグレードアップと都市化の発展を促進することを提出し、南口生物資源開発工業園區を建設した。2018年6月、麗江市工業和信息化委員会は麗江各県の経済独自性に基づき、独自の経済産業化を進展させるとした。地域の資源、インフラ条件を十分に活用し、特色型、効果利益型、環境型及び創意型の工業園區を建設するとした。2018年まで、麗江の工業園區は174.91km²があり、入園企業は161である。鉱業、建築材料、石炭、水電、生物医薬、農産品の加工の企業などが含まれている。しかし現地調査によると、a)麗江における政府の政策は観光業、文化産業が中心であり、製造業に関する政策支援は少ない。麗江の地元の製造企業の話によると、麗江における観光業が発展する以前、政府は積極的に製造業を支援していたが、現在は製造業に対する政策支援がほとんどない。今後観光業と地元他産業との連携・協力を促進するためには、

さまざまな産業を個別の振興政策として実施するのではなく、相乗効果を発揮するための地域の総合的な産業政策が求められる。そのためには、今までの狭義の観光業振興策だけではなく、一次産業、二次産業、さらには土地利用や自然環境などを含めた総合政策として実施すること必要がある。次いで、政策規制が合理的になされていない。環境保護政策によって、企業は一切石炭などが使えなくなる。しかし、多くの中小企業は高い電気代を負担できないため衰退している。観光企業の多くは零細企業であり、そもそもリスクに抵抗する力が弱い。b)民間企業は融資問題もある。近年、麗江における民間企業は資金不足が目立っている。麗江映華生物薬業は雄古に移転し、2014年に国家発展改革委員会から8,500万元の産業誘導基金を獲得した。しかし、利子問題がなかなか解決できず、新生産ラインの建設が停滞した。永勝天瑞食品会社は全市唯一の全省知名の冷鮮豚肉、羊肉加工企業である。しかし、その民営企業の性格のため、商業銀行の担保ローンの貸し出し限度額は比較的低く、長期的な流動資金不足に悩まされている。民間企業への融資は非常に難しいのが実情である。このため、民間企業向きの財政政策や、金融政策をさらに改善するべきである。c)麗江の商標意識は比較的に弱く、知的財産権に関する制度・法律が整備されていない。知的財産権を持ち地元の伝統商品はすぐに模倣された。これは地方企業の積極性を鈍らせ、地方ブランドの長期的発展にも不利である。そのため、知的財産権を保護する法律の整備が必要である。d)政府部門の間の協調力が弱い。観光に関わる製造業は様々な産業と関わり、様々な機関間の協力が必要である。そのため、各政府部門と研究院、専門家の協力が求められる。

②技術システム。麗江における観光と関わる製造品は農産物と伝統服飾、飾りものに限られている。麗江における生産されているのは干し物が多く、その中のほとんどは地元外製である。現地調査によると、昔は麗江で生産した革製品、羊毛製品は地元外企業の競争に負け、現在はすでに生産していない。また、年氏景源采摘園の職員の話によると、会社はブルーベリーの栽培・販売を中心業務としてやっているが、保冷技術と物流の制限により、地元市場を中心としている。このように、麗江における地元企業の企業能力をさらに強化することが必要である。現在麗江では秘境ツーリズムが発展しているので、それに関するアウトドアの製品も発展できる可能性を有している。

③インフラシステム。南口生物資源開発工業園區の中では、麗江映華植物化工有限責任会社がハイテク技術を活用して高付加価値の薬品を生産している。麗江玉元食品有限責任会社が生産したこんにゃくの精製粉末は医療、食品としての価値が高く、供給が追いつかない。麗江得一食品有限責任会社は青梅シリーズの土産商品を生産し、韓国と日本の観光客に注目されている。また、インゲン豆の高度加工も実施している。楊（2015）によると、専門的なバイオ研究所、バイオ基

地の建設、漢方薬の物流センターを建設する必要があると言う¹⁶⁹。麗江では豊かで優れた生物資源があるが、高付加価値の製品は少ない。バイオなどの商品の規範化、標準化、規模化及び産業化はまだ弱い。そのため、医療機構及び専門家と協力し、専門的な研究所を作り、製造業と農業、観光業の融合発展の推進することは極めて有益であると考えられる。

④交易システム。観光商品は観光地でしか売れないため、麗江の観光商品は輸出において大きな課題を有している。麗江市原商業局の局長の話によると、麗江ではキノコの種類が豊富で、これらのキノコは栄養価値が高く、品質も非常にいい。しかしながら、農民たちはどのように地元外や海外に販売したら良いのかわからない。このため、地元外との交流が重要だと考えられる。海外の市場ニーズ、習慣などを理解した上で生産、販売していくことが重要である。地域外のものによって地域内のものが磨かれる（考え方、生産・加工技術等）。登山用品の製造と秘境ツーリズムの連携は観光客にとってもニーズが高く、麗江における製造業にも寄与しうると考えられる。

3-5 結語

本章では先ず理論的基礎として観光融合論に関する既存研究を考察・整理した上で、本研究における観光融合の概念及び定義を提示した。次いで、麗江における観光融合はどのように発展してきたのか、どのような原因で生じたのかを考察するために、理論的基礎で示した観光融合論と観光イノベーション論の二つの視点から麗江における持続的観光開発における課題、示唆を考察した。具体的には次の三つの点を明らかにした。①観光融合論の変化段階を基礎として、歴史的な視点から麗江における各観光関連産業の融合変化、融合段階を考察した。融合段階から見ると、農業、文化産業及び宿泊業は第三段階に進んでいるが、不動産業、交通運輸業、製造業はまだ第二段階に止まっている。②ヒヤラーガーの観光イノベーションの導力から見ると、麗江における観光融合の外力システムの内、制度システムは最も強い。インフラシステムと技術システムはやや強いが、交易システムはまだ弱い。③二つの視点から、麗江における持続的観光開発へと導く課題・示唆を考察した結果、a)制度システムは農業、文化産業へのサポートが強いが、不動産業、製造業への支援がまだ弱い。政策支援の不足は不動産業、製造業の観光融合発展を制限している。そのため、これからは観光業と地元と他産業の連携・協力を促進するために、さまざまな産業を個別の振興政策として実施するだけではなく、全体で相乗効果を発揮するために地域の総合的な政策が求められる。また、ステークホルダーの間の協力・調和はまだ弱い。観光融合を実現していくためには単に観光業のみで取り組むだけでは不十分であり、地方の全産業を挙げての取組が必要である。またその取り組みは政府機関や、民間企業に限定されるも

のではなく、産・官・学に渡る地方全組織の密接な連携が重要である。b) 観光の需要はより多様化し、個性化及び特殊化した観光需要は増加しており、観光融合の発展を促進している。融合発展のためには個別産業の技術だけではなく、複合的な技術および人材が求められる。麗江における各観光関連産業の技術システムはまだ弱い。技術融合はまだ遅れている。技術を上昇するためには、まず専門的な人材と複合機能を有した人材の育成、確保が必要である。企業における教育・訓練による労働の質の向上、人材確保のための労働環境の改善、活躍するチャンスの提供などの取り組みもあわせて必要である。また、地域内外の関係者の連携や協働も必要である。たとえば、麗江のブランド観光商品を生産する場合、マーケティングや商品製造の専門知識を持つ地域内外の専門家との協働が必要である。c) 麗江におけるインフラ整備は非常に発展してきたが、観光消費の多様性とグローバル化によってさらに改善しなければならない。たとえば自転車専用レーン、登山歩道、ロッククライミングなどの公共施設を整備しないといけない。タクシー、シェアバイクなどさまざまな交通手段をさらにシステム化し、海外観光客も含まれる各観光客に対応できるような交通システムの取り組みが必要ではないかと考えられる。d) 交易システムは麗江における最も弱いチャンネルである。交易システムは前の制度システムと技術システム、インフラシステムとも関わっているため、四つのイノベーションシステムを互いに促進する必要がある。次いで、麗江における地元企業は中小企業が大部分を占め、地元外を中心とする大手企業の支店・営業所やその系列が多い。資本、人材、技術、情報など多くの面で地元外の企業に依存している。麗江における特色ある農産品は麗江で加工、包装するなど地方企業を保護・育成していく政策も重要ではないかと考えられる。さらに、地域の自立的な経済を実現するため、地元の企業が地元外との交流を強め、地方企業の発展を促進する必要がある。その交流は国内だけではなく、海外の交流も含めて推進していくべきである。国際化への挑戦を通じて企業はその能力を高めていくべきである。国際的な取引を通じて多様な知識・情報を獲得し、新たなサービスを開発・提供していくべきである。

結章

結-1 持続的観光開発と持続的地域経済へと導くためのインプリケーション

本研究では文献資料研究、定量分析及び現地調査から成る複合的な研究方法によって麗江における観光業の発展と現地他産業との発展のための結びつきにおいてどのような問題と課題が存在するかを解明した上で、持続的観光開発へと導くためのインプリケーションを見出すことを目的とした。

これまでの考察を踏まえ、麗江における観光業の効果を有効に活かし、持続的な地域経済を実現していくためには、1) 観光業を活かし、他産業との連携によって地域産業構造の高度化を実現させるシステムの整備、2) 歴史・文化、環境の保護を強化するシステムの整備、及び3) 地域外との交流、適度な相互依存関係をつくり、特に地域内から地域外へと展開していく力を強化するシステムの整備ことが重要であり、今後、これらの改善方策を推進していく必要があるとの示唆を得た。

具体的には1) 地域産業の連携、産業構造の高度化を実現させるシステムの整備として観光開発だけではなく、持続的な地域経済を目指すために、観光入込客の増加ばかりでなく、地域における生業づくり、雇用創出のさらなる努力が重要であることが示唆された。そのためには、新たな観光形態と観光市場需要の創造によって、従来の観光に関連する事業にととまらず、農林水産業、教育、建築、不動産、福祉医療など、多様な地域産業との連携・融合が不可欠であることが示唆された。またこれまでの考察から、麗江の観光地ライフサイクルは2013年からの段階では、観光客の訪問シーズンの拡大努力や観光業と他産業の連携が取られる段階であると同時に、環境問題、社会問題そして経済的問題が深刻になりはじめた段階と考えられる。したがって、そのまま推移するに任せておけば、停滞あるいは衰退段階に入る可能性が高いことを示唆された。また、麗江においては産業構造が十分な高度化に達していないことが明らかとなった。第二章のデータ分析と第三章の現地調査による考察結果からも、農業、宿泊業、小売業は競争力が高く、産業構造も高度化してきており、観光業との融合・連携性も促進されてきている一方で、地元の固有性を重視した製造業、交通運輸業、不動産業は集積度も競争力も低下しており、観光業との融合はまだまだ弱いことが示唆されている。

すなわち、麗江における製造業は集積度の増加率がマイナスであり、産業構造要因も下降している。また、現地調査によると、先進的な技術、機械や経営方式を有した地元外企業と比べ、当地の伝統的な企業は生産設備と技術が遅れ、人材も不足しており、地元外企業とは十分な競争ができないでいる。それは、観光業の発展にしたがって政策の中心が観光へと移り、民族製造業への支援が低下したことも要因であった。交通運輸・倉庫と運便業は集積度の増加率がマイナスであり、競争要因も下降している。観光の需要はより多様化し、個性化及び特殊化し

た観光需要は増加しており、観光交通も航空、鉄道、高速道路、ドライブ旅行などのさまざまな方式が増加している。しかし麗江では観光消費の多様性と観光客層の広さに十分対応できる交通施設はまだ十分整備されていない。政府の管理方法から市場主体の企業の経営方法、インフラ整備からサービスの質の上昇まで改善しなければならない。団体バス、タクシー、シェアバイクなどさまざまな交通手段をさらにシステム化し、海外観光客も含め、多様な観光客に対応できるような交通システムの取り組みが必要であると考えられる。不動産は1995年と比べ、集積度、産業構造要因と競争力要因のすべてが下降し、競争力が低下した産業だといえる。現在麗江における住宅不動産はすでに供給過剰になっているため、観光不動産、リゾート不動産や療養不動産など新たな不動産を開発することとあわせて、他の観光関連産業と融合した多様な不動産ビジネスを推進すべきではないかと考えられる。小売業は産業構造要因が低下したので、競争力を確保すると同時に、産業構造の調整を実施することによって一層の発展を図るべきだと考えられる。総体的に見ると、麗江の観光商品は豊かであるが、開発及び創造の過程は比較的にバラバラで行われており、補完性・協力性が弱い。加えて、既存の観光商品の開発もレベルの低い開発に焦点を合わせているため、資源の浪費を引き起こすとともに、麗江の独自性がなく、観光客を引き付けることは困難である。異なる観光客のニーズに応じて、異なる市場の差別化に基づいて観光商品进行設計し、開発することはまだ十分ではない。麗江の観光開発、観光商品のブランド構築は初期段階であり、新商品開発の力と能力は不十分であるといわざるをえない。さらに、麗江における小売業・卸売業は観光客のニーズばかりではなく、地域の経済と合わせ、住民のニーズも重視して改善すべきだと思われる。

農業及び文化産業と観光業の融合はこれまで重視されつつ発展してきた、産業の競争力も高くなってきているが、まだ様々な課題が残されている。農産物は栽培の段階に止まり、生産、加工、買い付け、販売という産業チェーンはまだ十分に形成されていない。農業と観光業の融合は果物狩り、村リゾート観光、グリーン観光などへと拡大したが、技術、イノベーション不足、各部門の協力不足により、技術融合にはまだまだ課題が残されている。これからは、個別産業の振興政策として実施するだけでなく、製造業、不動産業、交通運輸業も含む地元他産業との連携・協力を一層促進し、地域の産業構造全体の高度化を図る政策を推進すべきである。観光開発だけでなく、地域振興に結び付け、一層の経済効果をもたらす多様な連携の推進と、産業構造の高度化への真しな努力が求められる。

2) 文化・環境の保護を強化するシステムの整備

持続的な地域経済を目的とした観光開発は、単に利益の出るビジネスの創造ではなく、住民の生活文化が存続できる環境の保護と、住民が自律的に文化遺産を

保護できる環境の構築が必要である。第一章と第三章の考察結果より、観光業の発展は麗江の地域経済発展や文化伝承・保護を促進している一方、さまざまな弊害を顕在化させている。たとえば、観光開発が進むにつれて、麗江古城内では観光客の増加による騒音の増大や川や水路の汚染、物価の高騰などによって生活環境が悪化してしまい、以前から麗江古城に住む人々が隣接する新市街などの他地域へ移り住むという現象が増加した。そして、移り住む人々と入れ替わるように外部から商売を目的とした商売人が空いた民居を購入または賃貸するなどして多数流入するようになり、商売のために民居を飲食店や宿泊施設にするため「麗江大研古城保護詳細規画」の規定範囲を超えて過度に改築しているという問題が発生しているのである。また、多くの観光スポットの建設、林道の整備、大量な観光客の流入によって自然資源の破壊や過剰な利用が発生している。麗江古城と玉龍雪山は過重な負荷がかかり、自然環境の破壊を引き起こした。玉龍雪山の雪量と黒龍潭公園の水量は大幅に減少した。さらに、地域外の民間大手企業による大規模リゾート開発も地域の自然環境の破壊を招いた。観光客の増加にともなって麗江の宿泊施設の数も増加している。都市中心部の周りの農村地、村はほとんどがホテルや住宅地区に変わった。伝統的な農業景観が失われた。そうしたホテルやゴルフ場などの開発による利益の多くは大都市に流れている。観光業の発展にしたがって、さまざまな社会問題も起こった。たとえば、①交通渋滞や路上駐車増加など、交通環境が悪化している。②人が増えることによる騒音やゴミが増加している。③観光客の増加により治安が悪化している。それは住む人と訪れる人両方の満足度を減らし、経済発展の持続度も減らす。観光業の発展より、麗江古城も過度な商業主義を浸透した。地域内の環境保存と観光振興の両立をめざした方策が求められる。単なるの公共事業や大手資本による開発および施設整備ではなく、地域の伝統企業、中小企業を支援し、持続的や内発的発展をめざす動きが求められる。

さらに、伝統の過度な商品化など、誤った利用は中長期的にみて観光開発に支障を来すばかりか伝統文化そのものの内在的価値や文化的意義を低下させ、消失・破壊した場合もある。麗江の急激な観光開発の中核をなしたのは、地元外からやって来た商才溢れる人々であった。主に福建省などから来た地元外商人は、古城の伝統的な住居を借り、土産物を売る店舗や喫茶店、バーなどを改造し、観光客目当ての商売を始めた。一方、古城に元々住んでいたナシ族の住民は、住居を貸すことで家賃収入を得、新市街に建てられたアパートやマンションに続々と移住していった。こうして古城は、日々観光客で溢れるようになった¹⁷⁰。このように、「トンバ文字・典籍の保護・伝承を担う中心主体であるナシ族住民が空間的観光資源の中心を失う事態を看過すべきではなく、持続的観光開発を志向するためには地元外人の流入規制やナシ族住民の古城空間における定着化・再流入化の

ための規制を検討・実施していく必要がある。また、観光商品面に如実にあらわれているが、トンバ文字がトンバ文化の根幹的要素であることを鑑みるとトンバ文字伝承の低下や真正性の劣化は、トンバ文化全般の理解度・浸透度の低下を招かざるとえないと考えられる。すなわち、「トンバ文字・典籍の伝承の低下や真正性の劣化」→「文字・典籍以外のトンバ文化の歪曲・劣化・消失」→「トンバ文化が有していた“重文軽商”・自然との調和・民族のアイデンティティに関する意識の弱体化」という連鎖である。伝統文化は過度な開発と地域外文化の影響から文化の誤用・劣化も少なくはない」（蔣・伊藤 2016）¹⁷¹。そのため、観光による地域自然・環境などへの負荷を軽減し、観光地の伝統文化を守りながら観光開発をする取り組みが求められる。

3) 地元内と地元外の交流システム

データ分析と現地調査を深く考察した結果、麗江では経済基盤の脆弱性から多くの観光ビジネス・経済が中小企業によって営まれていることが多く、地域外との交流機会も少なく、能力も低い。また、多くの地域外の企業及び資金の流入により、観光地化による利益が、地元ではなく、地域外部に還流している問題がある。その結果、地域住民側には経済的な面も含めさまざまなメリットが薄くなり、地元住民の満足度を低下させる。そのため、持続的な地域経済を発展させるためには地域内と地域外の交流システムの整備が重要だということがわかった。

先の考察にあるように、麗江では地元外との交流はまだ弱い。特に地元内から地元外に出る力はまだ弱い。たとえば農業のバイオについてみると、医薬品産業を主管する機構が存在していないなどにより対外交流が不足している。たとえばバイオの研究所を作り、産学官の連携、及び地元外との交流を強めるべきである。次いで、農産物のブランドの建設とマーケティングの遅れが深刻である。農家は単に原材料を売るだけであり、得られる付加価値は低い。農家は市場の情報が十分把握せず、盲目的に栽培している。そのため、情報と電子商取引を含む科学技術サービスの強化、加工の深さを重視し、産業チェーンの拡大、農業製品の取引センターの設立などを実施する必要がある。さらに、農村ではインターネット及び電子商取引をできる人は少なく、多くの若者は都市に転出し、技術を有している人は農村に帰りたくないという現実がある。そのため、農村におけるインターネット知識の普及は推進すべきである。また、人材を村に確保して創業を促すインセンティブの導入も必要である。麗江における大型文化演劇企業はほとんどが地域外の企業であり、人気であるホテル、民宿もほとんどが地域外の手企業である。また、製造業は新商品開発の力と能力が不十分であり、商品開発及び生産は比較的分散しており、集積力が弱い。加えて、既存の観光商品の開発も、簡単な開発に焦点を合わせているため、資源の浪費を引き起こし易い。さらに、麗江

はもともと工業の基礎が弱く、産業クラスターが形成されていないため、地元外企業との価格競争にも弱い。

こうした事情を鑑み、改善していくためには、その基本として観光業に関わる全てのステークホルダーに対する教育・啓蒙を実施することと各産業の連携と新産業の発見に結びつく教育・研究をあわせて実施し、持続的な観光開発に導くことが必要である。融合化により複合的な人材を創造していくことが重要である。地域の各産業の連携・融合を通じて、他企業によって開発された先進技術を積極的に観光関連産業に導入・応用し、麗江の総合的な観光力を高め、持続的・自律的な観光開発を求めていく必要がある。多様な観光ビジネス・経済システム化に向けた連携・融合は地方の観光ビジネス・経済の高度化の推進にとって極めて重要であることは明白である。それにより、外部の大手資本とも伍して競争することが可能となるとともに、地方内部での経済循環や雇用の創出にも大いに寄与することができる。

結-2 研究の限界

本研究には以下のような限界がある。

①データ収集に関する限界。本研究において実施したデータ分析では麗江市において得られる統計データを用いた。可能な限り詳細なデータを入手する努力を行ったが、麗江市における各県の統計データおよび1990年代のデータの入手は困難であった。そのため、観光業の発展がみられる古城区、玉龍県と観光業があまり発展していない永勝県、華坪県の区別を意図したが、今回は断念した。

②本研究においては麗江における観光業及び観光関連産業に関わる行政機関、企業など各種組織の方々にインタビュー調査を行ったが、関係機関および全てを網羅することは元々不可能であり、時間的制約もあることから、一部、情報が不足している点もあると思われる。その点については、今後の研究の課題としていきたい。

③本研究は、麗江の事例研究を通じて持続的観光開発に関する一般解を導こうとするものである。しかし、本研究では個別の事例研究であり、他地域との比較分析ができなかったことは研究上の課題ではある。一層の一般化については残された課題である。

注

¹観光業とは観光にかかわる飲食業、宿泊業、運輸業、土産物関連業など業種の総称である。中国の「観光業分類」によると、「観光」とは「観光客の活動、すなわち観光客の移動、宿泊、飲食、遊覧、買物、娯楽などの活動」を指す。観光業は大きく2つの部門に分類される。一つは「観光業」であり、観光客に対して直接に移動、宿泊、飲食などのサービス活動を提供するものである。もう一つは、「観光関連産業」であり、観光客の移動にかかわる補助サービス、観光関連の金融、観光教育サービス、および政府の観光管理サービスが含まれる。しかし近年では、観光行動の多様化によりその範囲は必ずしも一定化していない。麗江は豊かな自然風景により、農業も観光資源の一つであり、観光業と緊密な関係性がある。また、観光業の発展と観光客の急増にしたがって、不動産の開発のブームも沸いた。そのため、本研究では麗江の実際と合わせて「観光業」を狭義的に飲食業、宿泊業、運輸業とする。「観光関連産業」は農林牧漁業、製造業、建築業、不動産業、文化産業などとする。

²佐藤（2008、11頁）を参照。

³佐藤（同上、2-3頁）を参照。

⁴王小偉（2018、7頁）を参照。

⁵古池（2011、3-5頁）を参照。

⁶太田（2010、9頁）を参照。

⁷『雲南統計年鑑 2017』（2017、382頁）を参照。

⁸『雲南年鑑 2017』（2017、441頁）を参照。

⁹『雲南年鑑 2017』（2017、441-445頁）を参照。戸籍人口とはその土地に戸籍を登録している人口であり、それとは別に当地の戸籍をもっていない地域外の人口を常住人口と呼ぶ。なお、古城区の常住人口は21.83万人である。

¹⁰「トンバ経典」は、「トンバ文字」と呼ばれる独得の文字によって書かれた宗教経典であり、「トンバ」と呼ばれるナシ族の祭司が各種の儀礼や占い、呪術的な治療などを行う際に用いるものである（黒澤 1999 を参照）。

¹¹「三江」とは金沙江（長江上流部）、瀾滄江（メコン川上流部）、怒江（サルウィン川上流部）を指すし、これらが南北に並行しれ流れるこの地域には、独自の自然環境が残されているとされる（黒澤 2017 を参照）。

¹²楊国清（2015、19頁）を参照。

¹³中国が独自に制定した国内景勝地のランク付けである。2004 年中国国家旅游総局（いわゆる政府観光局）は『国家 5A 级景区審定標準』を公布した。中国国家旅游局管轄の全国旅游景区質量等級評定委員会にて策定。1A が最も弱い。5A は最も高い（宋 2015 を参照）。

¹⁴「雲南網」（http://society.yunnan.cn/html/2012-09/13/content_2400786.htm）を参照。

¹⁵張天新・山村（2008、53-58頁）を参照。

¹⁶王小偉（同上、13頁）を参照。

¹⁷公益財団法人日本交通公社（2013、2頁）を参照。

¹⁸長谷（2010）を参照。

¹⁹公益財団法人日本交通公社（同上、2-3頁）を参照。

²⁰佐藤（同上、2-3頁）を参照。

²¹安本（2014）を参照。

- ²²張玉（2018、166 頁）を参照。
- ²³楊利元・慶明忠（2019 年、114-120 頁）を参照。
- ²⁴ナシ族に関する研究は、トンバ教やトンバ文字を対象とする論考をはじめとして、ナシ族の持つ文化、習俗に着目した研究や歴史的動態を追った研究など、多岐にわたっている。そのため、学問分野においては、言語学、文学、人類学、民俗学、宗教学、社会学、歴史学、地理学など、多くの分野からアプローチが進められている。さらに後述の通り、観光分野において、先行研究の蓄積が厚い。このような状況から、現在「ナシ学」という独立した地域学が形成されつつある。日本では、黒沢がナシ族と漢族との関わり、ナシ族の言語及びトンバ文化の歴史を研究し、言語学の立場から論じている。山田は麗江の木氏土司を対象とし、動態的に木氏政権の実像を解明し、ナシ族が持つ特殊性を指摘している。歴史学のアプローチから論じている。
- ²⁵岡（2006、49-65 頁）を参照。
- ²⁶山村・張天新・藤木（2007 年）を参照。
- ²⁷張天新・山村（2008、53-58 頁）を参照。
- ²⁸高倉（2016、91-106 頁）を参照。
- ²⁹宋曉蓮（2017、94 頁）を参照。
- ³⁰杜国慶（2006、145-159 頁）を参照。
- ³¹高茜（2005、279-326 頁）を参照。
- ³²Xin, Huibin（2012、30-54）を参照。
- ³³楊傑宏（2013、147-154 頁）を参照。
- ³⁴王声躍・嚴舒紅（2001、31-37 頁）を参照。
- ³⁵楊世英・楊世榮（2014、204-205 頁）を参照。
- ³⁶高烈明（2013、1-6 頁）を参照。
- ³⁷李春茂（2001）を参照。
- ³⁸劉驥・李雲（2012、69 頁）を参照。
- ³⁹賈紅梅・袁秀芸（2014、128-129 頁）を参照。
- ⁴⁰楊琦・李雲（2015、52-55 頁）を参照。
- ⁴¹党婷・彭乃馳（2016、85-88 頁）を参照。
- ⁴²白海霞（2016、100-101 頁）を参照。
- ⁴³A. J. 維爾（2008、87-89 頁）を参照。
- ⁴⁴楊国清のインタビューにより。
- ⁴⁵佐藤(同上、9 頁)を参照。
- ⁴⁶伊波美智子『持続可能な観光』
https://erc11.skr.u-ryukyu.ac.jp/uchina_e/iha_koza001/pg002.html
- ⁴⁷伊波美智子『持続可能な観光』、原典は WTO（2004）のウェブサイト記事である。
- ⁴⁸田里・張鵬楊（2016、119-123 頁）を参照。
- ⁴⁹Hjalager（2002）を参照。
- ⁵⁰佐藤(2008、9 頁)を参照。
- ⁵¹中崎茂（1998、97 頁）を参照。
- ⁵²小沢健一（1994、217-222 頁）を参照。
- ⁵³松村（2001、30-33 頁）を参照。
- ⁵⁴楊国清（2015、157 頁）を参照。
- ⁵⁵国务院「外国人の我が国における旅行管理の規定に関する通知」（1982）によれば、

外国人が旅行できる地域を、条件に応じて甲・乙・丙・丁の4段階に分けている。甲が開放地区、乙が準開放地区、丙と丁が非開放地区で、そのうち丙は条件つきながら入境が可能な場合があり、丁は甲・乙・丙の該当しない地域であり、最も入境が困難な地域である「国务院法制辦公室」(山田 2010)

⁵⁶観光不動産とは観光客を最終的な消費者とする観光、食事、経験、休暇、レクリエーション、レクリエーション、ビジネスおよび他のレジャー機能がある様々な建物および関連スペースを提供する不動産である。主に観光スポット、観光リゾート地、観光商業用不動産、スキー場、文化館などが含まれる。

⁵⁷『麗江納西族自治県志』(2001、34頁)を参照。

⁵⁸楊国清(2015、164-165頁)を参照。

⁵⁹外国人が宿泊可能なホテル。中国の宿泊施設では1999年ごろまでは、旅遊局などの政府部門から認定資格を受けていないホテルは外国人を宿泊させることができなかった。この外国人を宿泊させることができる資格をもったホテルは涉外飯店や涉外賓館とよばれていた。実際に外国人用ホテルの星級(スターランク)を認定するための、「中華人民共和國評定旅遊涉外飯店星級規定」(1998年5月施行)という法律も公布されている。現在は涉外飯店(外国人が宿泊可能なホテル)という資格はなくなっている。ホテル業の基本的なことを定めている「旅館業治安管理办法」(2011年1月改訂)でも、涉外飯店(ホテル)については全く記載されていない。ただし、地域によっては対応が異なっていることもある。

⁶⁰『麗江年鑑 1995 年』(1995 年、201 頁)を参照。

⁶¹直接従業員とは、観光企業で従業している従業員。たとえば旅行社、ホテルなど。直接に観光業にサービスをする従業員。間接従業員とは、観光関連産業に従業し、観光客に間接的なサービスを提供する従業員。たとえば、商業、郵便通信など(馮学鋼・胡小純 2008 を参照)。

⁶²楊国清(同上、166頁)を参照。

⁶³『麗江年鑑 2003 年』(2003、196 頁)を参照。

⁶⁴『麗江納西族自治県志』(2001、34 頁)を参照。

⁶⁵『麗江年鑑 1995 年』(1995、201 頁)を参照。

⁶⁶山村・張天新・藤木(2017、27-29 頁)を参照。

⁶⁷『麗江年鑑 1995 年』(1995、203 頁)を参照。

⁶⁸山村・藤木・張天新(2007)を参照。

⁶⁹王佳・何継想(2015、87-92 頁)を参照。

⁷⁰呉其付(2007)を参照。

⁷¹李金鳳・李妍依依・楊功楠(2015、222-226 頁)を参照。

⁷²山村・張天新・藤木(2017)を参照。

⁷³晏雄(2015、76 頁)を参照。

⁷⁴李四玉(2017、33 頁)を参照。

⁷⁵『麗江年鑑 2014 年』(2014、177 頁)を参照。

⁷⁶楊仕梅等(2018、273 頁)を参照。

⁷⁷麗江雪桃は麗江市玉龍県の農業技術者が、10 数年間に渡る研究と実践を通じ、麗江特有の土壌・大気・水源・気候等の自然条件を利用し、玉龍雪山および周辺のみで生息する野生の山桃を台木とし、科学栽培した新種の桃だ。麗江雪桃は成長と成熟に時間がかかり、毎年3月頃に開花し、中秋節・国慶節の頃に成熟し販売される。成長には200日以上が必要とされ、質の良い果肉、美しい外観、

大きな果実（平均で 500-1,000 グラムに達する）を特徴とする。色・香・味が良く、甘くサクサクした食感で、口当たりが良い。可溶性固形物が多く含まれ、栄養価が高く、果実が成熟した後も枝から 20-30 日間落ちない。麗江雪桃は、麗江が知的財産権を持つ農産物である。（「人民網日本語版」
<http://j.people.com.cn/203909/205221/7864264.html>）2019 年 6 月 11 日参照されたい。

⁷⁸ 畝とは中国における土地面積の単位。1 畝=0.0666667ha。

⁷⁹ 『雲南日報』（2007.09）を参照。

⁸⁰ 王佳・何継想（2015、87-92 頁）を参照。

⁸¹ 『麗江年鑑 2005 年』（2005 年、214-217 頁）を参照。

⁸² 『麗江年鑑 2010 年』（2010 年、202 頁）を参照。

⁸³ 郭艶輝・陶穎（2011、90-93 頁）を参照。

⁸⁴ 『麗江年鑑 2007 年』（2007、221 頁）を参照。

⁸⁵ 『麗江年鑑 2014 年』（2014、281-285 頁）を参照。

⁸⁶ 和仕勇（2017、10-13 頁）を参照。

⁸⁷ 『麗江年鑑 2014 年』（2014、177 頁）を参照。

⁸⁸ 農家楽とは観光業と農業を結びつけ、農村の自然、文化を観光資源として運営する農村観光事業を指し、一つの農村経済を振興させる経済活動である。

⁸⁹ 臼井（2013、67 頁）を参照。

⁹⁰ パイ生地の中に、新鮮なバラ花や茉莉花を挟み、中はしっとり、外はパリパリのお菓子である。

⁹¹ 伊藤（2017、76-77 頁）を参照。

⁹² 高倉（2016、91-106 頁）を参照。

⁹³ 日本交通公社（2013、3 頁）を参照。

⁹⁴ 麗江市旅游発展研究中心「開放型経済下の麗江旅游供給側結構性改革研究報告」（2016 年、21 頁）を参照。

⁹⁵ 麗江市古城区旅游局「旅游従業人員現状評価和成因的分析」（2016）を参照。

⁹⁶ 麗江市古城区旅游局「旅游従業人員現状評価和成因的分析」（2016）を参照。

⁹⁷ 譚美（2018 年、38-41 頁）を参照。

⁹⁸ 楊琦・李雲（2015、52-55 頁）を参照。

⁹⁹ 葛軍・劉家明（2011、760-765 頁）を参照。

¹⁰⁰ 塹江隆（2006、93-95 頁）を参照。

¹⁰¹ 石原（2013、69-71 頁）を参照。

¹⁰² 宋子千（2011、7 頁）を参照。

¹⁰³ 田里・張鵬楊（2016、119-123 頁）を参照。

¹⁰⁴ 田里（2016、51 頁）を参照。

¹⁰⁵ 田里（同上、51-52 頁）を参照。

¹⁰⁶ 田里・張鵬楊（2016、119-123 頁）を参照。

¹⁰⁷ 馬健（2002、78 頁）を参照。

¹⁰⁸ 游喜喜（2012、220-223 頁）を参照。

¹⁰⁹ （英：boutique hotel）とは、独創的で店舗ごとに異なるコンセプトと高いクリエイティビティをセールスポイントに持ち、10 室から 100 室ほどの客室を有するホテルを指す

¹¹⁰ 『麗江年鑑』（1999 年、220 頁）を参照。

¹¹¹ 『麗江年鑑』（2001、236-238 頁）を参照。

- ¹¹²『世界文化遺産麗江古城保護状況報告 1997-2007』（2007、27 頁）を参照。
- ¹¹³湯金潤（2015、128 頁）を参照。
- ¹¹⁴中国の面積単位、1hm²=15 畝
- ¹¹⁵和鑫（2013、57 頁）を参照。
- ¹¹⁶常潔（2018、138-144 頁）を参照。
- ¹¹⁷「開放型経済下の麗江観光供給側構改革研究報告」（2016、33 頁）を参照。
- ¹¹⁸雲南省農業庁 www.ynagri.gov.cn 2017-12-12 を参照。
- ¹¹⁹『中国改革報』（2018 年 6 月 20 日第 003 版）を参照。
- ¹²⁰『麗江年鑑 1999』（1999、210 頁）を参照。
- ¹²¹『雲南日報』「麗江雪桃産業与旅游業互動發展」2007.09 を参照。
- ¹²²楊仕梅等（2018、273 頁）を参照。
- ¹²³政協麗江市委員会研究室編『調研視察報告匯編』（2017、18 頁）を参照。
- ¹²⁴政協麗江市委員会研究室編『調研視察報告匯編』（同上、18-19 頁）を参照。
- ¹²⁵『麗江年鑑 2010 年』（2010、198 頁）を参照。
- ¹²⁶麗江市人民政府辦公室「2019 年政府工作報告背景説明材料」（2019.2）を参照。
- ¹²⁷麗江市人民政府辦公室「2019 年政府工作報告背景説明材料」（2019.2）を参照。
- ¹²⁸唐若璘（2014、467 頁）を参照。
- ¹²⁹宗曉蓮（2002、62-64）を参照。
- ¹³⁰ジョセフィン・ロック（1884-1962）、アメリカ籍のオーストリア植物家、地理学者、人類学者であり、1920 年代以来、彼はアメリカ「国家地理雑誌」の探険家、編集者、撮影家として、麗江に 27 年住んで、麗江を世界に紹介した。
- ¹³¹李四玉（2015、61-65 頁）を参照。
- ¹³²楊国清（2015、166 頁）を参照。
- ¹³³李四玉（2017、33 頁）を参照。
- ¹³⁴李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹³⁵李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹³⁶楊国清（2015、166 頁）を参照。
- ¹³⁷李四玉（同上、33 頁）を参照。
- ¹³⁸李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹³⁹李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹⁴⁰劉宏芳・周曉琴（2019、580 頁）を参照。
- ¹⁴¹窖酒は麗江市ナシ族の伝統的な酒である。窖(yin)は地下室の意味であり、長期間地下室に貯蔵している酒という意味がある。窖酒は大麦、コーリャン、小麦と玉龍雪山のわき水で発酵させてお酒である。昔は賓客の接待、婚礼と葬式の時に使われている。また、子供が生まれたときに窖酒を地下室に貯蔵し、子供の結婚式に出すことも多かった（楊 1982、41 頁）を参照。
- ¹⁴²李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹⁴³李四玉（同上、99 頁）を参照。
- ¹⁴⁴和鑫（2013、57 頁）を参照。
- ¹⁴⁵麗江市人民政府辦公室「2019 年政府工作報告背景説明材料」（2019）を参照。
- ¹⁴⁶「麗江網」<http://www.lijiang.cn/2018/1031/20415.shtml> を参照。
- ¹⁴⁷雲南重楼（学名：Paris Polypylla Yunnanensis）は中国・雲南省の 1500m 以上の高台で栽培されるユリ科の多年草である。根茎を薬用に用い、中国では古来より重用されてきた。様々な細菌やウイルスに対して強い抗菌・抗ウイルス作用を発揮する。炎症を抑え、腫れを軽減する効果があります。さらに、抗がん

- 作用、鎮咳・去痰作用、喘息を緩和する作用、鎮静作用・抗痙攣作用などが報告されている。(http://www.f-gtc.or.jp/Paris_Polyphylla.html を参照)。
- ¹⁴⁸雲木香 (学名: *Saussurea costus*)。漢方薬として用いられる。
- ¹⁴⁹当帰 (トウキ) (学名: *Angelica acutiloba*) は、セリ科シシウド属の多年草。漢方薬として用いられる。
- ¹⁵⁰附子 (プシ) はキンポウゲ科シナトリカブトの子根を乾燥したもの。漢方薬として用いられる。
- ¹⁵¹「2019 年政府工作報告背景説明材料」(2019) を参照。
- ¹⁵²スピルリナ (*Spirulina*) は藻類の一種で、微細藻類藍菌門に属する。たんぱく質含有量が高く、近年食用として培養されている。
- ¹⁵³青刺果とは標高 2,000~3,000 メートルの高山地域に育つバラ科 (*Rosaceae*) の扁核木 (*Prinsepia utilis* Royle) である。枝はバラ同様に刺があり、冬に甘い香りの花を咲かせ、5 月頃に濃い赤紫色したオリーブ型の実が実る。
- ¹⁵⁴政協麗江市委員会研究室編『調研視察報告匯編』(2017、266-268 頁) を参照。
- ¹⁵⁵中共玉龍県辦公室「立足資源優勢、發展生態産業、全力推進加快建成小康社会進程」(2013、57 頁) を参照。
- ¹⁵⁶李金鳳、李妍依依、楊功楠 (2015、222-226) を参照。
- ¹⁵⁷趙利清、李蓓蕾 (2015、67-68) を参照。
- ¹⁵⁸山村・張天新・藤木 (2017) を参照。
- ¹⁵⁹宗曉蓮 (2002、63-64 頁) を参照。
- ¹⁶⁰張天新・山村 (2008、53 頁) を参照。
- ¹⁶¹楊国清 (2015、160 頁) を参照。
- ¹⁶²李四玉 (2015、61-65 頁) を参照。
- ¹⁶³楊国清 (同上、165-169 頁) を参照。
- ¹⁶⁴蔣蕾・伊藤 (2016、9-10 頁) を参照。
- ¹⁶⁵蔣蕾・伊藤 (2017、27-28 頁) を参照。
- ¹⁶⁶楊国清 (同上、166 頁) を参照。
- ¹⁶⁷劉宏芳・周曉琴等 (2019、578-580 頁) を参照。
- ¹⁶⁸「麗江網」<http://www.lijiang.cn/2018/1031/20415.shtml> を参照。
- ¹⁶⁹楊鳳 (2015、39-40 頁) を参照。
- ¹⁷⁰黒澤 (2017、122 頁) を参照。
- ¹⁷¹蔣蕾・伊藤 (2016、15-16 頁) を参照。

引用文献

(中国語文献)

- A. J. 維尔『休閒与旅游研究方法』中国人民大学出版社、2008 年、87-89 頁。
- 白海霞「我国欠發達地区旅游都市化發展支持体系的構建-以麗江市為例」『区域經濟』、2016 年第 5 期、100-101 頁。
- 常潔「国内農業と旅游業融合理論研究中的若干爭議思考」『中国農学通報』2018 年、138-144 頁。
- 党婷・彭乃馳「基于誤差修正模型的農業經濟与旅游消費關係研-以麗江市為例」『經濟論壇』、2016 年第 11 期、85-88 頁。
- 馮学鋼、胡小純等『中国旅游從業理論与実証研究』安徽人民出版社、2008 年 8 月。
- 高烈明「文化產業与旅游產業融合發展模式研究-以麗江市為例」『浙江工商職業技術学院学報』、2013 年第 4 期、1-6 頁。
- 葛軍・劉家明「広東省国際旅游產業結構与競争力の偏離分額分析」『地理科学進展』、2011 年、760-765 頁。
- 郭艷輝・陶穎「基于旅游者視覚の昆明—麗江鐵路与麗江旅游的關係研究」『經濟研究導刊』、2011 年第 26 期、90-93 頁。
- 和鑫「探微麗江休閒觀光農業發展道路選択」『都市農業』、2013 年、57 頁。
- 和仕勇『麗江』、雲南人民出版社、2017 年、10-13 頁。
- 和一蘭「關於实现麗江旅游跨越發展的几点思考」『跨越發展 麗江怎么弃』、麗江市党校、158-161 頁。
- 賈紅梅・袁秀芸「麗江旅游業応走可持续发展的道路」『区域經濟』、2014 年第 4 期、128-129 頁。
- 李春茂「旅游对目的地社会影響研究-以大理、麗江為例」雲南師範大学修士論文、2001 年、1-38 頁。
- 麗江地方志弃公室『麗江年鑑』1995 年—2014 年各年版、雲南民族出版社。
- 麗江地区行政公署弃公室『云南省人民政府麗江現場弃公会文件匯編』、2001 年。
- 麗江市古城区旅游局「旅游從業人員現状評価和成因的分析」、2016 年。
- 麗江市旅游發展研究中心「開放型經濟下的麗江旅游供給側結構性改革研究報告」、2016 年、21 頁。
- 麗江市人民政府弃公室「2019 年政府工作報告背景説明材料」2019 年。
- 「麗江韵味綠色食品呼之欲出」『中国改革報』、2018 年 6 月 20 日第 003 版。
- 『麗江市納西族自治县志』、雲南人民出版社、2001 年、34 頁。
- 李金鳳・李妍依依・楊功楠「麗江旅游地產開發研究」『中国市場』2015 年第 25 期、

- 222-226 頁。
- 李四玉「麗江文化品牌成長性研究」『昆明冶金高等專科學校學報』、2017 年第 33 卷第 4 期、98 頁。
- 李四玉「麗江文化產業跨越式發展探微」『濰坊工程職業學院學報』、2015 年、61-65 頁。
- 李秀春『見証麗江』、云南美術出版社、2008 年 12 月、11-12 頁。
- 劉宏芳・周曉琴など「雲南旅游与交通融合發展回顧及趨勢探討」『旅游資源』、2019 年、578-580 頁。
- 劉驥・李雲「麗江旅游經濟的思考」『商場現代化』、2012 年第 3 期、69 頁。
- 馬健「產業融合理論研究評述」『經濟學動態』、2002 年、78 頁。
- 世界文化遺產麗江古城保護管理局『世界文化遺產麗江古城保護狀況報告 1997-2007』、2008 年。
- 宗曉蓮「麗江古城民宿客棧業的人類學考察」『雲南民族學院（哲學社會科學版）』、2002 年第 19 卷第 4 期、63-64 頁。
- 宋素娟「从 5A 旅游景区評定看旅游檔案的重要性」『業務研究』2015 年第 6 期、59 頁。
- 宋子千「旅游業應增強產業融合的主動制」『旅游學刊』、2011 年、7 頁。
- 譚美「雲南麗江花海景觀產業現狀及發展對策」『現代園藝』、2018 年、38-41 頁。
- 湯金潤「旅游業對農村居民生活影響的研究報告——雲南省麗江市七河鄉觀音峽為例」『赤子』、2015 年、128 頁。
- 唐若璘「麗江旅游房地產現狀及對策研究」『地方經濟』、2014 年、467 頁。
- 田里、卞芳、陳永濤等『旅游融合發展理論与实践』、中國環境出版社、2016 年。
- 田里・張鵬楊「旅游產業融合的文献綜述与研究框架构建」『技術經濟与管理研究』、2016 年、119-123 頁。
- 王佳・何繼想『文化与旅游融合发展』、云南人民出版社、2015 年、87-92 頁。
- 王声躍・嚴舒紅「東巴文化旅游項目開發与可持續開發」『玉溪師範學院學報』、2001 年第 17 卷第 2 期、31-37 頁。
- 吳其付「遺產地旅游房地產研究——以麗江古城為例」『城市問題』、2007 年第 8 期、33 頁。
- 晏雄『麗江民族文化產業集群式發展研究』經濟科學出版社、2015 年、76 頁。
- 楊鳳「麗江市生物醫藥產業發展研究」『城市經濟』2015 年、39-40 頁。
- 楊國清『麗江文化旅游崛起解讀』云南人民出版社、2015 年。
- 楊傑宏「多元互動中的旅游展演与民俗變異——以麗江東巴文化為例」『民俗研究』、2013 年、147-154 頁。
- 楊利元・慶明忠「雲南省邊境地区旅游業与城镇化發展協調度評價研究」『雲南農業

大学学報』、2019 年、114-120 頁。

楊琦・李雲「新常態下麗江市經濟發展研究」『經貿實踐』、2015 年、52-55 頁。

楊仕梅等「麗江瑪咖產業發展現狀及對策」『現代農業科技』、2018 年第 3 期、273 頁。

楊応新「納西窖酒」『中国民族』、1982 年第 12 期、41 頁。

楊世英・楊世榮「初探東巴文化在麗江旅遊業中的傳承思路」『城市旅遊規畫』、2014 年 6 月刊、204-205 頁。

『雲南日報』「麗江雪桃產業与旅遊業互動發展」2007.09 を参照されたい。

『雲南年鑑 2017』、雲南年鑑社、2017 年、441-446 頁。

『雲南統計年鑑 2017』、中国統計出版社、2017 年、382-383 頁。

游喜喜「论旅游产业融合的理论框架体系构建」『中国鄉鎮企業會計』2012 年、220-223 頁。

曾昆安『麗江旅遊評述』、雲南人民出版社、2013 年、61 頁。

趙利清・李蓓蕾「麗江旅遊地產發展模式思考」『管理智囊』、2015 年、67-68 頁。

張玉「文化旅遊与城市經濟協調發展研究」『經濟發展研究』、2018 年、166 頁。

政協麗江市委員会研究室編「調研視察報告匯編」2017 年。

中共玉龍県弁公室「立足資源優勢、發展生態產業、全力推進加快建成小康社会進程」『滇云論壇』2013 年。

(日本語文献)

杜国慶「観光開発に伴う世界遺産「麗江古城」の変容」『アジア遊学』、2006 年第 83 号、145-159 頁。

杜国慶「観光にみる人の移動と地域変容」『日本地理学会発表要旨集』、2018 年。

古池義和『地域の産業・文化と観光まちづくり』、学芸出版社、2011 年、3-5 頁。

高茜「中国麗江ナシ族におけるトンバ文字復興運動—1990 年代以降を中心に—」『国立民族学博物館研究報告』、2005 年、279-326 頁。

塹江隆『観光と観光業の現状 改訂版』、文化書房博文社、2006 年、93-95 頁。

石原享一「中国の観光業政策と観光統計の整備」『静岡大学人文社会科学部アジア研究センター ASIAN STUDIES アジア研究』2013 年、69-71 頁。

伊藤昭男『観光ビジネス・エコノミクス概論』、批評社、2017 年。

蔣蕾・伊藤昭男「非物質文化遺産の保護・伝承と観光開発のインタラクションに関する考察—中国雲南省麗江市におけるトンバ文字・典籍の事例を通じて—」『北海商科大学論集』、2016 年第 4・5 巻、1-25 頁。

蔣蕾・伊藤昭男「麗江市における無形文化遺産の保護・伝承を核とした持続的観光

- 開発方策」『観光まちづくり学会誌』第 14 号、19-30 頁。
- 松村嘉久「中国雲南省の観光をめぐる動態と戦略」『東アジア研究』2011 年第 32 号、25-46 頁。
- 大橋昭一「観光地ライフサイクル論の進展過程：観光経営理論のさらなる展開のために」『和歌山大学観光学部設置記念論集』、2009 年、23-37 頁。
- 小沢健市『観光を経済学する』文化書房博文社、1994 年、221-224 頁。
- 黒澤直道「批評と紹介」『納西東巴古籍訳注全集』全 100 巻、雲南省社会科学院東巴文化研究所編訳、2003 年。
- 黒澤直道「ナシ族の歴史・言語・文学 ―雲南の高原で育まれた文化」『世界を感応する雑誌』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所編、2014 年、10-11 頁。
- 黒澤直道「中国ナシ族の過去と現在―急速な観光地化にゆれる生き様と「共存」―」『共存学 4：多文化世界の可能性』、國學院大學研究開発推進センター編、2017 年。
- 公益財団法人日本交通公社『観光地経営の視点と実践』、丸善出版株式会社、2013 年。
- 長谷政弘『観光まちづくりと地域資源活用』同文館出版株式会社、2010 年。
- 中崎茂「観光地の発展と衰退―バトラーのライフ・サイクル・モデルの紹介」『流津経済大学社会学部論叢』第 8 巻第 2 号、1998 年。
- 岡晋「ナシ族トンバ教の聖地における観光と社会変化についての研究―宗教文化再生運動との繋がりを中心に―」、『旅の文化研究所研究報告』第 15 号、2006 年、49-65 頁。
- 太田隆之「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」『静岡大学経済研究センター研究叢書』、2010 年、9 頁。
- 佐藤郁夫『観光と北海道経済』、北海道大学出版社、2008 年。
- 宋曉蓮「雲南省麗江ナシ族トンバ教の宗教から民俗活動への展開を事例として」『東アジア世界の民俗：変容する社会・生活・文化』、94 頁。
- 高倉健一「生きている文化遺産の保護・活用と住民の役割：中国雲南省・世界遺産麗江古城を事例に」、『国立民俗学博物館調査報告』、2016 年、91-106 頁。
- 臼井冬彦『「観光」を切り口にしたまちおこし地域ビジネスの進め方』日刊建設工業新聞社、2013 年。
- 王小偉「中国における地域観光の連携モデルに関する研究」博士論文、山口大学大学院東アジア研究科、2018 年、7 頁。
- 山村高淑・張天新・藤木庸介、『世界遺産と地域振興中国雲南省・麗江にくらす』世思想社、2007 年。

山田勅之『雲南ナシ族政権の歴史 中華とチベットの狭間で』慶友社、2011年。
 山田勅之「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り、ディスプレイするか」『アジア研究』2010年、12-28頁。
 安本宗春「地域外資源を活用した観光による内発的地域振興のあり方に関する研究」日本大学大学院生物資源科学研究科生物資源経済学専攻、博士論文、2014年。
 袁媛「世界遺産・中国麗江古城の居住環境の変容と持続可能性」森基金報告書、2014年。
 張天新・山村高淑「世界遺産登録は地域に何をもたらすのか：雲南省麗江の経験 北海道大学観光創造フォーラム」『ネオツーリズムの創造に向けて報告要旨集』、2008年。

(英語文献)

Butler. R.W. “The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources” , *The Canadian Geographer*, 1980, Vol. XXIV ,pp. 5-12 (Butler(ed). *The Tourism Area Life Cycle*, Vol.1, pp. 3-12.)
 Hjalager, Anne-Mette, Repairing innovation defectiveness in tourism, *Tourism Management*, 2002, Vol.23, pp.465-474.
 Jane Jacobs. *Cities and the Wealth of Nations*, Vintage books, 1984.
 Xiaobo SU and Peggy Teo. The Politics of Heritage Tourism in China : A view from Lijiang, 2009
 Xin, Huibin Azizan Marzuki and Arman Abduk Razak (2012), Protective Development of Cultural Heritage Tourism : The Case of Lijiang , China, *Theoretical and Empirical Research in Urban Management*, Vol.7, Issue1, pp.30-54.

(引用サイト)

雲南網 (http://society.yunnan.cn/html/2012-09/13/content_2400786.htm) 2018年4月参照。
 麗江市旅游發展委員会ホームページ「2017年麗江市旅游接待情況」(<http://www.ljta.gov.cn/html/infor/tongjixinxi/14731.html>) 2018年5月参照。
 麗江市旅游發展委員会ホームページ「2016年麗江市旅游接待情況」(<http://www.ljta.gov.cn/html/infor/tongjixinxi/14126.html>) 2018年5月参照。
 雲南省農業庁 (www.ynagri.gov.cn, 2017-12-12) 2019年4月参照。

付録-1 現地インタビュー調査先リスト

機関	調査日	対応者
麗江市古城内 D 民宿	2017 年 11 月 6 日	経営者熊曉慧
麗江市古城内 Y 民宿	2017 年 11 月 8 日	経営者楊氏
麗江市古城区宣伝部弁公室	2017 年 12 月 7 日	弁公室主任
麗江市旅游開発委員会	2017 年 12 月 17 日	役員 J 氏
勞摩多肉博物館	2017 年 12 月 17 日	経営者張琴梅
麗江市旅游開発委員会政策法規科	2017 年 12 月 28 日	科長 H 氏
Y 房地產総合開発有限公司	2018 年 1 月 26 日	市場部經理 Y 氏
麗江呼儿喚酒庄有限公司	2018 年 2 月 14 日	社長華燕飛
麗江麗苑ホテル	2018 年 3 月 7 日	経営部 L 氏
麗江民族中等専科学校旅游専門教師	2018 年 3 月 8 日	教師 L 氏
楊国清	2018 年 3 月 10 日	楊国清
麗江市皮毛皮革場	2019 年 2 月 25 日	経営者 L 氏
麗江市古城管理局	2019 年 2 月 25 日	役員 Y 氏
麗江百歳坊生物科技開発有限公司	2019 年 2 月 26 日	従業員 H 氏
麗江 G ホテル	2019 年 2 月 26 日	従業員 B 氏
麗江市古城区宣伝部	2019 年 2 月 27 日	役員 L 氏
麗江市古城区大宅門農家楽	2019 年 2 月 27 日	経営者李智梅
年氏景源采摘園	2019 年 2 月 28 日	経営者年曉莹
麗江市古城区農業局	2019 年 3 月 5 日	役員 L 氏
麗江市古城区旅游開発委員会	2019 年 3 月 6 日	役員 L 氏
麗江旅游協会	2019 年 3 月 8 日	秘書長

付録-2 観光融合のメカニズム

観光融合のメカニズムは観光融合の過程において各部分が市場需要、企業革新、政策体制の中で相互浸透と協調の運行方式である。内部から外部まで観光融合のメカニズムは構造メカニズム、実現メカニズムと触合メカニズム三つの部分から含まれる。

構造メカニズムは内部実現メカニズム（行政運行、指導サービス、監督管理）と外部実現メカニズム（資源融合、市場融合、技術融合）二つに分ける。実現メカニズムは観光化することと観光化されたこと二つの角度から説明できる。観光化することは観光業絶えず発展する過程であり、観光業が他産業を発展、浸透、影響、変化する過程である。観光化されることは生産力が絶えず発展し、他産業の浸透により観光業の方式が変わる過程である。また、実現メカニズムの構造から見ると、観光融合は図 11 が示したように技術融合と浸透融合二つの融合方式があることが明確にした。触合メカニズムは内在メカニズムと外在メカニズムを含む。

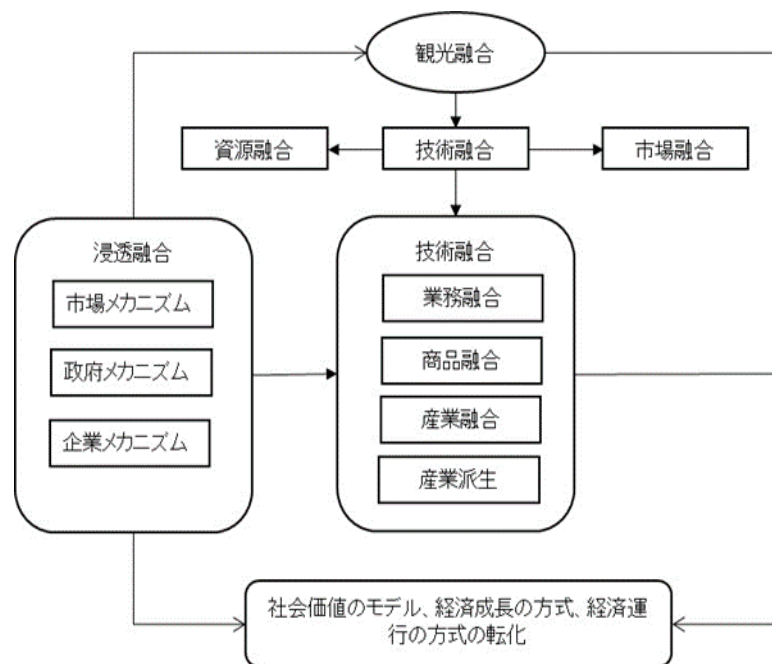


図 3-3 観光融合メカニズムの構造図

出所：田里ら(2016)p. 93 頁により。

謝辞

博士学位論文を提出するにあたって、多くの方々のご指導とご助力を頂きました。心より感謝申し上げます。

本論文は筆者が北海商科大学大学院商学研究科博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものであります。同専攻教授伊藤昭男先生には指導教官として本研究の実施の機会を与えて戴くとともに、その遂行にあたって終始、忍耐強くご指導を頂いた。ここに深謝の意を申し上げます。

2016 年の博士前期課程から伊藤昭男教授には終始私の指導教官先生として、学業と生活の両面で大変お世話になりました。研究に対して右も左も分からない私を温かく見守り、研究の基礎から一步一步教えて頂きました。論文指導においても、いつも励ましながら、研究方法や研究視点の不備なところについて貴重なアドバイスをくださいました。留学生の私に日本語を丁寧にチェックしていただきました。心より感謝申し上げます。また、就職活動においても推薦書を書いていただくなど、大変お世話になりました。こうしたさまざまなことは私にとって何にも替え難い貴重な財産となりました。先生の心温まるご指導のおかげで、私は日本での留学生生活を順調に送ることができました。私と家族はみな先生に心から感謝いたしております。

本論文を提出するに当たり、北海商科大学大学院の佐藤博樹教授、山田勅之教授の 2 名の先生には副査をお引き受けいただき、有益なご指摘と心温まる励ましをいただきました。佐藤博樹先生には、分析方法を明晰かつ厳密・丁寧に温かくご指導をいただきました。山田勅之先生には、研究事例の麗江について先行研究についてご指導をいただき、有益なご指摘と心温まる励ましをいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

また、講義及び論文報告会では西川博史教授、石原享一教授、佐藤馨一教授、古矢旬教授に様々なご助言をいただき、感謝を申し上げます。

さらに、阿部秀明教授には常に励ましをいただき、推薦書についてもお世話をいただき、深く感謝致します。また、北海商科大学の蘇林先生には、生活面全般に関してたいへんお世話になりました。教務関係では、柴田敬司課長を始めとする事務の方々にも公私両面にわたり、ご支援をいただきました。

北海学園の森本正夫理事長は 50 年以上にわたり、真摯に日中友好事業と教育に携わっていらっしゃいます。多くの留学生の勉学のために、日本一と言えるほどの恵まれた環境を提供してくださっています。宿舍等、私の留学生活にわたり支援をうけたことに感謝申し上げます。

本研究では、麗江の現地において文献収集およびデータの収集さらに現地インタビュー調査を実施しました。研究の調査にご協力いただいた麗江の関係機関および諸団体の方々のご厚意に深く感謝の意を表します。

北海商科大学大学院博士研究室の皆さんにも大変お世話になりました。皆様の日々のご支援がなければ、この論文は完成しませんでした。まことにありがとうございました。

この三年間において、博士論文を書き上げられたことに対して、雪国の札幌では、温かくお世話していただいた札幌の全ての方々に改めて感謝の意を表します。

最後に、これまで私をあたたく応援してくれた両親に心から感謝します。彼らの支援がなければとうていここまで来ることはできませんでした。本当にありがとうございます。

関係の方々のご厚情や家族の支援のおかげで、私はようやく学業を成し遂げることができました。皆様、ほんとうにありがとうございました。これからも引き続き頑張ります。

2019年8月

蔣蕾